共産主義

共産主義者同盟政治理論機関誌

第一部　八派共斗解体！
蜂起をめざす単一党建設を！

第二部　わが同盟の立脚点について
＝第九回中央委員会報告＝

第三部　理論戦線九・十月批判

宇野経済学批判（上）　榎原　均

宇野労働力商品化論批判　旭　凡太郎

宇野学派の共産主義論の誤謬と
日向共産主義論の破産の根拠　鈴木路彦

東北地方委員会よりの報告

「鉄の戦線」派の主張

14

共産主義

71. 2

共産主義者同盟

共産主義　14号　1971. 2. 1. 目次

第一部　八派共斗解体
蜂起をめざす単一党建設を
共産主義発刊にあたって……共産主義者同盟中央委員会……4
附　非合法軍事組織の敵対物
解党主義＝日向一派を放遂せよ……中央政治局……12
党内斗争の革命的推進のために……烽火・左派編集委員会……20

第二部　わが同盟の立脚点について
＝第九回中央委員会報告＝
第一章　わが同盟の過渡期世界論総括……25
第二章　世界プロレタリア独裁の綱領的諸問題……41

第三部　理論戦線九・十号批判
A　日向「方法論主義＝客観主義」批判……61
B　「ソビエト型革命」論の俗流化批判とマルクス主義の純化……75
C　革命論の宇野経済学への解消……104
D　軍事反対派の経済学的基礎……131

宇野経済学批判（上）……榎原　均……145
宇野労働力商品化論批判……旭　凡太郎……167
宇野学派の共産主義論の誤謬と
日向共産主義論の破算の根拠……鈴本路彦……183

東北地方委員会よりの報告
(A)　反帝戦線東北地方委員会政治集会基調報告……201
(B)　日向派と我々の対立点……209

「鉄の戦線」派の主張
(A)　「鉄の戦線」批判にこたえて……215
(B)　理線九号における「幻の宇野体系」による
「幻の仏体系」批判に対する反批判及び宇野三段階論批判……226

編集後記……235

第一部　八派共闘解体
蜂起をめざす単一党建設を

共産主義者同盟中央委員会

軍事反対派、解党主義として、日向一派はわが同盟から追放された。日向一派の追放は、一年有余にわたる党内斗争の中で特殊な意味をもつものである。即ち「叛旗」「情況」の如く、第二次ブンドの組織的実践と政治路線に対する一貫した反対派として存在し、「前衛」「怒濤」等々マル戦系分派と共に第二次ブンドがもっていた連合ブンド的性格の顕在化としての他党派への移行ではなく、彼らは日向自身のいう如く、「第二次ブンド＝関西ブンド」の体内から生み出された反革命集団だからである。

日向一派の性格については、附載されている「戦旗」二五〇号の政治局声明に於て明らかにされている通りであるが、彼等の理論は、基本的には革マル及びスターリン主義への思想的屈服を宇野理論によっていんぺいし、第二次ブンドの組織的実践の最大弱点を形成していたトロ

ツキー組織論の純化によっていろどられている。

われわれにとって深刻な意味をもつのは、第二次ブンドが体内に革マル・スターリン主義への思想的密通者を生み出さざるをえなかったということである。このことは、第二次ブンドの政治路線と理論が、現代革命の主体たる党派に自らをきたえあげるという観点からみれば、多くの点で基本的欠陥をもっていたことを意味している。当然のことながら、我々は、日向一派を放逐するにあたって、「日向理論」を字面で批判するにとどまらず、第二次ブンドが依拠してきた種々の理論的傾向に対する根底的な再検討にうつらざるをえなかったのである。その作業は、いまだ終了したわけではない。しかし、第二次ブンドの国際主義と組織された暴力という鮮明な政治主張にいんぺいされた理論的傾向とは、ブロ独派が共通に自覚的、無自覚的に依拠している理論的傾向であって、特別な内容をもっているわけではないこと及び七〇年代の党を語る多くの部分が、これらの理論的傾向ー宇野経済学、主体性唯物論、トロツキー政治理論ーに対する理論的再検討を開始しているという事情にかんがみ、一応の中間的総括として、以下の諸論文を発表することに決定したわけである。

三派全学連の結成ー一〇・八斗争ー七回大会ーアスパックー国際反戦会議ー一〇・二一防衛庁と、破竹の進撃をつづけた第二次ブンドは、東大斗争における日共に対する政治的敗北の結果として党内の右翼的「逆流」を生み出さざるをえなかった。八回大会ー全学連二〇会大会を

通じた、いわゆる「日向理論」の登場は、革マルに対するイデオロギー的屈服のはじまりであったのだ。だが、我々は、その真の本質をみぬき、この傾向との真剣な党内斗争の組織をおこたり、六九年階級斗争の実践的方針の中に埋没していったのである。階級斗争の最前線における問題提起をもろにうけとめ、かつ第二次ブンドの栄光ある戦斗団の中核を担ってきた多くの同志に対し、党としてのプロレタリア的統制を加えることに失敗し、一〇・八型斗争の思想的総括ぬきの軍建設に走らせ、わが同盟から去らせなければならなかったのも、同盟内における革マル派の攻勢にうちかつケルンを作り出し得なかったからである。

こうした歴史的過去を背負う我々は、したがって、日向一派の追放にも拘らず、直ちに第三次ブンドの再建をデマッたり、ブンドの党の革命の完成を宣言することはできない。

第三次ブンドは、日共スターリン主義者と帝国主義権力と四つに組める単一の労働者政党の基幹でなければならない。これは革マル派セン滅の上に立って、八派共斗総体を解体かつ再編しうる「非合法党」としてのみつくられる。それは、政治的にも、思想的組織的にも過去の「セクト」とは全く異った地平と形態をもって組織されねばならない。そのような第三次ブンドは未だ我々の射程の中にのみあって現在のブンドは、まだ第二次ブンドを完全には総括しきれていない連合ブンドである。「烽火」「左派」の雑誌に依拠してきた部分が五カ月にわたる組織的討議と厳格な統一文書によって統合された「左派フラクション」（この雑誌の第一部～第三

部はその統合文書である）を支配的グループとした、「鉄の戦線」に依るいわゆる「さらぎ派」との連合ブンドである。我々はこの事態をいんぺいすることなく逆に、これこそが、我々に与えられている冷厳な現実であることを認め、その上にたった党建設をすすめることを明らかにせねばならない。

我々に対し連合派なる中傷を投げかけても、痛くもかゆくもない。それは、単なる日和見主義者でない反革命集団を生み出したという事態の深刻性以上のことを意味しないからである。

我々は、この連合ブンドを一日も早く止場し、より広範な地平で第三次ブンドとしての革命的統一を作り出すために次の様な方向で党建設を進める計画である。

(1) フラクションの建設と強化

第三次ブンドを非合法党として建設するために、我々は政治活動の基礎単位を厳密な綱領的一致のもとに作り出さねばならない。我々の党建設が、これ迄とは異って非合法組織を軸に行われ、軍事組織として建設されねばならない限り、そのような組織は、厳密な綱領的一致を大前提としており、単なる旧来の機関尊重を一般的に提起したり、機関いじりを行うことによっては不可能であって、徹底的な党の革命と組織の改組が必要なのである。

我々は、いまや、そのような組織としてのフラクションの建設を党建設の主要な内実とせね

ばならず、又逆に、フラクションの建設を自覚的にすすめることなしの党建設は、必ず解党主義に陥る事を認めねばならない。

(2) 理論斗争

したがって、連合ブンドの止場とは、フラクションの相互止場として考えねばならない。相互止場の現在の主要な形態は理論斗争である。我々は、この理論斗争を目的意識的、原則的に組織することを同盟の主要な活動とせねばならない。「戦旗」「共産主義」及び各地区「機関誌」は論争を組織する手段であり、その内容は、理論委員会としての中央委員会における討論として主要に組織される。理論委員会の結論は、フラクション全体の討論として組織される。

(3) 行動における統一

大衆斗争、党派斗争におけるスローガン、政治内容戦術における一致は、当然のこと乍ら(1)、(2)の成果としてのみ行われ、自覚的な単一党建設への道から逆規定した行動の統一でなければならない。

× × × × ×

われわれが、共産主義の発行として、党内論争を公開することを決めたのは、以上の事と同時に、我々の党内斗争が八派、革マルを含む諸党派の党派斗争、内部論争の焦点を形成していると自覚するからである。

第二次ブンドは七回大会に於て、「組織された暴力と国際主義」として、一〇・八以降の斗争の実践的基準を確立した。諸党派の一般論の洪水の中で、このような定式化は、斗争の核心を究明していたが為に、以後二年にわたる日本の階級斗争を我々は完全に領導することができた。そして、このスローガンはいまや全党派のスローガンとなっている。しかし、このことは、又逆に「組織された暴力」一般、「国際主義」一般が、現下の階級斗争に対する政治的基準としては全く不充分であることを意味したのである。

一昨年、七・六における赤軍派の登場にはじまるブンド党内斗争の公然化は、諸党派が到達したまさにその時に、ブンドは新たな基準に向って新しい出発をなしたことを意味している。

そして、今や諸党派はいずれも、提出された軍事問題に対する解答をめぐって混乱に混乱をかさね、一〇・八型以下の水準に、あるいは、我々の数年前の水準であったソビエト運動と階級的労働運動の水準に右翼的に固定化することによって、その実践的破産を白日の下に示そうとしているだけでなく、華青斗自己批判要求に対する解答の中で自らの全くの無思想ぶりを発

揮し、思想的破産をさえ宣言しているのだ。華青斗は何よりも、政治的内容における国際主義の内実をこそ要求したにも拘らず、中核の如く、道徳的、子供だましの心境告白にすりかえたり（もし、その心境に純化するなら、中核派は党派としての全ての立脚点を失い、組織解散をするべきである）第四インターの如く、個々の運動における連帯や支援という運動レベルの問題に解消したり、共労党の如く、かつてのブントの最弱点をひきついだ革命のイメージ論でのりきろうとしているだけである。その他の諸党派に至っては、無関心を貫徹することによってレベル以下を告白しているにすぎない。これら諸派を全て批判する革マルはどうか、彼等も又「旧日帝のアジア侵略に対し、日本プロレタリアートが眠れるブタの如く、決起しなかったことを自己批判する」（解放）などと斗争における連帯を問題にする点で諸党派と同じ水準にありながら、あとは階級対立の一般論をもって「敵対するか、「反スタ」の怒号をもって後進国民族解放の武装斗争に対し全面的敵対をもって自己の党派性を表示するにすぎないのである。

わが同盟の党内斗争で問われた中心問題こそは、この「軍事問題」と「国際主義」の内実をめぐってこそ展開されており、以下に提起されている諸論文こそは、その解決へのまごうことなき第一歩を示していると自負している。

「共産主義」は、我々の立場を形成する理論論文を形成途中であるという限定をつけて、一切公開していく予定であり、同盟内の諸フラク、機関にその執筆は一切開放されることを明らかにし、徹底的な公開論争の機関誌にする決意である。いずれにしろ、我々の「新しい党」が旧来の党と全ゆる基準に於ても、これまでと全く違った形態をとらねばならないわけであって、論争の徹底的な公開は又、その一手段である。従って執筆の以上の様な意味での責任は中央委員会が全体として担い、個々の執筆に関しては当該フラクションが担うことを明らかにしておく。

（一九七一年一月・第十回中央委員会）

非合法軍事組織の敵対物
解党主義＝日向一派を放逐せよ

共産主義者同盟政治局

はじめに

共産同の革命的伝統を裏切りつづけ、自己の右翼路線を正当化するため、党の公的機関を解体させようとした日向一派は、指導部から放逐された。

革命的労働者の新聞「戦旗」はよみがえった。

軍事委員会、共産同正規軍（R・G）を始めとする同盟の全ての機関、就中日向一派の合法主義的党運営のために日陰者の位置においやられてきた非合法組織は、非合法党の中核として、しかるべき位置に復帰した。

多くの地方、地区の同盟組織は政治局ー中央委員会の下への結集を表明し、未だ日向一派の占拠する地区へは再建のために具体的諸措置が開始された。

共産同は蜂起をめざす単一党の建設へその巨歩を進めた。連合ブンドの分解過程は、一層広い基盤に於けるイデオロギー的純化を斗いとるはげしい党派斗争と「統合」の道程にとってかわられねばならぬ。

八派を解体し、単一党の下へ統合する道程は、そのまま世界党建設の党派斗争である。共産同は、武装斗争を推進する全世界の革命的左翼を世界プロ独ー世界革命戦争を実現する世界党ー世界赤軍の下へ糾合するための壮大な旅へ旅立っている。その長旅の妨害者は日向一派の如く嵐の様な党内斗争の前に葬り去られるであろう。

日向一派の解党主義への転落の根拠

日向一派は第二次ブンドの歴史的限界に根拠をもつ、ブンド主義の反革命集団＝革マルへの政治的屈服と、「反スタ」学者マルクス主義へのイデオロギ的従属を特質とする、合法主義、党の中枢たる非合法軍事組織の解体を要求する解党主義集団である。

第一に、彼等は世界同時革命戦略ー世界革命戦争ー世界単一のプロ独と発展してきたブンドの国際主義の伝統を洗い流し、世界一国同時革命戦略論と日本革命戦略という定式化を行って、事実上の一国主義に堕落している。社会主義社会が全世界的規模に於てのみ実現し、プロ独権力の性格規定はその死滅を射程におかねばならないという革命的左翼の自明の前提をさも大発見の如く騒ぎたて、同時革命をこれらの「一般」や「本質」や「論」の中にだけとじこめている日向は、世界同時革命戦略がもっている国際的党派斗争の地平と全く無縁な存在になり果てている。世界革命戦争ー世界プロ独という我々の綱領的提起は、論理主義的な結論であったり、一国プロ独ー世界プロ独という革命の見取図の問題を論じているのでもない。

六〇年初頭からの帝国主義支配の再編過程を直接の契機としながら、数百年にわたる被抑圧民族としての搾取と収奪に対する歴史的自覚をバネとして、同時に先進国プロレタリアートへの不信、先進的労働者国家のスターリン主義的変質に対する即自的反撥を学んであるいは戦時根拠地化としての「自力更生」として自己を表現しているーに対し、支持と連帯の立場を表明しながら、その斗いがもつ民族主義的傾向と斗いぬくことによって世界党の建設をおし進める国際的党派斗争への政治的立場として提起されている。それは一方で、後進国革命戦争が萌芽的にもっている民族主義の克服の方向を権力問題からとらえかえし一層発展させると同時に先進国プロレタリアートが、果さねばならぬ国際的責務を明示しているのである。即ち現代革命は、例え一国的権力にあろうとも、常備軍と主要生産手段を世界的規模に於て集中し、世界的な社会的労働の配分を実施する世界単一政府こそたたかいとる世界革命戦争の機関としてのみ樹立されねばならぬという立場であり、その物質的保障を世界単一党とその党員の軍隊を中核とする世界赤軍の樹立に求めることを意味しているのである。

日向一派は、まず①統一共和制に対し、連邦制を対置することによって、世界プロ独論の根本的性格をゆがめ、次には②党員の軍隊をあいまいにすることによって、世界単一党を意識一般の世界に退いやり、世界赤軍を事実上放棄し理戦九号における定式化、今秋入管斗争における思想的無対応を通じて、一国主義を物質化させたのである。そして、一国戦略への限定がもつ論理的不首尾は、帝とスタの相互反撥という、「革マル」理論の密輸入によって補完し「プロスタ」論をもって全世界の武装斗革に敵対しているのである。

さて、第二に、日向一派は、その裏切りを正当化するために、「反スタ」学者の断片的知識を切り紙細工よろしくかざりつけた革命論方法論体系なるものをデッチ上げている。それは、マルクスが、「ユダヤ人問題」「ヘーゲル国法論批判」で確立したプロレタリア解放という立場を一層発展させるため、プロレタリアートにとって唯一の本質的属性たる人間労働を軸とし、経哲草稿における「ヘーゲル弁証法ならびに哲学一般の批判」と「フォイエルバッハテーゼ」を明らかにして、哲学と決別し、共産主義者同盟の設立と政治的実践の道へ、そしてその実践の根拠を実証するための資本主義批判の道へ、すなわち資本論の執筆に入り、その成果は「ゴータ綱領批判

として「宣言」を一層発展させたプロレタリア運動の綱領を定在として確立しゃという苦斗の歴史とは全く無縁な体系化である。

日向は、革命的実践の問題を対象認識の科学性とまずすりかえ、（ここまでは革命的実践から逃亡した多くの学者の常套手段）更には対象認識の内容の問題を認識の形式にすりかえることによって、荒とう無けいな体系を作りあげた。日本における主体的唯物論者のスターリン哲学との苦斗は、人間実践の解明をめぐる問題としてあった。しかし、人間実践を労働として設定し、あるいは革命的実践と設定しても、いずれも問題は資本主義批判を軸としたプロレタリア党の綱領としてのみ解明できるものであって、哲学的には不可能である。田中吉六が、最も戦斗的地平を切り開きながら筆を折らざるをえず、梅本克己が日に日に俗流化せざるをえないことはこの故である。黒田寛一も、同じである。マルクスの言葉の思弁的再構成にすぎないとはいえ「プロ人間の論理」までの彼の著作は、プロレタリアの現実的苦悩をせい一杯表現しよう（まさに表現である）という苦斗の跡をかいまみることができる。だがそれ以後、主体的唯物論を思惟法則（方法論）の問題にすりかえたとたん彼のダ落と革命運動への敵対、スターリン主義への屈服がはじまったのである。

わが日向は、この黒寛から、彼の最も悪しき面をうけつぎ、第二のスターリンになろうとしているのである。なぜなら、マルクスに於ても、エンゲルスに於ても、レーニンに於ても、常に党派斗争の領域としてだけ設定されてきた哲学の領域を革命党の世界観として独自に体系化させようとした最初の「革命家」がスターリンであったからである。彼が、プロレタリア革命運動をたえず裏切り、裏切りによって再生産される自己の支配権を「神の声」として合理化するために、このような作業を行ったのである。では日向場合の意図は何であろうか？それはブルジョア経済学＝宇野理論を「批判的摂取」というタテマエをかかげながら、「革命理論の基礎にまずはとり入れる」ためである。資本主義経済のモデル化一般化にすぎない経済原則を人間歴史の普遍的原則として設立し、資本主義と共産主義のちがいがそれが法則的に貫徹されるのか、人間の意識的適用として行われるのかというちがいにのみ求める経済原則ー経済法則（論）は、言葉さえかえれば、いまをときめくブレジネフ書記長のブレーン、レオンチェフの社会主義的価値法則ー資本主義的価値法則と全く同じ論理構成をもっており、スターリン主義の右翼版である。

こうしたブルジョア社会主義的立場は、資本主義批判の軸を「労働力商品化」という論理以前的告発にのみ見ている彼の資本主義観とも照応している。マルクスは資本論では、「労働力が商品化されている」ということのみを明らかにしたのではなく、そのような機構を通じて、プロレタリアートは、「ただ、他人の富を増やすためにのみ働らくことを、生きることを許された」奴隷であるとして、階級斗争の非和解性を証明すると同時に、プロレタリアートをそのような存在に追いやる過程そのものが、プロレタリアートを奴隷、農奴等々歴史的に形成されてきた被抑圧階級の代表者として、彼等自身の社会＝労働が第一の生活欲求となる社会をつくり出す物質的条件（武器）とその能力をかくとくしうることを明らかにしてきたのである。

宇野経済学はその全てを科学でないと断ずることによってしりぞけ、法則の模写のみに分野を限ったのであるが、わが「革命家」＝

日向はそうもいかず、労働力商品化という一句に一切の深遠な内容をおしとんで立脚点としているのである。第一次ブンドが階級関係の分析に宇野経済学を採用し、二段階革命論の批判を行ってきたのは、六〇年安保の政治方針をめぐる共産党との対立という実践的問題と不可分な関係にあり、その意味で歴史的意義は限界と共に対象化せねばならないとはいえ、今度の日向一派の宇野利用は、宇野経済学の最もブルジョア性の露わな点の利用でありその政治的性格は革命理論の客観主義化、「反スタ」の怒号による全世界武装斗争への敵対、日本における本格的武装斗争の主体（我々、赤軍派、川崎反戦団）を「プロスタ」の名のもとに葬り去ることである。

第三に以上の二つを前提として、日向一派の犯罪性は、その実践的性格に於て決定的となる。恒常的武装斗争の換骨奪胎、武装斗争の政治スローガン化と大衆カンパニヤへのすりかえ、武装組織建設の放棄と大衆斗争機関の組織の自己目的化、「過程的推進構造」を口実にした同盟の非公然組織の解体、以上の合法主義的解党主義的性格とそ日向の政治主張の本質である。

権力斗争への発展を要求されている現段階に於て、党の斗争への関わりが、蜂起をめざす最終的な準備の一環として、即ち「計画としての戦術」としてのみ遂行されるということが恒常的武装斗争路線の内容である。それは、政治的には、臨時革命政府の樹立を公然とかかげ、その中心政綱たる「侵略反革命を世界革命戦争へ」の下に、一切の斗争を位置づけることを意味しており、組織的には、党の正規軍の建設、体系的非合法党への組織がえ、大衆斗争機関の非合法党への実体的結合と武装の普遍化であり、斗争戦術には「①武装MST、②破壊戦　③大衆的街頭武装斗争」の計画的遂行にむかってのの一切の斗争の集約である。

そしてこの過程は(イ)権力派(ロ)人民戦線派に並ぶ単一代表政党（イ）における自民党(ロ)における共産党）下に結合した政治勢力として体系づける斗いは内部の壮絶な党派斗争の過程と不可分一体である。この党派斗争ぬきの一切の路線提起は、趣味としての運動、自己満足としての斗争でしかない。日向一派の叛軍斗争、ソビエト型組織論は、これら一切の否定の上にたった六〇年型斗争の化粧直しである。

即ちかれらは斗争戦術に政治的内容や組織戦術を対置することによって、武装斗争を口先だけのものに、正規軍建設を「戦争の敗北→軍隊の解体→革命というコースをたどらないから・・・」という事実上確定しぬきれぬ一国主義的戦略、戦術の領域に限定することにより、その微温的な根拠を見失い、他党派からの攻撃の前に武装解除し、中核・情況・青解等々のソビエト主義者に屈服している。

単一の非合法党に体系化される諸階級組織の一翼として組織化されていないというアキレス腱をもつ全共斗が、本格的な武装斗争に直面した段階で、権力からまさにその弱点をつかれることにより、巨大な歴史的意義と、日本階級斗争のまれにみる大衆性にもかかわらず一挙についえさったという痛苦の教訓は何らふまえられず、唯々、学生という階級的限定性の中に敗北の一切の原因をなげこみ「『地区共斗』にすれば・・・」あるいは「政党間統一戦線があれば・・」等々の幻想をふりまいている。地区共斗結構、叛軍連結構、産別の否定結構・・しかし、そのような大衆斗争の現在的な組織形態をソビエト型組織云々としてあたかも革命の組織形態と直結したものであるといつわりさらに、非合法党建設に対置して提起する立

場はまさしく彼等が他党派との関係で否定してやまないサンジカリズムである（戦旗「二五〇」号のサンジカリズム規定は無茶苦茶である）。ソビエト運動論の元祖であり階級的労働運動の元祖であった我々は数年にわたるその路線の血のにじむ実践の中から、単一の非合法党建設をぬきの組織路線は全てが組織遊びに終るという結論こそ出している。現在的に革命に直結する組織は、強固な党員の軍隊を中核にした非合法党だけであり、一切の人民の革命のエネルギーはその中にのみ貯わえられる。

この原則からの逸脱と、それを以っての武装斗争派への敵対は、昨秋斗争をふまえた時点では反革命的行為である。

以上の日向一派の実践的反動の裏面には、RGからの脱走、四月斗争における「××」からの脱落という「暗い過去」があり、七C・C於て過程的推進構造という名目でその「過去」を正当化して出発したという「フラク」としての出生の秘密があり、第二には日向の独自のカウツキー的党組織論がある。彼によれば党は、「対象的組織活動への関与にとどまる」（理戦7）だけであり、「大衆の斗争に論理を与える」（理戦7）、組織主体としてのみ指定されている、「四者構成、三者連関」なるものも、第二次ブンドの組織構造（それは我々にとって総括の対象である）、いや日本学生運動の特殊な組織構造のレーニン用語による解釈にすぎない。日向組織論は、外部注入一般にとどめず、ツアーリ打倒の政治斗争を提起し、その終局点を全人民的武装蜂起におき、その領導主体として政治警察との斗争という主体的基準のもと、「秘密の集中と機能の分散」とする革命家の組織としての党に対するレーニン的原則とは全く無縁である。

我々の党建設の道

同盟の到達地平をことごとく逆転させる日向一派は、にもかかわらず第二次ブンドの最も悪質な後継者であり、その限り、我々も又、第二次ブンドの総括の上にたって、現在的な党建設の課題を設定せねばならない。第一に七回大会の世界同時革命から出発する「国際主義」は前記の様な重大な内実をはらみながら、全体としては「戦略」主義的傾斜を濃厚にはらんでいたことを卒直に認めねばならない。革命の問題を確立すべき権力の性格とその実現すべき政治内容を軸にして論じ、そこにプロレタリアートの政治的立場を設定するマルクス・レーニンの方法を、スターリンは、「階級斗争の発展法則」として、革命にいたる過程の問題にすりかえた。この巧妙なスリカエによって、はじめてスターリン主義はプロレタリアート内部の全ゆる日和見主義的潮流と結びつき、世界的なイデオロギー体系として確立する前提をかくとくした。プロレタリアートが数十年にわたり、難解な学問の世界にしばられ、学者の論争に酔って、立場が変更されるという奇妙キテレツな事態が戦略論争とされ、プロレタリアートの革命的性格が果てしなき議論の中に解消されてきた原因も又、このスリカエの中にあった（「レーニン主義の基礎」「レーニン主義の諸問題」）。この点に関する限りではトロッキーも同様である。一九〇〇年代初頭からレーニン死亡にまでつづくレーニン・トロッキー論争のその基底には、問題設定のそもそものちがいが存在する。

わが同盟の過渡期世界論論争や、世界革命戦争に関する論争も又

このような限界から自由でなかった。そのような提起は常に革命論を「型」の問題や「予見」の問題に矮少化し、立場を当面の戦術や方針に於てのみ設定するというブンド主義の最大の弱点を再生産していたのである。赤軍派が最も、鋭敏に事態の本質をとらえながらなおかつ、党建設に失敗したのは、このようなブンドがもつ弱点を共有したままであったからである。日向一派の如き反革命集団への移行と科学主義者を生み出す基礎も又ここにあったといえる。

このような地平を突破するキッカケになったのは、いうまでもなく「共産主義論争」であった。一年にわたって持続した共産主義論争は、いまようやくその決着をむかえんとしている。我々は、共産主義＝革命的実践という立場からその実践の対象化は、革命党の綱領であると設定し、その論争を綱領制定に対する目的意識的努力によって集約することを決定し、その内容を(1)共産主義運動の総括、(2)資本主義に対する原則的批判と到達目標、(3)戦略として整理し、(2)に於て形成される原則的立場を(3)に於る権力論を軸とした政治的立場として体現させてのみ首尾一貫した革命論を提出するという結論に達した。それ以外の一切の「原理」の展開は、必然的に形而上学の世界へ、あるいは未来学の立場へ転落するというのが我々の見解である。第二部に展開されている世界単一共和制の樹立とその死滅、世界党ー世界赤軍の構造的把握を軸とした、世界プロ独ー世界革命戦争論こそは、以上の観点から過渡期世界論、世界同時革命を再編したものであり、以後の党内論争はこの上でのみ積極的に展開できるという点で、我々の一応の総括であり、同時に我々の今日的立場であるといえる。

第二に、「戦略」の基準をこのように設定することによってイデオロギー論争ははじめて実践と結合した内容を持つことができる。「反スタ」諸イデオロギーが武装斗争を担う思想的立脚点たりえないという第二次ブンドの直観点問題意識は、いまも又、我々の継承すべき立場だという、全世界におけるプロレタリア運動を支配するスターリン主義に対する基準を決定することなしにはそのような展開をアプリオリになしえないことも事実である。第二次ブンドの「反スタ」学者に対するあいまい性（この故に日向を生み出さざるをえなかった）は結局スターリン主義に対するあいまい性に帰着する。スターリン主義は、ロシヤのなかで一国的に孤立し、内外にわたる膨大な資本主義要素からの攻撃の前に、それとの妥協による支配体制をきづきあげ、それを固定化するための体系的イデオロギーであり、過渡期世界の止揚でなく過渡期世界の維持が、その根本的立場であり、現実的には全世界の革命運動に対する抑圧の体系として登場する。スターリン主義を政治路線として体系化したものはスタ・ブハ綱領でありそれは(1)総和革命による世界革命(2)一国社会主義にもとづく連邦制世界プロ独(3)世界プロ独の生産力増大による共産主義移行を主要な内容としている。この政治路線は、(a)「レーニン主義の基礎」「レーニン諸問題」における、階級斗争の発展法則、その認識者としての党という政治理論によって、(b)「弁証的唯物論と史的唯物論」における革命党の世界観の哲学化、弁証法的唯物論の機械的唯物論化によって、(c)「社会主義の諸問題」における「生産関係は必ず生産力に照応する法則」という定式化によってそれぞれ基礎づけられている。こうした論理体系は革命運動における実践の一つ一つを常に「神の声」によって裏付ける極めて便利な体系であるが、しかしその実践的性格を完全にマッ殺する支配の論理でし

かありえない。

スターリン主義をこのようにとらえるならば、トロツキー、主体的唯物論、宇野経済学のいわゆる「反スタ」マルクス主義は(A)(B)(C)にそれぞれ一対一に対応し、その誤りを指摘しながらも、最も肝腎な点で、スターリンのテーゼを認めていることがわかる。トロツキーは、階級斗争の力学論と、階級指導部としての党論に於て、黒寛は哲学の革命党における位置に於て、宇野経済学は法則ないしは原則の擬人化に於てそれぞれスターリン主義の枠内にあり、この枠を破壊せぬ限りスターリン主義の修正はあっても、その粉砕はありえない（我々が宇野経済原則を執拗に批判するのは、現下の国際的な最大の党派斗争である中ソ論争に於て、宇野の立場が明らかにソ連側ー社会主義を政治斗争の問題としてではなく、何らの原理によって説きあかそうという立場ーに立っているからである。）。

いや、スターリン主義は「学」の世界のみに於ては絶対に打倒しきれぬことを主張せねばならぬ、その意味で、我々はスターリン主義打倒の力は現下の世界的な武装斗争のあくなき推進の中にのみ存在するといわねばならない。我々は、このような武装斗争の主体を世界単一党にきたえあげるにあたってマルクス、レーニン主義の立場からのスターリン主義の根底的批判、（それは同時に「反スタ」マルクス主義の批判でもある）を独自的な課題として設定し、M・L主義の革命的真髄を復活させねばならない。全ての政治的主張は、スターリン主義批判の内実をもって提起されねばならない。

第三に、①②でのべたレーニン主義の継承、発展は、同時に組織のレーニン的原則の確立に具体化されねばならない。その際「党形成ー階級形成二元論批判」として意志統一されている内容を前提的に再確認しておかねばならない。支配階級としてのプロレタリアートの形成がそれ自身で独自の論理と展開力をもつかの如く考え、党をその政治指導部であるとか、それを促進する戦斗団とか位置づける「階級主体ー党はその道具論」にもとづき、道具の形成は、階級主体の形成と別の原理をもつようにとらえ、それを党形成論と名付け、階級形成党形成の二元論におち入って来たことこそ、第二次ブンドの決定的な誤ビュウである。党は、ブルジョア権力を打倒し、プロレタリア権力をうちたて、共産主義社会を切り開いていくプロレタリアートの革命的性格の一切を代表する革命家の組織であり、プロレタリアート内部の党派斗争を通じて、この革命家の組織をその深部に建設し、他階級のプロレタリアートへの派遣者である他党派を打倒して、その党のもとに、プロレタリアートの自然発生性の一切を体系づけることこそ、プロレタリアートを支配階級として形成する道であるというのが、我々のこの間の総括であった。

そのような党は当然の事ながら非合法党である。「なにをなすべきか」に於けるレーニンの非合法党原則が我々の導きの糸である。それは第一に、政治警察との斗争を専門的に遂行する能力と思想性を身につけた職業革命家の組織であり、第二に「秘密の集中と機能の分散」という複雑な分業体系に支えられた組織であること、第三に革命的献身性と同志的連帯、思想的一致に支えられた規律に民主主義はとってかわられねばならぬこと、第四にその組織はプロレタリア運動の自然発生性のどのようなあらわれ（文化サークルなどにも）の中にもつくり出し、その組織構成員を通じてプロレタリアの一切の組織を党中枢に体系化せねばならぬこと、第五にしたがって党の組織は自らをとりかこむ大衆の組織の政治的質に規制させぬ独

自活動を厳格に提起せねばならぬこと、第六に、全国政治新聞によって結びつけられるこのような組織の体系が、即ち、全人民的蜂起の体制であること、という六点にまとめあげることができる。レーニンは「第二インターの崩壊」に於て、このような非合法党が専制国ロシアの特殊性と密着して提起されたことを総括し、革命をやろうとする限り、いつでも、どこででも必要だとのべている。

われわれの非合法党建設の問題は、レーニン党の単なる一般的原則の確認としてではなく、昨秋から今春にいたる一連の斗争から生み出された教訓としての実践的課題をふまえねばならない。そのためには前記の六点の確認の上にさらに次の弱点を確認せねばならない。

①レーニン時代にあっては半合法下におかれていた労働組合は、いまや権力機構の一極を担っており、我々の非合法党は明らかに労働組合運動をのりこえようとするプロ独派の各種大衆斗争機関との関係を提起せねばならない。②しかも、そのような組織は常に権力との関係を非合法下におかれており、逆に同盟の体内にはそのような非合法に対する経験が端初的に蓄積されていること、これは非合法党建設が明日の問題ではなく、今日の課題であることを物語っている。

(3)権力との関係で非合法下に於かれている党活動は、レーニン時代のような「文書配布」ではなく、軍事活動であること、従って非合法活動の内実は実践的に明らかである。

(4)この間の武装斗争の教訓は、何よりも党の武装の問題であることを明らかにした。そして党の武装の根本は党の基本組織ー細胞を軍事組織の質で組織することであらねばならず、その軍事組織としての細胞との関係でのみ、党の軍事正規軍（RG）は位置づけられる。このような軍事を組織する党の公然たる戦斗組織としての表現はAIFである。

(5)レーニン党に主要に付加すべき内容は、この党の非合法党としての組織が全国政治新聞だけでなく、軍建設を媒介としてのみ行われること以上である。

全国の同志諸君！労働者・学生諸君！

わが同盟は、いまここに、新しい出発のための政治的、イデオロギー的、組織的基礎を確立した。日向一派の打倒は、その表現である。我々は、この総路線こそが、八派の混迷を克服し、単一党の基礎になりうることを確信している。そして、これまで、同盟の数々の弱点のために同盟からはなれざるをえなかった多くの同志に対し、相互の総括を通して再結集できる基準を提起できる秋を迎えていると考える。軍事を組織する党ー日本における本格的な前衛党ーそれは世界党の質をもたねばならないのだがー建設のため、一切の努力を傾倒しようではないか！

党内斗争の革命的推進のために

烽火・左派編集委員会

全国の同志諸君！

浦田の敗北から一年一同盟を軍事を組織する革命党にきたえるためのはげしい党内斗争は、今や決定的な段階に入つつつある。それは第一に同盟の革命的伝統を裏切り、同盟の水準を六十六年まで後退させようとしてきた日向派が、同盟内の革命的部分の斗争にたえきれず、党内斗争を公然たる分派斗争に移行させようという路線を決定したことであり、第二はそうした反動的志向とは逆に、六九年四・二八以後始まった同盟の分裂過程にピリオドをうち、蜂起をめざす単一党への原則的結果が、「関西F」と「神奈川F」の組織的統合によって一歩進められたことである。我々はこの統合された新しいフラクションの名によって、この間の若干の経過を明らかにし、同盟の革命的再生のため、断呼斗いぬくことを呼びかけたい。

①去る、十一月五日「第九回中央委員会」招集による「事実上の分裂」の固定化は一ヵ月を迎え、しかも、一二ー七AIF中央総決起集会、十二ー九全国叛軍連絡会議結成という全国斗争を前にして事態を原則的な党内斗争として発展させるべく、十二月×日次の様な提案を同盟内の全フラクション及び中央の指導的メンバーに行った。

「㋑「第九回中央委員会」の私的招集に関する自己批判

㋺神奈川におけるAIFの並存の調整

㋩「××」の並存の調整

以上三点を前提にして、代行政治局の指導性と機能を回復し、論争を全国化させ、対立点を明確にさせると同時に行動の統一をはかること」この提案は、多くの諸君の同意をえたが、日向派の代表者、日向、野田同志のみが拒否し、逆に次の三点の提案を行った。

「㋑分裂はやむえない。㋺分裂にあたっては、内ゲバを自粛したい。㋩大衆斗争で相互に競いあいを行いたい。」

この提案は、「第九回中央委員会問題」に典型化される彼等の、党内斗争ー党建設に対する考え方の当然の帰結である。この提案の本質は①党内論争と党の統一的指導を対立させ、同盟の正式機関や非公然組織を解体させてきたことの合理化であり、②たたな党の建設と同盟の再建を不抜の非合法党建設によってではなく、相も変らぬ大衆斗争の指導部党の形成によってなそうとしていることである。

我々は、このような解党主義的提案に対する断固たる拒否の態度を示し、そしてそれに対する我々の解答を当初の三条件による過渡的処理によって党の中枢指導部を再建し、革命党としての最低限の行動の統一を保障した上で原則的党内斗争を展開することによってなすであろう。

②「関西F」と「神奈川F」との統合は同盟の非合然組織を事実上解体させることにより、非合法党建設というこの間の党の革命の基本路線を妨害し、同時に七回大会以後の同盟の党派性の根幹を形成していた国際主義を裏切り、イデオロギー的には、反革命集団革マル派に、組織的には怒濤、フロント等々の構改派に接近させようとした日向派の解党主義から同盟の革命的伝統をヨーゴし、同時に同盟を新たな単一党の基礎にきづきあげていくことをめざして進められた。その過程は、双方の指導部による恒常的理論委員会の設置双方の軍事組織の共同作業と共同討論、双方の地区党の交流及び理論委員会の結論の全組織的討論という8月から四ヵ月にわたる極めて原則的な作業によって進められた。

この形態は我々が党内斗争を紅衛兵型のクーデター的な官延革命であったり、又ボス交と妥協による連合党の形成であったり、機関尊重という形式主義によってではなく、上から下までの思想的一致と組織的内実の共同化、単一の新組織建設として考えていた事の証左であり、この形態そのものの中に、我々の党建設に対する最も原則的な態度が表明されていると考える。この我々の組織的統合の形態をもって青天のヘキレキと感じたり、亀の子路線とよんだり、秘密主義とよんだりするものがいるとすれば、彼は七〇年代の党建設のあり方を全く理解していない証拠であり、依然として六〇年代型の大衆運動党的体質に対する自己のあこがれを示しているにすぎないであろう。

しかし我々両フラクの統合は、今我々に課された重大任務に対するささやかな一歩にすぎない。この新しいフラクションの下に同盟の全ゆる革命的部分を結集し、その事によって同盟を革命的に再生させ、八派にかわる単一党に革命的左翼の一切のエネルギーを結集するという壮大な作業に飛エンするという、いままでにもまして重大かつ困難な作業にのり出さねばならない。

③日向派による同盟の解体の意図が正式に表明された現段階に於てしかも、その危機の克服が単なる組織運営主義や形式主義によっては不可能であると考える時、新たな結集をめざす全同盟をあげての原則的討論の組織化が決定的に重要であると考え、この間の我々の内部討論用の一切の資料を公開する事を決定した。「世界プロ独の綱領問題」と「過渡期世界論の総括」の二つの文章は、統合された新フラクションの党内斗争に対する基本的立場を表明していると同時に、我が同盟を革命的に再生するための基本的な政治内容を明らかにしている。

この立場を獲得するために、理論委員会の前提的立場を表明したのが、「日向革命論方法論批判」であって、十月中旬に発表されて

いる。共通の地平に達するための双方の総括は次の二文書である。「バルカン十二号」（共青神奈川県委機関誌）は、左派一、二号の総括をふまえた、赤テキ二九号（註）への反批判であり、「鉄鎖を砕け一号」（烽火編集委員会発行）は「烽火」再刊一号の総括をふまえた赤テキ三〇号への反批判である。「スターリン主義解体のために・・」「宇野経済学批判(II)」の二文書は「スターリン主義打倒！「反スタ」マルクス主義を粉砕し、革命的マルクス、レーニン主義を復権させよ」という、我々のイデオロギー的立場を前述の諸文書を深化させる形でのべられたものである。

さらに、以上の諸文書で明らかにされる我々の基本的政治内容に共なう、これまでの斗争の総括と、当面の斗争方針に対する提起は、つづいて正式の文書によって明らかにされるが、とりあえずは、「火花」（同盟関西地方委機関誌）「ソビエト運動論の止揚と常的武装斗争のために」「入管・叛軍斗争の推進のために」の中でふれられている。

全国の同志諸君！

第一次ブンド以来一〇年にわたる革命的左翼を全面的に総括する事、革命的左翼を世界革命戦争―世界プロ独を実現する単一党の下に統合する事は、極めて苦しい、長い斗いであろう。それは、六七～六八年と全世界をゆるがせた新しい左翼が、今、全ゆる地域でくりひろげられている党の再編解体のための斗いの一環であり、その二つは切り離しがたく結びついた単一の過程として進行するであろう。

同盟を、そのような党のための斗争の中核部隊として再生さすか使い古された「反スタ」マルクス主義の陣営に後退さす事によって歴史のクズ箱への道を歩ませるか、もしくは雨散霧消して歴史をとじさるかの決定的岐路に立っている。一切のキョウダは排されねばならない。我が同盟の革命的伝統に立脚する全ての部分は、この重大な斗いの為に、我がフラクションと共に断固として斗う事を呼びかける。

一九七〇年十二月十日

(注)「赤テキ」とは西部地区反帝戦線の機関紙「赤きテキサス」のことであり、その内容は、№二九、№三〇が理戦一〇号日向論文Ⅰ・Ⅱとしてそのまま発表されている。

なお、九中委の経過報告については、戦旗二五一号を参照。

一、八派共斗解体！

蜂起をめざす単一党の建設を

一、スターリン主義打倒！

「反スタ」マルクス主義を解体し

革命的マルクス・レーニン主義を復権させよ

一、世界革命戦争・世界プロ独を

実現する世界党・世界赤軍を

全世界武装斗争の最前線に建設せよ

一、帝国主義軍隊解体！

革命の正規軍の下へ全人民の武装を統合せよ

三一書房 東京神田駿河台2

ゲバラ『ゲリラ戦争』に比す都市ゲリラの指導書

都市ゲリラ教程

カルロス・マリゲーラ
日本・キューバ文化交流研究所編訳

ファッショ的軍部独裁体制に日和見主義的にしか対応しえなかったブラジル共産党指導部から訣別し、革命的グループ、民族解放行動隊(FLA)に依りつつ、都市ゲリラの組織化に活躍したゲリラ戦士マリゲーラの主論文集。アルベルト・バーヨ『ゲリラ戦教程』、ゲバラ『ゲリラ戦争』につづくゲリラ実践の指針書■三一新書・350円

●収録論文 ブラジル共産党中央執行委員会への手紙 サン・パウロ共産主義者グループ宣言 ブラジル人民への呼びかけ 組織における諸問題 ゲリラ戦の作戦と戦術 ブラジル革命の戦略的諸問題 ブラジル革命の展望 都市ゲリラ教程・他

アナキズム叢書 第一期 全8巻

新刊／既刊

クロポトキンⅠ
クロポトキンⅡ

叛逆者の言葉 相互扶助論 権力支配がある限り、革命の火は絶対に消えない。この書は、行動の指針であり、アナキズムの真髄を伝えるものとして永遠の名著。■三浦精一・大沢正道訳／1500円

パンの略取 田園・工場・仕事場 人間的所有の復権をめざし、日本のアナキズム運動に、その経典として大きな影響を与えたクロポトキン思想の最良のテキスト■長谷川進・磯谷武郎訳／1500円

バクーニンⅠ

国家と無政府 神と国家・他 国家権力の戦闘的否定！■石堂清倫他訳／850円

告白(本邦初訳)他 獄中でつづる波乱の革命家の真髄■内海周平他訳／830円

バクーニンⅡ

ネットラウ

アナキズム小史(本邦初訳) 最大のアナキズム史家の書■上杉聡彦訳／1200円

第２部

わが同盟の

立脚点について

第九回中央委員会

第一章　わが同盟の過渡期世界論総括

第一節　一向過渡期世界論総括
(A)　一向過渡期世界論の果した歴史的役割
(B)　根拠地図家論にもとずく
攻撃型階級斗争論の決定的誤り
第二節　仏過渡期世界論の総括
第三節　理戦８号日向過渡期世界論
第四節　赤軍　№４批判
第五節　共産主義13号過渡期世界論及び「革命の軍隊・党の革命」の総括
第六節　我々の立場と理戦９号
日向論文の批判
第七節　理戦９号日向過渡期世界論の批判

第二章　世界プロレタリア独裁の綱領的諸問題

第一節　党内斗争における綱領問題
(A)　綱領問題と党の改組
(B)　レーニン主義の継承
(C)　スタ＝ブハ綱領の批判
(D)　われわれの課題
第二節　共産主義社会論争の総括
(A)　ゴータ綱領批判の見地の復活
(B)　スタ＝ブハ綱領～52年論文に連なる
スターリン主義の批判
(C)　反スタ諸派の限界
第三節　世界プロ独の綱領問題
(A)　一向論文とカストロ＝ゲバラ路線
(B)　大陸革命論の総括
(C)　綱領問題の核心 ― 世界プロ独
(D)　世界革命戦争

第一章　わが同盟の過渡期世界論総括

はじめに

第二次共産主義者同盟が持ってきた過渡期世界論を総括しようとする場合、何よりもわれわれは一向過渡期世界論の総括から始めなくてはならない。なぜなら現在の共産主義者同盟の党内闘争ー分派闘争において、われわれは一向過渡期世界論＝共産同７回大会を継承発展させようとしているのに対して、日向派は一向過渡期世界論の右翼的総括から出発し（理戦８号）、７回大会以来の第二次共産主義者同盟の闘いを総体として清算するに至っており（理戦９号→戦旗「危機論型戦略の克服にむけて」シリーズ）、スターリン主義とその裏返しとしての革マル派への屈服にむかっているからである。過渡期世界論におけるわれわれと日向派の対立は古くは、８回大会２中委での論争の如く存在していたが、70年４・28闘争においてわれわれの非合法党建設が一定の挫折を余儀なくされ、その反動として日向派が登場した７中委においてはっきりとあらわれ、われわれのこの間の内的総括が、再び非合法党建設＝武装蜂起の党建設、を問題にしうる地平に達した段階で９中委問題を契機として決定的に非和解的となった。

すなわち、世界プロレタリア独裁＝統一共和制とする立場から、過渡期世界の階級闘争と党派闘争の地平を明らかにしようとするわれわれと、世界的プロ独＝連邦制とする立場から、「現代帝国主義論と現代過渡期社会論の２つのガイスト」として過渡期世界の「統一的認識」を明らかにしようとする日向派の体制間矛盾論、連邦主義、一国主義への転落としてである。この対立は非合法党＝武装蜂起の党へと現在の共産主義者同盟の改組＝再組織をはかるかどうかという組織問題と結合している以上、公然たる党内斗争を持ってしか止揚することはできないのである。

以上の前提の下にまず、一向過渡期世界論の総括から始めて、共産主義者同盟が持ってきた過渡期世論を概括的に総括する中から、日向派のスターリン主義及び、その裏返しとしての革マル派への屈服を明らかにし、次に非合法党＝武装蜂起の党へと現在の共産主義者同盟の根底的改組＝再組織をはかることを物質的基礎として世界党へと自らを鍛え上げていこうとする我々の戦略的立場を明らかにすることがこの論文の課題である。

第一節　一向過渡期世界論総括

(A)一向過渡期世界論の果した歴史的役割

いわゆる一向過渡期世界論「我々の立脚すべき地点」がマル戦派との党内闘争の遂行の過程で提起され、共産同七回大会の基調をかたちづくったことは共産主義者同盟員ならば誰も否定することのできない事実である。マル戦派のトロッキーに依拠した永続革命論に対して同時革命論を、一国党建設に対して世界党建設を、国際金融危機→国内経済危機論に対して、帝国主義の侵略・反革命戦争をめぐった国際階級危機論を、全般的危機＝超帝国主義論に対して、帝国主義の不均等発展＝市場再分割戦を、左翼統一戦線＝下からの党建設に対して、職革党＝地区党としての中央集権党建設を対置した一向過渡期世界論が、例えその決定的限界を根拠地国家論にもとづく攻撃型階級闘争論にはらんでいたとしても、10・8＝11・12の羽田闘争を突破口としてエンプラ、三里塚、王子闘争に至るゲバ棒闘争を荷った共産同の革命論としてマル戦派を解体させ、7回大会の基調をなしたのは全く当然のことであったのだ。

マル戦派はもとより、当時の革命的左翼諸党派がベトナム革命戦争の意義を何ら対象化できなかったのに対して、一向過渡期世界論の場合はるかに実践的に過渡期世界総体の変革の問題に接近し得ていたのであり、またその世界党＝世界同時革命の提起自身、第一次ブンドの第五インター、帝国主義とスターリン主義との同時打倒論を継承することによって、革共同両派の「帝とスタとの相互依存と相互反発」なる二元論的世界観＝体制間矛盾論との対決軸を作り出て得ていた。世界プロ独世界党＝世界赤軍、世界革命戦争などの現在の共産同の共通の綱領的主張は、一向過渡期世界論＝七回大会の継承上に初めて勝ちとられたのである。

(B)根拠地国家論にもとづく攻撃型階級闘争論の決定的誤り

一向過渡期世界論のガイストであると共にそ致命的誤りの根拠ともなったのは、17年ロシア革命によってプロレタリア世界革命の根拠地国家が成立したという設定と、そのことにもとづく国際階級闘争の攻勢的段階の開始という攻撃型階級闘争論、さらに攻撃型階級闘争に対する帝国主義の反革命同盟と不均等発展の矛盾＝侵略と反革命の不統一→国内反革命という帝国主義論における自動崩壊論的傾向である。

我々は17年ロシア革命によるプロレタリア権力の樹立が、プロレタリアートの一国的支配階級への転化をもたらしたことを理由にして、直ちに根拠地国家の成立を結論づけることはできないのであって、ロシアプロレタリア権力の樹立が直ちにブルジョアジーの国際反革命に直面し、勝利出来なかったことこそ問題にしなくてはならない。

四月テーゼにおけるロシア社会民主党の共産党への改組と第三インターの建設の提起をはじめとして、17年以降のレーニンの闘いのすべてが、党の改組と、一党独裁下のプロ権力の改組に集中されたにもかかわらず、レーニン主義は、世界的中央集権党へと第三インターを鍛え上げることに挫折したのであり、ロシア赤軍を世界赤軍の質において改組することができなかった。このことは何よりも世界プロレタリア独裁（統一共和制）樹立へ向けた世界革命戦争の機関として、一党独裁下のプロ権力を改組する方向を明確にすることができなかったところの革命の根本問題としての権力問題に対するレーニンのあいまいさ、歴史的限界に基礎を持っているのである。（「国家と革命」における無政府主義への一定の妥協）繰り返せば、プロレタリアートの一国的支配階級への転化が勝ちとられても、世界的中央集権党としての党の革命と、この党に導かれたプロレタリア権力の世界革命戦争の機関としての構築なしには、世界プロ独樹立＝世界過渡期にむけた階級闘争は本格的に開始されることはないのであり、レーニン主義はこの課題に接近しつつ分解したのである。そしてロシア共産党々内闘争におけるスターリンの勝利→スタ＝ブハ綱領による「民族共産党、世界プロ独連邦＝一国社会主義建設」の定式化は「労働者国家」を物質的基礎とした過渡期世界における新たな修正主義＝スターリン主義を形成した。ここにスターリン主義を粉砕しうる世界党の建設が不断に問われ続けてきているところの特殊な国際的党派闘争の地平として、過渡期世界の階級闘争を規定しなければならない根拠があるのである。

一向過渡期世界論の場合、以上のような党とプロレタリア権力の改組の問題を欠落させて、ロシア革命による根拠地国家の成立を結論づけたために、権力奪取後のロシア共産党内闘争におけるレーニンの闘いが総括できず、スターリン主義に対する国際的党派闘争の決定的意義が反帝世界革命戦略の次元に限定されることによって政治力学に解消する傾向を不断にはらみ「攻撃型階級闘争」という主張が60年代後半の後進国革命戦争を頂点として形成された国際的階級闘争の高揚を諸党派に抜きん出て対象化することに成功していたにもかかわらず、そのような設定自体は恣意的なものに終らざるをえなかったのである。

ロシア革命をメルクマールとしてプロレタリアートには受動から攻撃＝能動へと転化したという主張には、何か階級闘争の発展法則があって、ロシア革命によってプロレタリアートは攻勢的段階に入ったのだとするような、史的唯物論の悪しき体系化への傾斜が含まれていたが、そのような一つの「思いこみ」を設定することによっては、スターリン主義との国際的党派闘争の勝利の方向は指し示すことができなかったということである。生産力と生産関係の矛盾による社会発展の法則その他、スターリン主義こそが、史的唯物論の悪しき体系化の権化なのであって我々にとっては存在するのは唯物史観のみであり、歴史の唯物論的な見方として経済学批判を基礎とした資本制社会の解剖から、過去の歴史を総括するものとして考えるのである。

攻撃型階級闘争に対する帝国主義の侵略と反革命の不統一という一向論文における帝国主義論の最大の欠陥も現代帝国主義の権力性格を一九一七年以降の国際共産主義運動の分裂＝党派闘争への帝国主義の介入との関係で具体的に分析できなかった点にあるのであって、帝国主義論を帝国主義論として精密化することによって止揚できるようなものではない。後に赤軍派結成の際「現代革命Ⅲ」にお

いて、単純帝国主義論と危機論型帝国主義論を批判しつつ、一向健が「我々は、国家の弱い面も、また強い面も認めるし、又自然発生性の大小、質の強弱も認める。」とし、問題はその二面性を「攻防の弁証法」からとらえることだと言ったことに、一向過渡期世界論がかかえていたジレンマは良く表現されていた。すなわち、帝国主義国家権力とスターリン主義＝人民戦線派とに対抗して、60年代後半において形成されてきた世界的第三潮流を対象化し、日本における革命的左翼、なかんずく共産主義者同盟を対象化しようとした場合に、現代帝国主義国家権力への批判は、この歴史的な国際的党派闘争に対する態度を明確にすること抜きにしては不可能であって、一向過渡期世界論がその解答を根拠地国家の成立にもとづく攻撃型階級闘争の展開として行なったその抽象性は帝国主義国家権力を二面性、中途半端性として把握することにつながらざるをえなかったのであり、その結果「攻防の弁証法」なるプラグマチズムへの逃げ込みに結果せざるをえなかったのである。

根拠地国家論の克服は、過渡期世界における国際的党派闘争の位置を、世界プロレタリア独裁（統一共和制）の樹立の観点から定めきることによってのみなしうる。世界党ー世界赤軍への党ー軍の改組と一体のものとして、一党独裁下でプロレタリア権力が世界プロレタリア独裁（統一共和制）樹立に向けた世界革命戦争の機関として徹底的に、変革されることがないならば、民族共産主義、連邦共産主義としてスターリニズムは不断に発生するのであり、過渡期世界の国際的党派闘争の中心問題は一貫としてここに存在してきた。「国家として武装しているプロレタリアート」「根拠地国家」などは結局党とプロレタリア国家権力とを分離させて考えることによって、この国際的党派闘争を体係的に把握できない結果作り出された抽象であるということだ。プロレタリア独裁下で党と国家とを分離させて考えることはできないのであって党の世界中央集権党の一支部としての改組と一党独裁下でのプロ権力の世界革命戦争の機関としての改組は、全く一体となって行われ得るし、行なわなければならない。この点では一向過渡期世界論における根拠地国家論は、階級を主体とし、党をそのヘゲモニーとする従来の我々の党と階級に対する把握の誤りによっても規定されていたといえる。

ともあれ、一向過渡期世界論はＡＳＰＡＣ闘争ー8・3国際反戦会議ー10・21ー11・7ー11・22闘争に至る第2次ブントの闘いを支えた。一向過渡期世界論の限界は第2次ブントの歴史的限界に他ならず、8回大会をめぐる党内闘争の端初的開始としてそれは表現されていった。そして8回大会以降提起された。そして8回大会以降提起された二つの過渡期世界論、仏過渡期世界論と日向過渡期世界論はともに一向過渡期世界論の右翼的総括としてしか登場しえなかったのである。

第二節　仏過渡期世界論の総括

68年10・21斗争の昂揚にもかかわらず11・7斗争の敗北、11・22東大斗争の不発は、一向過渡期世界論（当時は8・3論文として修正されていたが）に対するさまざまの反撥を形成した。

7回大会5中委での佐々木論文がフランス五月革命の分析を軸に、恐慌革命論的主張を行なったのが最も典型だったが、さすがにこの主張は撤回され、8回大会、共産主義12号における仏過渡期世界論の提起が行われたのである。帝国主義の侵略・反革命に対して抑圧

を強調し、「工場の党へ」と主張した8回大会議案は、階級関係論という提起が、一向過渡期世界論が持っていた主観主義的傾向の弱点を指摘しつつも、過渡期世界における国際的党派斗争の基準を示しきれないままに、「党による階級関係の把握」を強調したことによって、政治判断論に傾斜したこととあいまって、一向過渡期世界論に対する右翼的反撥を理論化する結果となったのであり、議案は保留されざるをえなかった。（唯一新たに提起されたのは、田原同志による世界プロレタリア独裁の観点から、世界党ー世界赤軍ー世界反帝統一戦線、世界革命戦争という8・3論文の提起を止揚すべきだとする主張だったが、この主張は充分に展開されないままに、8回大会2中委の統一共和制ー連邦制論争につながっていく。）

〈共産主義12号仏論文は、8回大会での田原世界プロ独論、マルクス『ゴータ綱領批判』で述べられている過渡期は世界プロ独であって、現代過渡期世界はそれ以前の世界であるとする認識に関する部分だけうけ入れ、現代帝国主義、現代過渡期社会の併存としてスタテックに設定した。ここでは、攻撃型階級斗争の否定を、労働者国家による帝国主義の世界統一市場の分断論におきかえたことが特徴的であり、帝国主義の世界統一市場の防衛と不均等発展の矛盾が侵略と反革命の不統一の根拠であり、国際階級危機の根拠であるとされたのである。だが仏論文の誤りは世界プロレタリア独裁の政治形態についてあいまいなまま過渡期世界を規定することによって、党とプロレタリア権力の改組についてふれることができない結果、根拠地国家論を根底的に批判することができなかった点にまず存在した。（このことは社会主義社会を労働証書制のみから規定し、社会主義社会の国家制度を「世界統一管理機構」として否定する生産力主義的傾向と関連している。）この場合、過渡期世界における国際的党派斗争の基準がきまらない結果、一九一七年以降の帝国主義の国際共産主義運動の分裂、党派斗争に対する介入の分析は捨象されざるをえないのであり、世界統一市場の分断に対する帝国主義の恐怖の均衡として国際反革命同盟を位置づけることによって、一向過渡期世界論とは異って恐慌革命論的にではあるが、帝国主義の自動崩壊論に傾かざるをえず、この矛盾の解決は党が階級関係を対象化しなければならないとする政治判断論＝プラグマティズムの中に求められていったのである。（現在の党内斗争ー分派斗争の段階で、南部地区委の諸君は、この限界を①「労働者国家の基本メルクマール」全人民武装＝全人民所有とすること、②第一次大戦以降の米帝の分析の二点において止揚しようとし、過渡期世界を主体的階級斗争世界として主張していることは進歩であり、特に米帝の分析については評価し得るが、全人民武装＝全人民所有なるメルクマールによっては、根拠地国家論を止揚することは出来ないし、戦略主義的な限界を突破することは出来ないのである。）

第三節　理戦8号日向過渡期世界論

理戦8号日向過渡期世界論は、一方でのドイデ分業論、藤本進治「革命の哲学」への依拠や、現代帝国主義における侵略と反革命の不統一の主張にも見られるごとく、一向過渡期世界論のワク内にありつつも、現在の日向君の体制間矛盾論、連邦主義、一国主義への転落の端緒をもなすという過渡的性格は、理戦9号で彼自身が「8号論文で主要に試みられたことは、我々の革命論をイデオロギーの領域から科学の領域へと出来得る限り接近させること。その端初を

過渡期世界論の歴史的位置と論理的構造の解明として、まさに何びとも認めざるをえない方法論的体系のうちに包摂することにあった」と総括しているように、まぎれもなくかの悟性主義者革マル派への屈服であったのである。

日向君のつまづきの第一歩は、共産主義12号仏論文と同じく*8回大会での田原世界プロ独論の提起を、マルクス「ゴータ綱領批判」で述べられている過渡期は世界プロ独であって、現代過渡期世界はその前段階の世界であるとする認識に関する部分だけ受け入れ、現代帝国主義と現代過渡期社会の併存をという「2つのガイスト」論として提起したところにあり、さらに8回大会2中委での論争において世界プロ独の政治形態を連邦制としたところにある。

「2つのガイスト」論の誤りは「『非資本主義国家群』＝『疎外された過渡期社会』内部の政治経済構造の分析」（理戦8号11ページ）を「特殊な経済原則の解明」＝「共同体社会理論」の構造として行おうとしたことにまず存在する。この考え方は革マル派に最も典型的にある宇野経済学に依拠した労働者国家論である。一向論文では国際階級闘争の歴史的段階を画するものとして根拠地国家の成立が位置づけられており、党の世界革命戦略と国内経済建設は不可分一体であるとして不十分ではあれ、スタの体制間矛盾論や、革共同「帝とスタとの相互依存と相互反発論」への党派性をもって主張されていた積極的内容が、ここでは全く右翼的に総括されている。つまり、何かしら労働者国家が「広義の経済学」によって分析しうるウクラードを持っていて、均衡論的に生産力の発達によって経済建設が進んでいく「原則」があるかのように考えられている。スターリン主義が社会主義社会における価値法則＝等価交換の法則として、その貫徹によって一国社会主義可能論を理論的に基礎づけたのに対して、革マル派は宇野弘蔵に依拠して社会主義における価値法則の廃棄＝経済原則、社会原則の貫徹を対置しているにしても、階級闘争の問題、共産主義運動の問題としてとらえることを否定している点では、スターリン主義と同様である。革マル派は擬制的労賃制＝過渡期、労働証書制＝社会主義社会を固定化することによって、労働者国家における党とプロレタリア権力の、世界党・世界革命戦争の機関としての改組を否定し、労働制度の廃止へ向った共産主義運動を否定しているのであり、結局は生産力主義であり、スターリン主義と同様一国社会主義建設可能論なのである。

日向君は過渡期社会における「特殊な経済原則の解明」「政治経済法則の一般法則としての解明」を行おうとすることによって一国社会主義建設可能論に転落してしまったのである。

プロレタリアートによってブルジョア国家権力の打倒が行なわれつつも、党の世界党への改組と、プロレタリア権力の世界革命戦争の機関としての変革が遂行されず、連邦共産主義、民族共産主義としてのスターリニズムに支配されているか、あるいはその不断の影響を受けている現在の労働者国家群を我々は「広義の経済学」によって分析しうるものとは考えない。

我々は権力奪取後においては、『資本論』で獲得されたプロレタリアートの立場からする資本主義批判と、その基礎の上に立って『ゴータ綱領批判』によって資本主義社会の止揚として論理的に解明された共産主義社会論を武器としつつ、如何にして残存する資本制的生産様式の母斑を止揚していくのかとして、すべての問題を立てなくてはならないと考えている。

この場合共産主義社会の第二段階に至るまで価値規定が力を持つとしても問題は労働時間の意識的統制であり、労働過程の変革である以上、政治の領域に入っていくのであり、何か貫徹する「経済原則」などないのである。しかも、現在の世界的な工業国による農業国への支配は、民族国家が各々の国民的生産力を代表している限り打ち破る事はできず、一国社会主義の総和としての世界プロ連邦というスタ・ブハ綱領の指し示す道になってはいよいよ泥沼に落ちこむばかりであるからこそ、世界プロ独を統一共和制として建設することが決定的なのであり、党の世界党への改組と、プロレタリア権力の世界革命戦争の機関としての改組にもとづく、世界革命戦争の遂行が死活をかけたものとなるものである。現在労働者国家群に対する批判も、我々はこの観点の上に立って、党とその権力の性格の批判から始めて、いかなる階級闘争、いかなる共産主義運動が展開されているのかの批判として行なうのであり、「経済原則」という物指そのものを否定するのである。

一向過渡期世界論に代表される第二次ブントの革命理論が、共産主義社会論においてスターリン主義及び革マル派を根底的に批判することなく、むしろ世界革命戦略の次元で党派闘争を設定してきたことは、我々にとって自己批判的に総括されなくてはならないけれども、少なくともブントは、労働者国家における党の世界革命戦略と、国内経済建設の不可分一体性を主張することによって、革マル派のスターリン主義の裏返しとしての一国社会主義建設可能論を批判してきた。ところが日向君は、一向論文における攻撃型階級闘争論がスターリン主義・革マル派に対してもっていたブントとしてのこの決定的な党派性を否定してしまった。日向君の過渡期社会論の具体的内容についていえば、例えば貨幣流通の廃止、私的労働生産物の交換の廃絶を世界的生産手段の共有の上に立って、農業と工業の対立の止揚その他として行なっていく闘いの中で実現されていくし、実現する努力が一国的権力奪取後においても払われていかなければならないものを、「労働者国家」においては貨幣流通は、「残存する資本制国家との貿易のため、人間交通そのものの維持のために廃止できない」、

とするような「労働者国家」ではまだ貨幣が廃止できないという結論だけとってみればそれは確かに正しいにしても、貨幣に対する物神崇拝に骨の髄まで染まっているような内容の他はほとんど革マル派から密輸入してきたような内容しか展開されていない。さらに「だからこそ現下の労働者国家の任務は、その国内経済建設の一般法則どおりの物質化を可能とするような客観的条件の整備＝プロレタリア世界革命の完遂に求められねばならないのであり、我々にとってはスターリン主義がこれを放棄する点が問題なのである。」（理戦8号16ページ）などという表現も、そのまま受け取れば、労働者国家における「国内経済建設の一般法則」を語ることがそもそもスターリンと同様の一国社会主義建設可能論であるばかりか（ブレオブラジェンスキー、ブハーリンのスターリンへの屈服を見よ！）「一般法則どおりの物質化を可能とするような客観的条件の整備＝プロレタリア世界革命」ということは、逆にいえば、帝国主義の労働者国家に対する包囲がなければ、国内経済建設は一般法則どおりに物質化されるということになるわけだから、これでは日向君は一国社会主義の総和としての世界革命＝世界プロ独連邦を考えており、せいぜいブレジネフより少しましなくらいの国際分業体制を考えてい

るのだという結論しか我々は得ることができないのである。日向君は党とプロレタリア権力の改組など全く理解できないことによって、一向過渡期世界論における根拠地国家論が総括できない上に、しかも「何人も認めざるを得ない方法論的体系」になる超階級的な図式に過渡期世界論を仕立て上げることができたら、戦略がブレなくてすむだろうというような日和見主義的なあこがれに早くもとりつかれはじめていたのである。ここから彼は、労働者国家における世界革命戦略と国内経済建設とをそれぞれ分離させ、国内経済建設については革マル派から密輸入しようとした。

ここから先は進めば進むほど悪くなるばかりで、まず「現代帝国主義と現代過渡期社会論の二つのガイスト」として現代過渡期世界論を構築しようということになり、次に現代帝国主義－プロレタリア政治革命、現代過渡期社会－補足的第二次政治革命という接木革命によって「世界一国同時革命戦略」を考えようということになっていったのである。

日向君のこの「二つのガイスト」論が例え、現代過渡期世界を貫徹して流れている法則はただ一つの価値法則だけとして、革マル派の第三範疇論を批判し、世界認識の二元論を批判しているとしても、革マル派の「反帝・反スタの立場」そのものは認めて、「立場の戦略としての定式化」において反帝が普遍的で反スタが特殊的なのだとすることによっては、世界の静止的解釈学しか提起できていない。旧革通派の継承として世界の動きを「説明」する統一原理を価値法則に求めた上で、革マル派のイデオロギーを接木しているにすぎないのだ。これでは日向君は、一向過渡期世界論が、後進国革命戦争を頂点とした世界的第三潮流を対象化しようとして提起されたことを全く継承できず、闘いを荷っている革命主体に対してはイデオロギー的にプロ・スタでなで切りにしつつ闘いそのものを評価するというように、革共同両派と同じく実践的には一国主義に転落するプグラマチズムとしてしか戦略を立てることはできないのである。さらに日向「世界一国同時革命戦略」は世界と一国が同時に共産主義社会の第一段階に突入することか「革命の論理上の世界及び一国における同時」を主張し次に現代帝国主義列強の危機の同時性に限定された三ブロック革命の同時を主張しているけれども、世界プロレタリア独裁は統一共和制として樹立されねばならない以上、共産主義社会の第一段階の突入が、世界と一国同時だというのは全く意味がなく、スタ・ブハ綱領の世界プロ独連邦を考えているものでしかないこと。世界同時革命戦略は現代帝国主義の危機の同時性から説かれるのではなく、世界党－世界赤軍の建設を媒介とした世界プロレタリア独裁の統一共和制としての樹立と、その樹立へ向けた世界革命戦争のみが、この過渡期世界を止揚し、共産主義社会への太道を切り拓くことをのべたものであり、一国的な権力樹立は、あくまでも臨時革命政府として樹立されなければならないこととして提起されなければならないのだ。

たしかに当時は、いまだ世界プロレタリア独裁をめぐる論争は不充分にしか展開されなかったにせよ、そして我々が日向「世界一国同時革命論」について根底的な対決を行なってこなかったことが、例えば9回大会議案の中途半端性の原因ともなったことを総括しなければならないにしても、この日向君の「世界一同時革命論」は、現在の日向君の「より正確には日本革命戦略しか現在の我々は提起できない」（理戦9号70ページ）というズブズブの一国主義＝反革命的主張への転落の端初であったことは、やはり指摘されておかねばならないのである。

我々は日向君のように過渡期世界を「論」として完結させようとすることはできない。過渡期世界ならずともマルクス主義者は、国際階級闘争のどのような段階にあるのかとして、世界を変革する立場に立ってしか問題を立てることはできない。一九一七年ロシア革命によってプロレタリア権力の樹立がありつつも、レーニン主義の限界が、党－軍の世界党－世界赤軍への改組とプロレタリア権力の世界革命戦争の機関としての変革に挫折し、民族共産主義、連邦共産主義としてのスターリン主義を発生させて以降、スターリン主義を打倒しうる世界党建設へ向けた国際的党派闘争の展開が問われ、世界単一のプロレタリア独裁の樹立に向けた、世界党－世界赤軍による世界革命戦争の遂行が問われ続けてきている時代として、我々は過渡期世界を規定しなければならないし、国際共産主義運動の総括と、現在的な諸潮流の評価を、この観点から具体的に行なっていかなくてはならない。現代帝国主義の権力規定などは以上のような国際的党派闘争における我々の立場の確立によって始めて可能なのである。

以上のべてきたように、日向過渡期世界論は一向過渡期世界論を反動的に総括したものでしかそもそもなかった。たしかにドイデ分業論への依拠や、藤本進治への依拠、帝国主義の侵略と反革命の不統一といったような、一向過渡期世界論の枠内での展開といりまじって提起された理戦8号の段階では、日向君の革マル派への屈服はいまだ端初的であったとすらいえる。だが69年4・28闘争の敗北と総括論争の中で、早大社学同が赤軍派とBL派とに分裂し、BL派の中からは、内村一派＝早大全学委派なる全くの日和見主義者が発生していったとき、そのような中間的性格をもった日向過渡期世界論の破産は数カ月にして明瞭となったのである。

そして理戦9号日向論文は、彼が一向過渡期世界論の影響を理戦8号論文から清算し、彼独自の部分＝革マル派へ屈服した部分を純化した時に、当然の帰結として成立したのであった。だから我々は理戦9号論文で日向君がどのように「純化」しているかを見なければならないのだが、そのまえに、赤軍№4、及び9回大会「革命の軍隊・党の革命」の過渡期世界論を簡単に総括しておくことにする。

第四節　赤軍№4　批判

69年4・28闘争の敗北は、第二次ブントの歴史的限界を最終的に露呈した。軍事問題が組織問題として党建設上の課題に上った段階で赤軍派が一向過渡期世界論における攻撃型階級闘争論をそのまま純化しようとした必然的帰結として形成されたといえる。このことは、7／6事件に至るクーデター的党内闘争を紅衛兵型党内闘争として位置づけていったことにも表現され、綱領的には赤軍派の別党コース以降、共産同9回大会議案に対置するものとして発行された赤軍№4の第一章から第二章に最も良く表現されている。第二次ブントが持っていた過渡期世界論の総括として赤軍№4の総括を提起することは本来できないが、一向過渡期世界論をそのまま純化した帰結として重要なので赤軍№4の批判として簡単に提起する。

すなわち、赤軍№4は、一向過渡期世界論における根拠地国家論の誤りを何ら総括することなく共産主義時代までを歴史として考え、「大歴史－中歴史－小歴史」を主張することによってブロの攻勢的

段階での攻撃型階級闘争を史的唯物論的に位置づけきることによって純化しようとした。さらに赤軍№1現代革命№3の「攻防の弁証法」に「ブルの制約ーブロの逆制的」テーゼとして「純化」されたのである。だが攻撃型階級闘争に対する批判においても述べたように、闘争の発展の法則など存在しないのであって我々にとってはそのようなかたちでの史的唯物論の悪しき体系化をこそ、スターリンのものとして粉砕しなくてはならないのである。我々にとっては唯物史観のみ存在し、経済学批判を武器とした資本主義社会の批判の上に立った過去の階級闘争の総括として歴史を考えるのであり、現にある階級対立そのものの止揚として共産主義社会の実現を目的にするのである。

赤軍№4における史的唯物論の悪しき体系化＝歴史哲学への転落は、その結果として経済学批判における観念論を導いている。いわく「資本主義の否定的契機＝階級闘争」「ブルの世界性と一国性の矛盾、ブロの世界性、ブロの世界性の疎外としての一国性＝被支配→世界ブロの成長」「『ブロの物的姿態としての労働力商品』…は自由で普遍的」等々であり、ここから世界武装ブロへのプロレタリアートの「成長」の歴史的必然性を証明しようとしているのだ。ここではプロレタリアートが労働力商品所有者という一面を持っているとして断定されてしまっていることの決定的誤りが批判されなくてはならない。なるほどプロレタリアートは労働力の「所有者」であるとして資本家によって位置づけられているかもしれないが、それはプロレタリアートにとっては仮象であり、プロレタリアートは24時間の生活をブルジョアジーによって飢えの規律という目に見えない鎖で支配されている賃金奴隷制度であり、無所有であることこそ共産主義者が暴き立て、この賃金奴隷制度を暴力的に維持しているブルジョア国家権力の打倒へと階級闘争を組織しなくてはならないのだ。

赤軍派の場合、藤本進治に依拠したまゝ、「ブロの物的姿態としての労働力商品」としたゝめ、何かしら資本が自然発生的に世界武装ブロを生み出すかのような経済主義に転落してしまっている。更に「資本の世界性と政治単位としての民族国家との矛盾」の誤り。

国家は資本でありつつ、いつもある個別資本を代表するのであり、また資本は確かに世界市場を前提にするが、だからといって資本の国籍は否定されえないのである。こゝから出てくる結論は帝国主義の寄生性、腐朽性の増大、あるいは階級対立の非和解性の増大ではあっても、帝国主義の自動崩壊や、世界ブロの自然発生的形成とはならないのである。赤軍派は根拠地国家論ー攻撃型階級斗争論の破綻を総括止揚するのではなくして、「大歴史ー中歴史ー小歴史」論としてむしろ更に、論理を押し進めて純化することによってとりつくろわんとした。例えば、スターリン主義は「大歴史＝史的唯物論的領域」では世界武装ブロの登場の段階であるが、「中歴史＝現実形態論的領域」ではブルのブロに対する支配があるにもかゝわらず大歴史を中歴史に導入しているから誤りだとして批判されているわけであって、全く観念的なスターリン主義の「乗り越え」が試みられている。

世界プロレタリア独裁＝統一共和制の実現に向けた党ー軍の世界党ー世界赤軍への改組と、プロレタリア権力の世界革命戦争の機関としての改組として連邦共産主義、民族共産主義としてのスターリン主義との国際的党派斗争を設定することのできなかった一向建は、その根拠地国家論を総括することのないまゝ、「一九一七年以降の

人間の位相転換」「攻撃型人間観」などとして、完全な空想社会主義＝無政府主義に転落していったのである。

第五節　共産主義13号過渡期世界論、及び「革命の軍隊、党の革命」の総括

共産主義者同盟9回大会は、7・6事件以降一ケ月余りの赤軍派との熾烈な分派斗争を経て斗いとられた。だが、9回大会過渡期世界論は、赤軍派の無政府的党内斗争に対して「党」を問題にすることによって勝ちとられつゝも、いまだ一向過渡期世界論の枠内でその欠陥の修正をはかったものであったし、また日向過渡期世界論の破産を充分に総括したものではないところの中間的性格を持っていた。

9回大会過渡期世界論の中間的性格は、日向過渡期世界論における世界ブロ独の前段としての現代過渡期世界＝帝国主義と労働者国家の併存という位置づけを、そのまゝとりいれたことにまず存在する。日向君の場合は過渡期世界のこのような「位置づけ」＝解釈のみが問題にされ、かつ、8回大会2中委での論争にも見られる如く、日向君は世界ブロ独連邦としてその政治形態を主張していたのであるが、9回大会ではそれらは不問に付したまゝ、世界ブロ独の前段としての過渡期世界と位置づけ、世界革命戦争、世界党ー世界赤軍をこの解釈に接木したのである。またこのことは、世界一国同時革命と世界同時革命に関する混乱としても表現され、「社会主義社会への世界と一国の同時の突入」という、結局は世界ブロ独連邦論を導くところの日向過渡期世界論に対して根底的批判を行いえなかったのである。この中途半端性によって、9回大会過渡期世界論は、世界党ー世界赤軍へ向けた党の飛躍、軍事を組織する党の建設が強調されながらも、そのような革命主体の建設と過渡期世界「論」とがかみあうことができないことから、過渡期世界「論」そのものは帝国主義論的に傾斜しているかざるをえなかったのである。

帝国主義分析プロパーの領域では、9回大会過渡期世界論はいくつかの成果を上げていて、例えばそれが一向過渡期世界論における帝国主義の「侵略と反革命の不統一」論を反革命同盟再編の分析によって止揚しようとしたことにも見られる。特に米帝との関係でのヴェルサイユ体制の分析、第二次大戦後の米帝の産業構造と資本輸出の分析による特殊な寄生性、腐朽性の論証など。だが過渡期世界の国際的党派斗争への帝国主義の介入の分析が捨象されることによって、権力規定ができず、米帝分析においてもその資本輸出とNATO、安保との関連などが充分に解明されないまゝに「なしくずしブロック化の政治表現である。なしくずしファシズム」などのあいまいな規定に結果したのであった。

すなわち、9回大会過渡期世界論の最大の欠陥は、コミンテルン6回大会以降の第三インターの総括を、レーニン帝国主義論の教条化による米帝への戦略の欠落として行なっている点であって、このような総括の中からは、反ファッショ統一戦線から戦後ヤルタ体制に至るスターリン主義の帝国主義に対する屈服を一方での基礎にして現代帝国主義の権力性格が形成されているところの側面を捨象することにもなり、また世界党ー世界赤軍、世界革命戦争がどのような国際的党派斗争の地平において課題になっているのかが明らかにならなかったのである。

9回大会ではむしろ、世界革命戦争は帝国主義のなしくずしブロ

ック化によって激化している3ブロックでの階級対立を止揚するものとして、反帝一元論的に、かつ階級形成論的に位置づけられたのであって、その意味では一向過渡期世界論＝7回大会の国際階級危機論の延長線上での精密化でもあったということである。

以上のような9回大会過渡期世界論の戦略主義的限界は第二回国際反帝会議での赤軍派との党派斗争、9・5全国全共斗での赤軍派との内ゲバ、10・21斗争の敗北などにおいて示され、それらを総括するいくつかの論文が提起されていったのであるが、「革命の軍隊・党の革命」はそれらの論文の収録として、「10－11月斗争の運動＝組織論的総括」の副題で刊行された。

9回大会議案においてもⅡ章とⅢ章は色合が異っており、Ⅲ章とⅤ章もまた異っていて、我々はⅤ章の世界革命戦争をめぐるロシア共産党の三分裂の総括などについて最も評価できるのであるが、『革命の軍隊・党の革命』においては、9回大会議案の総体としての戦略主義的限界（革命戦争、ソヴェト運動、プロ独復活運動＝前段解決戦＝世界革命戦争）を克服し、世界党－世界赤軍、世界革命戦争にひきつけて、過渡期世界を解明しようとする努力が払われ、またいまだソビエト主義的傾向をもっていたとはいえ、武装蜂起－内戦＝世界革命戦争の戦略への接近がはかられていった。

過渡期世界論に限定して総括する時、「革命の軍隊・党の革命」の主要な基調は、国際的党派斗争である。この問題は人民戦線派とファシズム派とプロ独派＝現代国際主義派の三分解として語られ、武装と戦争と政府問題をめぐる党派斗争として、また「なしくずしファシズム」論の総括をめぐって未分化だが展開されている。すなわち、こゝでは人民戦線派とファシズム派の双方を統合しているものとして、現代帝国主義国家権力（反共ナショナリズム、日本では親米反共）が規定されていて、この国家権力と人民戦線派に対する党派斗争が強調されているのだが、こゝではいまだ政治力学主義的傾向をもっているとはいえ、世界革命戦争の党への党の革命として過渡期世界の階級斗争の中心問題が押し出されていったのである。（その他、米帝の産軍相互依存体制と資本輸出との関連の分析など）だが、「革命の軍隊、党の革命」は9回大会の補完的役割を果たしたのであり、政治方針的な論文が多く、9回大会過渡期世界論の到達点を大きく進めるものではなかった。「過渡期世界論を単にロシア革命の成功による帝国主義の危機－世界革命の条件の形成のみから説きおこすのではなくて、世界党へ（第三インター）の登場とその世界戦略を媒介にして、より主体的なものとして解明する視点」と最後に触れられている内容は、以降、「左派」№1によって展開されていったし、田原論文をめぐる論争、更に4・28斗争における××戦の挫折、ML派との党派斗争をきっかけとしての日向派の形成は、情況派・叛旗派の解体を促進しつゝも、再度の党内斗争を形成していったのである。

第六節　我々の立場と理戦9号、日向論文の批判

我々は田原論文（「現代革命の条件と社会主義」「プロレタリア独裁への道Ⅲ」）、及び烽火一号の総括と、左派一号及び二号の総括をふまえて、今日共通の立場を確立した。田原論文が主要に提出した問題は、世界プロレタリア独裁＝統一共和制に関する問題と、無償労働論であり、このガイストは、田原論文の犯した誤りの総括

も含めて烽火一号「再刊の辞」と風巻論文に総括された。

左派一号が主要に提出した問題は、共産主義に到る永続革命戦争論と、党＝共産主義の母体論《党形成－階級形成＝一元論》、及び世界党史観であり、「左派」二号Ⅰ章総括及び、Ⅳ章共産主義論で主要に総括されている。そしてなおかつ烽火一号はその世界プロレタリア独裁＝統一共和制の提起の意義にもかゝわらず、過渡期世界論においてはいまだ一般的で、充分には展開されておらず、日向過渡期世界論の世界一国同時革命論に対する批判の不徹底さや、帝国主義列強－スタ打倒に受けとれるような世界同時革命戦略におけるあいまいさを残している。また「左派二号」は永続革命戦争論、世界党史観が、過渡期世界論における国際共産主義運動の総括、国際的党派斗争の段階としての規定の決定的重要性として、日向「2つのガイスト」論の客観主義批判として提出されているにもかゝわらず、赤軍派の武装プロレタリアートと同じく史的唯物論の悪しき体系化への傾斜をはらんでおり、世界プロレタリア独裁を統一共和制として樹立するためのスターリン主義との国際的党派斗争の意義をあいまいにした。更にⅢ章での日向過渡期世界論に対する態度の不徹底性、特に宇野「経済原則」の承認の誤り。我々は共にこの間の党の革命にあたって、共産主義者同盟××委員会の運営にたずさわってき、治安警察との熾烈な斗いの中から、非合法党＝武装蜂起の党に要求されている綱領的団結の質がいかなるものかを身をもって体験してきた。

世界党は非合法党としての物質的基礎をもってしか形成できないことを把握し、かつ、従来の階級形成の手段＝党という党と階級に対する同盟の思考方法の転倒が、結局スターリン主義と反スターリン主義という、50年代後半以来の対立を止揚し、というよりも「反スタマルクス主義」がスターリン主義を根底的には批判できないものでしかないことを止揚し、マルクス・レーニン主義の現代的継承を我々が行なっていくという歴史的な事業を要求することを相互の側から総括してきた。我々は双方の欠陥と優位性、更に双方の共通の地平を総括しつゝ、すでにこの論文の各所において言及してきたように、過渡期世界論においては、次の如くまとめられる一致した立場を確立することができたのである。

即ち、①一九一七年ロシア革命によるプロレタリア権力の樹立は、プロレタリアートの一国的支配階級への転化をもたらしながらも、レーニン主義は世界共産主義党としての党の革命と軍隊の世界赤軍への改組を中心とした、一党独裁の下でのプロレタリア権力の世界革命戦争の機関としての変革に挫折したのであり、このレーニン主義の限界は、国際階級斗争を世界プロレタリア独裁＝統一共和制へと向けた世界革命戦争の遂行へと導く事のないまゝ、過渡期世界における新たな修正主義＝民族共産主義、連邦共産主義としてのスターリン主義を「労働者国家」を物質的基盤として発生させた事。②、以降のヨーロッパ革命の敗北や、中国革命、東欧革命、キューバ革命の一国的権力奪取後の限界は、世界党－世界赤軍の形成、世界単一のプロレタリア独裁樹立に向けた世界革命戦争を遂行するべき党をプロレタリア権力をめぐるスターリン主義との国際的党派闘争に挫折した結果である事。③、だから、我々は過渡期世界を世界単一のプロレタリア独裁樹立へ向けた世界革命戦争を課題とする階級斗争の時代であり、かつ、世界党－世界赤軍の形成をめぐるスターリン主義との国際的党派斗争の時代である、と規定することが

できる事。

④、現代帝国主義はこの特殊な国際的党派斗争に介入し、スターリン主義を屈服させ、世界党の形成につながる、あらゆる自然発生性を未然に解体させるようにしてきた事。一九三〇年代は過渡であり、帝国主義列強の力量がいまだ相互に拮抗する中にあって、ファシズム―反ファシズムの仮象をとった帝国主義戦争となったが、反ファショ統一戦線＝ソ連防衛というスターリン主義の帝国主義に対する　屈服と、これに対抗して革命戦争を担うべき党の未形成が決定的であった事。戦後米帝の勝利と、中国革命、東欧革命に対するNATO・安保＝IMF・GATT↓ワルシャワ条約機構＝コメコ（CEV）という現象的対立の関係の中で、帝国主義の国際反革命同盟とスターリン主義のそれに対する屈服、両者の世界党の形成につながるあらゆる自然発生性への敵対は構造的なものとなった事。現代帝国主義の権力規定は、この国際的党派斗争への帝国主義の介入と、米帝の特殊な位置との関係で行なわなくてはならない事etcである。

永続革命戦争論の歴史哲学への傾斜、党＝共産主義の母体論の主体主義的偏向を総括し、また、世界プロ独＝統一共和制論の政策論的傾向を総括するという我々の徹底した相互批判と相互止揚の討論から我々は以上の一致した立場を確立したのである。

第七節　理戦九号・日向過渡期世界論の批判

理戦9号日向論文は先に述べたように、理戦8号日向論文における一向過渡期　世界論の影響を清算し、革マル派からの影響を純化した共産主義者同盟の党派性とは縁もゆかりもない反動的論文である。日向君は、理戦8号日向論文においてすでにその客観主義的、世界の解釈学的傾向を帯びていた彼の過渡期世界論を「対象的世界認識の方法」であるとすることによって反革命の道へ足を踏み出した。マルクス『資本論』はプロレタリアートの立場に立ったブルジョア経済学の批判であり、レーニン『帝国主義論』はレーニンが「奴隷の言葉で書いた」と述べた如く、帝国主義の腐朽性、寄生性の批判を通じて日和見主義＝第二インターの社会排外主義への転化の基礎を明らかにした党派斗争の書としてとらえかえさなければならないにもかかわらず、それらを「対象的世界をより合法則的に認識しえた」などと、まるで超階級的な科学ででもあるかのように言い、更に過渡期世界論が、「論」として完結しうるものではなく一九一七年以降の国際的党派斗争の地平を明らかにするものであることを隠ぺいするに至っては、これはもうすでに単なる誤りではなくて、共産主義者同盟の内部から発生した国家権力への屈服＝合法主義ゆえの反革命への転落として我々が断罪し共産主義者同盟としてのすべての党派性を賭けて全力を上げて粉砕しなくてはならい、そのような主張なのである。

「方法論主義の批判」については、補章に詳しいが、第二インター内部での修正主義の潮流が、新カント主義へ依拠しつつ発生したと同様、日向君は新カント主義にそっくりで、かつスターリン主義が法則万能論、弁証法的唯物論＝マルクス・レーニン主義党の世界観として、現実の階級対立から出発し、現実の階級対立そのものを止揚する現実の運動としての共産主義運動を哲学に解消しようとした背教と全く同じなのだ。

そしてこのことは講壇マルクス主義者としての宇野弘蔵に全面的

に依拠しようとすることによって拍車をかけられ、何よりも権力に許容されるような「科学的な」＝「安全な」ことを言いたいというやむにやまれぬ日和見主義に、牢獄から出てきて権力の恐しさを骨の髄まで知った日向君はとりつかれてしまったのである。

日向君の過渡期世界「論」におけるいわゆる「二つのガイスト」論が、現代過渡期社会論では宇野弘蔵の「経済原則」に依拠して解明しようとする生産力主義＝一国社会主義建設可能論におちいっていることによって、結局スターリン主義者の体制間矛盾論、革共同両派の「帝とスタの相互依存と相互反撥論」と同じ地平に転落し、過渡期世界の国際的党派闘争が世界単一のプロレタリア独裁の樹立をめざす世界革命戦争の遂行をめぐって、連邦主義・民族主義としてのスターリン主義との血みどろの党派斗争として要求されていることを全く否定しきっていることはすでに理戦八号論文の批判で述べてきたが、理戦九号では、日向君は更に、「『世界一国同時革命戦略論』と『世界同時革命戦略』との区別と連関」を唱え、世界プロ独＝連邦制とすることによってスタ＝ブハ綱領への屈服を公式に宣言し、次により正確には「日本革命戦略しか現在の我々は提起できない」とすることによって、いわば日本共産党と同じく「愛国主義と国際主義の統一」を宣言したのである。（日向論文補章、現代過渡期世界論の展開は、実は69年夏の或る日、消耗して北海道に帰った。旧学対の米山君の文章であることを同君の名誉のためにも暴露しておく。ここではまだ「プロ・インターは単なる立脚点ではなくて、戦略の中に物質化されていなければならない。」（理戦九号一〇四ページ）というプントの最低の党派性が維持されていたのである。）

すなわち、理戦8号では、世界一国同時革命戦略とされていたものが、世界一国同時革命戦略論とされ、「革命戦略論として共産主義社会の第一段階までを歴史的に措定する。」ことによって「スターリン主義の発生を防衛」するとされているわけだが、実際には戦略論と戦略とを区別することによって、世界プロ独までが世界同時革命戦略とされるわけだから、共産主義社会を実現するという目的は、見透し一般に解消され、何ら世界プロレタリア独裁の内実を規定するものではなくなっている。更に、世界プロ独＝連邦制↓世界ソビエト連邦↓世界合衆国＝統一共和制とされているが、「合衆国」自体連邦制しか意味しないし、大体スターリン主義との斗いとして位置づけられている世界プロ独が連邦制だとは、狂気のサタとしてしか思えない。『赤テキ』30号では、日向君は目標を統一共和制に置くのだからスターリン主義とは違うなどと身の潔白を叫んでいるのだが、そんな事は、言いわけにもならないのであって、おそらくスターリニストでも言うのである。

更に「戦略は実現主体の存在を前提として提起され又物質化されるのだから日本革命戦略しか提起できない」とは一体どういう事かね日向君。君は斗争戦術の実行という事と、戦略とを混同している。日向君の言葉をそのまま受けとれば、世界中どこにいってもその国の革命戦略しか提起できない事になり、一国革命の総和としての世界革命＝スタ・ブハ綱領と全く同じになるではないか。スタ・ブハ綱領の場合はソ連軍の進駐による東欧型人民民主義革命が考えられているのだが、反スタ主義者日向君は、一体どこの軍隊に進駐してもらうつもりなのだろうか？　もし我々がスタ・ブハ綱領を否定するとすれば、我々は世界単一のプロ独樹立にむけた世界革命戦争の

一朽成部分としはすべての国の革命を考えるしかないのであって、日本における臨命政府の樹立も世界単一のプロ独にむけた過渡的権力として、何よりも「帝国主義の侵略・反革命を世界革命戦争へ」転化する斗いを荷なうものとして建設する事しか選ぶ事はできないのである。

以上総括してきた如く、理戦9号日向過渡期世界論は、理戦8号日向論文の67年4・28斗争以降における破産を右翼的に総括し、共産主義者同盟の党派性をスターリニスト、革マル派、ならびに国家権力に売り渡したものにすぎない。そして日向君の「方法論」のあてはめを次々にはかっていく事によって日向君はこの反動的性格をいよいよ純化しつつある。我々はこの日向過渡期世界論を徹底的に粉砕しつくさなければならないのである。

すでに我々の直面している課題は全く明らかである。

一向過渡期世界論＝7回大会の歴史的限界を継承発展させるのかそれとも清算するのかという我々と日向派の対立は、共産主義者同盟の非合法党＝武装蜂起の党への改組＝再組織をはかるのかという決定的転換点において鮮明になり、世界単一のプロレタリア独裁をめざす世界革命戦争の遂行にむかってスターリン主義との国際的党派斗争を貫徹し、世界党ー世界赤軍の建設をはかるのか、それとも口先では世界党をかたりながらも、実際は連邦主義、一国主義として、帝国主義の国際反革命同盟とスターリン主義の陣門に下るのかとして非和解的な対立に至っているのである。そしてこのことは日本階級斗争が権力斗争に入りつつある現在、八派総体を合法主義へ転落させるのか、蜂起の党の建設へ向って我々が解体再編するのかの分岐点をともなって煮つまっているのだ。だからこの党内斗争は、現下の国際的党派斗争の一環であり、我々は必らず勝利しうるし、また、必ず勝利しなければならないのである。第三次ブントは我々の手によって非合法党＝武装蜂起の党として、世界党としてはじめて建設されるのだ。

第二章　世界プロレタリア独裁の綱領的諸問題

一、党内斗争における綱領問題

(A)　綱領問題と党の改組

「現実の運動の一歩一歩は、一ダースの綱領よりも重要です」ー　マルクスのこの言葉はいうまでもなく、ドイツ社会民主党のラサール派との原則におけるとりひきを戒めたものであり、決していわゆる「階級形成党派」を擁護していわれたものではない。したがって、そのすぐ後にこのようにいわれている。「原則綱領をつくることは……全世界の前に党の運動の水準をはかる境界標をうちたてることになります」（ブランケあての手紙）

しかるに、今日の「運動そのものの要求」、すなわち、かって同盟の招請した「8／3国際会議」に結集したいわゆる「第三潮流」あるいは同盟と中核派を軸に形成された「反帝統一戦線」の諸党派が、国際反革命の前にその無力をさらけだした過去の手工業性をぬぎすて単一党建設をかちとらねばならぬことー　その闘いの途上で次第に明らかになりつつある「反スタ諸派」の共産主義者と真正スターリニストへの分裂のはじまりに対して、雑炊的「反スタ」を克服した共産主義の旗印が鮮明にうちたてられねばならぬことー　これらのことは同盟が昨秋「軍事を組織する党」をめざした時から一貫して問われていたことであった。赤軍派に対して「党」を主張し

闘った同盟が、「統一戦線」や「バルチザン」に党の任務を解消せんとする情況派、叛旗派を放逐した今日、漸くにして到達した地平こそ権力（プロ独）問題と蜂起の全構造を自己のうちに有する非合法党建設への一切の力の集中に外ならない。

今日までの党内闘争を共に闘ってきた日向君は、この高い地平を当然承知している。従って彼は、赤軍派や、叛旗・情況派とちがってこの課題に応えんとする意図をもっている。しかしながら、ここからまた日向君のスターリニズムへの転落も始められている。この根拠はいうまでもなく党の改組をぬきに「綱領問題」を解決しようとしたことにある。「軍事を組織する党」の継承とその限界の止揚ではなくて、その否定、「過程的推進構造」と称しての過去の同盟のソビエト派組織の矮少な再現を許しながら、その基礎の上に、「綱領問題」に回答をあたえようとする矛盾にある。その結果として同盟の理論闘争の中に、今日の諸党派の分裂の現実がそのまま反映させられることになった。同盟内の日向君以外の諸派は多かれ少なかれ「中共派、カストロ＝ゲバラ派」として烙印を押されることになった。そして日向君は、この「もはやブントとはいえない」（理戦10号）中共派、カストロゲバラ派＝極左と、彼が心情的に反撥し論理的にはうけ入れている革マル派＝極右の中間に立って、それぞれの「悪い面」を切り捨て「良い面」をとりこんだと称する「体系」をつくりあげることにより、これらすべてを止揚したと考えている。今日の諸党派の分裂のまさに「合成された一誤謬」にすぎない日向君の「体系」はそれが「体系」であるが故に、日向君が自ら陣地を明け渡している構改諸派や怒濤派などの軟性スターリニズム的限界を拡大し体系的に展開し、そのような「体系」の上に幻想の第三次ブントを措定し始めようとしている。「理戦」9号の章構成 ― 「概念的把握のガイスト」という哲学からの出発に図らずもそれは全てを暴露している（まさに今日の階級的分裂に一人超然として「何人も認めざるを得ない科学」に接近しようというイデオロギー的立場を鮮明にしたというわけだ）。更に革マル派や叛旗派の無規定の「価値判断」論に即自的に反撥しこれも無規定の「対象認識」を対置して革命党の基準であるかの如く称していること。「対象認識」の方法としての「論理性、時間性、空間性」というカント主義を何か発見であるかのように持ち出していること。

「共同体史」としての世界史整理。ユートピア的未来社会論。「同時革命」は論理か時間かという革マル派のスコラ論議に負けた世界一国同時革命論（「社会主義からの逆規定」論なるさかだち）それゆえに、過渡期の革命的プロ独が「価値法則」と「経済原則」の認識に基いて必ず解明できる物質的基礎をもたねばならぬ（過渡期世界論における「二つのガイスト」論）と考え、そのような「国民経済」の総和として世界プロ独（及びそれへの過渡）の権力問題を考え（世界的プロ独論）こうしていわば政府機関としてのゴスプランの数学者の立場に党と階級の実践する世界革命戦争を解消してしまっている、これこそが日向君の最大の堕落である。この最後の点以外は同盟に流入するブルジョワ・イデオロギーとの恒常的思想闘争として展開できることであるが、この点に関してはそのように一般化するならば、それは「原則上のとりひき」に転落せざるを得ない。

世界プロ独の事実上の否定（社会主義論の歪曲と一体）こそはソビエト派 ― その典型としての構改派への同盟の解体を体系化するものであり、昨秋以降の党の改組をめぐる党内闘争の勝利的完遂をもって止揚されねばならぬ当のものである。

(B) レーニン主義の継承

蜂起＝権力奪取から更にその基礎固めの諸活動が続けられていたロシア一七年暮れ～一九年、革命の熔鉱炉の中で闘わされた党綱領改正論争の教訓にわれわれは学ぶべきである。綱領から資本主義の原則的批判と民族自決（分離の自由）権などの最小限綱領を削除し帝国主義の特徴づけ、社会主義 → 共産主義の解明に一元化しインタナショナルの単一綱領に解消せよ（日向君の世界一国同時革命＝社会主義からの逆規定説、それに基く「理戦9号」の世界過渡期の図式を想起せよ）というブハーリンの見解をレーニンは真向から批判した。

ブハーリンの主観的な国際主義には一定の理解が与えられるべきにせよ、世界ソビエト共和国はおろか、ただ一つのソビエト共和国以外存在していない現在では、国際的な綱領であるためには何よりもまず資本主義の原則的批判に立脚しなければならず（いいですか「均衡論」をもって世界の「統一原理」としたブハーリンまがいに「価値法則」をもってそれに代えることではありませんよ！）、その基礎上にのみ帝国主義批判も可能であること、そしてまたこの一般的基礎との闘いとしてロシア革命は何らかの「社会主義的革新」の導入ではなく、現実の枠を少しも超えていないこと、そこにおける闘いをソビエト権力の綱領としてできる限り具体的にあらわす決定的に重要な任務があること、しかもそれは決して後続する革命における全ての国の理想のように見せかけられてはならないこと（スターブハ綱領の「ソビエト形態論」、日向君の「ソビエト型革命」論）、最後に社会主義 → 共産主義については原則以上はいえないし、それに改正の主要な眼点をおくことは前述の課題を軽視し、足元の脆弱さを暴露する以外ではありえない、と。

この冷厳に階級闘争の現実を見すえた綱領の提起に基いて、ロシア社民党の共産党への改組が行なわれ、コミンテルン建設の推進力が生み出された。今日のわれわれの地平はその正当な継承と克服にあることを確認しよう。

(C) スター＝ブハ綱領（28年コミンテルン6回大会）の批判

ロシアにおける左翼反対派の絶滅、スター＝ブハ蜜月の最後の記念碑としてのこの「世界綱領」に対する批判は今に至るまで根底的にはなされていない。それどころか革マル派を最右翼とする今日の反スタ諸派の腐敗は、このスター＝ブハ綱領の体系的展開の手のひらの中での部分的抵抗者としての存在からいまやこの体系に自己を同一化させていっていることに顕著に示されている。

日向君もいったん「体系化」の泥沼に足を踏み入れるや急速にこの道を歩んでいる。だから先項の課題を果すためにこの批判は回避できない。

従来の「総和革命＝一国社会主義論」という批判はそれが「プロ・インター」という〝立場〟を超えるものでない以上、依然として消極的否定をしたにすぎない。これに対して、今日批判の基準は次の点にすえられねばならない。第一にその構成 ― ①資本主義世界体制、②全般的危機、③世界共産主義、④過渡期、⑤ソ連と国際革

命、に関して。①は19年綱領のように資本主義の原則的批判と帝国主義に関するものと区別し、前者の末尾に③をもってくるべきである（なお、「論理性・時間性・空間性」で森羅万象を「概念的把握」しようという「魔法の公式」（全くのカント主義）から始まる ― これが共産主義者かどうかの第一の基準という ― 日向君の体系よりは構成上はましだが）。

そして、③、④、⑤は単一の階級闘争の諸側面として統合して論ずべきである（われわれはこれを過渡期世界論として展開する）。第二に、構成上の誤りに示される①と③の内容上の致命的誤り ― 生産力主義（その詳細な批判は後章で、なお日向君同様「共産主義」の頭に「世界」を冠せているところに一国主義の紋章）、帝国主義の「崩壊の不可避性」を、「単一の世界的トラスト」への志向なる空虚な抽象と、「不均等的発展の崩壊」による「単一世界経済の崩壊」という力学的図式（均衡論）から導ていること。

結局②の内容もその延長にある（なお、体制間矛盾論に基く今日の右翼的な「危機論型戦略批判」の批判についてはここでは省略）。第三に、とりわけこの点の批判が具体的に行なわれねばならないのだが、④について、まさにレーニンの戒めとは全く反対にロシアの経験の、それもネップ以後の時期の図式化、理想化がなされてしまっている。

この点については、特に詳しくみるべきである。まずその構成 ― (a)権力の獲得、(b)ソビエト形態、(c)収奪者の収奪、(d)経済政策の基礎、(e)諸階級、(f)大衆諸組織、(g)文化革命、(h)世界独裁のための闘争と革命の基本的な型、(i)世界独裁のための闘争と植民地革命、について。(b)～(g)の領域は、19年綱頭と照応させられているわけだが、決定的な欠陥は「ソビエト形態」に解消されている点である。

(b)で述べられている空虚な「プロ民主主義」、「平等」等の宣言ではなく、19年綱頭のように現実の階級闘争と不可分の種々の「不平等」（この表現は不適当だが）の存在とどうやって闘ってゆくかという具体的任務として（19年綱領では、住民の国家統治へのひき入れの問題、民族問題、宗教問題、国民教育の問題、軍事の問題、司法の問題等として各々具体化）立てるべきである。（「二つのガイスト論」に基き、経済原則と経済法則とを認識すれば、過渡期経済を「概念的把握」できると思っている日向君は、権力問題の直前までできて、これに尻ごみし、ウクラード分析にこれを解消する。「ソビエト型革命論」の「意義」とそのスタ＝ブハ綱領的反動性はこの点にある）更に、19年綱領の（広い意味での）「経済の分野」に関しては、(c)として国有化計画表に一括され、その「科学性」が誇示された後、別個に(d)、(e)、(f)がその行過ぎチェックの諸措置として説明されるというふうに二元的に切り離されている。なおこの「収奪者の収奪」の中に、「民族問題」までが含められていることにそのサカダチぶりが明らかになる。

かくてこの本質は(g)を独立の項としたところに明白なのだが、19年綱領では「ソビエト権力の任務」のあらゆる部分において独自に設定されていた党の任務を全て捨象し、啓蒙、イデオロギー闘争専門家の養育などをもってそれに代えているのである。いうまでもなく、これらの誤りは、現存する「ソビエト権力」を政府の立場からのみ眺め、資本主義の原則的批判を基礎とした党と国際階級闘争の利益の立場から、かのレーニンのように「ネップ＝一時的退却」として組織することをなしえなかったことに根拠がある（スタ＝ブハ

の蜜月の破産も形態こそちがえ同次元。なお一向の欠陥をうけつぎ、レーニンの党独裁をスタの根源であるかの如く考え、「ソビエトの党」に自己限定する日向君はこの裏がえし）。(a)に明言される総和革命的世界プロ独、その具体的過程としての(h)(i)は、一国政府に解体したコミンテルン指導部が、世界革命の後退の所産としてある階級関係をウクラードから一面的に説明しようとする必然の欲求がなせるものである（日向君の「二つのガイスト論」の体系化もこの地点に堕ちこんでいる）。

(D) われわれの課題

基本的にはレーニン主義の継承である。綱領の国際主義的性格はまずもって資本主義の原則的批判に立脚することに求められるべきである。これを「資本主義世界体制」の歴史叙述それも（市場関係のみを抽象した）にスリカエ、従って均衡論的危機論と、生産力主義的「世界」共産主義論を帰結させたスタ＝ブハ（前半）の批判を通して、われわれは、『資本論』に裏づけられた『ゴータ綱領批判』の立場を復活、擁護しなければならない。

特に、スタ＝ブハ批判者にあっても共通の欠陥としてある社会主義社会における党の組織する共産主義運動の決定的意義（日向君は社会主義社会における党の存在を承認するが、その任務を「万人を共産主義者に」とか「意識性」とかの全くの同義反復でお茶を濁している。実質上それを否定しているのだ）― いいかえればそれを要求する社会主義社会の限界性の認識についての無理解を徹頭徹尾批判しておかねばならない。

第二に、このことを導きの糸に、それを準備する世界革命を、世界革命戦争と世界プロ独（追討戦としての階級闘争の時代）に区分し、世界プロ独を世界赤軍（世界党員軍＋世界政府軍）としての軍の統一（民族ソビエト軍解体）に最も顕著に示される、プロ独の諸体系の世界的中央集権化がかちとられた段階とし、世界革命戦争はそれへの過渡として、世界党・世界党軍の指導と、世界プロ独を要求する綱領を掲げた臨時革命政府樹立を起点として、今日の国際階級闘争がそれへ再編、統合されてゆくべき闘いとして措定される。

いうまでもなくここでの最重要課題は、いかなる闘いを以ってすれば、かかる世界プロ独への過渡を過渡として組織しうるかという点である。われわれが19年綱領をそれ以後五十年の総括を踏まえて拡充・追加せねばならない内容はまさにこの点に存する。これに関してはスタ・ブハの真向からの批判とともに、「プロ・インターの立場」や「世界党・軍の意識性」でこれ足れりと考えている反スタ派の批判をも果さねばならない。

スタ＝ブハの過渡期論はネップ後の退却の抽象化・合理化でありその各国毎の推進により世界的プロ独 → 世界プロ独というものであって、世界プロ独への過渡を組織する（世界革命戦争）視点は微塵もみられない。ところで一切の反スタ派にあっても、なるほど「世界革命の根拠地」とか「革命の輸出入」とかをその最良の部分が認めるにすぎず、これを権力問題として、いいかえればプロ独をいかに組織するかという問題としては考えることができないのであり、もし考えようとすると革マル派のようにスタばりに価格政策を中心に論ずるといった堕落におちこんでいるのである（今日の日向君もプロ独をウクラード分析から一面的に解釈しようとしてこの沼地に足を踏み入れている）。従って、この点に関してははじめに述べた

「原則」から逆に演繹して展げられる「革命のみちすじ」といったものではなく（スタ＝ブハの「世界綱領」、日向君の「社会主義からの逆規定」論）帝国主義の時代と二〇年代以降の国際階級闘争の現実の経験から学びとられたものだけを19年綱領に付加し、現実に基礎をもった「世界」綱領作成のための資料とすべきであろう。

われわれの綱領は国際的第三潮流や、「反帝統一戦線」の再編統合の基準であり、蜂起に向けた単一党建設の旗印なのであって、革命の物質的諸条件、それを踏まえた権力問題のより具体的な特徴づけ、党の任務を明きらかにすべきなのであり、それ以外のことはプロレタリアート自らが日々行なっているのであって、そこには「なぜ革命をやるのか」、「革命的危機はいつくるのか」「革命はどんな道すじを通って完成されるのか」「どのぐらい遠くまで行くのか（!）」等々といったインテリの不安は混入させられるべきではないのである。

二、共産主義社会論争の総括

(A) ゴータ綱領批判の見地の復活

マルクスは「消費資料の公正な分配」というラサール主義の観念を批判して、いわゆる6項目の社会的控除の必要、残りの部分における等量労働交換＝労働証書制の「不平等な権利」について論じた後、この欠陥が資本主義社会の母斑をおびた共産主義社会の低い段階であり、その限界の克服によってのみ「自由の王国」としての高い段階に到達しうることを明らかにしている。

「宣言」はもちろん「原理」においてもまだ明らかにしえなかった右の内容はいうまでもなく「資本論」を背景としている。「原理」で述べられている㋑生産手段の共有＋㋺生産拡張＋㋩階級廃止＋㋥分業廃止＋㋭都市・農村の融合のうち、『ゴータ』は㋩、㋭を省略し、㋺、㋥については別に新しい説明を加えることなく、高い段階において達成されるものとして残した上で積極的展開としては㋑を前提とした右の内容を述べているのである。

もはや㋑にプラスするものは、㋩、㋭はもちろん、㋺、㋥としても抽象的、一般的にすぎるのであって、資本主義の原則的批判を行なったマルクスには不充分なのである。

「商品生産及び商品流通に基く取得法則または私的所有法則が、それ独自の、内的な、不可避な、弁証法によってその反対物に転化する」、「所有と労働の分離が外観的には、それらの同一性から生じた一法則の必然的結果となる」（『資本論』）という資本制社会の内的構造は、現実においては一切の生産手段を剰奪された無産者をして「それ自体一つの自然力にすぎない」（『ゴータ』）「労働力」の所有（それと消費資料との等価交換）というブルジョワ・イデオロギーに基く資本家への隷属を日々強制する近代的所有制度として成立している。ところで、収奪者の収奪＝生産手段の共有がなされた段階での任務は、この近代的所有制度のあるいは「労働力所

有」というブルジョアイデオロギーの母斑の存在を確認し、その止揚をめざす闘いにすえられねばならない。

6項目控除と等量労働交換制はこの面から理解される。6項目の前半3項目控除については「経済上の必要であって、この控除の量は、もちあわせている手段と力に応じて、また一部は確率論によって、決定されるべきものであるが、しかし、決して正義によって算定できるものではない」（『ゴータ』）といわれているが、それは決して経済学者の計算でこと足れりというものではない。まさに近代的所有制度下における資本家へのプロの隷属が、「自由な契約的合意」という仮象をとるとき前半3項目は「資本家の自然的分担」として、後半3項目は「労・資の超階級的任務」としてイデオロギー的紛飾を帯びて現れるものにあたるわけであるが、それらはすべて「その本質からすれば、依然として強制労働である」剰余労働の一定分量をもってあられているにほかならないのだから、資本の下での「強制労働」がなくなっただけで、その母斑を残したままだとすれば、逆にそれはこの6項目控除へのいろいろな度合の抵抗として、ラサールの「公正な分配」のイデオロギーの変種としてその部分も含む分配の要求という形で現れないではおかない。

なお、後半3項目は前半とちがって純粋な「経済上の必要」ではない以上なお一層「計算」によることはできない。かくて、個人的消費資料の分配に関してもこの「労働力所有」の母斑、「自己労働に基く所有」のブルジョアイデオロギーを念頭において定められねばならない。

生産手段の所有、資本の下における強制労働の廃絶の前提だけでは、「働かざる者（exより多い扶養家族）食うべからず」及び「能力に応じて」という「母斑」を基準とした労働の社会的組織化が不可欠なのである。しかも、その具体的実施は、大枠は標準労働日の設定によってきめられるにせよ、最終的には産業別、地域別、個人差等の評価を要求する労働組合間の調整による以外ないであろうし、標準労働日、6項目控除なども、「最高経済会議」、協同組合、労働組合等の調整として設定されるほかないだろう。

さて、社会主義社会におけるこうした近代所有制度の母斑、それを踏み台にした労働の社会的組織化の制度を「将来の国家制度」と呼ぶこともできる。そして先の「原理」における、㋺、㋩、㋥、㋭とは、実は、この近代所有制度の母斑、「将来の国家制度」を止揚する闘いとしてのみ実現されるのだということ。

このことをぬきに㋺～㋭を述べても何にもならないことを明らかにしておかねばならない。この止揚の闘いは党が共産主義運動として組織すべきものであり、それは一方ではこの「将来の国家制度」の拡充強化であるとともに、それの止揚の闘いである。特にⓐ後半2項目の限りない拡充 ― 学校、衛生設備などと協同組合とのまた労働組合との協力を基礎にⓑ労働組合の全世界的協力による国際産業軍を組織して大交流させ産別、職種個人差評価要求の重要根拠の止揚、ⓒ「将来の国家制度」のすべての分野における人民の活動を促進、記帳、統制、管理を学ばせる、ⓓ無償労働（標準労働日以上又は以内にかかわらず個人的消費資料の標準以上の分配を要求しない労働）等。なお無償労働の無限の外延化＝共産主義社会ではないと同様、労働生産性の無限の増大＝必要労働時間（?）比極小＝共産主義社会などというのも全くの誤り。

(B) スタ＝ブハ綱領～52年論文に連なるスターリン主義の批判

ネップの退却を抽象的に固定化したスタ＝ブハ綱領は、その理論的前提を24年の「一国社会主義論」（一国における勝利と完全な勝利との区別）においていたのであるが、ここでも一応「完全な勝利」は「世界ソビエト社会主義共和国連邦」をもってのみ可能とされている。

問題はその内容である。この社会主義社会論は『ゴータ』が「社会の経済的構成およびそれによって制約される文化の発展」（より権利が高度であることは出来ない）と注意深く述べているところを「社会主義の生産力は……ほどには発展していない」としてしまっている。それゆえに、分業、精神労働・肉体労働の対立、階級分裂のなごり、国家権力、強制、法のなごり、「不平等のある程度のなごり」、都市、農村の対立等が併記され、その消滅が「人類が自然力を急速に征服し、自分自身を共産主義の精神で再教育」するにつれてなされる、とされているが、ここに『ゴータ』の核心を「不平等のある程度のなごり」などと一般化してしまっていることに示されるように、結局、共産主義の低い段階がなにゆえ（まさに資本制社会の母斑として）不可避であるかを見失い、それ故また、高い段階の真の内容もブルジョワ的な「自然力の征服」とか「精神教育」とかに矮少化されてしまうのである。

これに対して52年スタ論文（経済的諸問題）は、都市・農村、精神労働・肉体労働における「対立」と「相違」（この中でも「本質的なもの」と「そうでないもの」）とのスコラ的な区別を行い、今日のソ連で残された課題は「（本質的）相違」の消滅であるとし、その内容を前者については「コルホーズ的所有」の消滅、後者については「労働者の文化＝技術的水準の向上」としている。「全人民的所有」と「技術教育」とに共産主義社会をみる錯乱の本質は次の点に基づいている。

第一には、マルクスのいわゆる「（社会主義社会）生産手段の共有」と（過渡期における）生産手段の国家的集中とを同一視し、後者を「社会主義的所有」と強弁していることである。だがこれは近代的所有概念にとりつかれた謬想にすぎない。いうまでもなく「所有一般」は自然的生産条件に対する人間の関係性にすぎないのであり、そこから近代的所有制度はもちろん、過渡期の国有、社会主義社会の共同所有などへ飛躍することは全く出来ない。にもかかわらずこの（労働が自然によって制約されるという）抽象的一般性を超歴史的に実体化することによって「あらゆる時代に、ときの社会状態の弁護人によって」（『ゴータ』）次のように主張されてきた。

「第一に、政府とこの政府の一切の付属物の要求が出される。なぜなら、政府は社会秩序を維持するための社会的機関であるから。次の各種の私的所有の要求が出される。なぜなら、各種の私的所有は社会の土台だから、等々」（同）これに対して、近代的所有制度は賃労働制の維持を眼目とするものであり、それは、「ある時間を無報酬で資本家のために（したがってまた剰余価値にたかる資本家の伴食者たちのために）働く限りで自分の生活のために働くことなわち生きること（を賃金労働者に許す）」（『ゴータ』）という「奴隷制度」なのであり、したがってそれを支える暴力装置を含む全国家機構をことごとく粉砕し、生産手段を自己の下に集中すること

とこそプロレタリアートの革命的独裁が果すべきことなのであってその完遂の上にうちたてられる社会主義社会の一基本特徴を近代的所有制度との対比において「共同社会所有」と表現することが可能だ、ということにすぎないのである。

ところが、スターリニストはこれを逆立させて考えているために「社会主義的所有」という珍概念をつくり出してしまっている。それは資本主義の原則的批判の欠落によるものである。

第二には、この帰結として、「社会主義的所有」の二形態として、「全人民的所有」と「コルホーズ的所有」を区別し、後者の前者への再編＝共産主義的「所有」としていることである。反スタ派もこの点では五十歩百歩なのだが、（過渡期において）前者と後者の間に無限大の区別があるとすることはブロ独下の「国有」概念を理解しえぬものである。ブロ独政府の生産・分配計画の支配下における「所有」の諸形態は、経済のあらゆる領域で種々様々の場合が考えられるのであり、また「所有権」とか「使用権」とか、ブル社会から持ちこされた法律用語が用いられていてもそれは永久不可侵のものでなく、一切がブロ独の利益に従属したものとして規制されねばならぬものである。いずれにしても、これも、近代的な所有制度の下におけるブルジョワ的諸関係を共産主義社会までもちこもうとする企てにほかならない。

(C) 反スタ諸派の限界

スタ批判を「一国社会主義論批判」としては行ないながら、共産主義社会論としては同次元に安住しているのが多くの反スタ派である。それは資本主義の原則的批判において『ゴータ』（『資本論』）からはるかに後退し、その最良の部分ですら『宣言』『原理』をとえようとしないことに示される。

(a) 法則適用論

（ブハーリン＝比例的労働支出の法則、対島＝抽象的人間労働と価値規定、日向君＝経済原則、黒寛＝社会法則、塚本健＝剰余労働・必要労働）……これらの底なしの「科学主義」は資本制的諸関係の一側面たる抽象的一般性を超歴史的に実体化したものに他ならない。ちょうどこの対極にあるスタの法則利用・規制論が、まさに現実に存在する限界をいかなる形ではあれ「克服」しようとする主観的意図を代弁している以上、ブハーリンを「右翼反対派」として壊滅させてしまったことの総括が欠落しているのであり、スターリストへのまさに「右翼反対派」に転落する可能性をはらんでいるのである。

(b) 法則廃棄論（宇野）……

黒寛による法則廃棄主義という批判にもかかわらず、経済原則の実体主義的理解を極力避けんとはしているが、資本主義体制批判を行なわず仮象の見地の純粋論理的叙述に終っている「経済原論」の不毛性ゆえに、スタに対置するものなく「批判のための批判」にとどまる。せいぜい「商品経済と価値法則との作用による攪乱的影響の範囲を限定し、更にその廃棄へ。そして主体＝共同的運営へ」（渡辺寛）といったブハーリン均衡論まがいの結論に落着くのである。

社会主義社会では「経済原則についての認識」が役立つといわれるが、そもそも社会的生産の抽象的一般的諸規定がある特定の社会にもまた妥当するというのは全くの同義反復であって結局(a)と同じ誤りに陥いるのだ。

(c) 等量労働交換論（対島・黒寛）……

スタ治下では労働の量・質分配が行なわれているというそれ自体何も解明しない表現に拘泥し、ここから逆に論理をこねくりだし、質＝労働力に対象化された労働とし、この労働＝抽象的人間労働＝価値形成的→ソ連＝国家資本主義、その打倒→価値形成的でない抽象的人間労働を基準に社会主義社会というのが対島忠行。スコラ派同志のよしみでこれに食いつき、この労働＝労働一般、共同社会が技術教育をまだひきうけない過渡期ではこれに基く質の種々様々な差異、この質の量への還元をいかに正しくやるかがプロ独権力の価格政策の核心と、超スタ的な一大発見をしたのが黒寛。「それ自体一の自然力にすぎない労働力」に「対象化された労働」を考え、ブル社会ではこれが賃金の算定基準となっているかの如く考えているのがそもそも現実のプロレタリアートとは全く無縁なブルジョアイデオロギーに他ならない。反スタ派のドグマ化された等量労働交換論が、スタの差額賃金への小ブル的反発を出発点にしたこうした思想を背景としていることに注意する必要がある。

まとめ

共産主義社会論は、資本主義に対する原則的批判がどれほど徹底してなされているかのバロメータであり、われわれは「ゴータ綱領批判」の見地を綱領の基礎にすえつつスタ反スタをはじめとする一切のブルジョワ・イデオロギーと厳しく闘わねばならない。この点に関して同盟は従来軽視しすぎた。

三、世界プロ独の綱領問題

(A) 一向論文とカストロ＝ゲバラ路線

日向君は同盟の非合法党への断呼たる改組を推進している部分をヤユして「中共派」、「カストロ＝ゲバラ派」という。ところが、かって、同盟があの歴史的な67年10・8闘争を指導しぬき、一向過渡期世界論を導きの糸に「上からの党建設」への苦闘を開始したまさにそのとき、当時の革マル派古川某は「カストロ＝ゲバラへの底ぬけの憧景」とヤユすることによって「闘えないコンプレックス」を自ら慰めようとしたものだった。日向君は一向論文の大枠に依拠した当時の自らの革マル批判論文「理戦」6号をまさか忘れたわけではあるまい。

ところで一向過渡期世界論の前提は確かに「第三の道派」（一向の場合はほとんどカストロ＝ゲバラをさす）の積極的評価にあった。過渡期世界論の骨格がほぼうちだされた「蜂火」5号「ゲバラ＝カストロ路線とわれわれ」ではソ連派の「修正主義」、中共派の「アイマイ性」に対比させて、「世界革命の達成の利益から」、「プロ独運動を推進」するキューバを「最も革命的原則的対応」と評価し、また、「プロ・ヘゲによって、社会主義世界革命を戦略的に設定して闘われた……民族解放闘争」という「ゲバラ＝カストロは後進国

において到達しうる限りの基本的視点に立った革命戦争を開始している」とし、自らをまた「第三の道派」と宣言している。

そして、「にもかかわらず先進国における階級闘争が今のままで帝国主義に屈服する事態が生み出されるならば……再び孤立」せざるを得ないだろうことに対し、「先進国の共産主義者がこの波をうけとめ、反戦闘争や諸個別 闘争を世界革命の視点に立って闘いぬく」ことが必要であるとされ、これらを統一する「世界革命とその前哨戦における戦略的観点」として後の過渡期世界 ― 世界同時革命論の骨格が展開されている。

前章で詳細に検討された一向過渡期世界論の意義と限界は、それに先立つこの論文に集中的に現われている。その端的な表現が「ゲバラ＝カストロ路線を完成させよう」という一句に示される党と階級との混同である。いうまでもなく現段階において「ゲバラ＝カストロは後進国において到達しうる限りの基本的視点に立った革命戦争を開始している」ことを承認すべきであり、「われわれは立遅れている」ことを否定するもの（革マル派や今日の日向君）は口先だけの国際主義者にほかならない。われわれは今日もなお彼らに学び追いつき、その負担を一部なりともひきうけるべき、あまりにも多くをみてとることができる。

さらに日本における闘いの教訓を踏まえて、国際階級闘争の基本性格を抽出し、そこからの演繹として来るべき革命的危機の性格と形態を論ずることは一応可能であろう。しかし、これはわれわれの任務の半分にすぎない。世界党建設という見地に立ったときには、われわれが「立遅れている」のは何もゲバラ＝カストロに対してだけではなく、トロ、スタ一切を含む今日の国際階級闘争総体に対して決定的にそうなのである。そしてこの「立遅れ」の克服のためには今日の経験からの演繹によっては決定的に不充分なのであって、マルクスによって明らかにされた資本主義体制批判ー共産主義社会論を基礎に、レーニンによって創出せしめられたプロレタリア権力をめぐる五〇年余の党派闘争の総括にうらづけられた、世界プロ独の権力問題を基準として、ゲバラ＝カストロ派を含む現存する諸党派に対する原則的批判が前提されねばならない。

なぜなら過渡期世界論を（この論文ではじめて定式化されたように）帝国主義の運動の形態変化に抽象化して説き、それへの対応如何から諸党派を評価することは、帝国主義の本質を見失う誤りに陥るばかりか、まさに19年綱領のレーニン的原則のひっくりかえしにほかならないからだ。

過渡期世界の党派闘争の最大の核心は党の労働者政府への解体としての物質的基礎をもったスターリンによる資本主義体制ヨウゴー共産主義社会否定に基く反革命との闘いであるからこそ、国際共産主義運動の共通の戦略目標としての世界プロ独に対する理解を基準に、一切の諸党派のプロ革命への態度が光をあてられねばならぬのである。

一向論文はこのことを全く不確定にしているために、「世界革命」とキューバの「プロ独運動」の結合を云々しながら、その内容に立入ることはできない。また彼は、ソ連派、中共派、トロッキストをひきあいに出しているが、カストロ＝ゲバラとそれらの党派闘争の真の性格にふれることはできない。それは、これら一切の党派はプロレタリア権力への何らかの実践的関わりの経験をもっており、それぞれの特殊な見解をもっているのに対し、一向は「世界革命」

といいながらそれを通してうちたてられるべき権力、煉獄の火の中で育て上げられるべき社会に対する原則的理解をもっていないからである。

(B) 大陸革命論の総括

九回大会は、カストロ＝ゲバラ路線を大陸革命論として指摘することによって一向論文における抽象的な「世界革命派」としての評価を一歩こえた。そして「国境をこえる革命」「大陸革命軍形成」の基本線上に世界革命戦争ー世界プロ独を設定した。この「大陸革命」的性格はカストロ＝ゲバラだけでなく、アラブにおいても、またインドシナにおいてもますます顕著になってきた。

ところが、まさにそのような時に、「合流論批判」と称して階級闘争の発展を否定し従来の図式におしこめようとする反動が開始された。革マル派に右へならえをして、この偏向は巧妙にしあげられている。反米帝という意味では「革命的」だが、その大陸革命的性格といっても米帝の一元支配に対する即自的反撥にすぎずその表現としての民族解放綱領はスタの紋章であり「反動的」だというように。

だがまさにこれこそが基準をもたない小ブルの動揺の告白である。これは党と階級の問題の混同の克服などではなく、プロレタリアートとブルジョアジーの立場の調停にすぎない。同盟内に遂にかかる謬想を流入させるまでに至った要因は、九回大会の大陸革命＝世界革命戦争の考えが、まだ一向的な党と階級の混同を克服しきれていなかったことにある。したがってまず「大陸革命」派を構成している諸党派の具体的検討を行なっておこう。

(a) カストロ＝ゲバラ派

中南米の大陸革命国際的プロレタリア的軍隊、「社会主義」革命、アジア革命拡大、アフリカ困難、以上は、米帝軍を米国外で消耗させ、打倒することによって帝国主義の「世界大系」を打倒するという構想。中・ソ論争に対する「実践」の対置かつそれを現実に可能な範囲から着手（アジアへの具体的方針欠如、アフリカへの消極的見解はむしろ中共派、ソ連派の当面の不動を見越したもの）。モノカルチャーの母斑と経済封鎖下での欠乏に強制された平等主義において果している党の教育的役割。

(b) トロッキスト

かっての後進国革命運動における強大なヘゲモニーが次第に失なわれ、カストロ＝ゲバラ路線と中国文革を契機に以前からの分裂と混乱が決定的に。カストロ＝ゲバラ支持者は、ユーゴ的修正主義による「非スタ化」＝植民地革命へ自己を全く解体させたパブロ派に反スタ官主義と「過渡的要求」の経済主義に立脚するUS派でありかれらはいずれも中国文革を右翼的に否定した。

後者の中から仏JCR、西独SDS、米SWPという8・3会議参加党派が生まれたのだが、彼らは明らかに日本におけるわれわれのそれをはるかにしのぐ階級闘争をくぐる機会を与えられながら先のごとき臍の緒のために分解再編を余儀なくされたのである。他方カストロ＝ゲバラ批判者のうちでは英のトロ・ドグマチスト＝60年前の革共同的分子の反スタ＋労働組合主義の立場からする「ボナパルチィズム」という非難は論外だが、中南米革命の伝統を引くボサダス派（グアテマラ・MRB）については注意せねばならない。

後者は、60年代におけるベルーの土地占拠斗争の敗北を「ブロとの結合の欠如」として、またボリビアにおける労働者民兵の斗いの敗北（ソビエト主義的指導）に対してゲリラを総括として出し、民兵とゲリラとの、大衆運動と軍事闘争との二形態の統一、その基準としての政治綱領を主張し、ドブレの党＝軍に反対し、また「カストロによるキューバ労働者国家の歪曲」批判を行ないOLASと激しく対立した。

かつ、中国文革＝政治革命→世界革命センター化を今後の要請とした。かれらの困難は（その内容はともかくとして）、いうところの「政治綱領」を持ち、それに基づいて活動する党をどうやって組織するのか、という点にある。

米帝にあやつられた軍部クーデターとして現われる反革命に粉砕された60年代前半の闘いは、この二形態の分離と統一の図式的整理だけでは乗り越えられない。「真のプロレタリア国際主義」に裏打ちされた「非情な殺人機械」を軸とした長期戦がそれゆえゲバラにより提唱されたのであり、ドブレの党＝軍とは単なる論理のこねまわしというものではなく、ほかでもない、このゲバラ自らの革命戦争の旅を背景とするものであった。

ボサダス派の「国際根拠地論」まがいの中国讃美は他方自己の限界の外化でもある。ゲバラのボリビアでの死を彼地の経済構造や、ソビエト型革命の見地から解釈しようとすることは歴史を十年あともどりさせることになる。

(c) インドシナ革命の諸派

ソ連と中共派の間に立って「自主独立派」といわれるがソ連派から中共派への接近過程に現在はある（ベトナム労働党第一書記レ・ズアン論文（四月）における①米帝の戦略的軽視、②平和共存絶対化批判、③世界戦争の可能性等、の論調。五月毛沢東声明以後はさらに進んでいるだろう）。ゲバラはベトナムの革命の拡大の不可避性を予言していたが、より具体的なことはいわず、「大陸革命論」は一応中南米のみにとどめていた。何よりもアジアにおける中・ソの党派関係の交錯について判断をなしえなかったのだろう。

実際には中共との一定の結合を保持しつつ、半島規模の連合軍形成として進んでいる。元来、戦後革命自体、中国革命との種々の結合をもってなされたものであり、その後退期において一体化した中共＝中間地帯論、ソ連＝非資本主義的発展の道論、米帝の離陸論（ロストウ）が、中南米やアフリカのモノカルチャー固定より一層根底的な破壊作用を及ぼしたために、この地域を常時「世界の火薬庫」としてブルジョアジーは抱えこまざるを得なかった。その条件の中で独特に形成されたベトナムなどの党の性格ー人民武装勢力＝正規軍＋地方軍＋民兵、なる革命戦争機関としてのプロレタリア権力の措定、政治闘争の重視、武装宣伝、都市攻勢を含む長期戦の諸形態など。それらを基礎に「連合軍」とはいえ、ロシア国内戦当時の「統一軍」を上回る団結をかちとっている。さて今後戦線拡大につれてますます中共派の帰趨が影響力をますことになるがそれはどうか。

文革の最大の核心は「毛首席が自らつくりあげ、指導している中国人民解放軍」は「プロレタリア階級独裁の強固な支柱である」（九全大会）というテーゼにある。すなわち、「文革の中で大勢の指揮員、戦闘員は三支両軍（すなわち工業支援、農業支援、左派の広汎な大衆への支持、軍事管制軍事・政治訓練）にたずさわり、軍隊の代表は三結合に参加して、いずれも階級闘争の鍛練を受け、大

衆と密接に結びつき、軍隊の思想の革命化をうながし、人民のために新らしい功績をたてた。これはまた、戦争への最上の備えでもある。われわれは『擁政愛民』『擁軍愛民』のはえある伝統を発揚し、軍民の団結をつよめ、民兵の建設を強め、国防の建設をつよめ、諸活動を一層立派に行なわなければならない」（同前）という内容に対する評価である。

「理戦」九号日向論文補章中の文革に関する項（実は「戦旗」渡辺論文）は、その前章までに較べて一定の積極的意義を有してはいるが、この評価を全く欠落しているために決定的な限界がある。プロ独の諸体系のうちでも軍がいかなる位置にあるかということがその階級的性格のメルクマールとなる。党がこれをいかに統制しきるかによってプロ独の運命は定まるといってよい。毛は解放軍を劉少奇の政府の軍に解消してしまうのではなく、自己の常に直接統制された軍として再編する闘いを追求しつつ、その保障を握りしめた上で、大衆路線を「造反有理」として解き放った。

渡辺論文が「大きな意義をもっている」と評価している「過渡期における共産主義教育のあり方」も、このことを抜きにして考えられた場合やはり菊地昌典と同じ人間主義的解釈にとどまってしまうのである。帝国主義による包囲が確定的となったロシアプロ独で、その基礎からして必然の工業と農業の生産物の鋏状価格差、戦時共産主義の反動として爆発した農民の反乱、労働者の疲弊に対して、ネップの逆流を敢えて解き放ち人民大衆の「実物教育」による管理・統制の自己学習を促さんとしたレーニンが、その保障として求めた「党の粛清」、党独裁機構の簡素化（労農監察部プラン）などは今日、軍の問題にまで煮つめられねばならないし、また、ロシア赤軍と、中国解放軍の形成過程のちがい、及び、トロッキーと毛沢東のちがいは、その現実的条件を用意しつつあるのだ。

ところで渡辺論文は、ブハーリン「蝸牛の歩み」論と、毛沢東「農業基礎」論の類似性を説明しているが、このような対比は、鋏状価格差問題の存在を指摘する以上のものではない。

プロ独の階級的性格をあらわす諸体系の関係、就中軍をめぐる党政府、大衆諸組織の関連を捨象して、工業ー農業の純粋経済問題のみをとり出したとしたら、プレオブラジェンスキー「社会主義的原蓄論」、毛「第一次五ケ年計画」を全部共通項でくくることができるのであり、更にお望みならばそれ以上のこともできるのであって結局ここからは母斑があるという以上の何も解明することはできないからである。

そこからまた階級闘争から切りはなされた「共産主義教育論」の自立化もはじまるのである。ブハーリンがゴスプランの立場に自己を解体させているのに対し、毛沢東が彭徳懐の「軍近代化」との闘いを行なっていたこと、「蝸牛の歩み」と「農業基礎」の抽象的対比はこうしたことを捨象するのだ。では、このような文革を闘いとった中共派は今後、インドシナ革命に対していかなる態度をとらざるを得ないだろうか。レーニン的な意味における「共産主義教育」とは権力の現実的基礎を、その限界を、それが後続するどんな革命の「理想」でもないことを人民大衆自身が理解し、階級闘争の利益を学び、それを基準として労働が進んで行なわれるように党が指導することである。

この点から見るならば、文革の追求してきた相対的に正しい方向が、従来の毛の理論体系とし矛盾始め、いずれをとるかをめぐる闘

いが開始されざるを得ない。すなわち、スターリンから受けついだ資本主義論ー共産主義社会論である前者は不均等的発展→戦争というものであり、軍事面からのみ資本主義の批判がなされる（軍国主義。好戦派と平和派ブル）ことによって階級闘争の基本性格の解明が放棄され武装闘争形態に一面化される。

後者は、スターリンの社会主義的所有に「階級闘争」をプラスして共産主義社会論とすることにより、この「階級闘争」＝精神労働と肉体労働、都市と農村等の対立止揚とされ、その敗北＝資本主義復活＝社会帝国主義とされ、こうして「階級闘争」が一国内で完結させられているために、「戦争屋米帝」、「軍国主義」に対する自衛に世界革命が解消される（周辺革命論）。

この論理と実体としての「世界革命戦争機関化」への接近との矛盾を孕むものとしての、インドシナ革命戦争支援と国内持久戦体制これに対してむしろ「世界体系」としての帝国主義把握に立つカストロ＝ゲバラ派の「世界革命主義」と形態としてはよりレーニン型の「共産主義教育」との矛盾。

以上で考察したように、大陸革命派として一括される諸派にもいろいろな区別があるが、それらの主なものは多かれ少なかれスターリニストとトロッキストに対する党派闘争を経て形成されており、かつ「国境を越える」革命軍の形成とそれを指導する党の人民に対する「共産主義教育」とはほぼ共通の特徴が認められること。しかも、今日まさにこれらの諸派に問われている困難が、「大陸革命」の孤立からの脱出であり、その課題＝世界革命戦争に向かわんとしたときまさに、「論理」としては未だ彼らのうちにその跡をとどめているスタ、トロの全面的な批判をなしきれるかどうか、それをなしきったとき、スタ左派やトロ左派ではなく、真の共産主義世界党をともに建設するに足る同志を全世界にとりわけ「大陸革命」派の当然にも皆無な帝国主義足下においても見出しうるかという問題に帰着するのである。

(C) 綱領問題の核心ー世界プロ独

前項で明らかなように、結局世界プロ独の綱領問題は、第一に今日の大陸革命→世界革命戦争を構想し闘っている革命的諸派に対して、資本主義批判ー共産主義社会論のマルクス的原則を踏まえて、今日までの国際階級闘争を総括し、世界革命戦争がそれの樹立に向けて集中さるべき権力問題（世界プロ独）をあかあかと照らし出し、世界党を建設し、世界革命戦争の陣型の下に大陸革命を再編、統合する基準である。第二に、それは、かのマルクス的原則からの多かれ少なかれ逸脱していたスタ、トロ諸派が、大陸革命派の登場の前に、あるいは反革命へ、あるいは限りなき分解へと追いやられ革命的諸派の大陸革命→世界革命戦争の幻想を「周辺革命論」とか「反米総路線」とか侮蔑した挙句に「先進国革命」を対置するという一国革命主義に転落している今日でもなお、そのヒサシを借り続けている全ての左翼諸党派の特に帝国主義心臓部の諸党派の、蜂起をめざす単一党建設への解体、再編の基準である。

先にも述べたように共産主義社会の低い段階は、近代的所有制度「労働力所有」の母斑としての労働の社会的組織化の制度が残存しその拡充と止揚をめざす闘いが開始される段階である。それゆえ、こうした「将来の国家制度」を産出するためには、その前段階を通して、単一の世界政府の下における一切の生産手段の集中、その管

理の単一化、労働組合、協同組合の単一化がかちとられねばならない。先述したように、賃労働制、近代的所有制度、ブルジョワ民族国家が不可分一体のものである以上、こうしたことは、まさに帝国主義の下で拡大再生産された先進国ー後進国、都市ー農村、独占的大企業ー中小企業の対立、及びそれらの相互の、あるいは内部の対立などとの最終的闘いであり、文字通りの世界革命戦争の止揚へ向っての追討戦としての階級闘争の時代である。19年綱領論争当時レーニンによって示唆されたように、①陸海軍、②懲罰、弾圧機関（チェカ、ゲ・ペ・ウ、革命裁判所等）、③労働の強制的性格の順に死滅する、というのは「死滅」を自然過程のごとく考える誤りなのであって、まさに追討戦という意味は、世界政府が①、②を固く掌中におさめたまま、先のごとく帝国主義の母斑に基礎をおく反革命の企ては容赦なく粉砕する用意を整えながら、なおかつ、それ以上に中央集権的な世界政府（統一共和制）の下における基本的生産手段の集中、その管理、ソビエト、労働組合の漸次の中央集権強化を条件として、その基礎そのものを克服する闘い、すなわち、義務労働制の漸次の平等化、世界的労働軍組織化、党の指導する「共産主義教育」の大衆路線、その一形態としての無償労働などが遂行されねばならぬことを意味するのである。しかも、より重要なことは、先の①、②、すなわち総体としての軍そのものの性格転換である。この共産主義社会論でも明らかなように社会主義社会における「将来の国家制度」の拡充と止揚のための党の組織する共産主義運動の必要は、人民の自己統制としての武装＝民兵とは異った独自の規律に基く党の武装を要求している。かかる社会主義社会を準備する世界プロ独では、それゆえ、世界政府の正規軍とこれを統制、教育しえ、かつ人民と直接結合しうる世界党軍からなる世界赤軍を、追討戦、重労働、世界的労働軍の中核として展開させ、また世界党軍を独自に無償労働や共産主義教育の指導部隊として展開させ、先述の如き母斑としての諸対立の克服、労働の強制的性格の止揚の運動を基礎として、この結果世界赤軍を完全に、党の武装と民兵とへ解体、再編しつくすことである。

このような骨格を有する世界プロ独の建設はいうまでもなく、一切の帝国主義とブルジョワ権力、スターリニスト権力の組織する反革命連合軍の解体をもって成立せしめねばならない。だが不幸にして、スターリニスト権力やあるいはいくつかの帝国主義権力がまだ倒されないままであっても、われわれは中央集権的な世界政府（統一共和制）を組織しぬかねばならぬかもしれない。もしこのようなことになれば、われわれは、このときに想像を絶する党と政府と人民との対立、緊張を克服して進撃せねばならない。しかし、それをのりこえれば以後の闘いは基本的に単一軍をもってする反革命連合軍との闘いであり、追討戦への転換をかちとることになるのである。もちろん、こうした推察にいま手足を縛る必要は全くない。すべては世界革命戦争の現実の利益にゆだねられるべきなのである。

(D) 世界革命戦争

これは「革命のみちすじ」などというものではない。どのような道すじを通って世界プロ独に到達するかわれわれは語ることができない。いま明らかにしうることは、基本的性格のみである。追討戦としての階級闘争の時代＝世界プロ独と世界革命戦争とが区別されるのは、世界的な中央集権制を土台としているかどうかという点で

ある。したがって、世界革命戦争の勝利的推進の保障は、戦場における直接的勝利ーすなわち帝軍、ブル軍、スタ軍解体の闘いとそれにより建設され、またそれを支える一国プロ独軍の、世界赤軍（世界党軍＋世界政府軍）と民兵とに向けての不断の解体、再編の闘いの一体的展開である。世界革命戦争においてはそれゆえ世界赤軍の任務は世界党軍が果たさねばならない。ゲバラのめざした闘いは数万倍、数億倍の力となってここに結晶させられねばならない。かれらはあるいはまだ連合的性格を残した統一軍のコミッサールや将校として闘うことを要求されるだろうが決してそれに自己の任務を解消してはならない。かれらは世界革命戦争の最も英雄的、献身的な戦闘部隊としてトロッキーの革命列車の崇高な伝統を継承するであろう。だがこのことすら任務のほんの一端にすぎない。世界 革命戦争は、さまざまな迂回や飛躍、退却や前進をくりかえしてその目標に向かわねばならなだろう。戦場はいまだ単一ではなく、そのうちには蜂起やクーデターや、革命と反革命の輸出入の交錯や、その他いろいろな要素をいっぺんにはらんで闘われねばならないだろう。しかしこの全期間を通じてプロ独は世界プロ独への過渡を組織しぬく世界革命戦争機関として樹立されねばならぬこと。世界党は一切の他党派の召還、反革命と闘い自己一党においてもプロ独指導が行なわれうるように、プロ独の全構造を党のうちに萌芽としてはらまねばならぬことでである。そして世界党が自己を自らが指導する一切のプロ政府から防衛し、人民大衆を「共産主義的教育」で組織するための手段としてこそ、世界党は独力で世界赤軍を組織しぬき、「文革」における「人民解放軍」の経験をはるかに高い地平において継承しなければならないのだ。

世界革命戦争がそれと闘わねばならぬ種々の課題については末尾（補）ロシアの教訓を付加することに代え、この項の最後に、同盟内論争に触れる。

「理戦」9号日向論文中の内戦＝世界革命戦争論の体系化は、一向論文や、九回大会議案が革命党である以上当然前提していたところの今日の国際階級闘争の現実と全く無縁な所にうちたてられている。その誤りは以下である。

①その構成……恒常的武装闘争→《武装総決起・臨革政府→蜂起・権力奪取→革命の輸出》＝内戦＝世界革命戦争→世界ソビエト連邦→世界合衆国→共同体統制機関→一人が万人のために云々。最初に「革命のみちすじ論」の誤りといったのはこのことである。この構成順序自体がブハーリン過渡期経済論や、スタ＝ブハ綱領に酷似している。このような順序で革命を考えようと欲したときすでに内容のブルジョワ性は決定されるのである。レーニンが何ゆえに権力問題を軸に考えたのか、なぜマルクスはこんな風に未来社会を考えようとしなかったのか。

②世界社会主義（この「世界」をつけるところが一国主義の紋章）では「全人民武装は終焉する（???いったいこんな状態がありえようか）が党の武装は性格を変えながら（武器をもっていないという意味らしい）党の存続する限り残り続けている」（なるほど！「党は万人が共産主義者となった時死滅する」という同義反復で「世界共産主義」がわかった気になっている日向君だから、武装解除した人民に対して武装した党が入党申請書へのサインでも強制するというわけか！）

③世界ソビエト連邦→世界合衆国の過程を説明して㋑党派闘争死

滅、階級死滅↓即ち民族格差消失・ソビエト死滅（権力そのものの死滅）↓㈥民兵・正規軍・党は非政治的存在に↓㈢死滅するための世界単一国家、といっているが全く支離滅裂。第一に世界社会主義まで党が残り、共産主義者でない人間がいるのになぜ党派闘争だけは「死滅」するのか。第二に㈠全体で何を説明しようというのか。この段階の党派、階級などを具体的に規定してもらいたいものである。第三に㈠、㈡、㈢はみんな同義反復しているだけで論理展開ではない。㈠が崩れれば全部崩れる。第四になぜこんな惨めなことになったのか。それはスタ＝ブハ的総和革命論と共同体復活論的社会主義社会論との間の無限の断絶を「世界合衆国」という全くの抽象物で埋めようとしたからである。第五に、この「合成された誤謬」の根拠は何か。日向君が「国家の」ブルジョア的観念にとりつかれこの観念をあれこれいじくりまわすことによって共産主義社会論を論じうるかの如き誤謬に陥り、「ただ科学的にのみ解答しうるだけ」としたマルクスの原則を踏みはずしたからである。

④世界ソビエト連邦ではじめて一枚岩的世界単一党ができるというスタ＝ブハもびっくりの解党主義。「連邦制」の固執。この段階ではじめて民族国家と国民経済による分断克服の組織化がはじめられるというこれもスタ＝ブハ以下的誤り。第一に、「ロシア社会主義共和国連邦」においてすら特に国内戦時の統一軍形成の過程で種々の「民族国家と国民経済による分断の克服」の闘いが行なわれた。第二に、「民族国家と国民経済」という抽象的規定をそのままプロ独にもちこみ、これで説明可能の如く考え、プロ独をブルジョワ的観念でとらえている。具体的な階級支配の構造を論ずべき（「連邦制」についても同様）

⑤「臨革政府宣言による内戦への突入は論理上主体の側から措定した世界革命戦争の開始」という全くの主観主義。南ベトナム臨革↓インドシナを御都合主義的に利用して「論理」づけたつもり。ベトナム人では世界革命戦争にならないが日本人ならなるというわけ。「世界革命根拠地国家化」、「革命の輸出」、「世界革命の一環として位置づけ」、「世界プロ独の過渡として踏まえ」、「世界単一党建設を途上にのせ」たならば、それが「世界革命戦争」だというのだ。それなら何でロシア革命は世界革命戦争でないのだ。

⑥ソビエト政府＝形式上は統一戦線政府だが内容上は最大党派の単一指導。またまた同義反復で何かを説明したつもり。その裏にある党独裁への恐怖（他党派禁止すると党内にブルジョアイデオロギーが流入するから解体するという）。党直轄軍のソビエト政府軍への「形式上」の統合という国家物神党の解体。

以上指摘してきた日向君の内戦＝世界革命戦争論は、九回大会議案から、国際階級闘争の現実の評価と、「軍事を組織する党」の基本視点をぬきとり、「どれぐらい遠くまで行く気か（社会主義からの逆規定論）」という観念の論理的体系化を、まさにソビエト派としての過去の同盟の姿の投射拡大として遂行することによって、スタ＝ブハ綱領を上回る一国主義、総和革命主義と革命戦争の接ぎ木として明きらかにされる。同盟内論争はこの悪しき体系化を打破し、世界プロ独綱領と固く結合した非合法党への改組獲得として推進されねばならない。

（補）ロシア革命の教訓（別稿）

構造

特集■プロレタリア独裁　三月号・一六〇円

プロレタリア独裁論……対馬忠行
マルクス主義と労働者国家官僚制……湯浅赳男
第三世界革命への合流に向けて……黒木龍思
非合法党建設と世界プロ独の綱領問題……百済文太
国家暴力と革命暴力をめぐる走り書き……黒木　瞳

二月号特集■新左翼諸党派七〇年代の戦略

革命的労働者協会／共産主義者同盟／共産主義労働者党／日本革命的共産主義者同盟革命的マルクス主義派／日本革命的共産主義者同盟・第四インターナショナル日本支部／日本共産主義革命党（旧統社同）／日本マルクス・レーニン主義者同盟

経済構造社　東京都中央区京橋二の四　電話（二七二）二六五九

ヘーゲルとマルクス

津田道夫著　B6上製　八〇〇円

マルクス主義国家論の構築のため、『法の哲学』と『ヘーゲル国法論批判』を素材にとり、ヘーゲルからマルクスへの思想史的転換の論理構造を分析する　【最新刊】

解説　空想から科学へ

エンゲルス＝加藤正訳・解説　B6上製　八〇〇円

エンゲルスの古典的名著を、日本の誇る戦闘的哲学者が訳＆解説した本書は、「マルクス主義の入門書として最良の本」と梯明秀、坂田昌一、竹内良知氏ら推奨の労作

科学と方法——科学的認識の成立条件

板倉聖宣著　B6上製　八〇〇円

武谷三男・三浦つとむらの「主体的唯物論」を継承し、認識論・科学論・教育論の分野にマルクス主義の新たな視野をひらく、画期的な創造的方法論（好評・第三版）

認識論と弁証法

渡辺啓著　B6上製　八〇〇円

気鋭の自然科学者によってなされたこの哲学的労作は、労働論と言語論をふまえた唯物論的認識論の建設と、さらに武谷技術論・黒田主体性論の止揚とを目ざす問題作

哲学・思想
社会科学書出版　季節社　東京都品川区小山7—16—3　電話東京03(781)8346　振替東京102660番

第三部　理論戦線九・十号批判

A　日向「方法論主義＝客観主義」批判

B　「ソビエト型革命」論の俗流化批判とマルクス主義の純化

＝理戦10号日向論文(II)への反批判＝

(1)　「批判的批判」の批判

(2)　いわゆる「持久戦」論争の総括

(イ)　「永続世界革命戦争」論に関して

(ロ)　世界同時革命

(ハ)　世界革命戦争（I）

(ニ)　世界革命戦争（II）

C　革命論の宇野経済学への解消

＝理戦10号日向論文(III)への反批判＝

§1.マルクス資本論のブルジョア的修正の産物としての「経済原則」論批判

(A)　理戦10号日向論文(III)の構成について

(B)　宇野「経済法則」は、何故唯物史観の立脚点たりえないか

§2　宇野「労働力商品矛盾」論を採用した日向の小ブル性

§3.価値法則の物神化とそれへの根底的批判としてのマルクス唯物史観

§4.風巻論文（烽火）批判への反批判

(A)　宇野「経済原則」を延長した日向式「必要労働・剰余労働」論

(B)　共産主義無償労働の意義について

(C)　田原理論総括のために

(D)　万事に一知半解な理戦10号向田論文

D　軍事反対派の経済学的基礎

＝「センキ」野田論文への反批判＝

§1.「鉄鎖」の提起に一切ほうかむり

§2.野田君の八ツ当りは全て誤謬

§3.軍事反対派にふさわしい「理論」の完成

A　日向「方法論主義＝客観主義」批判

はじめに

①　「マルクス主義は、死んだ教条ではなく、なにか完結した、できあがった、不変の学説ではなくて、行動の生きた指針であるからこそ、だからこそ、マルクス主義は、社会生活の諸条件の驚くほど急激な変換をそれ自身のうえに反映しないわけにはいかなかったのである。この変換の反映が、深刻な分解、混乱、あらゆる動揺、一言で言えば、マルクス主義のきわめて重大な内部危機であった。この分解にたいして決然と抵抗し、マルクス主義の原理をまもるために、断固とした、ねばりづよい闘争をすることが、ふたたび日程にのぼった。」…一九一〇年末、レーニンは、第一次ロシア革命以后の六年間を簡単に総括する中で、以上のようなことを緊急の課題として述べている。これと直接的に類比することはできないとしても、現在のわれわれの直面している状況も、本質的にはこれと異なるものではない。現在、われわれが共

課題としている第二次ブントの止場、第三次ブントの建設ということも、言うまでもなく、単に、ブントの組織再建という点に尽きるのではない。第一次ブントの崩壊の中から、諸々の現代日和見主義との妥協形態として登場した中核、M.L、青解、更に、われわれの切り開いた階級闘争の高揚に直接依拠し、自然発生性そのものとして追随してきた構諸派、等を解体再編し、又、社民、代々木スターリニスト、そして今や、六〇年安保における反スタ思想集団から一定の物質的基盤をもった右翼日和見主義党派にまで成長した革マル派等を、根底的に打倒しうる前衛（世界党）の建設こそ、われわれの任務である。（『烽火』再刊一号　序）。しかもなお、この十年間における、革命的左派の装いをもって存在しつづけていたブルジョア・イデオロギーとの根底的対決を果たしえなかったわれわれの限界を冷徹に見つめるならば、今や問題は、まさしくマルクス主義総体に関わっていることは、云うまでもないことであろう。だからこそ、再び、「プロレタリアート

の世界観とは何か」「マルクス主義の原理とは何か」〔註〕と問われなければならないのである。

〔註〕　前者は、『共産主義』（2号）佐久間論文、後者は、『理論戦線』（5号）真樹論文。両者ともに、客観主義批判としてスターリン主義の哲学的基礎を批判する点において共通しているが、前者が、初期マルクスの疎外論と、梯哲学に立脚し無批判的にそれらを自らの立場にしているのに対し、後者は、問題提起以上の展開はないけれども、きわめて根底的かつ原則的な立論をしていることとは注目に値する。その意義と限界については、後で触れたい。

② 上のように問題を立てることは、一見して、いかにも第一次ブントへの回帰であるかの如くに見える。事実、「理論的継承性」の一点で、日向は、ブント十年の歴史と成果を清算し、単純先祖帰りを果してしまうのであり、何よりもこうした清算は、この一年有余にわたる、困難な権力闘争ー党派闘争ー党内闘争の過程に、もっとも安易な（しかし、それなりに主体的ではある）対応の仕方であると云わざるをえない。「第二次ブント＝関西ブントは、いわゆるブンド（歴史的な第一次ブント以来のそれ）とは、実はその理論的継承の面から考えて、縁もゆかりもない…関西独自の戦術左翼集団だった」として切り捨てることにより、まさしく、日向自身、「歴史性のしっぽを全て捨象」してしまうことならざるをえない。およそ、「歴史発展の弁証法」（レーニン）を一切理解しえぬ頭の持ち主だと云わざるをえない。「プロ独反スタ世界暴力革命」という「第一次ブンドが有していた理論の普遍性」に回帰するという彼の問題提起は、論理的かつ実践的に誤まりである。即ち、今更ヘーゲルを持ち出すまでもないことだが、普遍性そのものは、直接的には、抽象性でしかなく、抽象性一般・普遍性一般は、もっとも貧しい判断形式であって、無内容であるということであり、次に、理論を実践から分離することにより、日向好みの用語で云えば、「方法論的に」、主観主義と客観主義の両極に自己分裂を起こさざるをえないという、第二インター以来、マルクス主義内部に生じた両つの偏向の真只中に身をおかざるをえない結果となる。即ち日向における「ブンド魂と理論の分裂」である。こうした彼の誤まりが、彼の理論の構え方を規定しており、その性格を形成しているということ、これは具体的に内容の検討に入る前に、予め知っておくべき事柄である。

これに対し、われわれが「第一次ブントに回帰するかの如く」と述べた事柄は、より精確には、問題の対象領域に関することであって、この十年間の世界ー日本の階級闘争の特殊性の分析と、そこにおける尖端を担ったブントの到達した地平と限界を媒介にして、第一次ブントの問題領域を包摂するということであり、まさしく、昨夏以降、形式的にはともかく実質的には崩壊したブントという個別性の只中にあくまで身をおき、かつ、この十年の総括（特殊性）を媒介にしてのみ、普遍性を獲得しうるのだ、という確信に他ならない。より具体的にいえば、一〇・八以来の実力闘争を牽引しぬき、昨四・二八の敗北から赤軍派との分派闘争を経て、昨秋安保決戦において軍事を組織することによって闘い、かくして初めて、その敗北を主体的に総括しうる地点に到達しえ

たということ、更に、昨秋安保の敗北は、遅かれ早かれ、自覚すると否とに拘らず、全党派に、われわれが既に、六八・一〇・二一～六九・四・二八において直面した権力問題に突き当らせずにはおかないにもかかわらず、それに答えうる主体ではありえないことを、ますます暴露しつつあること、第三に、こうした事態は、特殊日本における問題ではなく、ベトナム革命戦争を頂点とする「国境を越えた大陸革命戦争」の展開、先進帝国主義国内部における階級闘争の高揚と停滞、とくに、米帝内での軍の崩壊と武装闘争を軸にした第三潮流の再編、フランスの五月革命とその挫折、西ドイツ、イタリアetcにおける進展と停滞、更にチェコ事件、中国文化大革命etc労働者国家内部における階級闘争として、全世界における同質の展開に、即ち、世界階級闘争に直接規定されていることを、誰の目にも明らかなものとしたこと……この現実の中において、全世界的に登場している現代無政府主義と真に対決し、かつそれを解体しつつ統合しうる立場を、われわれのみが主体的に獲得しうることの確信である。この現実を踏まえ、この確信に立つことによって、初めて、第二次ブントを根底的に、全体的に自己否定し、かつ止揚しうるのであり、これを媒介せずして、第一次ブントへの単純回帰は、歴史を逆転させるという反動的企図であるのみならず、理念で現実を把えるという、観念的転倒であるしかない。勿論、われわれは、階級闘争の成熟一般に主体を埋没させる経験主義、素朴実践主義的傾向を否定し、克服しなければならないとしても、（又、事実、まさにわれわれはそうした傾向との党派闘争ー党内闘争において、自己を鍛えつつある訳だが）、なおしかし、「理論上の諸欲求が直接に実践上の諸欲求となるのだろうか？思想が現実に迫るだけでは十分でない。現実が自ら思想へ迫らなければならない。」というマルクスの言葉（「ヘーゲル法哲学批判序説」）の真理をかみしめなければならないのである。（『烽火』再刊一号、参照せよ）。

以上見てきたように、第二次ブントの止揚という共通地盤に立ちながら、日向とわれわれとは、決定的に異なる問題意識と、問題の立て方をしているのであり、後に内容を分析するところのかれの理論の性格は、まず、その問題の立て方の中に、従って、その解決の仕方の中に見てとることができるのである。即ち、かれの理論は、第二次ブントの清算に立ち、それを出発点とすることにより、ブント十年の内在的総括を不可能とするものであり、従って、昨秋安保決戦の敗北を一面的にしか把えられないのである。その破綻はすでに、AIF結成大会の議案の中により明瞭な形をとって現われざるをえなかったのである。「六九年秋の敗北とつづく〃冬の時代〃」或いは、「二度目の喜劇としての中権闘争ー中電MSTの敗北」「中電MSTが十年をのぼりつめた闘いであったとしても、日本労働運動のなだれうつ後退局面へのささやかな抵抗の試みであったとしても、〃遅れてきた闘い〃として、あるいは、余りにも早産として客観的にはあった」「それは自然発生性への完全な拝跪であった」etc没主体的な、総括にならぬ総括として表われざるをえないのである。（中電MSTについては、『烽火』に再録された関西地方委の総括さえ踏まえられていないという点で、かれらの継承性こそまず疑わしいと云うべきである。〔註〕

〔註〕　更に、その問題の立て方の誤まりは、もっとも「科学

的理論」たることを誇りながら、その対象認識においてもっとも粗雑、かつ無内容であることを立証したのは、他ならぬ前記議案書の中の情勢分析（特に、帝国主義論）の項であり、更にこれは、一〇・一六ブント政治集会基調報告（『戦旗』二四四号）においても同様である。即ちそこでの分析の基軸は、「体制間矛盾論」であり、方法的には、経済関係への基底還元主義に他ならない。「現象ー実体ー本質」という武谷認識論の抽象的定式の皮相な理解に基づいた、ほとんど科学的認識における常識に類することを得々として語りながら、実際には、何ら現実を分析しえず、一切を本質に還元してしまうという無内容を自己暴露しているのである。武谷三段階論については、改めてその意義と限界を検討することとして、ここでは、少くとも彼が常に強調した点、即ち、自然科学そのものが現実に突き当っている問題、その内容に無知であるにも拘らず、外から哲学者ｅｔｃが論理学や諸々のカテゴリー（ｅｘ機能概念の導入など）を導入して、その現象を解釈しようとすることに対する批判を決して見落すべきではなかろう。ちなみにヘーゲルにおいては、本質とは、「根拠の自己反省」をそのもっとも本質的な規定となすものであり、従ってそれは、「諸実体の相互作用」として、そうした複合体・総体として把えられていることを銘記しておくべきであろう。

③ 以下の日向「方法論」批判において、次の点を留意されたい。

第一に、批判である限り、対象に制約されざるをえないということ、従ってその限りではネガティヴなものでしかないということ。第二に、しかしながら、本質的な点では、できる限り、われわれの積極的な内容を展開することに心がけているということ、第三に、対象の性格（即ち、きわめて包括的な領域にわたっており、しかもそれらが、きわめて雑多な理論の寄せ集めであり、なおかつ、それらに根底的に対決することなく「批判的摂取」の名でもって無節操に取込まれており、総体としては、独断的な「定義」と恣意的な「分類」の集大成でしかないという性格）に規定されて、本質的な批判及び展開と、そうでないものとの量的均衡を著しく欠く場合があること。第四に、このように理論展開上きわめて大きな欠陥をもつものであるにも拘らず、われわれがあえて「批判」という形式をとることに固執したのは、云うまでもなく、われわれのマルクス主義における「方法」とか「哲学」といった領域に対する基本的な態度に基づくものであるということ。以上である。

(I) 革命理論における「方法の問題」とは何か

ここではまず、「8号論文でアウトラインのみ提起された革命論メソッドの内的連関を最終的に整理して提起」されていることを確認しておこう。

「8号論文で主要に試みられたことは、我々の革命論をイデオロギーの領域から科学の領域に出来得る限り接近させること。その端緒を過渡期世界論の歴史的位置と論理的構造の解明として、

まさに何人も認めざるをえない方法論的体系のうちに包摂することにあった」（『理戦』9号、P十八（下）、以下、9号論文からの引用はページ数のみを記す）。

ⓐ ここで日向君は、8号論文の意図を総括し、それとの継承性を明らかにしている。まず「革命論をイデオロギーの領域から科学の領域に接近させる」という内容については、第一に、8号論文においても彼は何ら明確なイデオロギー論、科学論を展開していないのであって、従って、直接的に革命論（この言葉についても不明確）を上のように規定することは、明らかにさるべき前提を欠如しているという点で、まさしく一定のイデオロギーに他ならないということ、第二に「領域」という用語の曖昧さについては惜くとして、少くともこの文章からだけでも、日向君が、イデオロギーと科学とを対立概念として使用しているということ、更にその場合、科学とイデオロギーを上位概念と下位概念という関係（一定の価値判断を含む関係）としてとらえているということ、に注意しておきたい。より詳細な検討・批判は、彼自身が展開している個所（P・二四）において行なう。

ⓑ 「その（＝革命論の）端緒を……まさに何人も認めざるをえない方法論的体系のうちに包摂すること」という表現。

この一節の中に、かれの理論性格がもっとも集約して表われているのであり、従って、きわめて大きな問題性をはらんでいるのである。

第一に、方法論とは何かということである。もっとも厳密に、概念的に論を展開することを自負している頭脳が、その理論の中軸となる「方法概念」については何と曖昧なことか。古今ヨーロッパの諸哲学において、その有する世界観の、合理的組織化たるカテゴリー体系は、まさにそれを体系づける方法と不可分であって、その意味で、哲学は、その体系と方法を自らの生命とするのである。従って「われわれの方法」という場合、明らかにわれわれは、われわれの哲学ないしは、哲学に対する態度、更には世界観の領域にまで踏み入ることを要請されるのであり、かつそれがもっとも原則的な態度であると云うべきである。日向君がもし、それらはすでに解決ずみだとするのならば、マルクス主義の歴史に対する無知を表明する以外の何ものでもないのであり、もし無自覚であったとするならば、もはや何をかいわんやである。ここではとりあえず、日向君の方法論を見ておく。彼の方法概念はきわめて多義的で、従って曖昧であるが、一応識別するならば、科学方法論としての経済学方法論、対象認識の方法としていわゆる認識一般の方法について云われている場合、そして最後に、革命論メソッド（註）であり、前二者が一応認識論の領域にあり、後者については、黒寛の場合であれば「組織現実論の展開」としてあるが、日向君の場合にはどうなのか、これはわからない。かれの言葉では要するに、「戦略が措定されるに至る思惟の経路」（P・三二上）だそうである。誰の？マルクスやレーニンや毛沢東やゲバラや……のではない。日向君のだ。ところで少々飛躍しすぎるが、こうしたメソッドによって何が明らかとなったか？しかり、世界一国同時革命戦略論と世界同時革命戦略との区別と連関（？）が明らかとなり、かつ戦略は立たない、ということがわかった、つまりやってみなきゃわからない、ということがわ

かったというのである。これだけのことである。少々茶化したが、ここには日向君の思惟方法の本質が明瞭に表われている。即ちかれは、これまでのわれわれの理論内容を、個々バラバラのカテゴリーに分解し、それらを区別するために、その各々を定義し、そしてそれらの諸カテゴリーを頭の中で連関づけ、再構成して、体系的な枠組みをつくる。これはマルクスの云う上向法に似て非なるものである。何故なら、経済学上の諸カテゴリーは、まさしく実在の形式・実存の形式であるのに対し、日向君のカテゴリーは、宙に浮いたカテゴリーだからである。革命の形而上学！それがまさに致命的なのは、このメソッドからは、第二章（世界一国同時革命＝世界革命戦争論）が、必然的に展開されえないということであり、内容と形式は全く外的な関係にしかないということである。

〔註〕「革命論」については、P二七で規定されているので、そこで詳しく批判するつもりだが、これもきわめて多義的に用いられている。例えば「我々が提起する対象的世界変革の方法＝革命論」（P十九上）という規定であれば、革命論メソッドとは〈方法の方法〉という、屋上屋を重ねる結果にもなりかねない。方法論万能主義！

第二に、方法論的体系とは何か、ということである。それは、明らかに、上でわれわれが述べたような哲学ないしは科学における「方法と体系」ということではなくて、日向君の規定する限りでの〈方法論の体系〉ということでなければならない。その意味するところは、理論の展開に先立って、その理論を基礎づける方法論そのものの体系を展開するということであり、平ったく云えば、革命理論の認識論上ないしは構成上の枠組み（＝体系）ということであろう。すでに問題をこのように立てること自体が、一定のイデオロギー的立場、あるいは、マルクス主義における一定の傾向を持つものであるということである。即ち、方法論主義！形式主義！

以上、2つの問題について、以下展開したい。

(Ⅱ) カント的方法論への回帰

まず後者の問題から詳論しよう。

日向君の方法は、まず科学方法論（認識論）の定式化と、その基礎上に、それの適用としての革命論の構成、という二段構えの構造をもち、それを〈方法論の体系〉として確定することが、理論の科学性を保証するものである、ということである。そして対象的認識の方法を革命論（あるいは戦略論）にひきつけて再構成する場合の、思惟のとる形式を、論理性・時間性（歴史性）・空間性（場所性）という抽象的カテゴリーによって表現する。即ち、「対象的世界の認識を思惟にとっての形式として自由に再構成しようとした場合、結局論理性と歴史性と空間性という三つのファクター（ないしはその連関）から世界を表現する以外、他のいかなる方法も我々は持ちあわせていないからである」。（P二八下）かくして日向君は、一たび認識論の次元で問題を立てるや否や、マルクスのもっとも本質的な規定〈歴史的・社会的実在〉から、ヘーゲルの〈概念的把握の論理〉（これらについては、后に詳述）

をも跳びこえ、純粋直観としての時間、空間、思惟形式一般をのみ含む純粋概念（＝先験的論理学）というカントの認識における「先験的原理論」にまで、一切の躊躇を捨てて突き進むのである。

〔註〕カントの先験的原理論における時間、空間、論理は、次のように規定されている。

「どういう仕方どういう手段で認識が対象に関係するにもせよ、いやしくも認識が対象に関係する場合に、両者の直接の媒介をなし、すべての思惟が手段として求めるのは直観である。……感覚に属する何ものもその中に見いだされない表象はすべて、わたくしはこれを純粋（先験的意味において）と呼ぶ。であるから、感性的直観一般の純粋形式、すなわちその中で現象のあらゆる多様が一定の関係において直観されるのであるが、このような形式は、われわれの心の中に先天的に見いだされるであろう。このような感性の純粋形式はまた、それ自身純粋直観と称されるであろう。……先天的認識の原理としての感性的直観の二つの純粋形式が、すなわち空間と時間の存在である。」「われわれの認識は心性の二つの根源から生ずる。その第一の根源は表象を受けとる能力（印象に対する感受性）であり、第二の根源は、これらの表象を通して対象を認識する能力（概念を構成する自発性）である。……直観と概念とは、われわれの全認識のファクターを構成するものであるから、何らかの仕方で自己に対応する直観を持たない概念も、また概念を欠いた直観も、ともに認識を与えることはできない。この両者は、純粋であるか、経験的であるかいずれかである。感覚（それは対象が実際に現存していることを前提するものである）がそこに含まれている場合には、経験的なのであり、その表象に何ら感覚が混入していない場合が純粋なのである。われわれは感覚を感性的認識の質料と呼ぶことができる。だから純粋直観とは、全くその下に何かが直観せられる形式だけを含むのであり、また純粋概念とは、もっぱら対象一般を思惟する形式のみを含むものである。ただ純粋直感と純粋概念とのみが先天的に可能なのであって、経験的直観と経験的概念とは後天的にのみ可能である。」（カント『純粋理性批判』）

そして「一般論理学は認識の一切の内容を、すなわち客観に対する認識の一切の係わりを捨象し、もっぱら認識相互の関係における論理的形式のみを、すなわち思惟一般の形式のみを考察する。」（同上）

かくの如く、日向君は、無自覚的にしろカントの純粋形式の論理学にまで達したのであるが、ちなみにここで、叛旗派の神津君にも触れておくならば、彼は、日向君のように認識論という次元に留まるほどの自己抑制力がないから、はるかに枠を広げ、マルクス主義の枠なんかはとっくにとっぱらった壮大な図式（内的時間ー空間、外的時間ー空間）を描き、デューリングばりの森羅万象をすっぽり収めきる枠組（形式）を創造した。まことに、日向君を「恥ずかしがり屋の体系創造家」とするならば、

神津君は「おおっぴらな体系創造家」と云えよう。（神津陽『蒼氓の叛旗』総説を参照せよ。）

ところで、日向君のように、カントにまで回帰して、方法論的にマルクス主義を基礎づけようとする試みが、これまでにもなかったわけではない。第二インターにおける日和見主義の頭目、ベルンシュタインは、もっとも粗雑な形でカントを採り入れて折衷したとすれば〔註一〕、オーストリア社会民主党の理論家Mアドラーは、哲学的には精緻な〈マルクス主義方法論〉を、展開した新カント主義者であろう。〔註2〕アドラーは「科学に関する論争における因果性と目的論」（邦訳書名『マルキシズム方法論』）という論文の緒論において〈科学の成果たる近代社会主義と認識論の関係〉について、次のような問題提起を行ない、かつ一定の見解を明らかにしている。すなわち、学的思惟の進歩の経験的条件となるのは、従来からの考え方の独裁をあくまで固守しようとする権力欲を抑止し、学的思惟の核心を、新たに鳴らされた音調に常に調和させるという気持をもつことであって、既に到達された学的成果を頑固に守ろうとし、そこに自己を制限しようとする予断は、自由な思惟にとって危険かつ背理である、と述べたあと、次のように展開している。即ち、「認識論的研究に対するこうした予断は、とりわけ社会主義の科学的基礎の領域において危険なるものがある。何故ならば、それはすべての真に発展する能力ある思惟と、そしてそれ故にまた、すべての真正な科学との生活神経（ガイスト）を殺すからである。また、根本的な、知識の基礎にまで達する批判を殺すからである。マルクス主義の思考方法によってこそ、自然科学的取扱に似た社会現象の精密な取扱の可能性が開かれたのである。……だからこそ、とりわけマルクス主義は、学の概念そのものを対象とするところの、従って、学的認識の可能性と妥当価値とに向けられた批判を避けてはならないのだ」と。このことは、「マルクス主義の一支柱にまで築き上げられた体系的認識が、いかに同時代の哲学に関する方法論的ー批判的研究の結果であったか」〔註3〕を見てもわかることではないか。だから今や、マルクス主義そのものの方法論的・認識論的な基礎付けが必要なのであり、そのことによってのみ、真にマルクス主義の科学性普遍妥当性が立証されるのだ。「科学は認識論のみが確立しうる概念と前提との中を動くのでなければ、一歩も進むことができないのだから、すべての理論的研究は、それが日常の生活に下降して、究極の実践問題にまで達した場合にすら、哲学の最も深い、外見上はすべての現実関係から全く遠ざかっているかの如き思索の諸問題に接するのである」と。かくして「科学のこの論理的概念を具体的な科学的研究の実践的概念から区別することが、まずもって承認されなければならない」……これが、彼の主張であった。

〔註1〕　修正主義者ベルンシュタインの主張は、理論問題から戦術問題に至る広範な領域にわたっているが、ここでは、今取上げている問題と関係してくる点についてだけ、簡単に触れておきたい。第一に、彼は、一八九六〜九八年にSPD（ドイツ社会民主党）の機関誌『ノイエ・ツァイト』に「社会主義の諸問題」という題で、一連の論文を掲載し、その中ですでに彼の主張の大部分が述べられていたにも拘らずなぜ一八九九年の『社会主義の諸前提と社会民主党の任務』をまって初めて、いわゆる修正主

論争がおこり、かつ修正派として分派を形成しえたのか、ということである。勿論、編集長カウツキーが論争を封じたという経緯はあるにしても、決定的には、後者において初めて、弁証法の否定、暴力の否定が公然と主張され、カントへの復帰、そして暗に初期社会主義への復帰というイデオロギー的歪曲が行なわれたことにあり、それがまさしく、ドイツ南部の小農と労働組合に立脚した党内日和見主義者達を糾合しえた理由である、ということ、しかしその場合、ベルンシュタインはカントを直接研究したというよりも、むしろ、ランゲ、コーエン、など当時の新カント主義者たちを通じてのカント理解でしかなかったのであるが、にも拘らず、それを方法論的基礎として定式化することによって初めて、一派を為しえたということ、である。第二に、彼の主張した内容の中心の一つは、科学と社会主義イデオロギーとの厳格な分離であり、その場合、彼はむしろイデオロギーの役割を強調し、結局は、きわめて客観主義的な装いをもった理論構成にも拘らず、その本質は主観主義的な社会主義論にあったということである。もう一点注意すべきなのは、修正主義ー右翼日和見主義という規定は誤解を受け易いのであって、第一次帝国主義戦争に至る過程では、SPD全体が社会排外主義へとなだれこんでいったのであって、その中でベルンシュタイン自身はきわめて実践的な社会民主主義者であったということ、である。これらの点を認識した上で、われわれはまさしく、ベルンシュタインを通じて、ブルジョア・イデオロギーの党内への流入形態の典型を見ることができるのである。

〔註2〕　アドラーについては、次のフォルレンダーの紹介が簡潔に示しているところである。

「……この他になおウィーンの若きマルクス学徒があらわれました。彼らは、マルクスの旗下に、ベルンシュタインとその他の『修正派』よりも一層忠実に、又政治的により急進的にとどまっていましたが、同様に又、マルキシズムをカントの認識批判的方法によって深められんことを欲するのでした。就中、彼等の哲学的指導者マックス・アドラー（一八七三年生）は、数多の著書や〈科学との争闘における因果性と目的論〉（一九〇四年）の論文において、これを今日に至るまでも欲求しているのです」（フォルレンダー『社会思想史』一九二四年刊）

〔註3〕　アドラーの云うように、マルクスの体系的認識がまさに同時代の批判の上に立てられたことはわれわれも認める。だがその場合忘れてはならないのは、マルクスの理論は同時に、当時の共産主義批判、国民経済学批判の上に形成されたのでもあるということであり、しかもかれは、『序説』の「経済学の方法」を除いては、方法論をまとまった形で叙述している個所はなく、至る所断片的に示される唯物史観や弁証法の内容も、体系化されたものでは決してないということ、まして

や認識一般や方法一般として、方法論的に展開されてはいないということ、…この点に留意すべきである。まさにここにマルクスの方法のすぐれた特質があり、弁証法の核心があると考える。なおそれらの問題は、初期マルクスから中期、後期マルクスに対する解釈の一つの中心をなし、いわゆる「哲学的良心の清算」という一節の把握をめぐる問題としてある。これらについてのわれわれの見解は改めて論じたい。

ここに明らかなように、日向君の問題の立て方、理論性格は、何とアドラーに類似していることか。即ち、マルクス主義の科学的基礎をまず方法論的＝認識批判的に確証すること、そしてその為には、何よりも科学の論理的概念を純化し、実践的概念と明確に区別してかからねばならないこと、そして初めて、科学性を確実にし、学的認識の妥当性を立証しうる体系（＝認識の諸形式の論理整合的組織）が可能であり、逆に又、この形式に沿った「思惟の経路」を辿ることによってのみ、学的認識に到達できるのだ、というのである。（もっとも、日向君の例えば「思考過程のうちで存在過程そのものを概念的に把握することなくしては、自分の意志するものを表象上で生産することはできない」（P十九上）といった表現には、アドラーもアッと驚くに相異なかろう。われわれにとっても、先に引用したカントの「先験的原理論」の一節に照らしてみるだけで、そのデタラメぶりがよくわかるのだが…。こうしてみると、日向君がもっとも力説する〈概念的把握〉についても、少々心許ない気がしないでもないが、それについては後で検討しよう）。

(Ⅲ) マルクス主義の観念論的改作の破綻

ところで、こうしたマルクス主義の科学性の方法論的基礎付けを出発点とする日向君の理論方法において、それでは一体、その認識と実践との関係はどうであろうか？第二インター以来、この問題をめぐって主観主義や客観主義、経験主義や認識論主義等々、様々なイデオロギー的偏向を生み出し、又その間隙を縫って、いろんなブルジョアイデオロギーが介入してきたのである。これについて日向君は次のように語る。（P十九上〜下）

「もちろん我々は、主体の対象認識が常に価値判断との相互規定関係にあることを知っている。従って〈過渡期世界論〉が超階級的な科学たりうる**とは**決して云わない。」……(イ)

「現実世界の根底的止場という課題に応えること。我々はそれを、対象的世界認識の方法としての〈過渡期世界論〉と、認識された対象的世界を我々の価値判断の方向に変革する〈世界一国同時革命論〉として定立化しようとした。」……(ロ)

「それ（過渡期世界論）が定立化されたのは、人間＝主体における対象の認識は一般に現実の発展とは反対の道を進むものであり、従って発展過程の完成した成果とともにはじめるが故に、我々における現実世界の解釈の結果として、現実世界は死滅しつつある資本主義の最高の段階に世界史的には位置しているのだ。従ってそれはいずれは他の新しい生産様式社会に転変してゆくものなのだという、我々における価値判断に直接規定された対象認識の結果生み出された概念の故に他ならない。」……(ハ)

「社会科学にあっては、歴史の法則的運動を認識する主体そのものが、歴史の法則的運動の一環を形成しており、対象化さるべき客体は技術的にその法則的運動を利用することはできない主体そのものを物化させる客体であって、その認識のためには、常に一つの階級的立場が前提となる。」……(ニ)

「しかもそこでいう階級的立場とは、主体が客体のうちに物化された存在として措定されながら、客体の運動を内的に否定するという階級的実践を意味するのであって、認識＝実践としてとらえかえされるべきものに他ならない。」……(ホ)

以上第一章の序文に当る個所から、該当部分を5つの命題に分けてほとんどそのまゝ引用したのであるが、これらは文字通り、証明抜きの〈テーゼ〉の集積であり、マルクスで云えばさしずめ「フォイエルバッハテーゼ」にでも相当するものである。きわめて難解であるが、まずは分析してみよう。

まず第一の問題は、日向君は「主体＝人間」として、即ち、主体を人間一般として、或いは抽象的人間として把えていることである。だからこそ、主体は時に応じて「認識する主体」(ニ)になったり、「物化された存在」として客体になったり（ニ、ホ）、変幻自在であり、その本質的規定（例えば、ヘーゲルでは主体＝実体）が明らかにならない。従って社会科学においては、客体に包摂される「物化された主体」（＝物としての人間）が対象である、といったまさしく物象化されたブルジョア意識をそのまゝ反映せざるをえないのである。まさに人間を物として取扱うのは、資本家であるからに他ならない。マルクスは、決して「物化された主体＝人間」といったことを云っているのではない。日向君も引用している(ハ)同じ章（『資本論』第一巻、第一章、第四節）において「それ（労働諸生産物の価値関係）は、人々そのものの一定の社会的関係に他ならぬのであって、この関係がここでは、人々の眼には物と物との関係という幻影的形態をとるのである。」と述べているが、この文章を素直に読めば、「物と物との関係」を「物＝人間」という点に力点があるのではなく「人間の社会的関係＝物的関係」として把えているのであり、物と関係をバラバラにしてしまっては誤まりである。このことはもっと鮮明に、次のように叙述されている…即ち、「だから、生産者たちにとっては、彼らの私的諸労働の社会的連関が、そのあるがままに……すなわち、彼らの諸労働そのものにおける人と人との直接的に社会的な関係としてではなく、むしろ、人と人との物象的関係および物象との社会的関係として現象する。」と。

第二の問題は、過渡期世界論を、(ロ)では、認識方法とし、(イ)では科学としている混乱である。

第三に、ここで分析すべき中心問題であるが、認識と価値判断との関係である。まず(イ)では、それは〈相互規定関係〉にあるとされる。では、どのように相互に規定し合うのか？ (ロ)では、〈認識された対象的世界〉を〈我々の価値判断の方向に〉変革する、とされる。ここでは少くとも次のことをわれわれは確認することができる。つまり、一つには、ここではまだ、認識と価値判断は別個に立てられていること。二つには、しかも、価値判断は認識から生ずるものではないということ、三つには、変革（＝実践）は、認識の後に為されること、しかも四つには、変革の方向は、価値判断から決められること、これである。(ハ)では、現実世界に対する認識の特殊性により、現実世界の解釈が生ずること。

次に、この解釈の内容が価値判断であるということ、更に対象認識は、我々の価値判断に〈直接規定される〉ということである。ここまでの議論だけをとってみても、すでに日向君は、全くの矛盾に追い込まれていると云える。すなわち(イ)の命題における〈解釈〉が曖昧であるところから、二通りの仕方で日向君の立論を把握することができるのであって、まず第一は、対象認識は価値判断に規定されるのであるが、しかし、価値判断は〈現実世界の認識の結果たる世界解釈〉から生ずるのだから、認識と価値判断は、相互に前提し合うことになり、論理的悪無限に陥いるということであり、第二に、価値判断がまずあって、それによって初めて対象認識が可能であるとするのならば、では価値判断はどこに由来するのかがまったくわからないということであり、もしその価値判断の前提を〈階級的立場〉に求めるのだとしたら、そもそも日向君の出発点であった「何人にも認められる方法論的体系」は成立しないし、又科学的認識の一般的形式そのものも全く無意味になってしまうのである。何故ならば、ア・プリオリに階級的立場を設定するや否や、「何人にも認められうる」ということはありえないのであり、従って、認識方法（一般的形式）も成立しないからである。要するに日向君の体系そのものが崩壊せざるをえないのである。日向君のテーゼは、まさしく内的矛盾によって自己分裂していると云わざるをえない。従って、たとえかれがいかに〈認識＝実践〉と云ってみたところで、それはもはや単なる言葉にすぎないのである。〔註1〕

ところで新カント派の諸君は、この問題については、少くとも日向君よりも明解に云い切っている。上述の論文の中で、M・アドラーは「個々の客観のすべての価値関係の捨象は、自然科学の目的上必要であるが、これも又自然科学的概念構成を評価する主観の作用とのみ解されうる」というリッカートを引用しながら、「自然科学も又、評価する主観への関係なくしては全く考えられない。……目的論的関係はすでに全ての科学の最も必須の運搬具の中に、判断の中に出現する。まことにすべての認識は、従ってすべての科学も又、判断においてのみ完成せられ、伝播せられる。……従ってわれわれの意識の二つの根本機能、理論的並びに実践的機能は認識の領域においても又、両者ともに作用するのである」要するに、科学の概念構成において、評価主観（＝価値判断）を捨象することができないということを正当に認め、従って認識の領域においても、理論的・実践的機能の作用を認めるのである。ところで、かれはここから更に一歩を踏み出す。すなわち、科学における目的論的関係は、科学する主観から排除することはできないが、しかしそうした主観にとっての目的（＝価値）とは、まさに科学から一切の価値概念を排し、価値概念の混入によって乱されることのない〈純粋な論理性〉であり、この抽象的論理そのものにこそ、唯一の価値が置かれるべきであるという確信である。そして、こうした論理的整合性の世界に、従ってその意味では「科学のみを知りそしてそれ以外の何ものも求めない立場」、「世界の面のみを見る一面的立場」に自己を制限し、禁欲するところに、科学する主観の実践的機能があるのである。「論理の圏内に混入せられず、かえって論理そのものを、そのまったく価値に関係のない、いかなる評価にも破られぬ堅固さにおいて、価値あるものとして把える、と云うのが、真の実践理性の優位である」

かくして、理論理性に対する実践理性の優位というカントの学説が、ここに再興されたのである。〔註2〕

以上見てきた如く、日向君の理論の立て方＝認識論的（＝方法論的）基礎付けの立場は、まさに、マルクス主義の歴史においても、ブルジョア・イデオロギーたる新カント派との交流の中にも見られたものであり、そうした方法論主義的問題定立は、必ずや一定の理論内容の偏向を生みださざるをえないということであり、とりわけそれは実践との関係において表現せられる。〔註3〕アドラーのような新カント派は、実践を理論よりも優位におきながら、精神労働者としての科学者・哲学者というブルジョア的主体性を確立することによって、結局、実践を理論の彼岸に追いやったのであるが、日向君は、自らをブルジョア経済学者として定立することが出来ない以上、必然的に混乱を持ちこみ、破産してしまわざるをえないのである。

〔註1〕 認識における形式主義に対する最も明確な批判の一つとして、次のヘーゲルの一節を参照されたい。「知る主観の、ただ一つの不動なる形式を現存するものの、あれこれに区別なく適用する事、素材を外面的にこの静止せるエレメント（場）の中に浸す事、かかる態度は、内容に関する恣意的なる思いつきと等しく、要求されている所のものの実現、即ち、自発、自展に基づく富と諸々の形態の自律的区別との実現ではない。むしろこの態度はその素材の区別を、この区別が既に備わり熟知されているがために、立てうるにすぎない単調なる形式主義である。しかるにこの形式主義は、かかる単調性と抽象性・一般性とをもって絶対者であると主張する。この形式主義は、この一般性の中で安んじていないのは、絶対的立場を定めて、この立場を固守する能力のない証拠だと断言する」（ヘーゲル『精神現象学』序文）

カント流の認識批判論のもつ形式主義批判として、従って日向君の方法論に対する批判として、上のヘーゲルの批判は、ほとんど字句通り妥当するものである。なおここで、認識と実践についての日向君のアポリアとして分析した内容について、二点ばかり補足しておきたい。第一は、ここで認識と価値判断についての日向君の立てたテーゼの混乱については、あくまで、P十九における彼の諸テーゼを対象として分析した限りにおいてであって、かれのこれ以後の展開では、明らかに認識論主義へと純化しており、もはや実践論的問題言及は完全に失われてしまうことであり、その意味では、このページにおけるテーゼは、彼の理論全体においては、附けたり的なものでしかないということである。第二に、しかも「価値判断と認識の関係」としてかれが定式化しようとしたことは、その問題の立て方に於いて、まさしく、新カント派と同じく、価値判断と認識を別個に立て、かつ一般論として述べるという点の誤りである。問題を認識一般、価値判断一般として立てるのは、すでにその出発点において非マルクス的であり、我々とは明確に異なるのである。我々は

この問題に対するポジティヴな見解を後で展開したいが少くとも「認識と価値判断の関係」として、立てることはしない。

〔註2〕 宇野弘蔵における「理論と実践」の把握の仕方もこれに近い。宇野の全般的批判は別稿で展開されるはずである。そうした作業ぬきに摂取はありえない。

〔註3〕 ここで新カント派の影響下で、マルクス主義者となったルカーチについてふれておくならば、彼は「正統マルクス主義とは何か」という論文でこう述べている。即ち「マルクス主義の問題における〈正統性〉は、もっぱら方法にかかることなのである。即ち、正統マルクス主義とは、弁証法的マルクス主義のなかにこそ正しい研究方法があるのであり、この方法は、それを根拠づけた人物のいう意味においてのみ、完成され展開され深化されうるのであるということを学問的に確信することである……」とし、そして「唯物弁証法は革命的弁証法である。」と規定した。初期ルカーチについては、その史的唯物論、自然弁証法の把え方、階級意識論におけるヘーゲル主義等、いくつか、重要な問題をはらんでおり再度検討しなければならないが、ここでは、新カント主義との苦斗から生まれた彼の理論が、方法論＝哲学の次元でしか問題を立てえなかったという点で、新カント派の枠を完全に突破し切っていたとは云えないということに注意を促すに留める。

〈附　記〉

この論文は、『理論戦線』（九号）日向論文批判のほんの一部分にしかすぎず、また、こうした問題領域についてのわれわれ自身の見解を展開することも、続稿に委ねざるをえなかった。ここでは日向君の問題の立て方についての誤まりを明らかにしただけであって、その意味では、本論文全体が一つの序論でしかないとはいえ、かれの問題の立て方の中に、すでにその理論性格がきわめて顕著に示されるのであり、あえてカントや、新カント派マルクス主義にまでわれわれが言及したのは、かれが無自覚的にしろいかなる性格の理論に自からを純化しようとしているかを明らかにするためであり、又、かれの他の一面でもあるドグマティックなマルクス主義理解といかなる自己矛盾に陥いっているかを示すためでもある。一言でいえば、かれの特徴は、折衷主義、プラグマティズムであり、「概念的把握のガイスト」「革命論メソッド」と展開されるにつれて、その〈合成された誤謬〉の破綻は、無惨なまでに暴露されざるをえないのである。理論的には、もはや批判に価するものとは言えないのであり、むしろわれわれにとっては、かれの理論体系の合成要素に対する批判こそ重要であり、その実践的・政治的帰結こそ問題である。スターリン主義の補完物であり、理論的には、スターリン主義とメダルの裏おもての関係に立つ反スタマルクス主義の止場として、課題が設定されなければならないと考えている。

B「ソビエト型革命」論の俗流化とマルクス主義の純化

——理戦10号日向論文（Ⅰ）への反批判

「神奈川県委＝毛沢東主義」の図式をコネ上げた上で、「持久戦論」批判と称して、その実、マルクス主義革命論の俗流化が、同盟内を横行している。わが同盟の数多い同志たちがその血であがなった一〇・八以降の闘い、なかんずく昨秋に開始された党による軍事の組織化の成果の正しい継承のために、この「反動的回帰」をうちくだいて進まねばならない。

「批判的批判」の批判

理論戦線十号「左派批判」の骨子を紹介しよう。

㋑　左派の革命観＝毛沢東持久戦論

㋺　左派の〈党－軍－統一戦線〉＝〈B－RG－AIF〉→同一の党の運動機能の差異性としてとらえられていない。

㋩　中国革命の特殊性がわかっていない。

㋥　権力奪取前と後の差異に無自覚。

㋭　世界社会主義と共産主義との区別に無自覚。

㋬　カスバのイメージの拡大版とも地理的解放区論ともとれる。

㋣　党が階級の、従って市民社会の外部にあるということを空間的外部ととりちがえている。

㋠　スターリン主義がウクラード＝政治的、経済的組織的基礎を自ら構築している問題一〇〇％ヌキ。

㋡　「世界革命戦争の第三段階」の恣意性。スタ美化。

さてこうした「批判的批判」についてまず一定の回答をなしておこう。

㋑　これについては、「左派二号」において「批判的摂取」（P九七）という点をはっきりさせて説明した部分に述べられている

ように、ⓐわれわれにとって「持久戦争」概念が、用いられる場合、それは、「消耗戦」や「長期戦」いわんや「陣地戦」といった戦術形態としてでは、決してなく、何よりもまず、ブルジョワジーの戦争の性格としての「決戦戦争」（ｓｅｌ→クラウゼヴィッツ）の対立概念として、プロレタリア革命戦争の性格を表わすものであること。これ常識（「鉄の戦線」参照）。ⓑしたがって、また、毛「持久戦論」に於いても、防禦ー対峙ー反攻という過程における軍事学的考察を、そうした過程の「分節」が、戦争の勝利的推進と土地革命を中心にした権力の萌芽的形成にとって、はじめて必然となることをふまえた上で一定程度「批判的摂取」することの可能性を示唆したのであること。ⓒしかも、それが何ら恣意的でない根拠は、第一に、レーニン死後の過渡期世界の把握にとって（帝とスタのみならず）トロッキズムと少なくとも同じ比重の程度には、毛沢東主義の総括が欠かせぬこと（しかも、単に悟性的でないそれ）cf⑪第二に、その場合「中国革命の特殊性」の考察はあくまでもその「普遍性」（過渡期世界的）をも解明しうるものとして展開さるべきであり、現に同盟が「党ー軍ー統一戦線」を（位置づけは異なれ）採用したこともそれを要求している（cf㋩）。第三に遠くない将来われわれが統一戦線対象をその中から選択せねばならぬであろう、所謂「第三潮流」の間に（後進国のみならず先進国も例外なく）かなり広汎にも毛沢東主義の一定の影響がみられることｅｔｃに他ならない。

㋺「左派」一号では、こうした表現も一定程度みられたが二号ではほぼない（Ｐ八三のみ）。いや問題はそこにすらない。「組織構造と党の運動機能のちがい」だって？今更になってそうした解釈づけを以てあたかも自らの手柄であるかの様に吹聴するおぞましさよ！

それだけのことであるなら昨秋以来（党における）「政治・軍事・組織の諸（機能）系列」として確認されてきたことをいいかえたに過ぎない。われわれが党の外に、軍を考えたと？「党の本質的実体＝軍」（一号）と必ずしも適切とはいいきれぬほどの表現で強調して、ＲＧが「党員の軍」でなければならぬことを最初から最後まで主張してきたのは、いったい同盟のどのような部分だったというのか？また〈党ー軍ー全人民武装〉論という即自的対置（過渡期に於てすら常に特定階級の武装）、更に〈党ー軍ー統一戦線〉論それ自体の内部に残存した統一戦線の物神化傾向（情況派はこれに賛成）に対して、軍を組織しうる革命党による現存の（反帝）統一戦線の再編方向として「革命戦争統一戦線」の表現が、われわれによって用いられてきたことを半分たりとも想い起こしてみよ！（積極的批判は後述）

㋩「批判」のし方が五年ぐらいズレている。なんで今日、中国革命の「特殊性」がその普遍性の解明の媒介として徹底的に究明されねばならないかわかっていないのじゃないか。

君らは、民族解放戦争も「革命戦争」ではあり、支持するといいながら、いやしくも革命戦争であるかぎりは、それを指ドする党派の戦略が現代革命の本質の一端をついたものとしてあるだろうことを何でみようとしないのか。それではブロスタ批判も原則によるナデ切り以上に進まないのではないか。また、われわれは日向君のように「毛沢東選集」の祖述、ヌキガキによってのみ中国革命を枠づけする「毛沢東主義者」を仮装する必要はない。今日の

知見からするならば、過渡期世界の形成と列強の中国侵略、ヨーロッパ革命の敗北と中国への中心移行、日本階級闘争と天皇制ファシズム形成過程等の連関の中において、コミンテルンマルクス主義に対して相対的に独自な、結局は、スタの部分であったとはいえ、革命とその思想を確立していった毛沢東の位置を対自化することができるのだ。そして、この作業ぬきに、今日の国際階級斗争なかんずく後進国革命を論ずることはできない。この点、日向君は、何と正統派毛沢東主義の立場を固守したことだろうか。

㋥くりかえすが、持久戦争を戦術形態としても戦略としても用いたことはない。それは戦争の性格規定（＝革命戦略成立の根拠でもある。左派二号（Ｐ九七）の「論理的過程」という表現は、革命戦略との混同を生じるおそれがあるため一応訂正）である。

いずれにしてもそれは七回大会以来の同盟にとっての常識的確認である「ソビエト型革命」や蜂起と対立する内容ではない。ところで一号の場合そうした常識的確認を前提としつつも、昨秋闘争の教訓を踏まえて（「前段階蜂起」そのものをいかに準備するのか、あるいは権力奪取のための「蜂起」はいかなる具体的連関（世界的、永続的）に於いてかちとられうるのか、が必要な問題意識としてすえられていた。そのため確かに蜂起それ自体、特にそこに於いてうちたてられるべき臨時革命政府の経済的基礎については一切触れられていない。また一号の「内戦論」は、当時の同盟の「恒常的武装斗争論」との関連を具体的には展開していない。かかる表現上での限界を有しながらしかし、次の諸点の画期性は、おさえられねばならない。

ⓐ党建設の無条件先行・党員の軍　ⓑ党ー軍ー統一戦線の建設に一切を集中　ⓒ日米帝国主義の地域共同防衛＝地域開発体制下での権力再編の性格、そこからする新たな闘争領域、軍時組織の重層下の必要、中権闘争の性格変化、地域マッセンストの意義、自衛隊内工作などの任務の解明　ⓓこれらを踏まえた「全土総攻撃」の準備（蜂起ではなく）こうした内容の評価をぬきにした「批判的批判」は、同盟をスタ、革マルの次元にまでひきもどすものでしかない。

さらに、権力奪取前後の質的相違の確認一般は、かかる反革命的分子までをも含んだ共通認識なのであって問題は、むしろ自己を権力として、組織したプロレタリアートが、どのような法外な困難と闘わねばならないか、このことに一号、二号は少しずつ接近しようとしているのだ、ということが「批判的批判」においては、一切見失われていることである。

㋭純然たるデッチ上げ

㋬「根拠地とは何よりもまず人のこと」

「昼は戦略村、夜は解放区」といったのは、その部分をよく読めばわかるように「革命の軍隊党の革命」に顕著な、また「理・戦」九号でも依然、ひきつがれているごとき、蜂起の準備過程における「地区ソヴェト」の自律的形成の幻想に対する批判としてであったし、第二に、ゲバラのボリビアにおける敗北の総括、ベトナム革命戦争の経験を基礎にした毛沢東の「自己批判」等の総括からする、今日の（国際反革命同盟の共同防衛＝地域開発体制下の）「後進国革命」の位置を明きらかにするものであった。したがって日向君はまさに正反対の虚像をつくりあげてそれと格闘していることになる。大体理戦十号では民族解放闘争も「革命戦

争」であり、その点では支持するが、それを担っているプロ・スタ党派は、「民族解放・プロ独」ということを否定しているから解体・再編の対象だ、とどくあたりまえのことをいってわかったつもりになっているが、こんな程度の理解では、「理・戦」九号では「批判」されているはずの「自然発生的革命戦争」論（赤軍派）とどこがちがうのか？世界的な階級斗争の分析を、公式主義的経済分析にすりかえてしまった帰結である。（注1）

㋒ この死んだ形而上学！かって革共同第三次分裂のおりに、中核派の地区党路線に対して革マル派が地区と産別は矛盾しないと反駁したやり方と全く一緒。南部地区委（「鉄の戦線」）の諸君がこの点では全く正当に評価してくれているように、又「左派」二号第一章で、起こり得べき「誤解」については表現の修正までも含めて説明している（いわゆる「原型」論、「ウクラード論」など）ようにこの点（絶対的水平主義、中央集権主義など）の強調は、同盟が、軍をはらむ非合法党建設へと昨秋のプロレタリア人民の革命的経験を吸収、蓄積、統合しようとするとき、決定的に必要なことであったし、いまもなおそうなのだ（積極的批判は後述）

㋓ 常に論点をはずして物事を解釈しようとしているが、それはムリというものだ。あらためていうまでもなく、問題は「スタの物質的基礎の有無如何」（もしそうならば「左派」二号第三章(3)などをわざわざ論じる必要があるのか）という点にはなく、過渡期世界を「現帝＋過社」という「二つの（ガイストならぬ）ガイスト」論でとらえるのか、あるいは、資本論……帝国主義論およびそれらから得られる社会主義の抽象的諸規定を理論的武器としつゝ（注2）なおかつ第三インターのスタ的変質とその部分的批判者としての毛・トロの限界etcとしての世界史的党派斗争史の総括としてとられるのか、という点に存在したのだ。（cf「鉄の戦線」＝階級斗争世界）

㋔ われわれは「世界革命戦争」概念に関して「左派」二号に於ても必ずしもまだ充分なる規定をしきれているとはいえない。（この点の止場に関しては後述）

だが少くとも ⓐ過渡期世界論構築にとって世界的な党派斗争の歴史的総括が決定的比重をもち、その場合、一七年以后を三期に分けて分析することは何ら恣意的でないこと ⓑしかもわれわれが今日の国際階級斗争をそれをもってのみ世界社会主義…共産主義の水路に導きうるあの世界プロ独（世界ソヴェト共和国）創出に向けた世界革命戦争の実体的組織化の内実は、決して空中からひねり出されるものではなく、ロシア革命以后新しい質をもって展開されてきた諸々の革命戦争の批判的摂取を以て可能となること ⓒその場合「内乱もまた戦争である」というレーニンのテーゼ（「社会主義と戦争」）や「内乱は階級斗争が合法的枠を突破したひとつの特定の段階であり」それは「蜂起の準備・蜂起、そして勝利の強化」という少くとも三つの部分によって構成されるというトロッキーの論文（「内乱の諸問題」と）などが踏まえられねばならない。（すなわち、蜂起、内乱、革命戦争（狭義の）が区別されるだけではなく、連関においてとらえられねばならない）のみならず ⓓ①ロシア→ヨーロッパ革命期（ロシアの内戦＝反革命干渉＝革命の輸出、干渉帝国主義における内乱、特にドイツ革命の新しい質） ⓘ第三インターのスタ的変質の下で、かつその指ドと相対的独自に（ex、中共での純スタート口に対する主路線の成立過程、中枢のソ連亡命下でのヨーロッパの戦時抵抗チトー、スペインetcを想起せよ）闘われた内乱、これらは一様に革命前ロシアとは比較にならぬ軍事組織をもってのみ一定の力を得、またスタとの決定的対立がしばしば正規軍建設の可否にあったこと（毛、チトー etc）…戦后アジアの革命もほぼ毛路線の延長（実際に多くの場合最初の指導者は中国人）。ⓘ今日の「大陸革命戦争」とそれに対し地域共同防衛＝地域開発体制をゆく帝国主義諸国における「帝国主義軍隊解体」を環とした闘いの発展、先行反革命の進行下での武装闘争形態の展開…こうした区分が明らかに可能であり、かっこの区分の下で具体的に総括される必要があること（「蜂起」「内乱」「革命戦争」はもちろんのこと、「ソビエト型革命」「解放区型革命」etcを従来の常識的、悟性的区分けで間に合わせ、そこからプロレタリア人民の歴史を裁断するというサカダチをしてはならない。）ⓔ 我々の原則的立場を基本的には(I)におけるレーニン主義の現代的継承における、それとの関係で(ii)における毛、トロetcをスターリニズムの枠内の部分的批判者として位置付けその批判的摂取をめざすことにおいてであることは今更いうまでもない。こんな道理にかなったことに難クセをつける日向君の時計はあるいは、二四年以降いや一七年以降とまっているのだろうか？

「持久戦」論争の総括

「持久戦」論争なるものは決して我々がめざした方向ではない。むしろそれは俗流「ソビエト型革命」論者によって論争の真の性格が陰蔽された結果である。だから「持久戦」論争の外被におおわれんとしている我々の当初の観点を再度確認することがまず必要である。

それは、(2)で論じられたことをまとめればよい。

ⓐ 過渡期世界論の主体的把握（「党史観」と表現された如く、世界党形成の今日的段階の把握をめざした）

ⓑ 「共産主義社会の原型＝党」「党形成…階級形成一元論」（階級闘争の今目的段階における党建設における党員の軍の決定的比重、現時点の党ー軍建設での水平主義の重要性、規律・綱領・党学校）

ⓒ 前段階蜂起、政治決戦主義に対して、戦略の考察へ一歩を踏み出したこと。

ⓓ 国際反革命同盟再編の方向と帝国主義権力の分析（「なしくずしファシズム論」の一国主義批判として）etc

さて、「持久戦」論として一色に塗りたくられようとしているものがこれらをはじめとする豊かな、実践にうらづけられた内容をもっていることを確認した上で、その限界と止場の方向を明きらかにしなければならない。

(イ) 「永続世界革命戦争」論に関して

この内容そのものは一号から二号に至り、黒田革命理論体系批判と宇野経済学の批判的摂取、共産主義論へのアプローチ及び昨

秋闘争の組織論的総括などを踏まえて具体化された。

しかし他方、こうして説明概念としての規定を明確にうけざるを得なくなるや、一号において未分化のままにこの概念のうちに包摂されていた種々の内容が分化を要求し、限界が生じてきたことも事実である。その端的な表現は、「永続世界革命戦争論は…革命の全過程を本質論的に規定する」（二号P十八）であって、まさに我々が最も否定すべきヘーゲル的傾向の侵入を許すことになったのである。すなわち、この理解にあってはヘーゲルの「絶対精神」の代りに「永続世界革命論争」を挿入することによって、現実の世界はこの抽象的な主体＝実体の自己疎外と自己止揚の過程として描かれることにもなってしまう。この否定面だけを空虚にゴジラ化するならば、一向の「世界武装プロ」論とも五十歩百歩になりかねないのである。

そこで(2)及び(3)の冒頭で述べられた積極的内容はすべて継承することを前提に、より豊富な規定を得るための不可欠の条件としてこの概念そのものを分化させねばならない（その場合、「理戦」九号及び「烽火」戦略論レジュメ、「鉄の戦線」「P五五～五六」などとの関係でみることが必要である）。

さしあたり、「永続・世界・革命戦争」を㋑「永続革命」、㋺「世界同時革命」㋩「世界革命戦争」として分化させて考察しよう。

まず、われわれの立場があたかも「一国を突破口とする（永続的な世界革命戦争）」であるかのように解釈され（「理・戦」九号日向論文、「烽火」風巻論文）、日向論文の場合はこの点についてのみ肯定的評価を与え、風巻論文は逆に非難しているのだが、これらは誤解に基づくものである。断じてそのような一国主義的立場の表明として「永続性」を問題にしたわけではない。「左派」一・二号をまじめに読んだものとは考えられない。

これらは恐らく、われわれの「永続」という表現が、トロッキー＝パルヴスの意図した内容をさすものであると解釈した上で（必ずしも自覚的にそう解釈されているとはいわないまでも）、それへの一定の支持ないし反対を、われわれの立場に対する見解と二重写しにして考えているのである。

だが、それはお門違いというものである。われわれは、先の㋺および㋩に関する同盟内論争の過程において「永続世界革命戦争」の問題をうちだしたのであるし、当然そこで前提されている同盟の㋺および㋩に関する一定の共通認識は、トロッキー＝パルヴスの革命理論を完全にとはいえないまでも止揚する方向にあるものとして考えておかねばならないからである。われわれは㋺および㋩の深化の問題として「永続性」をとらえたのである。今日あらためてこれを総括するにあたり、㋑問題をむしろトロッキー＝パルヴスのそれではなく、マルクス・エンゲルスのそれとの関連においてとらえ直すことが必要に思われる。具体的には㋺、㋩の項でふれる。

ところで、「左派」二号では、「レーニン主義の現代的継承」とともに、「トロッキズムの批判的摂取」が「毛沢東路線」に対しての態度と同格において表明され、また、この両者はスターリニズムの止揚の芽を内包しているが総体としてはその部分であると述べられた。「永続世界革命戦争」が、一方においては先に述べた毛沢東「持久戦論」に、他方においてはトロッキー＝パルヴ

ス流の「永続革命論」に擬せられて扱われている現在、ここではまず一応、一号の視点を具体化することを媒介として、「永続世界革命戦争」論の総括を進めねばならない。また、「危機論型戦略の止揚に向けて」（「戦旗」連載）としてトロッキー＝パルヴス流の「永続革命論」批判が呼号されながら、何ら内容展開がなされず、その実「理・戦」九号、十号等においてはトロッキズムの欠陥の教条化が拡大されている、という状況からしてもこのことは必要である。

さて、第一次同盟が（多分に経験主義的総括からにせよ）革共同とまずその評価において一線を画したところの「トロッキズム」とは何か。「トロッキズム」の理論的核心は「永続革命論」にある。黒寛「平・革」終章においてレーニン「二つの戦術」（黒寛流に解釈された）と同格におかれ、第四インターの赤色帝国主義論者トニー・クリフ、対馬忠行に依拠しつつ）「マルクス主義革命論の特殊現実論としての意義」を付与された「永続革命論」とは何か。それは、一九〇五年ロシアでトロッキーとパルヴスによって「ツァーリ打倒！プロレタリア政府を！」のスローガンとして具体化された思想である。

対馬の整理によればそれには「四つの支柱」が存在する。

(i) 帝国主義段階の後進国における一段階革命、

(ii) 一国社会主義の不可能

(iii) 革命の複合的発展の法則（↑歴史の不均等発展の法則）

(iv) 農民の政治、経済的独立性の欠如とその深刻な内的分化に関する理論。

(i)と(ii)とが狭義の「永続革命論」に相当するものであり、それぞれ「タテの面」、「ヨコの面」といわれる。(iv)はこれらからの派生である。そして(iii)が総体の論理的基礎となっている。

黒寛「平・革」から今日の同盟の一部にまでひきつがれている通説は、スタによるレーニン「二つの戦術」の二段階戦略的固定化に対してトロッキーを若干修正して対置するという要請に基くものである。その場合、(i)のトロ的理解＝「直接的成長」論（ブル→プロへのヘゲの連続的移行）が一応除去されるだけで、(i)と(ii)を「資本主義体制から社会主義世界体制への過渡期の表現」（「平・革」P一八六）とし、これに比較してレーニンを「マルクス主義の革命戦略論・独裁論の適用」の欠けた「経験主義的誤謬」（P一八二）として非難するわけである（今日、宇野学派に転じた革マル派は更に「レーニンの商品生産史観」の非難を追加してこれを純化している）。

たしかに「二つの戦術」はいわゆる「二段階戦略」を踏襲しており、その止揚は「四月テーゼ」を待たねばならなかった。しかし、これに当時のメンシェヴィキ新進イデオローグとしてのトロッキーの(i)、(ii)を対置することは全くの誤りである。なぜなら、現実に行われた両者の論争は後日トロッキーが総括しているような「本質においては、革命（ブル革命）における農民の独立性、特に独立的な農民党の可能性に対して行われたもの」とはいえず、基本的には㋑と㋺との対立に関するレーニンの総括……「われわれがプロレタリアートの教育と組織のために、さらにさらに多くの活動をしなければならないが、しかし、いま専ら問題となっているのは、この教育と組織との主要な政治的重心をどこにおくべきか、ということ」（「二つの戦術」まえがき）を前提とするの

か否かという点にあったものとしなければならないからである。

すなわち、権力闘争と階級形成と党形成のレーニン的な統一（「左派」一一号P二五～）を認めるのか否かということであり、その点でマル・エンの四八年革命後における転換（「宣言」→「よびかけ」。なお「烽火」P六五参照）を継承＝発展したのが「二つの戦術」だったからである。ともあれ、レーニン主義の一切の総括はその前衛党論を中心においてなされねばならないのであってこの点をアイマイにした議論はどんなに緻密になされようが宙に浮くのである。したがって「平・革」における非難……「組織戦術と戦略論との混同」、「独裁と政府との混同」、「歴史と論理との混同」etcも、まさにこの一点を不問にしているが故にご多分にもれない。つけくわえれば、レーニンがブレハーノフ的二段階戦略に対置して批判的に摂取した一八八〇年初頭の「人民の意志」派（非合法ナロードニキ）の綱領（一段階戦略）では臨時革命政府を「社会主義への突破口をひらく社会主義党の過渡的独裁」としていたのである（マル・エンはこの綱領に条件つき《ヨーロッパ革命》で支持を与えていた）。

これらを踏まえてトロッキーに戻ろう。

(Ⅳ)は論理的には(Ⅰ)、(Ⅱ)からの派生であるにせよ、実際には(Ⅳ)の直観から(Ⅰ)、(Ⅱ)→(Ⅲ)が構成されたものにほかならない。だからこの考察をぬきにトロッキーを総括することはできない。「プロと農民の民主的独裁は、ただ、農民のそして小ブル民主主義一般の利益を表現する独立の革命党…プロからの種々の援助をもって権力を獲得し、その革命的綱領を定めることとのできる党…を組織することができた場合にのみ実現されるかも知れない。」（「永続革命論」）彼の側では、これがレーニン反対の主要な論拠なのだ！そしてここから(Ⅰ)→(Ⅱ)→(Ⅲ)は展げられているのだ！

これに対するレーニンの批判、「そういうことは階級の問題と政党の問題とを混同するものである」（全集十五巻）は卓抜である。

トロッキーの論点はまさにズレている。この論点のズレの故に、彼はその直観の鋭さにもかかわらず、レーニンの前にしていると同じロシア革命の対象的現実を、第二インターの農民論の枠を越えて把握することができていないのだ。すなわち、ベルンシュタインの指適「生産の集中は、（工業においても）農業においてもマルクスのいったようには進んでいない（ブルの譲歩、労働Mの刺戟、搾取への社会的反動etcにより）」に対するカウツキーの反批判「経営の集約化傾向は資本主義的性質の深刻化」「土地と結びつけたままのプロレタリア化」……いわゆる「両極分解論」（「左派」二号P二〇～）をめぐる論争の裏返された表現だということである。ベルンシュタインの論理的帰結は「民主主義のための闘争」「民主主義的な政治経済機構形成」であり、カウツキーは「プロレタリア党」と例の「外部注入論」（「左派」P二五参照）である。「両極分解論」そのものはいわゆる段階論的認識の欠如として総括される。しかし、われわれが特に確認しておかねばならぬのは、世界市場的対抗関係の深化における各国資本主義の内包的発展＝階級関係の推転（なかんづくプロの成熟）を共産主義の側から対自的に把え、権力問題との関連でプロを「社会の全ての階級との関係の領域」（「何をなすべきか」参照）へ導く前衛党、「工場の規律」を与えられたプロが更に進んで「浮動せ

るインテリゲンチャ」を「地区の規律」によって統制することを学ぶこと＝前衛党建設、このことの欠如とそが、農民の役割を現実の階級関係の中において把えつくすことを不可能にし、従って「両極分解論の可否」という抽象の枠内でしか行いえなかった根拠だということである。ドイツ社民党の日和見主義的傾向を日々つくり出す階級関係そのものが依然として頭脳の外に存在しているのであり、このことに実践的に手を触れないで客観主義的に農民を観察する限り、論争は抽象の円環をぐるぐる回りしたのであった。

ところで、トロッキーの「農民の革命的役割如何」はまさにそうした枠を越えきれぬものであった。十月革命後レーニンに「純粋な労働者国家」説として批判された（「労働者の軍隊化」をめぐる問題）ように、トロッキーの場合常に「プロレタリアート」は与件として、〃純粋に〃現存在するのであった（それはあるいはメンシェヴィキであり、あるいはソビエトであった）。

これに対して常に具体的な階級関係の中においてプロを把えるレーニンにあっては、それはまた前述の如き前衛党建設との結合に於て以外にありえない。「不徹底なブル民派との闘争」を指適するだけではしかたがない。そのためには「プロに、農民を革命的自覚に達するように高め、農民の攻撃を指導し、こうして首尾一貫したプロ民主主義を独自に遂行するに足る自覚と実力をもたねばならない」（「二つの戦術」六）「プロは実力で専制の抵抗を押しつぶし、ブルの動揺性をマヒさせるために農民大衆を味方にひきつけて民主主義的変革を最後まで遂行しなければならない。プロは実力でブルの抵抗を打破し、農民と小ブルの動揺性をマヒさせるために、半プロ分子の大衆を味方にひきつけて社会主義的変革をやりとげなければならない。」（同十一）ここで欠如しているものは、世界史的階級関係の把握（「過渡期にかかわる問題」）（「国家と革命」以後）である。しかし、トロッキーが観察している如き農民の状況があればこそなおさらレーニンにとってはプロを指導的階級に高めるためにトロッキーと反対の結論が導かれねばならないのであった。

(Ⅳ)の欠陥は終生貫かれた。いわゆるブレオブラジェンスキーの「社会主義的原蓄の法則」の生産力主義、中国革命に対する「農民ソビエト論」などのドグマ化の淵源がここにある。

(Ⅰ)についての批判はあらためて必要ないだろう。(Ⅱ)、(Ⅲ)については㊁で行う（注3）。

トロッキー「永続革命論」に対するこれらの批判は旧同盟以来特にマル戦派との党派闘争において部分的にはなされてきたはずであった。

しかし今日、同盟を侵蝕しはじめた俗流「ソビエト型革命論」は再び体系化されたトロッキズムを展開しはじめている。

(ロ) 世界同時革命

いうまでもなく第二次同盟の革命理論の核心たるこれは、一向過渡期世界論の体系的展開を基礎として、マル戦派の「日本を突破口とする」段階的世界革命に対置され、七回大会以後の基調となったものである。従ってそれは「三ブロック同時」ということである（一部分には過渡期世界論に裏づけられない「列強同時打

倒」論も残存したが《当時の田原氏》）。

したがって、われわれのこれについての批判的継承内容については、「左派」二号P六～を参照のこと。三ブロック統合の環としての世界党建設の内容がアイマイであったことに主な欠陥はある。

ところでその年の八月国際反戦会議～第八回大会～翌春二中委の過程でこの止揚がめざされた（なお「ソビエトM論争」もまずはこの過程であることに注意！）。

(i) 世界革命戦争論（一向八・三論文）

(ii) 世界一国同時革命論（日向「理戦」八号）

(iii) 世界国家論（田原「火花」～「Bの綱領問題」）

（(i)及び(iii)は世界同時革命論のうち）

(i)は、「世界党－世界赤軍－世界反帝統一戦線」(?)をまっさきに提出した点で画期的であった。しかし過渡期世界論としては部分的に後退した（「左派」二号P十七）。

(ii)は、「これまでの世界同時‖列強同時打倒であって、これでは『労働者国家』での補足的第二政治革命→社会革命を包摂しえない」という視角から、「社会主義からの逆規定」としての世界一国同時（論理的同時）と「帝国主義の危機の同時性に媒介された」三ブロック同時（時間的同時）を区別すべきだ、という主張である。

(iii)は、うちたてられるべき権力を「連邦制」でなく「統一共和制」としてめざすことに主な論点をおいた。それへの過程としては(i)を摂取して「始めも終りもなく、地域－国の区別もない一連の世界階級戦争」とした。

(i)が論理展開能力を喪失することによって、論争は(ii)と(iii)の間で主として闘わされた。

奇妙なことは同盟の政治指導中枢はこれら論争の推進者にとってでなく、(i)および(iv)「危機の性格と形態」（同時革命。仏「共産主義」十二号論文）によって担われていたことである。この限界は後にその帰結を現わすだろう。

論争の意義はいうまでもなく到達目標の領域をきりひらいたことにある。

そうした意義を踏まえた上で、(ii)についての問題は、「論理的同時」か「時間的同時」かという革マル派のスコラ論義に迷いこんだことにある。革マルのごとくマル・エンの「同時革命」は「論理的同時」であるということと例の「実質上はそうでないが、形式上ははじめ一国的」（「党宣言」一章）を錦の御旗にまつりあげてもしかたないのである。「理・戦」九号で「当面まず日本革命戦略」として、「同時革命」を「党と軍の意識性」（「理戦」九号P六六）一般に解消してしまう根拠ともなるのである。七回大会以后種々肉づけされた「同時革命」の内容深化が問題なのであって（それは決して「列強同時打倒」に還元されるものではない）「同時」表現に拘泥するあまい限界を生み落としている。この方向への純化をめざして今日「危キ論型戦略の止揚」（「戦旗」連載）として洗い流されようとしている「三ブロック同時」の方は、「理・戦」八号の段階では「帝国主義の危キの同時性に媒介」とされて位置を与えられていたが、その代りこの「帝国主義の危キ」なるものが経済主義的に把えられる傾向を内包している。この点で先の(iv)的内容に補完されることによって成立条件を得たのであ

る。問題は、この危キ」をあくまでも「政治的危キ」として、すなわち(i)の提起した「世界党－世界赤軍－世界反帝統一戦線」との関連において把えることであった。(ii)の限界は過渡期社会と社会主義社会の区別を捨象したこと、これは致命的であった。統一共和制論や後に提出された党独裁論、無償労働論etcの一定の意義にもかかわらず。

世界過渡期における階級支配の道具としての国家と社会主義における「国家組織」が二重写しに考えられること、それは世界過渡期をめざす「一国的」過渡期社会論の「世界階級戦争」の遂行と「社会主義の組織化」の乗離が必然である。このことは「過渡期世界論」の把握の問題にもかかわることであり、かっての「列強同時打倒」→「三ブロック同時」の転換が十分に総括しきれていないことに基くものではなかろうか、（その他、帝国主義論の欠如）

前述した「奇妙な」論争に表現された同盟内斗争の限界の止揚の環をもちきれぬまゝ分派斗争に移行していった（注4）。

(ハ) 世界革命戦争……(I)

赤軍派による「党の革命」、「党の軍」、「前段階蜂起」のもちこみによって開始された分派斗争の新地平は㋺の止揚されざる論争を否応なしに㋩をめぐるそれへとひきずり出していった。㋺の(i)は(i)「赤軍」№4テーゼへ(ii)と(iii)の組合せから(ii)同盟九回大会議案が、そして(iv)の側からする一定の批判が、またこれらの諸欠陥に乗じた(v)「叛旗」№3が登場した。(i)は「革命論方法論」を強調している点において明らかに「理・戦」八号を意識しており、この点で同じ欠陥をもつ「ヴァルカン」№十一参照）。その方法論（叙述の方法）として㋑唯・弁－唯・史－マル経（大歴史）㋺の歴史的発展段階とそれを土台とした国家の分析（中歴史）㋩特定の歴史的・場所的総体の分析（小歴史）、㋥戦術（狭義の革命論）、すなわち宇野三段階論に照応させたシェーマが立てられている。特徴的なのはマルクス主義の共産主義論の内容の一つに、㋑において、階級斗争の弁証法（この弁証法把握の誤りは「ヴァル」前号）という図式が立てられていることである。その内容は、弁証法を「内的矛盾の自己展開」として把えた上で、マルクスのそれを「ブロの内的矛盾の自己展開」とし、貧民→団結と組織（階級斗争の弁証法）というものである。㋺では帝国主義　を「ブロ→世界武装ブロ」の疎外態としてとらえ、その自己疎外‖自己止揚の論理をもって、過渡期世界をとらえようとする。それが「ブルの制約－ブロの被制約－ブロの逆制約」である。これを踏まえて㋩現状分析がなされ、㋥「世界的ブロ・世界革命・社会主義→共産主義の〃成長のあり方〃への接近として革命論（狭義）は獲得される」以上のような基本骨格そのものの内在的批判をぬきにして「理・戦」九号のように〈スタ国家援軍論＋レーニン帝国主義論教条主義＋万年武装蜂起論〉（P九十）と非難したり、（国際政治過程論）（「鉄・戦」P二七）ときめつけるだけでは全く不充分である。弁証法である限り、われわれは初期マルクスにおける青年ヘーゲル派からの継承としての主体‖実体の弁証法の意義と限界、その止揚との関連で内在的批判を展開する必要がある。そしてこの作業は「左派」一号第

二論文及び二号にも残存する同盟の限界の自己批判的総括ともなるはずである。

(Ⅲ)は、赤軍派の過渡期世界論ー世界革命戦争論との論争を通して先の(Ⅰ)と(Ⅱ)の結合として成立していった。

すなはち(Ⅰ)の世界一国同時革命を(Ⅱ)の世界階級戦争にひきつけて解釈。他方(Ⅱ)の世界同時革命の物質的基礎を宇野経の一定の適用で分析、後進国と区別される先進国ソビエトMの強調、後進国革命を七回大会以来の「民族解放・社会主義」から「民族解放・プロ独」に。総じて世界過渡期そのものの構造は不確定としたままで、「世界革命戦争への飛躍の環としての先進国武装ソビエトM」を強調したのであった。このことはまた世界赤軍の萌芽と位置づけられた「党の軍」と党との関係で重大なアイマイさを容認することにもなった。

(Ⅲ)からの「世界一国同時か、世界同時か」という疑問の提出は(Ⅰ)と(Ⅱ)のアイマイな結合の矛盾をつくものであった。

(Ⅳ)「革命論方法論」への欲求は、「赤軍」№4の対極に「叛旗」№3を登場させた。「過渡期世界の総体把握、三ブロックの特殊性を明らかにするという綱領レベルの課題」(P六十)という一見正当な(革命が「視点」であり、明らかにするのが「三ブロックの特殊性」というサカダチに注意!)見解をかかげて。その視点とは「資本主義から社会主義への移行も、資本主義内における各段階と、経済過程からみるとき資本形態のor生産ー所有形態の変化としてあるが、実は市民社会ー国家止揚の過程としての『共同体』の変質こそが軸」ということである。

ここで前提されているのは、共同体内分業の発展と私的所有の一般化による共同体の萌壊が、原始共同体以来今日に至るまで続けられており、その最終局面(?)が「戦後世界構造秩序」であるという把握。それは㋑はプロに個別国家権力奪取は何の価値ももたず国家止揚が必要ということを認識せしめるという意味で、㋺は国民経済育成が両体制を止揚した計画的全世界分業でなければできぬことを示し、いずれも世界同時革命の条件を成立せしめたという意味で、この「戦後世界構造秩序」を過渡期世界の「時代把握」とする。「先験的プロ概念」を拒否し「階級へ」をめざす神津君は、この「戦後世界構造秩序」に対して、「個的=共同体的所有」を基礎とした「生活思想の定着」たる世界同時革命ー世界プロ独の必要性一般を対置する。だが、冒頭の如き視角から、社会主義社会に至る全歴史を共同体の自己転変史として把えようとする限り、革命理論ではなく世界の解釈に終る以外ない。平田清明を継承するこの視角は「ド・イデ」の所有形態史や「先行する諸形態」の諸共同体史を、時間的に継起する自然史的過程であるかの如く錯覚し、共同体間分業を媒介とした諸共同体内分業の発展、それら相互の再編による国家の生成etcを総括できない。それゆえ、また、資本主義社会を私的所有の普遍化としか把えられず、世界市場的対抗関係及びこれに媒介された各国資本主義の内包的発展における階級関係を把えられない(先験的プロ概念の拒否)。こうして最後に、レーニンと第三インターによって推進された世界階級闘争の新しい内容を全く不問に付して、過渡期世界の開始を一七年におくことが全て万年危機論につながるという偏見から、ちょうど「赤軍」№四「プロの内的矛盾の自己展開」に対して「共同体の自己転変」のシェーマを立てつつ、戦

後世界を解釈したのである。具体的には成田・砂川を、そしてベトナム革命戦争を「現実的共同体の萌芽」とみることになる。こうした解釈づけは、実際には「世界同時革命」の否定に他ならない。

ところで、(Ⅳ)が(Ⅲ)(ないし(Ⅰ)+(Ⅱ))を強く意識していることに触れておこう。すなわち(Ⅲ)ー(Ⅰ)について宇野三段階論を革命ー戦略論に導入した「理戦」八号を批判する(P六四)という一定程度まともな観点に立つかと思えば、宇野理論そのものの内容については何ら検討を加えぬまま「現状分析には原論の措定する枠内で有効であるが……革命の戦略設定とは、時間の方向、論理域が異なる」などと解釈し(そのくせP一〇三以後の現状分析的内容では方法などまるで無視しているが)、「旧来の〃認識論〃や〃科学方法論〃の狭い枠を破った」、と称してお決まりの〃綜合的体系と方法〃をひねりだす(「反デューリング論」参照)。それが「自然把握・歴史把握・世界把握の総体(これはヘーゲル「自然哲学」「歴史哲学」、「法哲学」という個別科学とマルクス主義によって解体されつくした「体系」ではないか!)を貫徹する「方法論」なるものである。これは、「革命論方法論」の方法主義を更にゴジラ化したもの以外ではない。

また(Ⅲ)ー(Ⅲ)については「私たちは田原同志と異って『世界プロ独』への過程そのものが、世界党ー世界赤軍ー世界統一戦線の実体化こそが、最も長く困難な過程であるといわねばならない」(「叛旗」№4P十四)として「未来化」をいましめようというのである。しかし、その具体化が先の共同体史観的過渡期世界論であり、その論理構造は「プロ独への道ーI」所収「現代世界の構造」(田原著)の焼直しのようである。

(二) 世界革命戦争……(Ⅱ)

昨秋決戦以後、赤軍派が№4以上の論理展開はなしえぬまま「国際根拠地ー蜂起の軍隊ー国際地下組織」路線へ純化し、他方、同盟も九回大会の諸欠陥を克服しきれぬまま経過した。世界プロ独の解明をめざした田原論文は同盟活動とは相対的に無関係であり、神津の場合の「綱領論争」とはそれ自体例の「体系と方法」に関するものとしてしか位置づけられていなかった。しかし、限界をもったとはいえ、軍を組織し非合法党への歩みを開始した同盟にとって、革命的実践の基準としての従来の理論をそれ自体厳密に問い直し、深化することが求められていた。「左派」一号はこのような時点で提出されたのである。

「左派」一号の構造は①党形成と階級形成の二元論批判、②党=共産主義社会の原型論、③永続世界革命戦争論として立てられているといえる。問題の立て方は①→②→③だったのである。この点をまず確認しておく。したがって総括は、「左派」二号のように③を直接対象にするだけでは不十分であり、(Ⅰ)、(Ⅱ)の総括を前提にせねばならない。

(Ⅰ)のエッセンスは第一部八の注(P三十)である。その構造をみよう。第一に、従来の同盟の階級形成論の欠陥が指適される。「政治過程論は大衆のうちなる国家の幻想性を戦術、国家の暴力装置との対決を通して暴露し、徹底した民主主義ー二重権力へと到達せしめるという…党はその戦術を提起する主体として存在す

る。藤本進治の場合、プロの主観的生産力としての組織性と労働力商品所有者としての属性との内的矛盾の展開を媒介する党としてある。これら両者は、階級形成ー階級闘争をプロ大衆の自己展開としてとらえる点で共通……」（P三十）これは全く正しい指摘である。例を挙げれば先述の「現代世界の構造」（六五年田原）は前者、「叛旗」№1は前者と後者の折衷、「理戦」№7プロの存在論的規定は後者にそれぞれ大きく依拠している。第二にこうした「大衆M主義的限界」の対極として「個人にはじまり、党を通して個人に終る結集」として革共同が総括される。「彼のめざした史的唯物論の再編成＝経済決定論、客観主義の克服が㋑労働論、人間と自然、人間と社会の本来のあり方の確定、経済法則ー社会科学法則の実体が人間であることの確認にとどまり……㋺したがって『労働市場』における自己認識を契機とした『史的唯物論ー経済学の交流』の認識内容が、〃あるべき自己〃と〃現実の自己〃との対立の思惟内部での論理的・歴史的認識→共産主義的人間→党への道で終る。個人ー党の往復関係しかない」（P三一）さらに「マルクス革命論、レーニン＝特殊段階論、現代＝反帝反スタ革命論なるものが発展、移行の主体的契機なくして述べられることを通じて、純粋理性の発展運動となり」（P三二）これも正しい（一部分を除きP三十〜三三の指適はほとんどあたっている）。

今日の同盟にかかる否定さるべき傾向が拡がったことについても、ここでの問題指適そのものを深化させる必要が今日も依然としてあるだろう。

しかし、自己批判的に総括さるべきは、こうした客観主義なり、そのうら返しの個人主義なりの根拠の把握であり、またその止揚の方向に関しての叙述である。「六〇年ブントの革共同との党派闘争の意義と限界はどこにあるか」（P三十）と問題設定して述べている次の内容。「……資本主義から共産主義への発展を必然化する、あるいは必然性を現実化するウクラードは存在せず、プロレタリアは世界史上最後の階級であるが（ここまでは別にまちがっていない）、国家権力の反革命暴力装置と世界市場再分割戦下にある資本主義の発展に依存する労働力商品販売者たるが故に（ここがまちがい。プロを階級関係の中でとらえていない。宇野流にいえば「現状分析」「段階論」と「原理論」との混同・折衷）そのままでは階級闘争ー革命は現実化しない（これもまちがい。主体主義。階級闘争が止揚されないというなら正しいが）のであるが、そこから革命の現実性を①プロの認識能力、認識の自己運動に求めるか、②生産力と生産関係の矛盾ー危機の中に求めるか、③プロの自然発生性に求めるか（①②③については「認識」「生産力と生産関係」「危機」「自然発生性」の諸概念をきちんと規定する必要があった）かかる観点より党の中から創造するか、帝国主義のMの一部に化するか、大衆の一部に化するか（「観念」「帝国主義の運動」「大衆」と次元の異なるものを比較するのではなく、むしろ、法の冒頭のように、党ー階級の関連で一切を綜括すべきだった）……」（P三十）さて、論理的欠陥はどこにあったか。

以上の引用でわかるように、現実のプロ＝労働力商品所有者としたこと、「資本のMの質料的担い手」としてのプロ把握は、宇野学派清水正徳のものであるが、これを拡張解釈して適用するな

らば、いわゆる革通主義と図らずも一致してしまうことが批判的に総括されねばならない。宇野原理論から直接にプロを措定せんという試みの誤りは、いまさら言うまでもない。宇野においてすら具体的な諸階級分析は、労働力商品の社会的確保形式＝資本蓄積様式をメルクマールとした「段階論」を踏まえてなされている（その限界は〈注2〉参照）のであり、われわれはプロレタリアートを具体的な階級関係の中において動的にとらえるのでなくてはならない。

ここにおけるいわば「裏返しの革通主義」的傾向は、そこに「外部注入」される党（軍）をも歴史的規定の抽象されたものにせざるを得ないのである。ところで、このような傾向は、まさに、「理戦九号」「危機論型戦略の止揚」に顕著に見られる。たとえば「戦旗」№二四十にも引用されている文章「世界危機！だとか、世界恐慌だとかいうことは、その場合の世界同時革命実現の客観的条件ではあるが、しかし、そういった激動が訪れてきたとしても、主体の整備が遅れていたならば、それは客観的条件一般でしかないのだということが確認され」（理戦九号P七一）などということのわざとらしい強調（少なくとも革命家のことばとはいえない）あるいはまた旧同盟解体過程で、革通主義と黒寛主義を止揚すると称してうちだされた「山形論文」（文献集Ⅲをうけうりしての神津批判「即自としての価値軍そのものは、あくまでも土台＝生活過程との関連でしか生み出されず、党の階在は、「あくまでも対象認識活動への関与にとどまる」（「理戦」P三四）などがそれである。したがってこれらの「科学」の外部注入論に対してわれわれのいまだ抽象性にとどまっていた「実践」の外部注入論が補完関係に立っていたのであり、今日のりこえられねばならぬ内容としてあるのである。

(ii)が(i)の止揚の方向として提起されたとき、それは何を意味したか。第一には、「プロの内的矛盾は、外的矛盾として、党と帝国主義との対立として外化され、両者の闘争を通して、その両者のいずれかの陣営にむかい接近するものとして階級形成は存在する」（P三十）という把握、第二には「歴史の特殊な段階としての資本主義段階にあっては〃革命〃が突如降っておりるわけではないから、その暴力装置と国家の支配し得ぬ、かつまた、これを軍事的にも、政治的にも打ち破りつつ、資本主義とは、別個の原理＝共産主義のもとに成長、拡大する組織を発見しなくてはならない」（P三一）ということであった。

第一の点は、先に否定的に総括されたはずの一内的矛盾の自己展開」図式である。前述したように、「裏返しの革通主義」の一方の傾向＝科学主義に対して他方、われわれにおいて主体主義的偏向を許したものといわねばならない。

第二の点は、「資本主義とは、別個の原理＝共産主義」という場合、資本主義の原理・法則が単なる仮説ではなく、社会関係に実在的根拠をもつものもある以上、この「共産主義」は、資本主義社会の根底的止揚としての、共産主義社会論を含む資本主義批判として、展開さるべきであるが、その点が未だ不明確である。「理戦」№八以来の「革命観＝共産主義」なる「実体なき概念」（ヴァル前号参照）に対して「党ー軍を対置したのであったが未だ同一の限界を共有するものとしてあったことを確認しておかなければならない。

さて以上の点は、同盟内論争ー特に㈦世界革命戦争(Ⅰ)との関連で、展開されたのであって、それをぬきに総括することはできない。従って次の(Ⅲ)についてみてゆこう。

九回大会における ⓐ世界一国同時と世界同時の折衷ⓑ宇野三段階論の直接延長に過渡期世界論を想定することからくる一国主義的世界把握 ⓒ党の歴史的位置のアイマイさ ⓓ世界過渡期の構造の不確定etc、は秋期決戦の渦中において、……

「党の軍」と党の関係のアイマイさとして最もその欠陥が凝縮して現われ、党直轄軍形成の中央における先駆的部分の脱落、残った主流派連合による再建強化、党直轄軍を口では認めつつも地区戦斗団（キムーSSL）に集中した叛旗派、党直轄軍＝スターリニズムとして全国全共斗フラク一本の情況派という風に同盟は事実上内的解体を開始したのであった。党直轄軍形成そのものが「党の革命」として展開されることと同時に九回のⓐ～ⓓなどの止揚がめざされるべきことは急務であった。

九回大会路線においては当初より二方向より批判が行われてきた（㈦世界革命戦争ー参照）「赤軍」№4と「叛旗」№3である。それらの共通点は、先のⓐについては世界同時革命、ⓑについては、前者にブロを主体＝実体とした自己疎外＝自己止揚の論理弁証法で、後者は、共同体の自己変革史として歴史的把握を企てた、ⓒについては九回大会路線と五十歩百歩、ⓓについても不確定ということにある。決定的に異なる点は、その世界同時革命＝世界革命戦争の現在的任務である。前者は、前段階蜂起の任務を打出したのに対し、後者は、ベトナム革命戦争への呼応を問題にしたにすぎない。この二方向の批判の多大な欠陥に対して打出されたのが、先の(Ⅰ)(Ⅲ)を踏まえた「永続世界革命戦争」である。

ⓐについては、世界同時革命＝世界革命戦争ということであり、現在的任務は内戦の陣型構築「地区党・軍建設の長期の日常活動と一体の……党の革命」（P四）「党員の革命」を重要部分として含む」（P3）をはじめとする……）とした。「この世界革命戦争の第三段階の当面の任務ー世界ブロ独に向けた長期的、計画的斗いは、世界革命戦争なき、世界同時革命ではもちろんないが世界党ー世界赤軍による世界的進軍のみを世界革命戦争として想定してはならず、それ以前の長期的国際的内戦自体が、国際反革命同盟と自国政府、国際反革命軍と自国軍との斗争（安保斗争と沖縄、米軍基地斗争etc）としてあり、その中で国際的に党ー軍の実体的結合（大陸革命軍）が形成され内戦自体が、国際反革命の登場に世界革命戦争の拠点として存在せざるをえず、世界党はかかる国際的内戦の中でわれわれ……各国党ー軍を止揚することによってのみ可能である」（左派一号P二四）傍線部分に明らかなように、「国際的内戦」と自らの「世界党への飛躍」その中に「共産主義への永続性」を形成しようという視点が、核心である。「世界党ー世界赤軍による世界的進攻」に向けて現在的には、何をなさねばならないのかを問題の中心においたのだ。

それは「三ブロック同時」としての「世界同時革命」が「論理的」か、「時間的」かのスコラ論議を克服して、「世界革命戦争」という実践的表現を与えられてもなおかつ題目化していることに対する反省としての意義をもっていたのだが、他方、ⓓをそのままにしたことは、「法哲学批判序説」→「経哲」→「ド・イデ」における初期マルクスの「永続革命論の意義と限界を共有するもの

として綜括されねばならない。

ⓑについては、「過渡期世界論は、本来的に〝論〟としての独自の展開力をもたず」（P十七）「世界党（または、その過渡にある国際的各国党）の実践の歴史的に対象化されている世界として、即ち、世界革命戦争としての党の実践の対象化されている帝国主義段階として把握され、現状は、この世界党ー軍（または国際的党ー軍）と帝国主義との攻防＝世界革命戦争の現状分析とされる」（P十四）とした。すなわちⓒとの関連においてⓑを展開したのである。P十七の引用そのものは、「赤軍」も「叛旗」も異なる方向からいっていたことであるが、前者の「ブロ」、後者の「共同体」に対して、「党」を対置し、それを主体＝実体とした自己疎外＝自己止揚の論理（弁証法）が必ずしも定式化されているわけではないがかなりの部分を支配している。このことについては、マルクス主義における弁証法の唯物論的転倒がいかにしてなされたのかを総括しつつ、止揚せねばならない。この限界にもかかわらず第一には、「現帝論」「現過論」という看板をかかげたマルクス主義の修正にたいする批判の基準を獲得する契機となりえたこと、第二には従来の「反スタ・マルクス主義」の枠をこえて、レーニンの現代的継承と共に、トロッキー毛沢東を批判的摂取する実践的視点を確保しえたこと、この二点を看過してはならない。（それらの具体的展開は「左派」二号において部分的になすことができた。

ところで、われわれの問題提起に影響されてあらためて「過渡期世界＝主体的階級斗争世界」などといいだしたのが、「鉄の戦線」である。「左派№1」を「赤軍派の矮小な純化と叛旗の右翼的批判の余地を残した」という指摘と「その限界性ー弱点を止揚しようとする主観的意図はつかみとれるが」（P十三）「過渡期世界は、世界党ー軍と帝国主義との戦争段階としてのみ存在するという主体の側からの接近を試みてはいるようであるが」（P十三）等々とことわりながら結局「全て戦争史観に一元化」「現帝は、国際反革命ー軍政化ー戦時経済に向いつつあると再規定することにおいて……あまりにも主観的」という批判でことたれりとしている（批判内容はⓐ国独資＝統制経済論の誤りⓑニューディールとナチの混同ⓒ階級斗争と無関係に権力機体を論じる無理というのだが、今更いわれるまでもないことであってⓐについては「左派」二号（P五三を「鉄・線」にお返ししたい！ということだけのべておこう）。

その『権力政体転換論』の重要な例証である「三十年代階級決戦」論等の誤りについてはあえてここで取り上げるものではないとしても問題なのは「階級闘争世界」概念が「帝国主義の法則」→「変容形態をとった貫徹」→「その非和解的矛盾が、国際階級闘争の基本性格をつくり出し、階級闘争としてしか自己ー世界を止揚しえぬ内在的矛盾を、直接世界性をもって表現する」（P二八）といういわずもがなの常識でありこれでは何も新概念をたてる必要がないと思われるのだが、結局純粋の革通主義に回帰するのではないかと懸念される。ただし同書P五五以下は同盟の組織実践を踏まえて提起されており、一定程度評価しうる。

さて、ⓐⓑについての総括でともに提出されたマルクス主義の再把握にかかわる問題に関して。

ⓐ四八年を前にした初期マルクスにおける「永続革命論」初期

エンゲルスにおける「同時革命論」を相対的に区別して論じることが可能である。前者は「法・哲」における「政治的解放→人間的解放のイデー（注ヘゲ移行ではない）」、「経・哲」第三手稿における「人間の自己疎外たる私有財産の積極的止揚としての「共産主義」ないし「人間の積極的な自己意識」としての「共産主義」更に「ド・イデ」の評註「共産主義とは、われわれにとって、成就されるべきなんらかの状態や現実がそれに向けて形成さるべきなんらかの理想ではない。われわれは、現状を止揚する現実のMを、共産主義と名づけている。このMの諸条件は、いま現にある前提から生ずる。」の線上にあるものである。

これらの把握は、「永続世界革命戦争」の「永続」にほとんど合致する。しかし、マルクスのブロ自己解放のパトスは、他方で、当時すでにエンゲルスが到達していた共産主義社会論の解明への歩みと対立させてとらえられていたのである（先の評註はエンゲルスの未来社会の解明に関する文章につけられている。）マルクスは、未来社会の構造ばかりか、その実存をまだ不確定にしていたわけである。だが、この時点での欠陥は、後日、マルクス「資本論」エン「反デューリング」を比較したとき反対に転じていることを見ておかねばならない。前者では、社会主義社会＝必然性の国とし、その彼方に自由の王国（自己目的として、行為しうる人間の力の発展）を立てているのに対し、後者では、それらが明確には、区別されず「計画的意論的な組織」として、例の「自由とは必然への洞察である」（ヘーゲル）ですましているのである（「烽火」風巻論文ー冒頭参照）。左派一号の場合は、「共産主義に至る……」と表現されているとはいえ、共産主義社会論の解明を欠いていた。（左派二号P四参照）しかし、九回大会の三ブロックばらばら分析の一還とンその「過・社論」批判媒介としつつ一定の視点を確保しつつあった。

それが「左派」二号P九一などの社会主義社会における党の役割や世界党独裁としての世界プロ独etcとして表現されたと考えるべきである。世界過渡期ー世界革命戦争の解明として更に深化せねばならない。

「ドイデ」「共産主義の原理」におけるエンの共産主義社会論は、しかし、もちろん財産の共有制にとどまらぬ「分業の止揚された社会」としては規定されている。これを可能にした基礎は、後日マルクスが「経済学批判序説」で公式化した唯物史観が、すでに初期エンにおいて「経・批判大綱」〜「ド・イデ」過程でほぼ形成されていたことによる。

この「唯物史観」の確立は（もちろんいまだ「導きの糸」の段階ではあったが）マル「経・哲」〜「ド・イデ評注」においても引き継がれている青年ヘーゲル派的残滓の止揚を媒介するものに他ならない。

「経・哲」に全面展開されたヘーゲル弁証法の継承、すなわち「実体化された主体」を「絶対精神」の代りに「人間」とし、世界歴史を、人間の労働（自己活動）を媒介とした、自己疎外と自己止揚の過程としてとらえる考え方の限界、この方法のままでは「経哲」そのもの中でも、自覚されているように「疎外」の根拠やその止揚の必然性などの解明がどうしても不可能なことに対して、エンゲルスは「ド・イデ」で次のような批判的総括を行なったのであった。「青年ヘーゲル派においては、諸表

象、諸思想、諸概念一般にかれらが自立化させた意識の所産が人間の本当の桎梏とみなされている」（合同新書版P27）「もしフォイエルバッハが『共同人』という性格づけの助けを借りて自分を共産主義者ー その性格づけによれば、共産主義者は、人間『というものの』述語にかえられてしまうー だと言明するなら、またそうすることによって、現在の世界では特定の革命政党の味方を意味する共産主義者という語を、ふたたびカテゴリーへかえることができると信じているのだ。としたら、それはどんなにひどいあやまりかということがわかる。人間相互の関係についてのフォイエルバッハの演繹全体は、人間たちは、たがいに必要としあっており、またいつまでも必要としあってきたということの証明に向けられている。（フォイエルバッハの「類的存在」論ー「経・哲」でマルクスはこれを継承ー の批判）彼は、この事態についての正しい自覚をもたらすことだけを欲している。しかし、真の共産主義者にとって問題なのは、こうした現状をくつがえすことである。もっとも我々は、フォイエルバッハがまさにこの事態の自覚を生み出そうと努めることによって、およそ理論家、哲学者たることをやめることなしに行きつきうるかぎりのところまで進み出ていることを全面的に認めている。」（P90）

そしてこれに積極的に対置して、「我々がそこから出発する諸前提はけっして手あたり次第のものでもなければ教条でもない。それは空想の中でしか無視しえないような現実的諸個人であり、かれらの行為とかれらの物質的生活諸条件ー 既成のものであれ、かれら自身の行為によってうみだされたものであれ ー である。

それゆえ、これら諸前提は、純粋に経験的な方法で確認されるものである。」（同P29）「諸個人がなんであるかは、かれらの物質的諸条件に依存している。」（同P31）「社会的編制と国家とは、いつでも特定の諸個人の生活過程がもたらすものである。しかし、こうした諸個人がなんであるかはかれらの物質的諸条件に依存している。」（同P31）「社会的編制と国家とは、いつでも特定の諸個人の生活過程がもたらすものである。しかしこうした諸個人なるものは、自分や他人の表象の中に登場するような諸個人ではなく、現実にあるがままの姿、即ち動労し、物質的に生産する諸個人、したがって一定の物質的な、そしてかれらの思うとおりにはならない諸制限、諸前提、諸条件のもとで活動している姿での諸個人である。」（同P39）そしてエンゲルスは「哲学者たちにわかる言いかたをつづけるならば」とわざとらしい注釈をつけてかっての自分たちの立場を自己批判しつつ、『疎外』について述べている。

「（この『疎外』は）もちろんただふたつの実践的前提のもとでのみ、とり去られうる。この疎外が、なにか『たえがたい』力となるために、すなわち、人がそれに抗して革命を起さざるを得なくなるために、まず前提として必要なのはそれが、人数の大多数をまったく『無所有な』ものとして、また同時に、現存する富と教養ー このいずれもが生産力の巨大な成長、それの高度な発展を前提とするー の世界に対立するものとしてうみだしていることである。」（P70）このような「唯物史観の形成」にもとづいて「ド・イデ」においてエンゲルスが展開した革命理論の核心として、先述の共産主義社会論があり、また同時革命論が存在する。そしてこれらの理論的基礎付けをもって『新聞屋』マルクスを

「義人同盟」への介入の政治活動にひきこみ、その『共産同』への改編を闘い」とったのもエンゲルスであった。

このことはまたそれ以前の種々の社会主義共産主義思想との関連でいうならば、後日のマルクスの述懐に示されるように「階級闘争史観」を「唯物史観」として足で立たせたのである。

しかし、われわれはこの革命的意義を踏えつつもここにとどまることはできない。先に触れたように、後期マルクスがこの地平をも止揚して進まねばならなかったことについて総括せねばならない。

なぜならば、われわれは従来、革共同や社青同解放派などの「疎外革命派」を不断に生み出す原因ともなったからであった。「左派一号」は、ある面では「過渡期世界論」の俗流唯物論化傾向に対して、この止揚の方向をめざしたのであった。その成果は、しかし、必ずしも十分達成されたとはいえない。「左派」一号の限界についてはすでに明らかにしたように、初期マルのそれと相通じる点がある。したがってまた、初期マルクスの止揚として展開されたエンゲルスの唯物史観や革命理論がそれ自体、後期マルにおいてどのように克服されつつ継承されたかそこで総括することは、「左派」総括の視点を確保することに連なるであろう。

「ドイデ」を通読して明らかになるのはエンゲルスの「唯物史観」は基本的に「分業史観」として立てられていることである。

「かれらの諸関係が独立した、かれらに、対立する存在を獲得するということがどこからおこるのか？かれら自身の生活諸力がかれらを支配する諸力となるということが、どこからおこるのか？一言でいうならば分業である。その諸段階は、一定の時期に到達している生産諸力の発展に依存している。」（同P173）そして、具体的な革命理論もこれに裏づけられている。「共産主義社会」論は、「分業の止揚」との関連で把握され、「同時革命」論は、「そのことは生産力の普遍的発展とそれに結びついた世界交通を前提としている」（P71）とされ、これも結局分業及びそれに結びついた交換、交通関係の世界的発展から基礎づけられているのである。前者が、後期マルクスのそれと若干、異なっていることについては先述したので後者について検討しよう。「生産力のこの発展（これとともにまったく同時的に、人間の世界史的なあり方で経験される生活が、局地的なあり方のそれにかわって生じてくる）はしたがってまた絶対に必要な実践的諸前提である。なぜならそれなしにはただ欠乏だけが普遍化され、それゆえ窮迫につれて、必要不可欠なものをめぐる争いも再開し、以前のいやらしいものすべてが、復活するに違いないからであり……こうしたことなしには、共産主義は「ただ局地的なものとしてしか存在しえないだろう……」（P71）分業史観にもとづいたこの表現は、「同時革命」論の限界をも示す、それは、後に「党宣言」において、マルクス・エンゲルスより具体的な階Q斗争の現実の中から革命の展望を導こうとしたときに後進国ドイツと先進ヨーロッパとの革命の連関構造の解明に苦斗する要因をなすことになるであろう。後期マルクス・エンゲルスが、ヨーロッパの戦争と革命に関する方向ずけにおいていかに動揺し、苦悩し多くの修正を行っていったか、われわれは、その淵源をここにみることができるだろう。

（左派二号P24においてはこの過程の総括が試みられている。しかし多くは、今後の課題である。）　更に第二インター、スタの

三段階革命論の理由づけに悪用された（トロの「永続革命論」はむしろこれを独特のしかたで摂取）ことを見逃してはならない。特に「同時革命」論の基礎を分業の世界的発展＝世界市場から論理づけた（トロの「革命の複合的発展法則」も同じ）のに対して「プロ独」（まだ「ドイデ」の時点ではこう表現されてはいず、「支配をめざす各階級は、たとえその支配がプロレタリアート…まず何よりもさきに政治権力を奪取せねばならない」（同P66）という表現）論の基礎としての国家」論も、「各個人あるいは、各家族の利害と、相互に交通しあうすべての諸個人の共同の利害との間の矛盾」（同P65）から、すなわち、やはり共同体内分業の延長に論理づけられていることからして革命における世界と一国との関連は極めてアイマイにならざるを得ないのである。

いうまでもなく、エンゲルスの「同時革命」論や「プロ独」論etcは当時の革命Mの現実の中から、経験的、実証的に教訓としてつかみとられたものであって、それを「唯物史観」をもって基礎づけた意義は決定的である。しかし先述の如き限界を有していることは事実である。だからこれを直接「論理的同時」であるとか、「革命本質論」であるとか解釈したところで何の足しにもならないことをも踏まえておかねばならない。

後期マルは「同時革命」論、「プロ独」論については直接的には多くを論じてはいない。

（後者については「ゴータ綱領批判」の「政治的過渡期」という表現、「フランスの内乱」に於けるコミューン四原則であり、前者についても幾度かの戦争と革命に関する態度などが日あらためて総括さるべき素材としてはあるが）。プロの成熟と革命的実践の教訓に委ねられたのであろう。ロシア、中国革命を現実に有している我々は、その深化をかちとれる位置にあって、この成果が同盟の「三ブロック同時」→世界革命戦争、世界プロ独論として存在している。だが同盟内論争過程で現われた問題の所在を追求する中で我々は、従来自明の前提とされてきたマルクス、エンゲルスの「永続革命」論、「同時革命」論etcの意義と限界とをその論理的基礎としてある「弁証法」「唯物史観」「経済学批判」etcとの関連で把えなおすことによって、一定の導きの糸をかちとらねばならぬ時点に逢着しているのである。したがって次になさるべきことは、先の後期マルクス、エンゲルスにおける共産主義社会論の差異をエンゲルス「分業史観」の止揚としてのマルクスにおける「弁証法の唯物論法転倒」との関連で明らかにすることである。

まず「家族、私有財産及び国家の起源」で自己批判されるまでは、エンゲルス、男と女の分業、家族内、共同体内の自然成長的分業の延長に資本主義社会を想定し、それ故、分業の世界市場的発展、無政府的生産、それと社会的性格との矛盾etcとして階級斗争をとらえておりこれが「空想より科学へ」etcに於いて典型的に展開されていること（詳しくは「左派」二号P23、P54など参照）カウツキー、スタにより一層拡大された歪曲などを確認しておこう。

これに対して、后期マルクスはエンゲルス分業論をその中に残しつつも共同体間分業を基軸とした共同体内分業の再編をとらえていること、また共同体間分業＝商品交換の世界市場的発展と、封建的共同体内部における原始的蓄積過程（「種々の形態」直接

的生産者の土地からの血みどろの放逐過程）との相互関係で資本主義社会の生成が論じられていることを踏まえねばならない（「資本論」23章）。「資本論」におけるマルクスはかの「経済学批判序説」の方法を踏まえつつ、次のような展開をしている。即ち、ド・イデのように「実在的で具体的なもの現実的な前提から始めること……それはまちがいである。」（序説）として「最も単純な範疇」（同）としての「商品」から論理展開をはじめる。「資本論」は、この「始元」をなす「商品」が、「綜括」としての「諸階級」のうちに、生産交換、消費されるものとして現れる。これが「市民社会を国家として綜括」して展開する構造である。それは方法的には「商品」あるいは「価値」を「実体化された主体」とし、この抽象的な概念が「たえず念頭におかれ」（「序説」）た実在の「主体つまり社会」（序説）との関連を保たれつつ、（思惟のうちで）自己運動させられ、自己を諸規定の綜括としてのより具体的な概念として定立してゆく弁証法として考えられるのである。「経・哲」における「人間」を主体＝実体とした弁証法と「資本論」のそれの関連は？まず、前者の「人間（なるもの）」は「もはや分業に隷属されない諸個人」（P62）という空虚な「抽象物」（「ド・イデ」合同版P52）であり、「人間たちの全関係が人間の概念から表象された人間から、人間の本質から、人間なるものから導き出さる……ふうにやったのは思弁哲学」（同P100）であって「人間なるものが自己を展開した」とか思いえがくことはできたとしてもそれは「歴史に往復ビンタをくらわすようなもの」（P136）であり、「后代の平均的個人が前代に密輸入されたり」（P162）するところから生じた現象（歴史と論理の関連）であって、それは支配的な思想が支配する諸個人（階級）から、またそれよりも先に生産様式の一定の段階から生ずる諸関係から、きりはなされ」（P100）た結果であった。これに対して后者の「価値実体」としての「抽象的、人間的労働」は、何ら恣意的な抽象ではなく、現実の資本制社会そのものの中で「経験的に確かめうる」あるいは「日々実際に行われている抽象」として実在的根拠をもつ「抽象」なのであって弁証法的論理展開の綜括として精神的に再生産される「諸階級」＝資本制的階級関係が「生活資料を得るためには、自己の労働力を商品として販売しなければならない」階級を不断に拡大再生産する特殊歴史的社会機構としてあることが解明されることによって、この「抽象的規定」は具体化され、豊富化されて獲得されるのである。経済学研究との関連でみるならば、「経・哲」のマルクスはA、スミスにほぼ全面的に依拠しつつ論理的展開を行っているが、「ド・イデ」の唯物史観獲得以后「経・哲」で否定したリカードの「労働価値説」を摂取してその立場からプルードン批判を展開した（「哲学の貧困」）更に共産主義者同盟の活動に深くかかわってゆく中で労働者向けの講演として行われた「賃労働と資本」においては、「資本も一つの社会的生産関係である」（岩波版P47）という観点から、リカードの資本・賃労働関係を「蓄積された労働」と「生きた労働」交換とみる誤りを批判し、したがって「リカードの資本＝蓄積された労働として生産における物的条件にすぎない生産手段と混同する見方に対して、不変資本と可変資本との区別、したがって（未だ明確な表現は用いられていないにせよ）労働力と労働の区別、すなわち剰余価値概念にほぼ到達したのである。ここ

では「経哲」当時の「経済学者たち（何よりもリカードに向けられている）は、私的所有を概念的に把握しない」といって導いた「疎外された労働」の思想が、唯物史観を背景に一定程度継承されているともいえる。しかし資本を永遠のものではなく、特殊歴史的形態規定においてとらえようとするマルクスの志向はここで巨大な壁に突き当り研究を中止せねばならなかった。この壁をこえさせた重要な要素こそヘーゲル弁証法の再把握であったといえる。さきの「序説」を書く直前の「ラサールあての手紙」では「さしあたりここで問題になっている仕事は経済的範疇を批判することだ。

あるいはブルジョア経済の体制を批判的に叙述することだといってもよかろう。それは同時に体制の叙述でもあり、また叙述を通じてのその批判でもある。（国民版「資本論に関する手紙P76）と述べ「十五年にわたる研究の后ようやく著述に着手できるようになった」（同）と「経哲」以来の過程を回顧している。「経批要綱」／「経批」／「資本論」におけるいわゆる「価値形態論」即ち商品を価値と使用価値の対立する二要因の統一として把握しその矛盾からはじまる論理のうちに「労働の二重性」を確かめ、資本の運動を解明する先述の如き成果をかち得る重要な契機を与えたそれの獲得こそは、「弁証法の唯物論的転倒」を示すものであった。（経済学研究ー批判の綜括）については改めて詳しく解明する）さて、后期マルクスの「資本論」に至る「ヘーゲル弁証法の唯物論的転仆」は当然にもエンゲルスの「分業史観」に基く「共産主義社会論」の克服をもはらまざるを得なかった。なぜなら后者では基本的には、資本制社会が自然成長的分業の極度の発達の延長にある自然成長的社会として、従って共産主義社会が社会主義社会＝生産手段の共有による計画的意識的組織を踏まえた「分業の止揚された社会」として考えられているのに対して前者は資本制社会のそれ以前の自然成長的社会一般と区別される特殊歴史的形態規定を明らかにしたのであり、共産主義社会論もあくまでもそれを踏まえて展開されたのである。先にも述べたように「資本論」の中で展開されている共産主義社会論は、「自由の領域は事実上窮迫と外的合目的性によって規定される労働がなくなるところではじめて始まる。だからそれは事態の本性上本来の物質的生産の部面の彼岸のものである。」（河出版第三部下P302）とされている。まさにかって「経哲」で主張された「社会主義は、社会主義である以上もはやそうした媒介を必要としない」（青木版P185）あるいは「私有財産の積極的揚棄」一般でなく「人間の自己疎外態たる私有財産の積極的揚棄としての共産主義。……対自的に社会的な人間即ち人間的人間としての人間への意識的で完璧な復帰……人間と自然との、人間と人間との対立の正真正銘の解決であり、現存と本質存在との、対象化と自己確証との、自由と必然との個人と類との闘争の真実の解決（P168）すなわち、我我が初期マルクス「永続革命」論の核心として明らかにした思想の、一段と高い次元で復活されたそれはもはやエンゲルスの如く「計画的意識的組織」の延長や、分業の止揚一般にとどまることはできない。社会主義社会は、「自然と人間との）質料変換を合理的に規制し、彼らの共同統制のもとにおくという点ー最小の力を充用して、彼らの人間性にもとづいてこの質料変換を行う」すなわち「依然とし常に必然の領域の内での「自由」（（資本論）

河出版第三P302）なのである。そして、この「必然の領域」の彼岸において、自己目的として行なわれる人間の力の発展は、真の自由の領域が―といっても、かの必然の領域を基礎としてのみ開花しうる領域がはじまる」（同）ということである。マルクスはその「根本条件」として「労働日の短縮をのべている。それは「経批要綱」／「資本論」において獲得された価値形態・労働の二重性・労働と労働力etcとの関連で明らかにされた剰余労働と必要労働の区別に基いている。「資本主義制度においては、奴隷制度などにおけると同じく、剰余労働はただ敵対的な一形態をとるのであって、㋑社会の一部分の純粋な無為徒食によって補足される。㋺一定分量の剰余労働は、災害に対する保険のために必要であり、再生産過程の必然的な、欲望の充足および、人口の増加に照合する累進的拡張 ― これは資本制的立場からは蓄積となずけられる ― のために必要である。そして資本がこの剰余労働を次の様な様式および諸条件 ― すなわち従来の奴隷制、農奴制などという諸形態のもとでよりも、生産諸力、社会的諸関係の発展のため、および、より高度な新社会の要素の創造のためにいっそう有利な諸条件 ― のもとで強制するということは資本の開化的側面の一つである。」（同P302）この㋺の部分を、「ゴータ綱領批判の社会主義社会論」における「社会的総生産物」からの「控除」部分のうち前半の三つに、また㋑の部分を後半の三つに対応させて考えることができる。さらに「資本制生産様式の止揚後も、社会的生産が維持されておれば、価値規定は、次のような意味、すなわち、労働時間の規制、および相異なる諸生産群の間での社会的労働の配分、最後にはこれらに関する範記が、従来よりも重要となるという意味で、依然として重きをなす。」（「資本論」同前P328）という部分は、「ゴータ綱領批判」の社会主義社会論における「労働証書」論（国民文庫版P43）との関連でみることができる。しかし、そのことに限定することはもちろんできない。そもそも「ゴータ綱領」におけるラサール主義の混入が、「いわゆる分配のことで大さわぎをしてそれに主要な力点をおいたのは、全体として誤りであった。いつの時代にも消費資料の分配は、生産諸条件そのものの分配の結果にすぎない。……物的生産諸条件が労働者自身の協同組合的所有であるなら同じように、今日とはちがった消費資料の分配が生じる。」（「ゴータ」国民版P46）のであるから。ところで再び「資本論」にかえるならば、「（資本主義社会における社会的発展（物質的―知的）の独占化は、より高度な社会形態のもとではこの剰余労働を物質的労働一般にあてられる時間の一層大きな制度にむすびつけることを訴すような、諸関係のための物質的な手段および萌芽を創造する。……社会の現実的富、および、社会の再生産過程のたえざる拡大の可能性は、剰余労働の生産性に、および、そのもとで剰余労働が行われる生産諸条件の内容豊富なこの大小に依存する。」（「資本論」同前P32）といわれているこの「剰余労働の生産性」や「生産諸条件の内容豊富さ」の内容こそ問題にしなければならないものではないだろうか。

ところで、このことを考察する前に、次のことだけは是非とも確認しておかねばならない。マルクスが「資本論」第三部、後半のあちこちで展開している社会主義社会論および共産主義社会論は「ブルジョア的生産関係にとらわれたこの生産当事者の思想を

教義的に通読し、体系化し、弁護すること以外には、事実上なにもしない」（同前P300）俗流経済学批判として、また、それを通じたブルジョア経済体制の批判的叙述を遂行する（ラサールあての手紙）ためにのみ存在している。またこの部分では、「資本制的生産過程は、社会的生産過程一般の歴史に規定された形態である」（同前P301）とのべた後、唯物史観の公式があらためて述べられており、その上で「剰余労働一般」であるとか「労働一般」とかの概念が使用されて、社会主義社会論などが説明されているのであるが、それらの概念はあくまでそれ以前の「資本論」の全展開によって獲得されたものであり、特殊歴史的形態規定を与えられた経済学的範疇そのものの批判としてかちとられていることを捨象して考えてはならない。このことが確認されるならば、「資本論」を踏まえて、今日、われわれがマルクスの未来社会論をどれだけ深化させることが可能かも明らかになるはずである。すなわち、「剰余労働の生産性」とか「生産諸条件の内容豊富さ」などは、第一により具体的な現実の資本制社会の階級関係総体の批判を通して、内容深化させられねばならないし、第一に、建設された「労働者国家」における「母斑」との闘いの総括をふまえてかちとられねばならない。

すでに「ゴータ綱領批判」の時点でマルクスが明らかにした例の「控除部分」の後半三つは、前半が「経済上の必要」として、「もちあわせている手段と力に応じて、また一部は確率論によって決定」（同前P42）さるべきものであるのに対して「消費資料としての使用にあてられる」ものの中からの社会的控除であって、社会が発展すると同時に、その中の「一般行政費はますます減少し、「学校、衛生設備etcの、いろいろな欲求を共同でみたすのにあてられる部分」はますます増加するのだが、この後半二つの量は前半のそれと異なり「経済上の必要」によってきまるのではない。したがって「労働証書」が用いられ「一つの形の労働が他の形の等しい量の労働と交換される」（「ゴータ」同前P44）とはいっても、すでに受けとられるときの労働量は「経済上の必要」による以上の「共同元本」が、すなわち「社会の一員としての彼には直接間接役立つ」（同前）が、「私的個人としての生産者」からはうしなわれる部分が次第に拡大してゆく（ゆかせねばならぬ）のである。「ゴータ」では社会主義社会―共産主義社会を㋑分業に奴隷的な従属をすることがなくなり」㋺「精神労働と肉体労働の対立がなくなったのち」㋩「労働がたんに生活のための手段たるのみならず、労働そのものが第一の生活欲求となったのち㋥「個人の全面的な発展にともなって生産力も増大し協同社会的富のあらゆる泉がいっそう豊かに湧き出るようになったのち」―そのときはじめて……（同前P45）と語られている。この㋑～㋥をいま考察してきた「消費資料の分配」と対比してみるならいわば「生産諸条件の分配」に関することであり、それらが、「価値規定の重要な役割」の下において行なわれること自体の止揚である。（そして「物質的生産の彼方」とか、「生産力の巨大な発展」とかはこの関連の中以外にはない。）しかも、こうしてみるならば、その止揚の根拠は「価値規定の役割」を条件としているとはいえそのうちにはない。かくしてわれわれは、社会主義社会―共産主義社会における「計画的意識的組織」そのものの止揚の根本条件として社会主義社会を最高度の計画性、意識性物質化して導

く共同社会統制機関の不可否性と党の存在とその任務その必須の前提としての世界プロ独の構造の問題に到達せざるを得ない。まさにこうした論理展開を今日のわれわれにとって可能にさせるものとしてマルクスの「資本論」があるが故にそれ、エンゲルスのものを数段越えたものとして存在している。（注5）それではひるがえって「左派」二号で展開した「共産主義社会論」はどうであろうか。その意義については今更いうまでもなく「共産主義社会」があくまでも世界革命戦争における党ー軍ー統一戦線の主体的構造によって準備される以外にないことを強調したことであり、叛旗派の党＝必要悪論田原氏「無償労働論」の非実践的限界、生産力主義的傾向、それとともに「理・戦」9号における「世界共産主義論の価値論的把握」（P61）と称する対馬＝黒寛（宇野学派）流に通俗化された共産主義社会論、すなわち世界革命戦争ー世界過渡期（その三段階）ー世界S－世界Cを全くバラバラに切り離して解説したそれに対する批判として展開されたことである。すなわち、「理戦」9号の該当個所においては対馬「労働証書の価値論的解明」黒寛「資本論以降百年」宇野「資本論と社会主義」の相対立する内容を含んだ雑多な知識がゴチャゴチャにされているのだが、好意的に解釈して大意をつかむと以下のようになる。世界過渡期には「商品経済」が残存し、㋑「価値関係」「価値」そのもの、「抽象的人間労働が残る。世界Sには、生産手段共有を基礎としていながら、「商品経済はなく㋺「価値関係」も「価値」もなく労働量に応じた「分配」はあるが個人的労働的生産物の「交換」はないから㋩「抽象的人間労働」は対象化されて「価値」とはならないにせよ分配の基準として残る（ここまでは全て対馬忠行のうけうり）。世界Sでも世界Cでも㋥「経済原則＝物質的生活諸手段の生産に関する社会的総労働の配分法則」はますます純粋な形で発現するのであり、それは歴史的カテゴリーなのではない（これは宇野のうけうり）。傍線部分が、対馬及び宇野のマルクス解釈である。これを見てわかることは、それらはマルクス共産主義社会論の俗流経済学的解釈ではあっても、共産主義社会論そのものに何ら新しい内容を盛りこむことを意図したものでないばかりか、マルクスによってブルジョア経済学の範疇の批判として、かちとられた諸カテゴリーを再び、超歴史化することにおちこんでいることである。㋑については「抽象的人間労働」概念を空虚な抽象性にしてしまいつつあること㋺も同様、㋩も同様、マルクスは「価値規定が重要な役割を演ずる」とはいえ、こうは絶対いわない。㋥宇野自身においてすら「経済原則」はアイマイ。資本主義社会批判として共産主義社会論が展望されるということである。超歴史的カテゴリーなどというものは「裏返しのヘーゲル主義」でなければつくれない。

こうした意義にもかかわらず、「左派」二号の限界は次の点にある。それは第一にやはりそこでも宇野「経済原則」的観念が多かれ少なかれ前提されていたことであり「経済原則の意識的応用」（P85）、第二にそこからまた社会主義社会における党の役割を共同社会統制機関のそれと同一視して「意識的、計画性」において把えていたこと（共産主義社会を「万人が共産主義者」（P47）の同義反復で考えている。日向君と同じ。その他（P91の叙述）第三に以上からして世界プロ独の決定的位置が不明確となり世界革命戦争一般に解釈されてしまう傾向が生じたこと（「全世界的

プロ独の中における世界プロ独の場所的創造」（P47）またP91の叙述は日向君と類似の欠陥）。第一の点は社会主義社会における党はいわば「意識性それ自身の止揚」としてなければならぬことであり、第三の点は世界プロ独は社会主義社会におけるそうした党と共同社会統制機関の関係を準備するものとして最高度の「計画性、意識性」を世界党独裁をもって貫徹せねばならずそれが追討戦を完遂する保障であることであり、またそれへ向けた世界革命戦争は単一中央集権国家へ向けて斗われねばならぬが、それは列強、スタ打仆の戦争として組織されるわけであり、その場合そのものにおける資本主義社会の民族的母斑と斗う最大の保障は世界党の党員の軍隊と、中央集権国家の正規軍の形成であることetcである（詳細については別途展開する。）

以上を踏まえるならば、「永続世界革命戦争論」の止揚への視点はほぼ獲得されるはずである。それゆえにまた「過渡期世界論」「原型論」「一元論」の止揚もここを拠点としてなされねばならない。その方向もまた明らかであろう。

なお本号では「過渡期世界論」「ソヴィエト型革命論」批判、毛沢東、トロの綜括etcを併する予定だったが紙面の都合で次号にゆずる。

㊟「烽火」「戦略レジュメ」の意義と限界

①レーニン「二つの戦術」がマルクス「共産主義者同盟中央委への呼びかけ」を継承するものであるとして革マルを批判する視点は一応正しい。

②マル・エンの「同時革命」論、「永続革命」論などを「当面の具体的分析に裏づけられた『運動、組織論』であるといおうか、『産業資本主義段階の（この「段階」概念もアイマイだが）『戦略論』である」といおうかそれだけでは結果からの解説なのではないか。「われわれは基本的にそっくりそのまま引き継ぐのであり」（P65）といわれた「共産主義論の領域に入るもの」（同）を中心とするマルクス主義の形成過程においてそれらがいかなる位置を占めていたのか（いかに止揚されているのか）が明らかにされねばならない。でないならば、今日の革命の運動を斗っているわれわれがそれらを問題にする根拠そのものが見失われかねない。マルクス主義はもちろん歴史主義だが結果解釈主義ではない。

③P67では日向論文にならって「世界同時革命戦略」（帝国主義権力の打仆と補完的な第二革命を射程）とか区別されているのであるが、世界プロ独の転換点としての意義を明らかにしようという意図にもかかわらず、表現は誤りではないか。理由として挙げられているような内容に関しては、むしろ「共産主義論」を前提として「戦略」そのものの豊富化としてなされるべきであり、中間項としての「戦略論」概念は「実体のない概念」となるのではなかろうか。このことも「共産主義論の領域に入るもの」が抽象的にとどまっていて「戦略論」ないし「戦略」の内容を分離されたままだからではないか。

〔注1〕

今日の中共派、カストロ＝ゲバラ派などの評価に関しては「世界プロ独の綱領問題」（戦旗二五〇号）に一定程度述べ

られているので参照されたい。

〔注2〕

「資本論ー帝国主義論およびそこから得られる社会主義の抽象的諸規定」という表現は明らかに本論文執筆当時のわれわれの理論的限界を示すものである。これは「左派二号」に於て追求された「宇野経済学の批判的摂取」が、「段階論」、「現状分析」レベルでは一定の成果を上げながらも、「原理論」、「三段階論」については不問に付されていたこと、従って共産主義社会論が宇野「資本論と社会主義」と同次元に留まっていたことに起因する。この限界の止揚の契機は、宇野原理論批判を通して「資本論」を資本主義批判として把えかえす作業（「鉄鎖を砕け」№1）（第一部第三章及び第二部第一章として収録）によって与えられた。今日明らかにされねばならないのは次の点である。第一に資本主義批判を「資本論」の継承として行うこと、第二に、共産主義社会論を（決して抽象的諸規定としてではなく）生産手段共有下で残存する資本主義の母斑を共産主義社会の高い段階に向けて死滅させるための党の任務の規定として明らかにすること、第三に、レーニン（帝国主義論）のガイストを（まさにロシア共産党19年綱領のレーニン的原則を復権させて）あくまでも以上の二点の展開の後に、「資本主義の最高の発展段階」、「社会革命の前夜」、「非合法組織を基軸に有する単一世界党の建設の要求される時代」としておさえるとともに、今日のわれわれの歴史的位置（スターリニズムとの関連での）を踏まえてレーニンの「奴隷の言葉」を翻訳するならばそれが過渡期世界論、世界プロ独ー世界革命戦争論とならねばならないこと、以上である。

本論文での先の如き表現は、宇野経済学における「原理論」と「段階論」の分断、「原理論」の逆規定としての「経済原則論」などの誤りに未だ無自覚であったことによる。後者については「世界プロ独の綱領問題」を参照されたい。ここで前者について簡単に触れるならば、これまでのスタ、反スタ経済学者諸氏が、レーニンの「段階規定」をそれだけ切り離して自立化させ（宇野はそれを純粋に体系化させたに過ぎない）たことに誤謬の根があるということである。レーニン帝国主義論は明らかに第二インターの日和見主義→社会排外主義の物質的基礎、共産主義革命におけるその意義を解明する目的で著わされたものに他ならず、その「奴隷の言葉」は「国家と革命」として翻訳されねばならぬ論理的必然性をもったものである。その意味ではこれも「論」としての完結性をもつものではなく、19年綱領のように資本主義批判と共産主義社会論の展開の後に「資本主義の最高の発展段階」、「社会革命の前夜」としての全体的特徴づけが行われねばならぬ性格のものである。「帝国主義論」そのものの前半部もかかる観点から理解されねばならない。また「段階規定」についてもレーニンの真意はカウツキーが帝国主義の諸基本特徴を変更可能のものとしたのに対する批判であって、それだけとり出して自立化させられるべきものではない。この点では、スタの「商品経済史観」と宇野の「段階論的認識」とは同じ土俵上なのであって、前者の「最大限剰余価値の法則」

に基く万年危機論に対して、後者は、「不純化」された形での「労働力商品の社会的確保形式」の登場によって矛盾が現実的に解決されなくなる（すなわち「経済原則」が貫徹されるための「まわり道」が通行困難になる。したがってこの「まわり道」＝商品形態をとりはらわねばならない。）という合理主義的弾劾に留まっている。その意味ではこの両者ともが「貧困の中に貧困だけをみる」とマルクスに批判されたブルードンの域を脱していないのである。なお、鈴木鴻一郎、岩田弘とともに仏同志の場合も、この両者への一定の批判から出発しながら、なおかつ両者の共通の枠内に留まり、資本主義批判の内容が、市場関係論に一面化されてしまっているといわねばならない。

〔注3〕

ここでは省略したが、トロツキーの根底的誤りが(iii)革命の複合的発展の法則及び歴史の不均等発展の法則に凝縮されている。前者については「複合的発展」の内容はともあれ、革命を法則化せんとする志向自体全くスターリンと一緒だということである（なおブハーリン「過渡期経済論」における同種の誤りに対するレーニンの批判を読まれたし）。後者についても「史的唯物論の悪しき体系化」の企てであるばかりかその内容自体マル、エンの分業論と縁もゆかりもない代物だということである。なおトロツキズムの諸残党に対する評価については「世界プロ独の綱領問題」参照のこと。

〔注4〕

本論文では世界プロ独ー世界革命戦争論争の総括に軸を置いたが、この戦略論争は当然にもかっての同盟の客観主義的世界認識に対して七回大会以後展開された過渡期世界論争と表裏一体である。この総括については「同盟の過渡期世界論の総括」（戦旗二五〇号）を是非参照されたい。

〔注5〕

この「資本論」、「ゴータ綱領批判」の理解に関しては特に〔注2〕で説明したような宇野経批判の限界と関連して必ずしも十分説得的に展開されてはいない。第二部第一章及び「世界プロ独の綱領問題」を併読されたい。

C 革命論の宇野経済学への解消
——理戦10号日向共産主義論批判

1 ブルジョワ的修正の産物たる『経済原則』論

(A) 理戦10号日向論文第二章の構成について

「理論戦線」（以下「理戦」）No.10、日向論文第二章の前半部分は、三つの内容に分けることができる。最初に述べられているのは「理論戦線」9号で提起された内容の修正であり、かっては社会原則と経済原則として提起された「歴史の本源的関係」が、経済原則によって統合されている。内容的に云うならば、宇野が、「人間の物質的生活資料の生産、再生産の過程としての経済生活一般を、そしてまたかゝる経済生活を規制する、私のいわゆる経済原則」（『経済学方法論』P・4ノ5）として規定している経済原則を、『ド・イデ』に於る人間の歴史の三つの前提をも含む内容に拡張して理解しようとするものである。

第二の内容は、日向君が、経済原則をこのように拡張した結果、経済原則が史的唯物論の内容とされるのであり、その結果、史的唯物論と経済学との相互関係が、広義の経済学といった領域を規定しつゝ述べられていることである。そして黒田の史的唯物論の把握に対して、宇野に立脚した批判をし、その結果、宇野経済学を土台にした史的唯物論が措定されていることである。

第三の内容は、日向君の価値論である。これに関しては、さすがに宇野価値論に組していないが、しかし宇野批判としては、「正統派」＝スターリン主義理論や黒田理論による批判の地平と同じ地平にとゞまっていることが指摘されねばならない。

ところで、我々は既に過去10年間、日本の反スターリン主義運動を覆ってきた「宇野イズム」という妖雲、これはとりわけ関東地方では部厚いのであるが、その正体が、「経済学商品」でしかないことを批判的に解明してきた。それは、価値論を起点とし、経済哲学から経済学方法論へと、宇野体系の全体に対する体系的批判として、この後半（第二部）に展開されているのであるが、こゝでは、この宇野イズムの西部的変化である「理戦10号」の妖雲を晴らす為に、日向君の提起を追って批判を試みてゆきたい。その際、西部的変化も、元は宇野イズムに帰着する以上、原理的批判に関しては、当然にも、第二部を参照されたい。

(B) 宇野経済原則は何故唯物史観の立脚点たりえないか

（A）の最初の内容は二十一頁までに述べられている事柄である。日向君の言葉を借りれば、「社会原則と経済原則とを分化させるのではなく、両者の内容は同一のものを各々の契機で把握しているだけであり、実は一体であると考える。従って人間による歴史の産出＝人間の社会的活動の三つの側面＝歴史の本源的関係として実は、人間による自然（先在する外的自然ではない）の産出と把え、この自然的関係にして社会的関係という人間存在の歴史との関わりに於る本源的関係性自体を、経済原則として対象化してゆく、その方が唯物論理解においてより根源的なようである。」（理戦P21）

この西部的変化には、二つの問題点が孕まれている。ひとつは、宇野が提起した経済原則という概念の吟味を一切ぬきにして、それを人間と歴史との本源的関係性に横すべりさせたことである。ふたつは『ド・イデ』に提起された、人間の歴史的行為の三つの契機それ自体が、史的唯物論に占める位置の吟味がなされていないことである。

このふたつの問題点は、一方で日向君の史的唯物論＝唯物史観＝イデオロギーとする問題設定と、他方での「科学を基底となしうる歴史観」という、日向君の史的唯物論把握に対する二つの立場の並存の帰結である。

そして、日向君が、主観的にはそれこそ悪魔の様な執念で以って、主観主義と客観主義の克服をめざし、第三次ブントの革命的立脚点をその地平に構築しようと意図しようとも、実はその日向体系そのものが、主観主義と客観主義との接木でしかなく、その意味では依然として、第二次ブントの止揚はいまだ彼岸にあることを明らかにせざるを得ないのである。

我々は、この悪矛盾の根源を、日向君が革命論方法論体系の確立による第二次ブントの止揚としてたてているところの問題のたて方そのものに求めている。このいわば方法論主義は俗流化されるならば『戦旗』No.244号論文（註1）に見られる如く、内容そのものが、客観主義、一国主義へと陥ってしまい、イデオロギーは、革命観とか、情念とか、パトスとかいった形態で、内容そのものから切断され、その結果、経験主義の止揚も実現し得なくなるのである。

このことは、日向方法論体系が、宇野経済学方法論を下敷きにしており、それを歴史にまで引き延ばしたものであること、その結果、歴史からその内容そのものである階級闘争の歴史が欠落してしまっ

ていることが指摘されねばならず、日向君がその一身に於て体現しているイデオロギーと科学との統一はいかんせん、日向方法論体系に於ては、接木として現われていることである。こゝで我々は単に「方法論から問題をたてゝいるからダメだ」といった批判をしても積極的意味はないことを知っている。そのような問題設定にとゞまっている限りは、我々も又、第二次ブントの枠の中にいることの自己表明でしかないからである。それ故こゝでは日向体系の根幹をなす宇野経済学方法論の誤りを暴き出すことによって、第三次ブントの立脚点形成に向けての土台石を築いてゆくことにしたい。

先ず、何故宇野が「経済原則」なる概念を用いているかが明らかにされねばならない。このことの根本的解明は勿論、経済学の根幹となす価値論に於るマルクス『資本論』の宇野式修正に求められなければならないのであるが、その展開は後半第二部に譲り、こゝではその方法論次元での批判にとゞめねばならない。

周知の様に、宇野は、商品経済が、歴史的には共同体と共同体の剰余生産物の交換から始まったことを、資本主義社会の成立の論理的把握にまで引延ばして類推し（註2）、かくて労働力商品化によって生産過程が商品形態で以って行なわれること、言い換えれば商品形態がいかなる社会にも共通な人間社会の実体をなす生産過程を外から把握することをもって資本主義社会を論理的に把握するのである。その際いかなる社会にも共通な人間社会の実体をなす生産過程なる概念こそが経済原則であり、そして商品経済がこの社会的実体を外から把握するその仕方が、経済法則として概念想定されているのである。

この様に問題がたてられた場合、当然の帰結として、経済原則それ自体は経済学の対象とはされず、経済学の対象たる経済法則の解明を通じて経済原則が明らかにされるということになるのであるが、この経済原則、経済法則の相互関係が、どのような論理展開によって導き出されてきたかが次に明らかにされねばならない。

それはマルクス『資本論』の労働過程論を、マルクスの如く資本制的生産過程の一面としての労働過程として考察するのではなく、労働過程を如何なる社会にも共通なそれとして、資本制生産様式に対立する概念として措定してしまっていることにある。（註3）

そして、この宇野によるマルクス『資本論』の修正は、重大な結論を導き出す、すなわち『資本論』の経済学原理論としての純化という問題が実は、この労働過程論の自立化、超歴史化、経済原則の措定によってはじめて論理的に可能になったということである。

というのは、資本の生産過程に於る商品形態以外の労働過程（宇野の云う社会的実体）が、資本制的生産過程のそれとしてマルクスの如く考察されず、それは経済原則として、原理論には不純な内容として、経済学の対象から外されてしまうのである。だからマルクスにあっては、資本制的生産過程の一面としての労働過程として把握されているのに対し、宇野は労働過程を自立化することによって、労働・生産過程なる新用語をつくり出すのである。そしてこの労働・生産過程が経済原則として固定化されるのである。（註4）

このような宇野の方法が何をもたらすかに関しては第二部の叙述で明らかにされる。こゝではマルクスが一〇〇年前に宇野を批判していることを附け加えるにとゞめよう。

「こういうように生産という場合には、いつでもある一定の社会的な発展段階での生産 ― 社会的な個人の生産 ― をさすのである。

だから、いやしくも生産について語るためには、我々は歴史的発展過程をそのさまざまな局面で追求しなくてはならないか、さもなければ、我々がとりあつかうのは、ある一定の歴史的時代、従ってたとえば、事実上我々の本来のテーマである近代ブルジョア的な生産であるということをまえもって明らかにしておくか、そのどちらかしかないように思われるかも知れない。だがしかし、すべての時代の生産は、一定の特徴を共通にもっており、共通の規定をもっている。生産一般とはひとつの抽象であるか、しかしそれは、共通のものを現実に浮き出させ、固定させ、それによって我々のくりかえす労をはぶくかぎりでは、ひとつの合理的な抽象である。けれども、一般的なもの、すなわち比較によって選び出された共通なものは、それ自身多様に組立てられたものであり、様々な規定に分かれるものである。そのうちのいくつかのものはすべての時代に属し、ほかのものは、いくつかの時代に共通である。《ある》規定は、最も新しい時代と、最も古い時代とに共通であろう。しかし、最も発達した言語が、最も発達しない言語と、法則と規定とを共通にもつとしても、その発達をなすものこそ、まさにその一般的なものおよび共通なものからの区別なのであって、生産一般にあてはまる規定が区別されねばならないのは、まさに一主体である人間と、客体である自然とはどこでも同じだということからすでに生じる ― 同一性に気をとられて、本質的な差別が忘れられないためである。この差別を忘れるところに、たとえば現存の社会的諸関係の永遠性と調和とを証明する近ごろの経済学者のあらゆる智慧があるのである。」（『経済学批判序説』岩波P290）

こゝでマルクスは、生産一般を抽象する場合の方法について、その意義と限界について述べている。すなわち、生産一般の抽象が、いかなる時代にも共通なものをとり出す限りで、それは合理的な抽象であるとして、その意義を認めている。だが、その生産一般の抽象を一般化し、その内に存在する各時代の区別を忘れて提起する場合、それは誤りに転化すると。

マルクス自身の言葉を借りるならば、「すべての生産段階には、共通の諸規定があり、それらは、思考によって一般的なものとして固定化される。しかもいわゆるすべての生産の一般的諸条件とは、こうした抽象的な要因にほかならないのであって、それによっては現実的の歴史的な生産段階のどれひとつをも理解することはできない」（前掲書P295）のである。

宇野は、その『経済原論』に於て、資本家と賃労働者と土地所有者の存在を前提にして論をはじめている。（『経済原論』P12）このことは、剰余価値が労働者に属さず、何故資本に占有されてしまうのか、また労働者は何故、労働力の価値以上の支払いを受けないのかが解明し得ず、それはまさに資本や、労働力商品の社会的な自然属性として説明されてしまっている。すなわち、このような価値の運動の説明が、経済法則の解明とされ、価値そのものゝ解明は経済原則の中に封じ込められ、宇野経済学の分析の彼岸におかれているのである。そしてこのことは逆に云えば、資本主義の経済法則から類推したところの人間の社会的実体として、それ自体歴史的に制約されているところの一つの概念を、経済原則として一般化しているのである。

たとえば、宇野『価値論』の第三章価値の本質、§3.価値形成＝増殖過程に於ては、剰余価値の生産は次の様に説明されている。

「労働力なる商品は価値通りに支払われながら、その使用価値の消費としての労働によって、一日の生活資料の生産に必要な労働時間以上に超過する労働時間をもって剰余価値を生産するものであることを明らかにする。」（『価値論』P222）ところが、「労働力なる商品の使用価値としての労働は、すでに労働者のものではない。したがってそれが対象化された生活資料は、労働者の所有するものではなく、資本家の所有するもの」（『価値論』P222）であるが故に、剰余価値が資本家に属すると説明されているのである。こゝでは剰余価値の取得としての資本の社会的な力は資本の社会的な自然属性として説明され、剰余価値の生産は、労働力商品の社会的な自然属性として説明されてしまっている。万事は調和している！

そして、その前提を「奴隷の労働にしても農奴の労働にしても、その一日の労働は奴隷ないし農奴の一日の生活資料以上のものを生産するからこそ、奴隷にもせられ、農奴にもせられたのであった。あらゆる社会の進歩が、この労働者の一日の労働が一日の生活資料以上のものを生産することに基礎を有することは説明を要しないことである。」（『価値論』P221）ということに求めている。すなわち、こゝでは、人間が、いかなる社会に於ても一日の生活資料以上のものを生産するということが、労働制度の説明にされているのである。（こゝでは、マルクスの注意、一般的な内容はそれ自体意味をなさず、区別が問題であることが忘れ去られている。）この論法でいけば、人は人であるが故に奴隷であり、農奴であり、賃労働者であったということだ。そして、このことが、宇野「経済原則」の真実の意味なのである。宇野は、「経済原則」というもっともらしい概念をもちだして、自らの素朴なブルジョア思想を、経済学的に紛飾しているのである。

であるが故に、我々の結論は簡単である。「経済原則」なる概念を、我が同盟の綱領的内容に於る資本主義批判の基軸にすえることは正しくないことであり、況んや、それを歴史分析の基軸にすえることはより一層問題にならないこと、これである。我々の綱領論争から、そのようなブルジョア的概念は一掃されねばならない。我々は「経済原則」なる用語で表わされる内容に関しては、「社会的生産過程一般」という用語で云い表わす方が正しいと考えている。

「経済原則」と云えば何か分かったような気持になり、「社会的生産過程一般」と云うと、何も規定していない概念になるのであるが、このことの秘密は、「概念のないところに言葉がやってくる」ということにすぎないのであり革命党派にとって、宇野経済学の支柱たる「経済原則」という概念によって、何か解明したかの如き印象を与えるよりも、はっきりと「社会的生産過程一般」と表現し、「それによっては、現実の歴史的な生産段階のどれひとつをも理解することはできない」（マルクス「経済学批判序言」）ことをはっきりさせることの方がよいのである。

（註1）

『戦旗』244号政治集会基調報告

「客体的な問題としての本質的な規定は資本の価値法則である。……　それは労働力商品の矛盾の現象的発現である。こうした存在過程の矛盾の現象的発現たる自然発生的運動は、認識過程における主体的な運動と結合され、認識過程における実体＝党に媒介されつゝ、現象、実体、本質として認識を深化する中

から、主体、実体を構成するようになる」

こゝでは、主体と客体の二元論が、党＝実体によって、かろうじて結びつけられており、このことは政治的には、組織方針主義に陥る傾向を不断に孕んでいる。

（註2）

マルクスは商品交換が共同体と共同体との間に剰余生産物の交換として発生し、それがただちに共同体の内部に反作用するといっていることに対し、宇野は商品経済が、共同体の外から発生したととらえている。そしてそのことは形態が外から実体を把握する（生産過程の商品化による資本家的生産様式の発生として）ものとして、資本家的商品経済をとらえている。例えば「商品形態は、共同体と共同体との間に発生して、共同体の内部に滲透していってそれらの共同体を一社会に結合しつゝ、社会的実体を把握するのであって、形態自身はいわば外から実体を包摂し、収容するのである。」（『経済学方法論』P227）

（註3）

「ところがマルクスは、資本の生産過程に先だって労働過程を一般的に考察しながら、それを資本家的形態に対する一般的なものとしてではなく、むしろ直ちに商品生産乃至資本家的商品生産の一面として取扱うのである」（『経済学方法論』P179）

（註4）

第四節(A)の後半の「資本論研究」よりの引用文を参照のこと。

—2— 宇野「労働力商品化」論を採用する小ブル性

日向論文の次の内容は二十二頁の内容である。こゝでは経済法則が説明され、それとの関連で、史的唯物論、広義の経済学、経済学の三者の関係が論じられている。それゆえ我々の批判も、その内容に立ち入って展開してゆきたい。

その際、第一節の批判で云い残した点があるのだが（ドイデの三つの契機をいかにとらえるか）それは、全三節につながるテーマ故に、全三節の展開の後に、解答が与えられるであろう。

日向君が、こゝにおいて提起しているのは次の三点である。第一点は、経済法則の定義であり、第二点は、史的唯物論、広義の経済学、経済学の関係であり、第三点は、経済学から論証される革命論の内容である。

第一点は次のように述べられている。「それ（経済原則）との関係での経済法則はというならば、かゝる人間による自然と社会そして歴史の産出という行為の資本制的な実現形態がもたらすものであり、労働力の商品化を通じたすなわち使用価値が価値の源泉であり従ってその現実の消費が労働の対象である、という全く特殊な商品の歴史的成立を通じた経済原則の前記三つの内容の特殊資本制的な

歴史的実現の結果もたらされた㋑価値法則、㋺人口法則、㋩利潤率均等化法則という如何なる資本家的商品経済社会にも共通する社会科学的法則に他ならない。従って端的に云えば、それは経済原則の資本制的実現の産物である」（理戦10号P22）

こゝでのべられている「経済法則」の理解は宇野経済学の内容そのものである。従って第一の問題点は、宇野「経済原則」を歴史にまで拡張し、そして、その「経済原則」を解明する媒介を、宇野「経済法則」そのものゝ利用によってすまそうとするならば、それは歴史の経済史への解消に陥いってしまうことであるが、このことに関しては、第二点での批判にゆずり、こゝではより根本的な問題、すなわち宇野「経済法則」の内容そのものゝ語びゅうをつき出すことからはじめよう。

日向君の上記引用文に含まれている「労働力商品化」論は「経済法則」及び「価値実体論」とゝもに、宇野経済法則の哲学的一方法論的な三大支柱をなしている。従ってこゝでは、宇野「労働力商品化の矛盾」論をあげて、その正体をあばくことにしたい。

宇野は、「労働力商品化の矛盾」を二つの意味に用いている。第一は、「労働力の商品化を通して一社会の基本的社会関係が商品形態をとることは、全社会を商品経済化させずにはいない。」（価値論P42）

ということであり、一言で云うならば、価値法則の展開動力としての資本主義の運動形態によって展開されてゆくところの矛盾である。第二は、「実際また労働力だけは純粋の資本主義社会でも資本の生産物として商品となるのではない唯一の商品であって、それは純粋の資本主義社会を確立するものであると同時にそれを否定するものにも転化しうるものといってよいのです」（資本論と社会主義P　）ということであり、一言でいうならば、資本家的生産様式の歴史性として、そして積極的に云うならば「労働力商品化の廃絶」とか「価値法則の廃止」とか云う形で語られるところの革命論につながる矛盾である。

このように非常に簡明に、資本主義の運動法則を説明し、その一方で資本主義そのものゝ矛盾と説明するところの労働力商品化の矛盾論も、それが簡明な故に多くのインテリゲンチャをとらえているのであるが、我々としては、これをも誤びゅうとして退けざるをえないのである。

何故ならば、それは、資本主義の運動法則の説明と、革命の解釈を与えるものでしかなく、日向君が力説している「概念的把握」とはほど遠いしろものでしかないからである。60年代ブンドならともかく、70年代第三次ブンドの革命理論は、このような「労働力商品化の矛盾」論に基礎をおく事は出来ないのである。このことを論証しよう。

まず、宇野が「労働力商品化の矛盾」を二つの内容として使いわけをしており、そしてそのことは、科学とイデオロギーに対する宇野の理解に導かれつゝ逆にそれを根拠づけるものになっていることが指摘されねばならず、そして宇野の「労働力商品化の矛盾」を我々が採用するならば、我々も、宇野式「科学とイデオロギー」理解に陥いってしまうことを先走って確認しておこう。要するに、宇野体系そのものは、二元論なのである。

次に、宇野の「労働力商品化の矛盾」論の内容そのものに立入るのであるが、くわしい展開は第二部に譲るとして、要点のみをあげ

てゆこう。

宇野の「労働力商品化の矛盾」の第一の把握は、結局は「本来、商品として生産せられるものではない」（価値論の研究P181）人間労働力が、どのようにして商品になるかということの説明である。そしてこの内容が宇野経済学のどのような位置をしめているかは、経済原論の次の叙述から明らかである。

「労働力の商品化によって資本は生産過程をも資本の生産過程として実現することになるのであるが、それは物としての使用価値の生産として、あらゆる社会に共通なる、その経済生活の基礎をなす労働生産過程が、資本によって行なわれるということに他ならない。しかしそれは勿論、単なる物の生産過程ではない。資本による商品の生産過程として、価値形成増殖過程をもなし、資本に特有なる発展をなすのである。」（経済原論、第二篇生産論P47）

すなわち「あらゆる社会に共通なる、いわば人間社会の実体をなす経済生活における行動の原則が特殊の形態をもってあらわれる」（経済原論P4）と把握する。宇野のいわゆる「流通滲透視角」からすれば、労働力の商品化こそが資本制生産様式にとって論理的に決定的なことであったはずであり、事実、宇野はそれを、商品経済が生産過程をつかむ＝資本の生産過程の始まりとしてとらえているのである。

では宇野は、自らの経済学の三本足の一つである「労働力商品化」をどのように説明しているだろうか。それは結論から云えば実に、資本の生産過程の内的作用の分析を論理的に回避するところの根拠を与えるところのものとして提起されていることである。すなわち、宇野は、資本家と労働者との交換（これが単なる流通でないことは宇野も認めており、マルクスはこれをば資本の生産過程として経済学批判要綱において明らかにしたのだが……第二部第一章参照）を、単なる流通ではないとことわりつゝ、しかしながら、それが結局は単なる流通でしかないことを「労働力商品化論」によって論証してしまっているのである。

その第一は、労働者が資本家との交換で得た賃金は、そのまゝ次の生活資料の購入へと支出され、この過程は、個々の労働者と資本家との間では、流通の断絶であるが、労働者階級と資本家階級をもって考えれば、労働者は、生活資料をやはり資本家から買わねばならないのであり、その意味では依然として単純な流通である。このことはマルクスも認めていることである。

ところが第二に、資本家が労働者との交換で得た労働力は、この交換の後にはそれは単なる使用価値であり（価値をもたず）商品とはなりえない。この交換が「生産過程による中断」の問題として、価値論々争に於て展開されてきた内容をなすのであり、マルクスはこの過程を、単純な流通と本質的に区別し、彼の資本の生産過程の内的作用の分析として解明しているのである。（第二部第一章参照）

ところが、宇野の「労働力商品化論」は、この「生産過程による中断の問題を、資本家と労働者との価値関係として、そしていわば、価値としての労働力商品の姿態転換として説明されるのである。すなわち、W－G－Wの商品流通の範式の限界を指摘し、資本家による労働力の購入を、貨幣資本－生産資本－商品資本の循環という資本の流通範式で理解しなければならない」とするのである。（価値論の研究P198参照）

そして「我々は商品の価値を単なる交換価値としてではなく、商

品の生産を通して行なわれる価値の生産において把握しなければならないが、それは資本の生産過程において明らかにされる。」（価値論の研究P206）といったことが云われながらも、それは、資本の生産過程を、その内的作用において、すなわち、価値法則という物象化された関係の背後に実存している階級関係を明らかにすることではなく、資本の生産過程を、労働力商品化論を導入することによって、すぐさま、価値の姿態変転として、資本の流通として把握してしまい、結果として、物化された人間関係の現象的把握に終っているのである。だから宇野の経済法則なるものは、人間と人間との社会関係が物化してあらわれているその物の法則性を明らかにしたのみであり、人間と人間との社会関係の分析にはなっていないのである。

そして、その上に立って宇野は、資本主義に特有なる人口法則の問題に移り、資本は人間を生産しえないが、その有機的構成の高度化によって産業予備軍を蓄積することをもって、労働力商品化の完成とみなしているのである。

そして宇野のこのような論理展開が一見正当にみえることこそ、商品経済の神秘性なのであり、そして、宇野経済学が、労働生産過程を、自立化させ、経済原則として経済学の対象の彼岸に置いていることが、宇野の論理展開を完成した首尾一貫したものにしたてあげている秘密なのである。

宇野が、資本の生産過程の内的分析を経済学から放逐し、その結果、価値法則を人間の社会関係の物化としてしか把えられず、それ故、価値法則の物神化に陥いっていることの根拠が「労働力商品化」論にあることはもはや明確であろう。以上が、労働力商品化を、資本主義の運動の矛盾とする場合の誤びゅうである。

こゝで我々は、宇野の「労働力商品化の矛盾」の第二の把握に移ろう。宇野はこの第二の把握に関しては例によって積極的な主張はしていない。たゞ、エビゴーネン達が、宇野の結論を様々に解釈しているにすぎない。宇野自身は「もともと商品経済の法則としてあらわれるものも、あらゆる社会に共通なる経済原則の特殊な仕方による実現にほかならないのであってその必然性の実体的根拠はむしろ経済原則そのものにある。」（経済学方法論P114）

「経済学原理論の体系的完結性も、従ってまたその体系のいわゆる弁証法的展開も、実は、この実体に対する形態の特殊の性質に基くものといってよい。そしてまた、資本主義として一社会を支配することになる商品経済の歴史性も、この点にかかっているのである。逆にいえば実体に対するかゝる形態だからこそ、これを廃棄することも出来るのである。」（経済学方法論P228）

「経済原則を経済法則として実現するという特殊の形態を廃棄し、法則自身を廃棄することにある」（経済学方法論P118）といい、労働力商品化の廃絶を提起しているのである。

こゝでは、宇野のこの提起を革命論の中に無批判的に受け入れることの誤りが論証されねばならない。まず、革命論、共産主義とは、理論的には、プロレタリア革命の物質的諸条件の解明を与えるものでなければならないにもかかわらず、価値法則の廃棄や、労働力商品の廃絶といった内容は、革命の解釈にはなりえても、それのみでは全く無媒介的な内容であり、革命的実践の基準たりえないことである。（マルクスのスローガンである私有財産の廃止や、賃労働制の廃止と比較せよ）

このことはだれしも納得することであるが、だが、問題はもう一歩先のところにある。「宇野は経済学者であり、政治家ではない。」とか「宇野の提起はそれ自体正しい。」とかいった理解のもとに、結局、宇野理論がもちこまれてしまうことは何故か、ということである。

こゝでは二つの問題が混同されている。一つは、スターリニズム批判の理論的内容としての宇野経済学の果した役割である。これに関して我々は正当な評価を惜しむものではない。

だが、スターリン主義に対する経済学による批判それ自体は、決して革命党の理論内実たりえないことである。宇野経済学それ自体は、再び、我々のイデオロギーによって批判されねばならないのである。この後者の作業が忘れ去られると、結局、宇野イズムへの屈服がはじまる。

それは、具体的には「危機論型戦略の止揚にむけて」や「10／16基調報告」等の戦旗論文において、俗流化されてあらわれている。すなわち、客体の運動法則を主体から切りはなし、それ自体を、宇野経済学によって解明するということゝ、一方その対極に、その法則性を認識する主体が存在し、対象変革の方法をあみだすという図式であり、これは宇野式「科学とイデオロギー」の我が同盟への流入以外の何ものでもない。階級闘争をこのような二元論から理解しようとする限り、第二次ブンド止揚の道すじそのものをとりちがえているといわざるをえない。

とまれ、こゝでこれ以上問題を拡大することはさしひかえ、とりあえずの結論として、「労働力商品化の矛盾」なる俗流概念を、我我の綱領論争から一掃することなくして、第二次ブンドの止揚はありえないことが確認されればよい。

さて、日向君が提起している第二点の問題にうつろう。彼の第二の提起は、次のようなものである。

「経済学は、狭義の意味では、この資本制社会に特有な歴史的に独自な法則性の経済法則としての解明を原理的に実現するものであり、それを起点にし科学的根拠とすることによって、逆に歴史的に様々な形態をとる経済社会構成態の社会的生産関係を分析してゆくものが、広義の経済学であり、史的唯物論との接点を相互媒介的に有するものに他ならないと考える。……そしてまた、経済学が明らかにしうるものは経済原則の資本制的実現の内容的解明たる経済法則であり、経済原則は唯物史観の根本命題としての人間の社会的生産の三つの契機の特殊経済社会的実現の解明としてこの広義の経済学の対象をなすものとして考えているが、それは又、同時に、唯物論の根本命題の特殊歴史的諸社会における実現形態の歴史的分析として、すなわち、イデオロギー的な本質規程をなす唯物論命題の特殊歴史的実現の分析として対象化されてゆくものと考える。唯物論が論理的規定性を与えるのに対し、広義の経済学は具体的な歴史的過程の実体的分析を経済史的になしてゆくことである。経済原則そのものは従って唯物論の根本命題であり、その具体的実現の解明が広義の経済学↓資本制的な実現に関しては宇野流に云えば資本論の経済学の対象をなすのである」（理戦P22）

こゝで述べられている事もやはり、宇野経済学方法論の内容である。日向君の手順を明らかにすれば、まず①狭義の経済学が、資本制社会の法則性を経済法則として明らかにし、②それをさらに経済原則の解明にまで高め、③そこから逆に種々の歴史的形態としての

広義の経済学の領域が開けるのであり、④そして、この経済学が明らかにした経済原則こそが、歴史の本源的関係であることから、⑤史的唯物論が科学を基底となしうる、ということである。

この展開から気付く第一の問題点は、マルクスが唯物史観を導きの糸に経済学を解明していった過程と逆の過程がえがかれていることであり、スターリン主義のように、史的唯物論に依って科学を基礎づけようとすることに対する批判たりえても、しかし、それだけでは一面的な批判でしかないということである。我々は、経済学によって、唯物史観が批判され点検されねばならないのと同様、経済学も唯物史観によって、批判点検されねばならないと考えている。この相互批判の円環構造によって、科学とイデオロギーは悪しき二元論ないし、イデオロギーへの一面化を突破しうるのである。

日向君の提起は宇野イズムの妖雲にとりまかれ、このイデオロギーと科学との円環構造を、科学を基底とする唯物史観という風に、直線的に把えてしまっていることである。我々が何故「宇野経済学はそれ自体正しいのではないか」といった見解に組しえないかといえば、唯物史観の基底には、宇野経済学批判が、単なる物と物との法則ではなく、人間の真実の社会関係が、すえられねばならないと考えるからである。

日向君の第三点目の提起（価値法則の廃棄）に関しては、すでに第一点の批判においてふれられた。なお、労働力商品化の矛盾による運動はそれ自体自然発生的であるという規定は、経済学の範疇としての労働力商品化の矛盾（賃労働と資本の自己矛盾的同一性としての相互補完関係）と、労働者階級の自然発生的階級闘争をチャンポンにした、わけの分らない概念規定であり、このような表現も、戦旗紙上から一掃すべきであると考える。尚、この規定は「労働力商品化の矛盾」から単線的に革命を説明する純粋宇野イズムに対し、かって筆者が手直して作った産物であり、筆者自身の宇野批判の中途半端性の産物として、総括しておきたい。とにかく、宇野の、これらの言葉は「概念のないところにやって来た」ものであり、概念をあいまいにしてしまうことが確認されねばならない。

—3— 価値法則の物神化を根本的批判するマルクス唯物史観

日向論文第二章最後の内容は、二十五頁の内容である。それは価値論をめぐる諸問題のまとめとされているのであるが、我々はこゝでは、先ず以って日向君の提起の誤った部分を指摘し、その上にたって商品経済社会の物神性に対する把握に関して問題を提起し、更に第一節で問題点として摘出した二点のうち、保留してきた内容、『ド・イデ』の歴史の三つの契機に対する我々の考えを述べることにしたい。

このような形式をとることは、この価値論に組していないが、ししそれに対して根底的に成功しているとは言えず、その意味では、その他多くの宇野価値論に対する批判者と同じ地平であるところの価値法則の物神化に陥っているのであり、それ故、商品経済の物神性の把握の問題を手がかりにすることなくしては、イデオロギーと科学との関係も明確にならず、その結果、唯物史観の把握も二元論に陥らざるを得ないからである。更に我々の価値論そのものは、第二部に於て詳しく展開されており、こゝでは敢えて展開する必要がないと考える。

日向君の価値論の整理は、一応の水準に達していると思われるが、更に問題点を突き出せば、次の四点が明確にされねばならない。

第一は、「労働の二重性」の把握に関して日向君は、「生きた労働」と「商品に対象化された労働」との区別は気付きつつも、それを論理的に解決し得ていないことである。我々は、「労働の二重性」とは「商品に対象化された労働」についてのみ言えることであり、「生きた労働」に関しては、「二面性」として把握する。「商品に対象化された労働」は、あるときは価値として、そして別のときには使用価値として、まさしく二重に現われるが、「生きた労働」に於ては、有用的労働と抽象的人間労働は、一つの過程の二側面としてあることである。

第二は、「価値規定性」の理解に関してである。マルクスは、価値規定性をかの「ロビンソン物語」で述べた。「価値の一切の本質的な規定」（DK、P・82）という価値そのものの質に関わる問題と、もう一方個々の商品の価値の量的規定性としての、社会的必要労働時間の意味のふたつに使い分けていることである。価値の本質的規定とは、言うならば生産者たちの労働生産物を社会的に配分するということにあり、その際価値の量的規定はその生産物に対象化された社会的な必要労働時間であるということである。だから、この両者を混同して、「かかる意味における価値規定ということもその限りでは超歴史的な事柄」（理戦P・25）というのは矢張り正しくない。

第三に、「全社会に成立している特定の流通関係（＝商品経済）の中で社会的に交換された場合、はじめてそこに交換の比率としての量に換算される価値概念が成立する」（理戦P・25）というような

価値概念の把握も正しくない。こゝは矢張り「価値が実現する」というべきであって、この様に云うと価値概念と価値法則に歪少化させ、その結果価値法則の物神化に陥るのである。マルクスの価値概念は、価値の本質的規定としての労働生産物の社会的配分という内実からも知れるように、人間と人間との社会関係であり、それが物化されているからこそ、我々はそれを価値法則として定式化し得るのであるが、だからと云って、この物化された関係それ自体は価値概念ではなく、価値形態で表現されることが踏まえられねばならない。

宇野は、価値概念を「経済原則」という妖雲の中に包み込み、価値法則のみを経済学の対象とするのであるが、その結果、法則そのものゝ説明はできても、資本主義の概念的把握は出来ないのである。にも拘わらず、宇野経済法則を資本主義の概念的把握であると思い込むところに価値法則の物神化が生じるのであるが、このことは、商品経済の物神性にその根拠をもっているのである。

最後に第四の点として、日向君が四苦八苦して作り上げた、世界Sにおける「カッコつきの抽象的人間労働の残存」（理戦P26）ということについて。

この概念そのものは、上記三つの誤りの帰結であるけれども、それはより一層、宇野イズムの残り滓でもある。宇野は労働の二重性を超歴史化し、そしてその抽象的人間労働は商品に対象化されると価値になるといった、曖昧なことを言っており、その延長上に、日向君の苦闘があるからである。我々は、世界Sに於る等量労働交換の基準に採用されるのが、他ならぬ労働時間であるという簡単なことが、宇野の妖雲にとりまかれるならば、非常にもってまわった言い方を余議なくされることになり、このことは結局、宇野の「経済原則」なる概念なき概念のなせるものであると考える。

以上で、日向価値論の誤りの指摘は終え、次に商品経済の物神性の把握に関して、問題提起を行いたい。

マルクスは、「労働生産物が商品形態をとるや否や生ずる労働生産物の謎的性格はどこから生ずるか？　明らかに、この形態そのものからである。……最後に、生産者たちの諸労働のかの社会的諸規定がそこで実証される彼らの諸関係は、労働諸生産物の社会的関係という形態を受けとる。」（DK、P77）といっている。だから、物象と物象との関係が他ならぬ人間と人間との社会関係であるというのが、宇野をはじめとする経済学者の物神化把握である。こういった内容で物神化を把握したのに過ぎないならば、経済法則そのものを人間の社会関係として説く宇野経済学は正当であるかの如く見える。だが、マルクスは続けて次の様に云う、「だから商品形態の神秘性なるものは単に次の点にある。……というのは商品形態は人間自身の労働の社会的性格を、労働諸生産物そのものゝ対象的性格として・これらの物の社会的な自然属性として・人間の眼に反映させ、したがってまた総労働にたいする生産者たちの社会的関係を、彼らの外部に実存する諸対象の社会的な一関係として人間の眼に反映させるということ、これである。」（DK、P77）

このことは、価値法則が解明されても、人は決して人間と人間の社会的関係の真実の姿を知ることが出来ないということである。価値の概念的把握とは、この人間と人間の社会的関係の真実の姿を把握することに他ならず、価値法則の解明は、その前提条件であってもそれ自身が、価値の概念的把握とは云えないのである。そして、

唯物史観の根底には、この価値の概念的把握が据えられねばならず、その為には宇野経済学を横すべりさせるのではなく、その物神性を取り除いた根本的な批判が必要なのである。批判的摂取とはこの様になされない限り、批判的摂取という名のもとに、宇野の妖雲に巻き込まれ、政治的に盲目にされてしまうことが確認されねばならない。

さて最後に『ド・イデ』で提起された、人間の歴史の三つの契機なるものが、唯物史観の中に占める位置の解明を行なって、一応の締めくゝりとしたい。

先ず日向君が、「唯物史観を史的唯物論に再構成する」といった黒田寛一の不毛な試みに組していないことを、我々の共通の地平として踏まえておかねばならない。

唯物史観は、何か一つの形而上学的な体系として、（ソ連製の種々な教課書の如き）、完成されるものではなく、それはプロレタリアートの歴史観として、既成の諸科学を批判していく、批判の体系として存在するものだからである。

その上にたって、『ド・イデ』に於て提起されている人間の歴史の本源的関係（この「本源的関係」なる用語は、編集者がつけた見出しであり、ソ連製のものだ。）、マルクスやエンゲルスの用語に従えば、人間歴史の三つの契機は、どの様な意味で用いられているかを明らかにし、ソ連製の用語たる「本源的関係」や、それを「社会原則」とする黒田や、またそれを「経済原則」と把握する日向君に於て、多かれ少なかれ、歴史の観念的な見方に陥っていることが明らかにされねばならない。

そもそも『ドイツ・イデオロギー』が書かれた意図が、ヘーゲル体系に立脚した観念論的な歴史観に対する批判としてあることが先ず以って念頭におかれねばならない。マルクス・エンゲルスは、歴史の講義をするために書きあげたのではなく、それ自身論争の書としてあったのである。そしてその際、フォイエルバッハの歴史観とマルクス・エンゲルスの歴史観とが、何を前提にして歴史を語るかというそもそもの出発点であい入れず、フォイエルバッハが「こゝでも理論のうちにとじ込もり、人間を彼らの現実の社会的な関連においてみようとはせず、かれらをいまある姿のその当人に仕上げた、彼らのありのまゝの生活諸条件のもとでつかもうとはしないので、かれはけっして現実的に存在している、行動している人間にまでは到達せず、かえって人間というものという抽象物にいつもとどまっていて、やっと感覚においてだけ現実的、個人的、肉体をそなえた人間を認めるところまできているにすぎない」（ドイデ、合同出版P52）ことに対し、「これら社会的活動の三つの側面は、三つの異なる段階と解されるべきものではなくて、歴史の出発点から、そして最初の人間たち以来、同時的に存在し、今日でも歴史のうちで力をもっている、まさに三つの側面とのみ、あるいはドイツ人にはっきりわかるように書けば、三つの契機とのみ解されるべきものである。」（同書P57）として対置されたものである。

こうした歴史の前提的条件を、本源的関係とか、社会原則とかいった何かもっともらしい意味附与することによっては、それこそそれによっては現実の歴史的な生産段階のどれひとつをも理解することはできない。」（マルクス経済学批判序説P295）ことが確認されねばならない。

むしろ、こうした一般的な内容にあっては、その区別こそが重要

であるにも関わらず、本源的関係とか社会原則とかいった神秘的な術語によってこの一般的前提が固定化されると、逆に、それ自身が自己運動をはじめるのである。概念のひとり歩きが、たとえば、具体的歴史をすべて、本源的関係のあらわれという具合に説明してしまうのである。こういう説明の仕方は、形式上は完成されたものであるが故に、知らず知らずの内に、歴史の観念論的見方、典形的なかのヘーゲルの、絶対精神の展開としての世界史という見方に陥こんでゆくのである。（宇野は経済学でこのような説明をしている。）

それでは、日向君のように、これらを経済原則として把握することは正しいだろうか。こゝでは誤りは二重になっている。一つはすでに明らかにした経済原則、経済法則という対概念のまやかしである。二つ目は、歴史の根本命題を経済原則として把握することによって、ますます現実の歴史から遠ざかってしまっていることである。歴史はこゝでは経済史に歪少化されざるをえない。

唯物史観の対象はやはり、現実の階級闘争の歴史であり、たゞ、その階級闘争の歴史を正しく把握するためには、社会の土台の把握が不可避の課題として提起されていることであり、社会の土台から階級闘争を分析することである。それは決して、土台の分析そのものの中に解消されてはならないし、また、土台の分析から得た、経済学のカテゴリーによって、直接現実の階級闘争の分析に立ち向うのも、ドンキホーテ的誤りであることがふまえられねばならない。

日向君もいたずらに方法論にこだわらず「マルクスの場合にも一八四八年の革命を実践的に経験した後の直接に革命運動に関係のある諸文書は、すべて一つの文章の中に全体系が包摂されているのであって、決して革命運動の実践的には無力な図解が意図されているわけではない」（理戦八号P4）と提起した初心にかえって、宇野経済学方法論の妖雲から自己をイデオロギー的に解放すべきであると考える。

4 風巻論文批判への反批判

すでに我々は、第一節から第三節において、日向論文第二章の諸内容を、(1)「経済原則」論の誤り、(2)「労働力の商品化」論の誤り、(3)「労働の二重性」の把握の誤り、(4)唯物史観と経済学との関係の把握の誤りと一して、その最も根本的な内容に関して批判を試みてきた。そして、日向君のこれら諸点の誤り（それは他ならぬ宇野経済学への全面的な依拠の産物であるのだが）のゴジラ化されたものが、彼の、風巻論文に対する批判なのである。

日向君は、風巻論文批判に於いては、かの宇野「経済原則」から、日向独自の「必要労働、剰余労働」概念を導きだし、それによって風巻論文に立ち向っているのである。

我々はそれ故、こゝではまずもって日向君の風巻論文批判の根拠たる、日向式「必要労働、剰余労働」概念を明らかにし、そして、次にこの誤った概念が、実は、宇野「経済原則」の西部的変化であることを示し、そしてその上にたって、「必要労働、剰余労働」に

対する正しい把握に関して、マルクスに依拠しつゝ明らかにすることが必要であると考える。

第二に、我々が提起している「無償労働」の意味が、正しく把握されていないので、（これは、我々の提起そのものに若干の総括すべき内容もあると同時により本質的には、宇野経済学の色めがねでこれを見ることから来るのだが）宇野経済学の妖雲を払いのける第一の作業につづいて「無償労働」の正しい把握に関して日向君の種々の疑問点を解きあかすなかで明らかにしてゆきたい。

(A) 宇野経済原則を延長した日向式「必要労働・剰余労働」論

まず、日向君の「必要労働、剰余労働」概念の成立から説明してゆくことにしよう。

日向君は「我々はだからといって世界Cには経済原則が貫徹しないとか、人間の社会形態がなくなってしまうとかは考えなかった」（理戦P28）というふうに言って、自らが、宇野の弟子たることを確認している。宇野の「経済原則」論から、世界Cを解明しようとしたのである。

そして、「労働過程は人間と自然の永遠に続く質料交換の過程であり、人間生活の永遠的な自然条件」（理戦P28）であることを資本論の引用によって正当づける。

その上にたって、風巻論文があたかも「無償労働の実現ということを各人が生活資料の社会的分配さえ受けなくなる」（理戦P28）ことのように考えちがいし、次の様に日向君の積極的見解を主張する。

「先に引用した三位一体的範式におけるマルクスの提起は人間の社会生活が物質的生活資料の生産のための社会的必要労働時間の物理的配分などによって規則されなくなったとき、すなわち人間社会がかゝる生活資料の生産 → 配分といったそれ自体物理的命題でしかないことを意識しなくなった時、必然の領域 → 自由の領域という移行が実現されるということである」（理戦P28）

この主張の内にはすでに誤謬が含まれているのであるが、我々はさらに、日向君が、(1)世界Sから世界Cへの移行論、(2)世界Cにおける自己目的としての労働と剰余労働との関係、について展開するに従って、この誤謬は拡大してゆくので、とりあえず、日向理論をその展開のまゝ見てゆくことにしたい。

日向君は、かくして「マルクスの云う必然の領域から自由の領域への飛躍がかゝる条件、ⓐ生産力の発展、ⓑなかんずく剰余労働の生産性の圧倒的向上を意味するもの」（理戦P28）であることを強調し、その結果、「外的合目的性」と「内的合目的性」とを必要労働を基準に分析するのである。

すなわち、「必然の領域 → 自由の領域のメルクマールはあくまでも必要労働を人間が必要労働として意識するか否かであり、労働が、かゝる意味における外的合目的性に強制されたものか、それともそういった自然必然的な強制をも払拭したものかにあるのである。」（理戦P30）とし、次の様に純化してしまう。「外的合目的性とは必要労働の対象化ということであり、それに対し内的合目的性とは、必要労働＝生活資料の生産＝実は人間と自然、人間と人間との本源的関係そのものゝ非対象化として正しく理解されねばならないのである。」（理戦P31）と。

まとめる必要もないと思うが、要するに、(1)「必然の領域」＝外的合目的性に規定された労働」＝必要労働、経済原則を意識する。」(2)「自由の領域」＝「内的合目的性に規定された労働」＝「剰余労働の生産性の拡大による必要労働の非対象化」ということである。

このような論理展開の後に、日向君は「果しなく深遠な共産主義者」として、次の様にのたまう。

「まさに世界Cにおいては、労働日が短縮され、同時に一日における人間の生活資料の生産及び社会的フォンドのための剰余労働時間も現在と比較にならない位、圧倒的に短縮されていくものと我々は考える。そして労働が生活の第一の欲求になるとは、かゝる従来の労働概念＝直接的生活の生産に要される労働時間の短縮が、より広義な労働の概念すなわち、人間の自己対象化、自己確認（芸術や技術etcの精神活動一般を指す。）すなわち自己表現⇄自己獲得のための時間を驚く程広範に作り出してゆくことだと把握する」（理戦P32）

これが世界Cのイメージとされる。おどろくなかれ!! 何とまあ、これは、今日の資本主義社会における我々の生活を理想化したものにすぎなくなっているではないか。「広義な労働の概念」だとか、「人間の自己対象化、自己確認」とかが思弁的に展開されているが、語られているのは、レジャーとしての時間、個人的な自由時間を哲学的に粉飾したものにすぎないではないか。一体人間の直接的生活の生産は、人間は、人間の自己対象化ではないのか？ 共同した諸個人としての社会的人間像は完全に忘れ去られ、そこにあるのは個人的な精神活動に対する美化であり、これでは単なるブルジョア意識の延長になってしまっているではないか。

何故このような貧困な世界C像が生れてしまったか、日向君も頭を冷やしてよく考えてみなければいけない。日向君の「深遠さ」がブルジョア的「深遠さ」に陥いってしまったのは、まさしく、宇野「経済原論」のめがねで、世界Cを見るからである。我々がすでに「宇野の経済原則のこのような理想化は、労働＝人間として、諸個人が労働力を自らのものとして所有するということを理想化し基準にしてしまっていることから来ている」（烽火P36）と指摘したにもかゝわらず、日向君は、宇野をゴジラ化し、そして、かのブルジョア的個人を基準にした理想社会、レジャー社会を夢みてしまったのである。

では次に我々は、日向君を、宇野経済学の妖雲からときはなち、よってもって、共産主義の真実の姿を明らかにしてゆかねばならない。

日向君のつまずきは、「経済原則」を、「社会的必要労働時間の比例配分」（理戦P24）としてとらえ、そこから、必要労働＝個人的分け前＝経済原則、剰余労働＝六項目フォンド＝社会的配分と把握してしまったことにある。その結果、必要労働＋剰余労働が、外的合目的性に規定された労働とされる。そして、これらは他ならぬ物質的生産であるが故に、共産主義社会を説明する場合には、物質的生産の彼岸としてこれらの労働の生産性の向上による労働日の短縮によって獲得される個人的な時間の拡大を「広義な労働」という無理な概念で提起せざるをえなくなったのである。

日向君はせっかく、マルクスを引用しながら、意味をとりちがえている。マルクスのクールゲルマンへの手紙には「この一定の割合での社会的労働の配分の必要は、決して社会的生産の特定の形態によ

ってなくされうるものではなく」（資本論に関する手紙(1)P215）（理戦P24 に引用している）と書かれており、日向君のように「社会的必要労働時間の配分」とはなっていないことである。

さらにマルクスの引用のとりちがえは、かの三位一体範式のところにもある。日向君はそれをよりどころに、必然の領域から自由の領域への飛躍を「(a)生産力の発展、(b)なかんずく剰余労働の生産性の圧倒的向上」（理戦P28）というふうにきめてしまい、これでは若干うしろめたいので、（補）において、スターリンの生産力論が一国主義であって、日向君の提起は、世界T→世界S→世界Cへの必要条件だと補足しているのだけれども、やはり、このマルクスの引用をこのように解釈することは正しくないのである。

マルクスがこゝで考察しているのは、「どれだけの使用価値が」生産されているのか、ということであり、「社会の現実の富」が剰余労働の生産性に及び、そのもとでの剰余労働が行なわれる生産諸条件の内的豊富さの大小に依存する」ことをいっているのにすぎないのであり、このことから日向君如きの結論を導くのはそれこそ「飛躍」というものである。むしろマルクスがこゝで明らかにしたかったものは、必然の領域内での自由に関してであり「たゞ社会化された人間、結合した生産者たちが自然との彼らの質料交換により盲目的力によっての如く支配される代りに、この質料交換を合理的に規制し、彼らとの共同的統制の下におくという点」を「生産諸条件の内的豊富さの大小」の内実として剰余労働が労働者に敵対する形態をとる資本制生産様式との対比において提起されているのである。

日向君の手にはマルクスのお札はもう一枚残っている。「もろもろの消費社会構造を区別するものは、この剰余労働が直接的生産者、労働者からしぼりとれる形態に他ならない」（DK七章－理戦P35）ということの解決である。こゝから日向君は「労働日のうちの必要労働時間は直接的生産者の労働の如何なる社会形態にかかわりなく必ず存するものであり、これに対し、剰余労働時間こそがすなわち生産者に直接還元されない剰余労働の社会的分配のあり方こそが……経済社会構成態解明のカギとなる」（理戦P35）と解釈するのだが、これも全く一面的である。こゝでは「社会的生産過程は人間生活の物質的実存諸条件の生産過程であるのと同様に独自的な歴史的＝経済的な、生産関係において行なわれるところのこの生産関係そのもの――したがって、この過程のにない手たちを彼らの物質的実存条件及び彼らの相互諸関係を、即ち彼らの規定された経済的社会形態を――生産しかつ再生産する過程である」（DK四P253）と云うことが完全に忘れ去られている。

かくして、マルクスのお札は、日向理論には役に立たないことが明らかになったので、次に、何故、日向君が、マルクスを誤って読みこんだのかを解明しよう。それは他ならぬ、宇野弘蔵にその原因があり、宇野弘蔵の論理から必然的に導かれる内容なのである。

すでに明らかにしてきたように、宇野は、労働過程を資本の生産過程から自立化させることによって、人間の物質的生活資料の生産を「経済原則」としたのであるが、それの問題点は、「人間と自然の質料転換過程」はそれ自体は永遠のものであるけれども、資本制は生産様式の分析から得られたそれの認識された内容としての宇野「経済原則」なるものは、歴史的に制約された内容でしかないことである。

だから、「経済原則」をいかなる社会にも貫徹すると把握すれば、

それが、資本主義社会の人間関係を下敷にした、それの理想化として、具体的には労働制度を永遠化するものでしかないことはさきにふれてきたとおりである。

ところで、こゝでは、何故、宇野経済原則の採用が、日向式「必要労働、剰余労働」論を導くかを明らかにしよう。

宇野は「元々人間は一日の労働によって一日の生活資料以上に多かれ少かれ剰余生産物を生産してきたのであって、この剰余生産物を生産する剰余労働時間が如何様に処理されるのかは、それぞれの社会において生産自身が如何ようにして行なわれるかに対応して決定され、歴史的に社会形態を区別することにある」（経済原論P53）と云っている。

すなわち、宇野はこゝで積極的な形ではないが、消極的な形において、必要労働の配分が経済原則であり、剰余労働の分配が経済法則であると読みとれるような内容を提起しているのである。だから、いつの時代にも社会的労働を「必要労働、剰余労働」という分類によって可能であるかの如き結論が生れるのである。

だが、人間と自然の永遠に続く労働過程が、人間生活のすべての社会形態に等しく共通したものであることからただちに、社会的配分にむける必要労働、剰余労働といった形態が永遠であるという結論は生れない。また必要労働は永遠で、区別は剰余労働の配分のされかたにあるということも首尾一貫していない。要するに社会的労働の配分を、必要労働、剰余労働といった形態で行うことそれ事態が、資本制生産様式の特質であることが確認されねばならないのである。

にもかゝわらず、宇野のブルジョア的近視眼は、この点が見抜けないのであり、それは、労働過程を自立化させるだけでなく、労働、生産過程という新術語をつくり出すことによって、社会の真のしくみを一層わからなくしてしまうのである。

「資本論では労働過程が使用価値の生産過程に一面化されている。それはそれを基礎にする価値形成過程の展開によくない。いゝかえれば、労働過程も労働生産過程として労働の二重性を明らかにすべきで、その抽象的労働と云う面が、いかなる社会にも共通なものとして明らかにされていないと資本が生産過程をつかむという意味も生きてこないと思う。……僕が資本論の様に単純に労働過程と云わないで、それに生産過程とつけたのは、人間と自然との関係というより進んであらゆる社会に共通な過程を表したかったので生産を加えたのだが、それは、使用価値を生産する有用的労働の労働過程と同時に、抽象的な人間労働の労働過程というこの二面をもった労働生産過程を表わせると思ったからだ」（資本論研究Ⅱ P219）

こうした宇野一流の考え方に対し、われわれはマルクスと共に、こう云わねばならない。「労働過程が人間と自然との単なる一過程にすぎぬ限りでは、労働過程の単純な諸要素は、労働過程のあらゆる社会的発展形態に共通している。だがこの過程のあらゆる規定された歴史的形態は、この過程の物質的基礎及び社会的形態を更に発展させる。」（DKⅣP1243）

即ち、労働過程においても共通者をあげるだけで、その区別を問題にしない限りそれは何ものも解明しないのである。

最後に必要労働、剰余労働の概念をまとめよう。まず個々の労働者にとって必要労働とは、労働者の一日の労働のうちで自己の再生産に必要な労働部分のことである。一方、剰余労働とは残りの部分

であり、それは労働者には属さない。（DKIP225）

次に、労働者階級の総労働に関していうならば、労働者階級のための総生活手段を生産する部分は全社会のための必要労働を行うものとみることが出来、労働者階級の残りの全部によって行なわれる労働は剰余労働と看なされうる。

さらに、世界Tや世界S、いわんや世界Cを分析するのに、「必要労働、剰余労働」といったブルジョア的物指しは一切必要でないことを確認しなければならない。そこで必要なのは、社会的総生産物の分配の必要であり、社会的総生産物は、すでに世界Tにおいて六項目フォンドの控除と残りの個人消費資料への等量労働交換が追求されねばならず、必要労働、剰余労働といった考え方は、博物館へ入れておかなければならないのである。

(B) 共産主義無償労働の意義について

宇野の妖雲を払えば、世界はすきとおって見える。われわれは、ついで、世界T、世界Sにおける共産主義的無償労働の意義を明らかにしてゆきたい。

その前にまず、日向君の風巻論文に対する曲解や不明確な引用を正しておこう。

「世界Cに至って何もかも、ともかく社会という概念さえなくなる。」（理戦P27）と日向君は云うのだが、それは風巻論文には必要労働、剰余労働という区別によって世界Cを分析しておらず、それゆえ、世界Cを必要労働、剰余労働といったブルジョア的眼でみる日向君にとってはとらえどころがないように思えるのである。

われわれは、世界Sのメルクマールを等量労働交換を実現する平等の義務労働制度の存在に置き、そしてこの平等の義務労働制度の廃止＝制度や強制なしに自覚した共同した諸個人が社会を運営してゆけることを世界Cのメルクマールとしてあげたのであり、このことの意味が、日向君には理解されなかったにすぎないのであり、彼には制度の廃止が社会の廃止として考えられているのである。

日向君は「無償労働の意識的組織化が共産主義社会の実現である」（こんな文章は、烽火P37には存在しない）と云うように引用文そのものを大巾に変化させ、そのことによって、あたかも風巻論文が、共産主義社会には社会がなくなるかのようにいっているごとくねじまげている。

そして、その結果、無償労働に対する全く誤った概念を持つに至っている。たとえば日向君は「無償労働は世界Tにおいては教育＝経済政策の一環として組織されるべきであっても、世界S、世界Cにおいてかゝる剰余労働過程が全社会的過程を注溢していったのでは生産者個人の生産物からの解放は何ら実現されず、又巨大な共同体統制機構による一切の剰余労働の占取（オヤオヤ）としてしかそれは結果しないこと」（理戦P37）といっている。

要するに日向君は、無償労働は、剰余労働部分であり、「この部分の百%の社会による占取でなくて、まさに百%に至る程の直接的生産者への還元こそが世界C実現過程において我々に問われるのである事」（理戦P37）によって、無償労働はマルクス主義からの逆転だと云うのである。

だが、こゝにも日向君のブルジョア個人主義の馬脚があらわれている。世界Tならともかく、世界Sにおいて、「社会」と「個人」

とを対立させ、生産物の直接生産者への還元を主張するのをみるとき、一方で「自然史的過程を社会史的過程へと人間が包摂する」（理戦P31）などと言いながらも結局「社会」について何も分っていないのだと断言せざるをえない。資本主義社会にあっては「社会」と「個人」は対立しているが、階級の廃止によって、われわれは「社会」と「個人」とが融合し一つの有機体へと止揚されてゆく道を切り開いたのではなかったか。

日向君は「社会」に対し、こうした偏見をもっているが故に「世界Tに賃労働制が残存する」（理戦P29）とか、また、世界Sにおいては「個人の生産者は彼の労働力の生産に要した生産物と等量の労働生産物を社会から受けとる」（理戦9号P64）（これはしたり／これこそ賃労働制ではないのか）といった珍説をヒロウするのである。

日向君は、必然の領域から自由の領域への飛躍を試みる前に、必然の領域そのものを明確にしてほしいものである。「社会化された人間、結合した生産者たちが……この質料変換を合理的に規制し、彼らの共同的統制のもとに置くという点」（DKⅢP1156）が、必然の領域における自由として提起されていることを。日向君の世界C論が、マルクスによってヤュされている「分配のことで大さわぎをする」それの一つであることとそが克服されねばならないのである。

以上の諸点をふまえて、風巻論文の主要内容が再検討されねばならない。

「いまだ必然の国としての社会主義社会から、共産主義社会への飛躍は、共同所有としての地球の所有と諸個人による労働力の所有＝個人的所有そのものを止揚することによってしかありえないのであって、このことは単なる労働日の短縮や、個人的消費資料の分配の量的拡大によっては悪無限的循環をくり返すのみであり、決して解決されることはない。このことは生産過程・労働過程の目的意識的変革を、無償労働の組織化として遂行し、生産・消費コンミューンを形成していくことの中にのみ存在する」（烽火P40）

この内容展開で明らかな如く、もともと「無償労働の組織化」の問題は、スターリンの一国社会主義建設可能論・生産力理論に対する反スターリン主義の側からの時代区分けの明確化（対島に典型的な）の対置それ自身においては、スターリン主義と闘争しえないこと、単なる静止的な区分けの図式ではなく、世界T及び世界Sにおける共産主義運動の立脚点を解明しようとするものである。

さらに、対島忠行らによる等量労働交換の神格化に対し、それもまた一つの制度であることを明らかにし、その制度そのものゝ廃止が共産主義運動の目標にされねばならないことゝして、共産主義的無償労働提起の意味があることをみておかねばならない。

以上の確認の上に、風巻論文では十分正確に提起されていない点に関して問題を摘出し、一応のまとめとしたい。

第一はゴーダ綱領批判で提起されている「労働が自然によって制約される」（烽火P39）ということの解釈である。ゴーダ綱領批判においては、この意味は、「労働が全ての富と文化の源泉ではなく」（P36）「労働対象」と「労働用具」＝「自然」もまた労働と同じ程度に富の源泉であるということであり、だから「労働が自然によって制約されている」のは永遠の自然必然性である。だが同時にマルクスは、こゝで「自分の労働以外何ももたない人間が、対象的労

働条件の所有者となっている他の人々のドレイとならなければならないのは〝まさに労働が自然によって制約されている結果だからである〟」（P37）と書いている。風巻論文は、結果と原因とを混乱させたことによって、永遠の自然必然性を見落してしまったのである。第二点は「自然に制約され、外的合目的性に規定された労働は二重性をもち価値規定性をもっている」（烽火P59）ということである。こゝでは価値論の把握が不十分であって、これに関しては「対象化された労働の二重性」と「生きた労働の二面性」の区別として総括したい。

（補　註）

第四節は論理展開が若干明解ではないが、それは、日向君の、必要労働・剰余労働概念が全く混乱しているためである。まずその混乱を立証した上で、内容を展開すべきであったが、そのためにはあまりにもスペースが少なすぎたのである。こゝで、その日向君の混乱の例を二、三あげておこう。

① 日向君の世界C像が、ブルジョア社会を尺度とした空想的理想像になってしまったのは、必要労働・剰余労働を次のように考えているからである。「かゝる生活資料の生産は、まさに必要労働として超歴史的にありながら、それ以外の剰余労働に対する各人の関係性が全く異ってくる。もっとわかりやすく言えば、生産力の強大な発展にもとずいて、各人が生活資料の生産、すなわち、日々自己の生命を再生産するために常にそのための必要労働時間の配分に注意をむけなければならないという状態から脱すること、従って必要労働を必要労働として意識しなくなる。」（P29）という具合に、必要労働を規定し、次に、必要労働と剰余労働とから区別された広義の労働概念を「労働日の短縮とは生活資料や社会的フォンドの生産に要される時間そのものゝ短縮であり、その時間的継続が減少することによる他の人間の自己対象化の時間の拡大でなければならない」（P34）という風に規定している。これはブルジョア社会の必要労働・剰余労働、自由時間（これは労働者にとっては決して自由ではない。資本からみれば労働者の自由時間とは、可変資本の生産である）の延長に世界Cを考えている以外の何ものでもなく、これこそ、生産力思想丸だしである。

② このような世界C観から、彼は無償労働の意義をも「社会的フォンドそのものゝ拡充のために極めて有効であり」（P36）という点でみとめているにすぎず、なおかつ、無償労働は個人に還元されないから、「世界S、世界Cにおいてかゝる剰余労働過程（＝無償労働・筆者）が全社会過程を注溢していったのでは、生産者個人の生産物からの解放は何ら実現されず、又、巨大な共同体統制機関による一切の剰余労働の占取（マルクスの提起からの百％の逸脱と百％の逆転）としてしかそれは結果しないこと」（P37）といった驚くべき事を云う。

この混乱は、個人的消費資料＝必要労働、社会的フォンド＝剰余労働、と考え、その上に広義の労働を共産主義として考えていることに起因している。

「生産者個人の生産物からの解放」とは、何たるブルジョア的寝言であることよ。「分配のことで大さわぎ」をせずに、ゴーダ綱領を頭を冷して読んだ方がいい。平等の義務労働制のもとでの等量労働交換は、賃労働制とちがって個人的消費資料が、社会的フォンド

と敵対するものではないことがまず把握されねばならず、したがって必要労働・剰余労働という区分そのものが意味をなさなくなることであり、このような区分に代わる尺度として、そもそもマルクスによって定式化されているのである。

田原理論総括のために

田原理論は大きくわけて、世界プロ独論と共産主義論に分けることができる。こゝでは後者（具体的には、プロ独への道Ⅲ）をとりあげることにしたい。

プロ独Ⅲにおいて田原同志はまず第一に宇野経済学の批判を試みている。そして宇野とマルクスとが、経済学で何を明らかにするかという目的がちがうことを確認し、「マルクスの場合は資本制的生産様式の綜体であるのにくらべて、宇野の場合は人間の活動の基準となる経済原則なのである」（P5）とし、このような宇野の経済学の目標そのものゝ検討にうつろうとする。そしてその前提条件として、羽仁五郎、三木清、武谷三男が検討されている。前三者の綜括として、「我々は決して労働一般をすべての理論、思想の基本におくわけにはゆかないと言うことである。我々は使用価値としての労働と、そうでないものとを、はっきりと区別しておかねばならない」（P10）を得、武谷に対する批判からは、「まさに労働の内実をめぐる革命、変革をぬきにして、人間労働力が労働過程を通じてどれだけ成長するか否かを目的の中心とすることは誤りであり、飛躍である」（P13）と結論づけている。

そして再び、宇野批判に帰り、次の様に結論づけている。「ところで生産力主義は、色々の形態としてあらわれるが、根本的には、経済的基礎によって立たざるをえないのであり、この場合、生産三要素（労働力、労働対象、労働用具）をはなれては成りたゝないと言うことであった。……色々の形態をとってあらわれる生産力主義の中で、無政府主義、疎外革命論は明らかに労働力に依存する考えであることは自明のことであった。

こゝまではさして困難なことではなかった。問題は労働力を基本とする人間主義としての疎外革命論をどのような視点から批判することができるかということであった。この場合、まさしく、労働と労働力の相互関係の問題の解明分析こそがこの解決の橋わたしであった。……さて、以上で明らかなことは、まさしく、労働と労働力の基本的問題である。そしてこの場合、労働をふまえた上で、これを労働力に還元すること『質から量への転換』を試みることであった。武谷も宇野の場合も、この労働を構造的に分析しなかった。労働過程一般から労働力へ無媒介的に直結させている。我々は、これを、賃労働 → 無償労働 → 精神労働と肉体労働の止揚（使用価値の止揚）を媒介として労働力に還元した」（P17～18）

われわれは、これまでの生産力理論（ブルジョア思想と言うべき）に対する批判の視点を、「労働の構造的分析」を出発点にしてなしとげるという視点そのものは正しい提起であると考えている。問題は正しく提起されていたのである。だが、田原同志のつまづきは、この「労働の構造的分析」を自ら十分に解明しえなかった点にある。そのことが田原同志の宇野批判を、思想的な批判の地平を越えるものではなくしている根本原因である。

さて「共産主義についてのノート」については田原同志の「労働の構造的分析」が積極的に提起されている。われわれはこれを検討す

る中で、田原理論の意義と限界を明確にしたい。田原同志はまず「商品生産は、自立的な、そして相互に独自的な、私的諸労働の諸生産物の交換によって生れるが、社会的分業は、使用価値と交換価値との分離にもとづいているのである」（P23）といい、「社会主義になっても、すなわち資本主義的形態での商品生産が廃棄されても社会的分業 ― 使用価値と価値との分離 ― が共に消滅するということではない。」（P24）とし、「物質的富＝使用価値を労働、生産の目的とするいわゆる外的合目的性から内的合目的性に転化させるために、この無償労働を組織化することであるが、この場合の基本的目標は、分業の消滅である。」（P25）としている。すなわち、分業の問題が共産主義社会論の重大なポイントとして提出されているのである。そしてそれを基礎にして、そこから労働過程の変革の問題が提起される。

「労働過程の変革である。それは賃労働制に変わる労働証書制を更に無償労働におきかえること、これである。」（P32）「人が労働過程論において自らの労働と労働力とをとりもどすことなしには人は真に名実ともに労働過程の主人公となることなしには、決して使用価値と価値との分離を止揚することは出来ない。何故なら、まさにその当の人の労働自体が、この分離を生み出しており、又労働はその労働する当人にとって一つの使用価値の生産として意識され、制限されている限り、この当の人の自然性、自然成長が、使用価値と価値の分離の原因をなしている以上、人間が自らの労働を開花させることによって、すなわち労働を自己目的とすることによって、自らのうちに眠っている自然的人間的諸能力の発展をこそ労働の目的とすることによってだけ共産主義ははじまるのである。」（P32）

こゝでは、「労働の構造的分析」を、労働そのものに根拠をもつ「分業」としてとらえ、そしてこの労働の内在的矛盾が、使用価値と価値との分離としてとらえられていることである。この把握は正しくない。すでに、価値論で明らかにしたごとく、「生きた労働」は、二重性としては把握しえず、二面性であること、そして、矛盾した存在は、「商品対象化された労働」としての商品形態においてはじめて提起しうること、これである。（そうしなければ、宇野や対島や日向のように抽象的人間労働を実体化させ、人間労働の矛盾が価値として把握されることになる。こゝから、経済原則―経済法則といった考え方が出てくる。人間労働の本源的矛盾としての抽象的人間労働（経済原則）、そのあらわれとしての価値（経済法則）として。さらに、宇野の場合、私的労働と社会的労働の矛盾として資本主義の無政府性が説明され、その結果、価値法則の実存条件がその結果とされる。こゝから、価値法則の撤廃が無媒介的に主張される。政治的には急進主義、無政府主義。）

「労働の構造的分析」とは、まず「生きた労働」＝労働力の行使と「商品に対象化された労働」＝商品ないし生産手段の区別を明らかにし、その上にたって、資本の生産過程における生きた労働と対象化された労働との内的作用を解明することでなければならない。こゝからわれわれは資本と賃労働の現実の関係を明らかにしうるのである。

この観点を欠落させた場合、「労働の構造分析」は単なる労働過程の分析になり、その結果分業論がその内実にならざるをえず、また労働の矛盾の止揚（精神労働と肉体労働）として共産主義を措定せざるをえなくなるのである。その欠陥は、資本と資本家階級が分

析の彼岸におかれ、階級闘争の存在を捨象することになるのである。

このような論理展開におちいってしまったのは、無償労働の根拠を経済学的に根拠づけようとしたことにあると考えている。無償労働は共産主義運動であり、プロ独以降の階級差別の廃止を目ざした党が組織する運動であって、それを経済学的に根拠づけることは出来ないのである。田原同志の言うようにたしかに無償労働の組織化の意義は、「労働者が、自らの意識のうえに長くもっている労働力商品所有者としての意識をも消滅させ」ることにその根拠がある。そしてこの意識はたしかに分業にその基礎を見るであろう。だがこのようなことは経済学では根拠づけることはできないこと、それは強いて分けるならば政治や歴史理論の領域で解明するべきことであることをみておかねばならない。

このような領域として存在している実体としての「分業」を経済学の基礎範ちゅうである使用価値や価値と混同させ、さらには「労働の構造の」経済学的分析と混同させてしまったところに、田原同志の誤りがあるといわねばならない。

とまれ、われわれはこのような混同を綜括しうる地平に到達しており、他ならぬその導きの糸として、田原同志の問題提起があったことを確認し、この意義と限界の解明としたい。

※　価値法則（商品生産）の実存条件としての分業は、それ自体、経済学の論理体系をなすような原理とはならない。だから分業から価値を説くのは誤り。たゞし、史的唯物論にとっては分業の歴史を解明することは決定的に重要であり、それは所有の問題として、階級の分析の裏づけとなるのである。

(D) 万事に一知半解な理戦10号向田論文

さて、以上を、田原理論の意義と限界として確認するならば、われわれの理論作業が、宇野経済学と主体性哲学の批判として、進められてゆくことが、他ならぬ田原理論の過渡性を克服してゆく途であることはあまりにも明確である。

にもかゝわらず、理戦一〇号、向田論文は、こうした田原理論の意義と限界に全くほうかむりし、もっぱら、田原理論と古典経済学及びスターリン主義との同一性を証明するのにやっきとなっている。いわゆるタメにする批判である。

しかも、その批判の立脚点を宇野理論に求めており（それも一知半解なそれ）そのことによって、宇野理論の実践への適用が何をもたらすかを、われわれに教えるところのかっこうの材料となっているのである。

まず、彼の誤っている点を列記するならば、

① 「商品の生産過程を資本主義的生産過程ときりはなして歴史的に先行するものとして設定するなら、その生産関係は単純商品生産のそれであり、単純商品生産が想定され、それが歴史的に存在しなかっただけでなく」（理戦P50）にみられるように単純商品生産の存在に対する理解について、向田君は、その存在そのものを否定してしまっていることである。スターリン主義の歴史＝論理説に対する反発も、こゝまでくれば、御立派と云う他はない。要は単純商品生産は資本制生産様式ではなく、それに先行するものであるが、それが、そのまゝ、資本制生産様式へと発展するのではないこと。論理的には、価値形成過程と、価値増殖過程との統一として、資本制

生産様式は、単純商品生産の分析をその内に宿しているのであるが、歴史的には、自由な労働者の出現と、この自由な労働者が、自己の労働力を貨幣と交換する時点から、資本制生産様式ははじまるのであり、そのためには、発達した商品交換が条件になるということである。

スターリン主義者の誤りは、単純商品生産と資本制生産様式との論理的なつながりを、歴史的にも、その連続として把握したことにあるのであり、論理によって歴史を解釈したことにあるのだ。単純商品生産の存在を否定する向田君は、スターリン主義者が、資本論の一知半解にもとづいて行なった歴史解釈と、同じ次元のことを、宇野経済原論の一知半解にもとづいて行なっているのであり、歴史の方が、びっくりすることだろう。

② 法則性の理解に関して宇野理論を適用した向田君は、自分が、プロレタリア解放の諸条件を何ら解明しえず、たゞ単なるプロレタリア革命の解釈と、「価値法則を除去せよ」というお説教をしているにすぎないことに気付かないのだろうか。

宇野経済原論は、資本論を、論理として純化し、一つの完結した論理体系の形成をめざすものであるが、そこから出てくる結論は、資本主義の解釈と「労働力商品の廃絶＝価値法則の廃絶」といった結論しか出てこないのである。

ところで、向田君が「資本主義社会の根底的な認識がその止揚の方向を措定しうる」というとき、宇野理論を、認識の基礎にするならば、その止揚の方向性は、せいぜい価値法則の廃絶といったこと以上のことは出てこないのである。そして、原理論から段階論が導かれ、その上にたって現状分析がなされるというのは、それは、宇野経済学に対する信仰でしかないのであり、科学主義、合理主義でしかないのである。というのは、宇野理論はまず、段階論（経済政策論）があって、そこから、原理論の純化がはじまったのであり、段階論の解明のために原理論があるのではないのである。宇野段階論からは、原理論が導かれるのであるが、逆に、原理論をもとに、段階論を構築しようとすれば、それは、各国別のタイプ分析にならざるをえないこと、このことは論理的な帰結として必然なのである。

そのことは、宇野の科学論に足をすくわれて、認識体系を科学とし、イデオロギーを、革命観＝共産主義という具合に、単なる立場に歪少化していることの帰結である。

③ 分業に関する把握が全くあやまっている（P57）。われわれは、資本制生産様式の仕組みを論理的に解明する場合に、その論理体系のなかに分業という概念をもち込むことは正しくないと考えている。しかし、歴史を解明する場合、この分業を分析することなくして、一体何が語れるというのだろうか。分業とは、歴史的現実の具体的あらわれであり、このことを解明するために、資本制生産様式の仕組みの論理的解明が必要なのであって、後者によって、何か、歴史を全て解明出来るということは全くデタラメである。（最も、日向君の唯物史観によれば、「歴史の本源的関係」は「経済原則」だから、経済学によって直接解明しうることになるのだろうが）

④ 価値論の単なる説明概念への歪少化。これに関しては、多分に、広松渉の影響である。「商品に対象化された同一の労働が、一方では価値の実体としての抽象的人間的労働という規定をうけ、他方では使用価値を作るものとしての具体的有用労働という規定を受けとる」（理戦P62）という風に云えば、抽象的人間労働や、具体的有

用労働とは、価値法則を説明するための単なる説明概念にされてしまうことである。これは、かの広松渉の「価値論はフィクションである」（マルクス主義の地平）という発見と五十歩百歩であり、そもそも弁証法が全くわかっていないことの証明である。

「商品の価値を形成する実体としての抽象的人間労働は、商品に対象化された労働が交換関係を媒介にしてうける一つの規定なのであり」（理戦P63）といってみたところで、それは、同義反ブク以外の何ものでもない。このような説明では、商品の価値を形成する実体としての抽象的人間労働は、交換関係において現象する労働に対する規定であるということであり、交換関係の解明や、価値とは何か、労働の二重性とは何かといった課題に関して、何の解答をも与えていないのである。要は、交換関係において現象する商品に対象化された労働を、抽象的人間労働と呼ぶ、ということを云っているにすぎないのである。

田原理論に対する的はずれな批判は、このように、万事に一知半解な向田君の頭脳の産物であることが明確になったであろう。日向君も、「関西地方の同志の理論的作業の特質として……我々はその内容の無総括・無継承な余りの変貌に驚きあきれる以外ない。こう煩雑にほとんど三ケ月に一度位のペースで綱領的内容そのものが変化してしまうというのは、やはり革命観＝共産主義の規軸が無いということである」（理戦P27）と書き、この間の綱領論争の内実を理解出来なかったことを告白しているのであるが、われわれの内容を、スターリン主義と同一なものとして説明しようという発想そのものが危機にヒンしていることを知らねばならないのである。

D 軍事反対派の経済学的基礎
——「戦旗」野田論文への反批判

第一節「鉄鎖」の提起に一切ほうかむり

「鉄鎖を砕け」（註）の目次は次のようになっている。

第一部、赤きテキサス No.30号批判。（註）

第一章、マルクス資本論のブルジョア的修正の産物としての「経済原則」論批判。

第二章、宇野「労働力商品化論」のからくりについて。

第三章、価値法則の物神化と、それへの根底的批判としてのマルクス唯物史観。第四章、風巻論文批判への反批判。

第二部、宇野経済学批判（上）

第一章、序論。第二章、宇野価値論批判。

（註）「赤きテキサス」30号論文は、理論戦線10号日向論文のII章にそのまゝ収ろくされているので以下、理戦10号日向論文と呼ぶ。

なお「鉄鎖」の論文は、共産主義14号、第三部C及び宇野経批判（上）として収録されている。）

この目次からも知れるように、第一部は、理戦10号日向論文IIに対する批判であり、日向の宇野理論の利用に対する批判であった。そして、第二部は、日向が立脚した宇野理論そのものゝ批判が試みられているのである。したがって、第一部は政治的理論内容が中心になっており、第二部は経済理論の内容が中心になっている。

ところで、野田君は、第一部の第一章及び第四章について反批判を試みているのみで、その他の部分に関しては「核心的問題の批判で事足りる」（野田論文）ことをもって何もふれていない。だが、経済理論の「核心的内容は」はむしろ、第二部であり、第一部は、日向派の「核心的な」政治内容を批判したものであった。にもかゝわらず、野田君は、経済理論の「核心的内容」には何もふれず、そして、われわれの「政治的批判」に対し、政治内容そのものには完全にほうかむりをしつゝ、もっぱら、「経済理論」（それも、宇野理論の解釈であるが）を長々と述べたのである。このことは、他ならぬ日向方法論体系の破綻をおゝいかくし、延命をはかろうとする試み以外の何ものでもない。野田君は「政治的反批判」を試みたの

かもしれないが、野田君の頭脳活動の対象化された産物は、かく行っているのである。

まず、「鉄鎖を砕け」で提起した内容を簡単にまとめてみよう。

第一部全体は、理戦10号日向論文Ⅱ章に対する批判である。

日向論文は宇野理論を全面的に利用し、党派の政治主張へとまとめたものであるが、その内容は第一に、宇野経済原則の日向的採用であり、「まさに社会的必要労働時間の比例配分たる経済原則そのものが、史的唯物論命題の歴史的実現として人間的生活の社会的生産という（そのうちに三種類の歴史の産出の本源的契機を含んだ）、社会存続の基本条件そのもの、生活資料の生産と人間の生産及び再生産を内容としていると考えねばならないのである」（理戦10号P24）といった「経済原則」の把握である。

第二に、「経済法則はというならば、かゝる人間による自然と社会そして歴史の産出という行為の資本制的な実現形態がもたらすものであり、労働力の商品化を通じた、すなわち使用価値が価値の源泉であり、従ってその現実の消費が労働の対象化である、という全く特殊な商品の歴史的成立を通じた経済原則の前記三つの内容の特殊資本制的な歴史的実現の結果もたらされた㋑価値法則、㋺人口法則、㋩利潤率均等化法則という如何なる資本家的商品経済社会にも共通する社会科学的法則に他ならない。従って端的に言えば、経済原則の資本制的実現の産物である。」（理戦10号P22）という「経済法則」の把握である。

第三に、「これ（技術論のこと―筆者）に対し、経済学は、法則性を担う主体が人間であるということから、法則性を認識しえたとしてもその意識的適用は一切なしえない → 労働力商品化の廃絶による経済原則の意識的実現という階級闘争に直結する課題との接点を、唯物史観に規定されて形づくっていくのである」（理戦10号P24）といった、「目的意識的実践」の把握である。

第四に、「既存のものとして既にある抽象的人間労働が価値をつくり、同様のものとしての具体的有用労働が使用価値をつくるというのではない。同一の人間労働が一方では、すなわち、〝価値の実体〟としては抽象的人間労働という規定をうけつゝ、同時に他方では商品の使用価値を作るものとして具体的有用労働という規定を受けとるというように理解されるべきなのである」（理戦10号P25）といった具合に、平板に価値論を解説し、資本主義批判の基軸としてのマルクス価値論を見るかげもないほど歪少化させてしまっている。

第五に、これらの理論に導かれて、世界共産主義を、「必要労働・剰余労働」の観点から分析したことである。

「鉄鎖を砕け」第一部はこの日向論文の五つの重要な内容に対する批判にあてられている。

第一章では、宇野経済原則論を検討することによって、日向論文の第一点の批判にあてられている。そもそも宇野の経済原則は、資本論を原理論として純化するという宇野の作業のなかから導き出されたものであり、そのポイントが、資本制生産様式の成立を、労働力商品化による商品経済の生産過程の把握ととらえるが故にそこから、いかなる社会にも共通を社会的実体としての労働生産過程をまさしく「実体」として措定せざるをえず、そして、これが「経済原則」とされているのである。

資本制生産様式、（宇野の言葉で云えば、資本家的商品経済）の

歴史性を、労働力商品化の矛盾に求めることによって、原理論そのものは完結した体系たることを主張し、そしてまた、社会主義社会の必然性を、経済法則の廃棄として措定することによって、自らを、マルクス経済学として主張している。

日向論文も、おおむねこのような宇野理論に立脚しつゝそれを「対象認識の方法」に適用しようとしたのであるが、それによって、観念的な歴史観・ブルジョア的歴史観に陥いっていることが、そこでは批判されているのである。

第一章でのわれわれの主張は、㈠「日向方法論体系が、宇野経済学方法論を下敷きにしており、それを歴史にまで引き延ばしたものであること、その結果、歴史から、隔級闘争の歴史が欠落してしまっていること」であり、さらに、㈡、「資本主義の経済法則から類推したところの人間の社会的実体としてそれ自体歴史的に制約されているところの一つの概念を経済原則として一般化」することによって、ブルジョア的歴史観に陥いっていることを明らかにし、そして、㈢、「革命党派にとって、宇野経済学の支柱たる〝経済原則〟という概念によって何か解明したかの如き印象を与えるよりも、はっきりと〝社会的生産過程一般〟と表現し、〝それによっては現実の歴史的な生産段階のどれひとつをも理解することは出来ない〟（マルクス、経済学批判序説）ことをはっきりさせることの方がよいのである」という三点に要約しうるであろう。

野田君はもっぱら、この第一章に批判の大部分をさいているので、個々の内容に関しては野田論文への反批判の形式において提起することにしたい。

さて、第二章は、日向論文の第二・第三の内容に対する批判であり、「経済原則の資本制的実現の産物」として経済法則をとらえ、それを三大法則として受験勉強のように覚えこむことを強制する日向論文に対し、まさしく、資本主義に対する批判として問題がたてられねばならないことを主張しているのである。そして㈠宇野労働力商品化論が、「資本の生産過程の内的作用の分析を論理的に回避するところの根拠を与えるところのものとして提起されていること」を明らかにし、そのうえにたって、㈡、「革命論・共産主義とは、理論的にはプロレタリア革命の物質的諸条件の解明を与えるものでなければならないにもかゝわらず、価値法則の廃棄や労働力商品の廃絶といった内容は、革命の解釈にはなりえても、それのみでは全く無媒介的な内容であり、革命的実践の基準たりえないことである。（マルクスのスローガンである私有財産の廃止や、賃労働制の廃止と比較せよ）」と提起している。

第三章は、日向論文第四の点に対する批判であり、商品の物神性の理解をめぐって、宇野の物神化把握を批判し、「価値法則が解明されても、人は決して人間と人間との社会的関係の真実の姿を知ることが出来ないということである。価値の概念的把握とは、この人間と人間の社会的関係の真実の姿を把握することに他ならず、価値法則の解明は、その前提条件であってもそれ自体が、価値の概念的把握とはいえないのである。そして唯物史観の根底には、この価値の概念的把握が据えられねばならず、その為には宇野経済学を横すべりさせるのではなく、その物神性を取り除いた根本的な批判が必要なのである。批判的摂取とはこの様になされない限り、批判的摂取という名のもとに、宇野の妖雲にまき込まれ、政治的に盲目にされてしまうことが確認されねばならない」ことを指摘し、日向の価

値論がスコラ論議に陥いっていることを批判している。

第四章は、日向論文第五点に関する批判であり、これに関しては野田論文が見当ちがいな批判と日向理論の擁護を行なっているので、野田論文との関連で問題を提出してゆくことにしたい。とりあえずこゝでは、われわれが「世界Tや世界S、さらに世界Cを分析するのに、〃必要労働・剰余労働〃といったブルジョア的物指しは一切必要ではないことを認識」していることを明らかにしておくにとどめよう。

さらに第二部の内容であるが、全体として云えば、第二部は第一部よりも先行して書かれたものであり、そしてまた宇野の原論そのものを批判の対象とすることによって、第一部の内容の裏づけとなっていることである。

野田君が、第二部をさけて通ったのは利巧であった。何故なら、第一部では日向方法論の批判が中心であり、それゆえ、宇野批判は第二部での理論的成果をふまえて提出されており、宇野の著作からの引用による論証は十分されていない。それに対し、第二部では、きちんと引用による論証がなされているのである。

野田君は、「核心的内容を批判して事足りる」と強がりを言っているが、第一部への批判が、「宇野はこういっている」といった、宇野理論を借りた批判でしかない以上、第二部は批判のしようがなかったのが真実だと考える。

さて、第二部第一章においては、宇野経済学に対するわれわれの態度が提起されておりそれは㈠「我々が提起したいのは宇野理論の利用によっては決して革命理論は形成されず、我々自身がその理論を根底的に批判しつくす能力を持つことによって、我々が自らの革命理論を我がものとし得ると考えているからである」とし、㈡「唯物史観と経済学との関係の問題や、三段階論は原理論の内容を導く導きの糸としてありながらも、やはりそれは方法論であり、方法論それ自体を批判しても、その様な批判はやはり空しい批判でしかないと考えるからである。われわれはむしろ宇野独特の方法論に導かれた原理論に於る誤りを暴きだすことを通じて、方法論の意義と限界をも明らかにしうると考えている」としている。

第二章は宇野価値論に対する批判である。

宇野は資本論における価値論が、まず価値の実体を説いてから形態論になっていることに対し、古典経済学の残りかすとして、批判するのであるが、宇野「価値論」（青木書店版）の内容は、次のように要約しうる。

「(1) 価値の実体としての抽象的人間労働は、マルクスの言う如く、〃商品に対象化された労働の二重性〃のみに求めるのではなく、生きた労働の二重性として把握すべきであり、それ故、労働の二重性は超歴史的である。だが、抽象的人間労働は超歴史的であるが、しかしそれが価値となるのは、生産物が商品形態をとる場合のみである。

(2) かくて価値の実体が、抽象的人間労働であり（生きた労働のそれ）従って、価値の実体の論証は、資本の生産過程において、どのように価値が形成されるかということの解明によって行なわれるべきである。

(3) その際労働過程一般の分析より、あらゆる生産物を生産するには各々一定の労働時間（抽象的人間労働の支出）が必要であることが知られる。

(4) このことはいかなる社会にも共通なこの労働過程（社会的実体）を商品形態がつかみとることによって資本家社会が成立していることを意味するものである。

(5) かくて、生産過程を商品形態が把握することは、労働者と資本家との関係が、価値関係として、価値法則に支配されていることに他ならず、労働力の商品化は生産過程を商品による商品の生産として、資本主義社会の再生産としてあることを知ることが出来、価値の実体はこのことを明らかにすることによって把握される」

宇野自身の言葉によれば、「価値論はむしろかゝる労働が価値を形成する労働として生成せられる過程を通じてこの実体を解明しなければ、真にこれを解明したとは云えない」（価値論P129）ということであるが、このことは結局、後に、資本論研究では、次のように語られている。

「労働力の再生産に必要な生活資料を生産する労働時間によって価値の実体が明らかになるということがいいたかったのだ。それは買いもどすという関係ではじめて説けると考えている。根本はアダム・スミスと同じだが何時間か働いて物を得てくるという、その物を得てくるのを一日の生産物でいってもいいのだけれども、労働力でいうところに、ちょっとミソがあるわけだ。つまり資本家と労働者との間の商品交換関係が、生産過程において実現される、あるいは生産過程をとおしての交換関係だというわけで、これによって、商品の価値の実体も明らかになると考えたわけだ。マルクスも同じことを論証しているわけだけれど、マルクスの場合は、もうさきに交換関係で価値の実体が説かれたあとで生産過程をとくので、価値が生産過程でその根拠をえて、その実体を明らかにするという方法ができていないのではないか――とぼくは思っている。その点を労働力商品でやったのだが、これはぼくの得意とするところだが、どうだろう」（資本論の研究Ⅱ P228）

すなわち、「労働が価値を形成する労働として生成せられる過程」（価値論）とは資本の生産過程に他ならず、そして、そこにおいて価値の実体を論証しようとするために、「資本家と労働者との間の商品交換関係が、生産過程において実現される、あるいは生産過程をとおしての交換関係だというわけでこれによって商品の価値の実体も明らかになる」（資本論研究Ⅱ）という具合に、資本の生産過程を一面的に理解することにならざるをえないのである。

われわれは、このような宇野の価値論を次のように批判している。

㈠「価値の実体を生きた労働に求めた場合、資本の生産過程を本質的に把握しえず、現象的把握に終らざるをえないこと」㈡、「われわれは、価値論を、従来の価値論論争の範囲であった〃価値実体論〃と〃価値形態論〃の二点において把握するのみでは決定的に不十分であり、資本の生産過程の内的作用の分析にも、それを出発的にしなければならないと考えているが、それは、宇野の把握のごとき、資本の生産過程が商品形態でもって行なわれることによって、価値の実体が論証されるといったものであってはならない。」㈢、資本の生産過程の内的作用の分析を通じて、商品に対象化された労働の二重性と、生きた労働の二面性の区別が、二重性ということは二者闘争的であるということであり、商品に対象化された労働は、交換に於ては抽象的人間労働として、そしてその使用においては具体的有用労働としてあらわれるのに対し、生きた労働においては、この二つの要素は一つの過程の二面としてあらわれるからである」

として解明されている。㈣、宇野はこのような区別をなしえず、さらに「資本制生産様式の一面でしかない労働過程を自立化することによって、宇野は労働制度そのものを一般化し、永遠化してしまう。労働制度が人間の社会的な自然属性とされる。生産手段への人間の隷属は自然必然性とされてしまう。

第二章では、以上のような骨子において、宇野価値論を批判しつつ、マルクスが「経済学批判要綱」「直接的生産過程の諸結果」において明らかにしてきた、資本の生産過程の内的作用の分析を、資本論での定式化との関連において、マルクス資本論の忘れられた側面として、われわれの手によって明らかにされているのである。

（この部分の引用句は、特にことわりのないものはいずれも「鉄鎖を砕け」よりの引用である）

第二節 野田君の八ツ当りは全て誤謬

次には、「鉄鎖を砕け」に対する野田君の批判を検討してみなければならない。野田君は口から出まかせに次から次へと悪態をつきながら、問題の核心をはぐらかそうと必死になっており、その結果何ら体系的な論旨があるわけではないのでわれわれの反批判も、一対一的に対応せざるをえない。とりあえず野田君の提起を順番にみてみよう。

野田論文第一章冒頭には、「鉄鎖を砕け」二頁よりの引用がある。野田君は、引用をしたあと、タメ息をついているのだが、そのことは、第二部で展開した内容を基礎に、宇野の見解をまとめたので、野田君には、それが、宇野の見解とはかけはなれているようにみえ、かくて、宇野理論の紹介を次に展開してくれるのであるが、それだけではなく野田君にとって不幸なことは、最初の引用箇所には約60字の脱落があったことである。野田君自身も「日本語として意味不明」として気付いている箇所なのだが、この脱落の結果、経済原則と経済法則の内容が全くわけのわからないものになっていることである。まず脱落箇所を示しておこう。∧∨が脱落部分である。

「周知のように、宇野は、商品経済が、歴史的には共同体と共同体の剰余生産物の交換から始まったことを、資本主義社会の成立の論理的把握にまで引き延ばして類推し、かくて労働力商品化によって生産過程が商品形態で以って行なわれること、云い換えれば商品形態がいかなる社会にも共通な人間社会の実体をなす生産過程∧を外から把握することをもって資本主義を論理的に把握するのである。その際いかなる社会にも共通な人間社会の実体をなす生産過程∨なる概念こそが経済原則であり、そして商品経済が、この社会的実体を外から把握するその仕方が、経済法則として概念規定されているのである」（鉄鎖を砕け）

ごらんのように、経済原則の内容がすっぽり脱落していたのである。

さて、野田君の提起を列挙してみよう。

㈠ 「日共＝講座派によってなされた宇野理論批判と同じ類の批判」

野田君は、早くも結論を出してしまっている。宇野理論批判は、むしろ第二部を検討した上で結論を出すべきである。そうしないと、宇野を批判すれば、講座派だといったたぐいの、丁度、日共が批判者にトロッキズムのレッテルをはるのと同じことになってしまう。

日向論文批判が主題にされ、宇野理論批判に関しては第二部をふまえて書かれているこの部分（第一部第一章）の引用から、「マルクスにはそんな事が書かれていないといって断片的引用の羅列をもって批判したと思いたがる本当に不真面目なこれまでの多数のエセ〝マルクス主義者〟＝スターリニスト達の戦線に実は、彼らが組していたことを以上の引用において既にはっきりと確認しうる」と野田君が言うとき、不真面目なのは野田君自身である。

㈡ 「商品経済と資本家的商品経済の区別が何らわかっていない」と野田君は云っているが、これは、脱落による論旨の不鮮明さのせいである。ところでこゝでは、何が何でも講座派にしたてあげるための、野田君のヒレツなやり方がバクロされねばならない。

最初の引用文（野田論文の①）の脱落を補えば、「資本主義社会成立の論理的把握に引きのばして類推し」たことが、「形態が外から実体」を把握するその把握の仕方に関して言っていることであって、決して、商品交換を資本主義社会成立の論理的把握にしているといったことを意味してはいないことははっきりする。ところが野田君は、講座派にしたてあげるために引用文を若干手なおしして書いているではないか。

原文は（そして最初には正しく引用されているが）「共同体と共同体の剰余生産物の交換から始ったことを資本主義社会の成立の論理的把握にまで引きのばして類推し」（鉄鎖を砕け）となっているのに、三段目の引用文は、「共同体と共同体との間での剰余生産物の交換＝商品経済の始まりを、資本主義社会の成立の論理的把握まで引き延ばした」（野田論文）となっており、驚くなかれ講座派の見解に改作されているのである。

かって日向君が、同じような引用文のゴマ化しを風巻論文批判（理戦P28の烽火P37からの引用文はデタラメなもの）で行なったが、日向派の諸君は、決定的な論拠を、引用文のゴマ化しによってデツチあげるのがお得意らしい。

このような小手先の技によってしか、文章が書けないのはなさけないことではないか。さらに、商品経済と、資本家的商品経済の区別について説教したかったら、まず、理戦10号向田論文の著者にしたまえ。彼はそれこそ何も分っていないから。

さらに形態が外から実体を把握するといった云いまわしは、宇野自身の提起であることを示しておこう。

「商品形態は、共同体と共同体との間に発生して、共同体の内部に滲透していって、それらの共同体を一社会に結合しつゝ社会的実体を把握することになるのであって、形態自身はいわば外から実体を包摂し、収容するのである。」（経済学方法論P227）

これは第二部のところではちゃんと引用されている。

㈢ 野田君は、宇野が〝いかなる社会にも共通な労働過程〟として労働生産過程を自立化してはいないと批判しているが、その論拠は、第二部にはちゃんと示されている。

宇野は云う「ところがマルクスは、資本の生産過程に先きだって労働過程を一般的に考察しながら、それを資本家的形態に対する一般的なものとしてではなく、むしろ直ちに商品生産乃至資本家的商品生産の一面として取扱うのである」（経済学方法論P179）

たしかにマルクスは、資本論第三篇、第五章第一節労働過程の冒頭を「労働力の使用は労働そのものである。労働力の購買者は、その販売者を労働させることによって労働力を消費する」と書かれており、明確に資本制生産様式が念頭におかれている。

ところが、宇野は、野田君も引用しているように、「労働力の商品化によって資本は生産過程をも資本の生産過程として実現することになるのであるが、それは物としての使用価値の生産としてあらゆる社会に共通なるその経済生活の基礎をなす労働生産過程が資本によって行なわれることに他ならない」（原論）と言っており、資本の生産過程に対立する概念としてあらゆる社会に共通な労働生産過程が措定されている。

野田君はこの「対立」ということの意味を「両立しない」という意味にとってしまったので混乱しているのである。概念として対立しているわけではない。

宇野原理論が、体系として純化されたのはまさに、価値実体論の論証をめぐり、労働過程論を自立化することによって可能であったわけであって、野田君が、このことに無自覚なだけである。資本論研究Ⅱのゼミナールを研究したまえ。「資本論では労働過程が使用価値の生産過程に一面化されている。それはそれを基礎にする価値形成過程の展開によくない。いいかえれば労働過程をも労働生産過程として労働の二重性を明らかにすべきで、その抽象的労働という面が、いかなる社会にも共通なものとして明らかにされていないと資本が生産過程をつかむということの意味も生きてこないと思う」（研究ⅡP219）資本の生産過程に対立する労働生産過程という概念が措定されていなければ、資本といえども、宇野のいうようにそれをつかむことは出来ないのである。

(四) 野田君は次に、ファシズムの根拠を見つけて大さわぎをしている。だが、それも、自分の思いちがい、「対立」ということに対する浅バクな理解にあるとすれば、結局、野田君は一人相撲をとったことになる。

野田君は「A（＝労働力）をも商品形態でもって行う以外にありえないのであり、それ以外の〝資本の生産過程〟が発明されたら……第三帝国の出現に他ならない」というのであるが、では逆に問うけれども、労働力の使用は、単なる商品の使用とは異なっていることは野田君も否定しないであろう。宇野は資本の生産過程を「商品による商品の生産」として解明することが、原理論の内容をなすものとして主張するのであるが、マルクスは決して、商品による商品の生産といったことに、資本の生産過程を一面化していないのである。それは、第二部で展開した資本の生産過程の内的作用の分析（直接的生産過程の分析）として資本論第一巻の中心内容の一つをなしているのである。これに対し、宇野は、その原理論において資本の生産過程を、商品による商品の生産に一面化したのであるが、そのためには、商品化によつては説明しえない労働過程をば、いかなる社会にも共通な労働生産過程として、実体化させ、自立化させることが絶対に必要になつてくるのである。

なお、これらの点に関しては、宇野自身も次のように言っており、野田君自身がわれわれの問題提起を理解しえないのも無理ないことかも知れないが。

「資本主義を歴史社会たらしめるのも、この労働過程が労働生産

過程として階級社会の基礎をなすからでこれによってはじめて資本論あるいは経済原論で労働生産過程を一般的に説くと、唯物史観の基本的規定が証明できるのではないかと思う。この点今まであまり明確に考えられていないのだ。批評家諸君もあまり問題にしない。批判されたことがないので、どういう考えをもっているかもよくわからない」（資本論研究ⅡP226）

このように、宇野自身は、労働生産過程の理論的処理方法が、自らの原理論にしめる位置をよく知っており、そして、それに対する批判がなされない（スターリン主義者にこの点の批判が出来るはずがない）ので、このようなことを語っているのである。

この点は、宇野原理論から証明されるものではなく、むしろ、原理論の前提となるものである以上、それは、資本主義に対する宇野の思想の表明なのであり、そのようなものとしてわれわれは、体系的批判を試みているのである。このわれわれの提起すら理解出来ず、「唯物史観と経済学」という言葉をオームの如くくり返している野田君は自らの思想的貧困を知るべきである。

なお、つけ加えておけば、野田君は「この③④（引用文のこと）を見るだけでも〝資本制的生産過程〟といったり〝資本の生産過程〟といいなおしたり全く根本的には言葉のラレッしかなしえない」とイチャモンをつけているが、これも野田君の資本論理解の貧困さを示すものでしかないのである。

①資本制的生産様式②資本の生産過程③資本制的生産過程という三つの用語のマルクスによる区別すら、野田君はわかっていないのである。

まず、①資本制的生産様式は、資本論冒頭に出てくる。「資本制的生産様式が支配的に行なわれる諸社会の富は……云々」をみればわかるように、資本主義の経済全体をさしている。②資本の生産過程は、資本論第一部の表題であり①を一つの資本の生産過程に抽象したものである。③資本制的生産過程は、資本論第三部に「資本制的生産の総過程」という使い方から知れるように、資本による商品生産の具体的な総体が念頭におかれている。例えばそれは、次のように使われている。「労働過程と価値形成過程との統一としては、生産過程は商品の生産過程である。労働過程と価値増殖過程の統一としては、それは資本制的生産過程・商品生産の資本制的形態である」（資本論第一部第五章）野田君にとって不幸なことにかの有名なる一節のなかに、資本制的生産過程の概念は鮮明に示されている。全く、無知が役に立ったためしはない。なお、向坂訳・岩波版では、資本主義的生産様式となっていることも常識である。

さて宇野は、①に対して資本家的商品経済②に対して資本の生産過程、③に対しては、資本家的商品生産といっている。この宇野の術語の使い方からいっても、「鉄鎖を砕け」の使いわけは全く正しいのである。

野田君は、資本論の主体的把握だとか、「抽象力をもって把握する」だとか大きなことを言いながら、何のことはない、何もわかっていないのである。結局、宇野理論の目から見た資本論の解釈、（「資本論の原理論への純化」などともったいぶっているが）でしかないのである。

(五) 野田君は反戦労働者の組織化にまで口をすべらせている。「労働賃金が労働力商品の代価としてではなく、労働の代価とせられる限り、マルクスがいうように〝……全ては支払労働としてあらわれる〟」

とか「労働の価値及び価格または労賃という現象形態となってあらわれる本質的関係としての労働力の価値及び価格とは区別されるのであって……前者は普通の思考形態として直接自然に再生産されるが、後者は科学によってはじめて発見されねばならない。」（マルクス資本論）とか、いうことでもって労働者を組織化せよという。だが、こんなことは、日共でも、社会主義協会でもだれでも言っていることであり、賃金論の本にはみんな書いてある。労働者の党的組織化は賃金をめぐってなされるのではない。

「産業予備軍」という一言を、窮乏化法則にむすびつけて理解する頭脳も、かなりイカレた頭脳である。産業予備軍を問題にした箇所は、「価値論の研究」（P198）であり、そこには宇野自身が「資本主義はあらゆる生産物を商品にするが、そして労働力自身をも商品にするが、これを資本による商品として生産することは出来ない。だからこそ之を完全に商品化する為めには、産業予備軍を必要とするのである。しかし又、此の産業予備軍が資本主義自身によって形成せられなければ、資本主義は一歴史的社会として存立し得る社会的根拠を与えられることにはならない」とのべているのであり、それに従ったまでのことである。

(六) 「経済法則や経済原則に関して全く無知であることを自己暴露する文章を更に示す」として第四章の内容が引用され、「要するに社会的労働の分配を必要労働・剰余労働といった形態で行うことそれ自体が資本制生産様式の特質であることが確認されねばならない」というくだりに対し、「資本は剰余労働を発明したのではない」というマルクスの引用によって批判したつもりでいる。

これも、引用文のゴマ化しに似た、悪ラツなやり方である。第四章では、日向君が、必要労働・剰余労働という概念によって、世界共産主義を分析していることに対する批判を行なっているのであり、さらに、日向君がこのような思いつきを宇野の、「もともと人間は一日の労働によって一日の生活資料以上に多かれ少かれ剰余生産物を生産してきたのである」ということに基礎を求めていることを指摘したのである。

要するに、世界共産主義の分析を、必要労働・剰余労働といったものさしではかるべきではないと主張したのに対し、野田君は資本主義以前にも必要労働・剰余労働は存在すると答えているのである。たしかに、階級が存在すれば、剰余労働は存在する。であるならば、世界共産主義には、剰余労働・必要労働といった概念はなくなるはずではないか。「レーニン主義者」である野田君としては全く首尾一貫していない。前後関係を一切無視したこのような引用こそ、野田君がいましめたはずの「ケチツケ作文」の見本ではないだろうか。

(七) 「第二マル戦」というレッテルは、論理的にすじ道が通っていないが、要するに、「資本家的商品経済社会の仕組みが直接的生産過程にあるとはいえ、そのことをもって〈搾取〉の暴露＝プロ的自覚を階級形成とすることはできないのであって」というくだりが、水沢階級形成論批判として述べられているのをみれば、「鉄鎖を砕け」が、直接的生産過程の分析をしているところから、搾取のバクロ＝マル戦、という風に結びつけたのだろうが、こゝまでくると、アホらしくて何も言うことはない。

(八) 最後に野田君は「鉄鎖を砕け」から「われわれは唯物史観と経済学との関係を経済学による唯物史観の基礎づけと、一方唯物史観による経済学批判という思惟の円環構造によって真実の解明にいたる」というくだりを引用し、「という常識を確認して自己満足している」と書いている。だが、「鉄鎖を砕け」第二部の内容そのものが、そのような方法のもとに展開されていることに気付いてもいない。方法論主義者日向君は、内容ぬきの方法論を得意とするのだが、日向派の諸君はそれにまどわされて、内容そのものを理解することが出来なくなってしまったにちがいない。

（この部分の引用句の、ことわりのないものは、野田論文からの引用である）

第三節 軍事反対派にふさわしい「理論」の完成

以上みてきたように、野田君の批判は、いいがかり以上のものではなかったのである。「講座派」というレッテルは、引用文の改作によってはりつけられたものであり、「ファシズム」というレッテルは、野田君自身が〝対立〟の意味を理解しえなかったからであり、さらに、「第二マル戦」というのは、単なる推論でしかなかったのである。

このようなズサンな報道は、「戦旗」を独占しておれば成功するというものであるが、そのようなことは、スターリンのように、全権力を掌握しなければ不可能なこと故、以降はさしひかえた方がよい。

とまれ、このようなズサンな報道にも、それなりの思想が孕まれており、それなりの意義をもっている。この長いガラクタがどのような政治的意義をもっているかを最後に明らかにしておこう。

野田論文の第一の意義は、宇野理論に対するイデオロギー的屈服が一層鮮明になったということである。少しばかり物事のわかっている日向君が「高級なる唯物主義者宇野弘蔵の客観主義の根源」（理戦10号P43）を云々し、また、「経済学方法論の意識的適用とは従って革命論体系そのものに対してではなくその内の科学との接点をなす対象認識の領域に関してなのであり、それに規定された対象変革の方法そのものゝ解明に関しては各々が歴史的に、従って場所的に実現されざるをえないのである」（理戦10号P41）という具合に手なおししつゝ歯ドメをしても、宇野理論への日向派の純化は決して避けることは出来ないのである。

第二の意義は、この宇野理論への純化が、日向方法論体系の完結の結果としてなされていることである。口先では、「軍事を孕み、共産主義を組織する鉄の革命党」の建設をとなえながらも「人間が立ちむかうのはいつも自分が解決できる課題だけである。というのはもしさらにくわしく考察するならば、課題そのものはその解決の物質的諸条件がすでに現存しているか、またはすくなくともそれができはじめている場合に限って発生するものだ」（マルクス経済学批判「戦旗」一面に引用されている）ということをもって、解決しうることをも解決しなかったのが日向派ではなかったのか。学生運動という狭い実践の枠にとじこもり、非合法・軍事組織の建設という、より高次の組織建設からの逃亡を「解決の物質的諸条件が」存在しないといって合理化することは出来ない。マルクスにとっては、思想も又、物質的諸条件の一つであり、この間の日向派の諸君に欠けていた物質的諸条件とは、党を非合法・軍事組織として建設する思想性でなかったのか。まさしくイデオロギーは正直であり、日向派の結集点たる日向方法論体系が完結し、その結果、宇野理論への純化がはじまったとすれば、しょせん、日向派には、いつまでたっても、「軍事を孕み共産主義を組織する革命党」の物質的諸条件

は与えられないことは明白である。

日向君が引用したマルクスの言葉も、一つの社会構成体から次の社会構成体への移行に関して語られていることであって、その内容を、革命党が、何をするかという問題にあてはめることは出来ないのである。

第三の意義は、宇野理論に依拠する限り、政治的には盲目になることである。このことはまずもって、野田君の宇野擁護の仕方にあらわれている。宇野を批判するものは、誰でも講座派にせられ、ファシストにせられてしまう。何故ならば、宇野理論は政治党派の党派闘争の理論としては成立しえず、政治的党派闘争を、学者的宗派闘争に解消してしまうからである。

というのは、目的意識的実践の環を、「労働力商品の廃絶」として設定しているが故に「われわれは資本論を読むだけで資本主義社会が歴史的社会**でしかありえないこと**、未来社会の荷い手はプロレタリアートであることが何の疑念をさしはさめないまでに科学的に論証されていることを知ることが出来ます」（理戦10号P100野田論文）とか、「何故ならば一つに唯物史観の問題からするならば原始社会から資本主義社会までをひっくるめて人類前史といゝ、社会主義社会ー共産主義社会から何故真の人類史が始まるのかといった歴史の〃飛躍〃**とは何かを解明していくこと**が、〃過渡期論〃の決定的ポイントである」（同P102）といった具合に、要するに、階級闘争の解釈へと、理論をダラクさせてしまうのである。こゝに軍事反対派の本領があらわれている。われわれは、資本論を、「私有財産の廃止」という共産主義者のスローガンの正当性の論証として把握しなければならないし、また、プロレタリア革命の物質的諸条件の解明として理解していかねばならないのであり、資本主義社会が、歴史であることとか、歴史の飛躍とは何か、といったことに頭をなやますことはないのである。必要なことは、このようなイデオロギーと闘争することである。

目的意識性を「労働力商品化の廃絶」と考えることは、結局は、ブルジョア意識が、ブルジョア社会を基礎にした理想社会を思いうかべることゝかわらなくなるのである。理戦10号日向論文P32「まさに世界共産主義においては労働日が短縮され、同時に一日における人間の生活資料の生産及び社会的フォンドのための剰余労働時間も現在と比較にならない位、圧倒的に短縮されていくものとして我我は考える。そして労働が生活の第一の欲求になるとはかかる従来の労働概念＝直接的生活の生産に要される労働時間の短縮がより広義な労働の概念、すなわち人間の自己対象化・自己確認（芸術や、技術等の精神活動一般を指す）すなわち、自己表現⇄自己獲得のための時間を驚くほど広範に作りだしていくことだと把握する」という内容に対するわれわれからの批判に対し、ブルジョア社会とちがって共産主義社会では、「労働力商品は廃絶されている」としてしかこたえられず、個人的な精神活動に対する美化であり、精神労働と肉体労働が分裂している資本主義社会に基礎をもったイデオロギーでしかないという批判に対しては何も答えられないのである。何故なら、「労働力商品化の廃止」といった内容自体が、革命的実践に基準を与えるようなマルクス主義のイデオロギーではなく、「商品化」という事実そのものに対する反発でしかなく、政治的には、盲目的実践しかもたらさないからである。

必要労働・剰余労働という概念によって、世界共産主義を分析する

る（日向君によれば、それが経済原則を解明することらしいが）ことの誤りに関しては、稿をあらためて提起したい。

第四の意義は、「鉄鎖を砕け」を「無知蒙昧」として批判した野田君は、10項目以上にわたって批判点を提出してくれたのであるが、そのなかで当っていたのは、たゞひとつ、「流通形態滲透視角」を「流通滲透視角」に正しく修正したことのみである。「宇野はその内容を革命党が利用してくれといっているのであり、それが可能なのはわが同盟だけであって」（野田論文）と野田君は語っているが、宇野理論の無批判的利用がいかにまちがいをもたらすかを野田君は立証している。だから、野田君がわれわれに対し、「無知蒙昧」だと感じるのは、われわれが、宇野理論の無批判的利用に「無知蒙昧」だということなのである。

とにかく、野田君は「科学とイデオロギー」に関しては批判があるらしいから、それに関する宇野理論の利用ではなく、野田君の批判をきかせてもらいたいものである。それが出来ないのなら、宇野同様研究室にこもった方がよいというものである。

宇野経済学批判（上）

榎原均

第一節　序論

(A)我々は何故、宇野経済学を対象とするのか

「宇野経済学の批判的摂取」、この言葉は我が同盟のみならず、日本の革命的左翼の合い言葉になっている。他党派はともかく、最も理論的＝実践的な我が同盟に於てもこの課題は充分果たされていない。それは革命的左翼内の最も進んだ我が同盟の綱領論争をみれば分かる様に、その批判が、当の批判さるべき宇野経済学の土俵上で行なわれているにすぎないのであり、根底的なイデオロギー的批判が何らなされていないからである。このことの例証として、我が同盟の綱領論争が、「労働力商品の矛盾」や「必要労働、剰余労働」や「資本家的商品経済社会の矛盾」や「必要労働、剰余労働」といった、宇野によって提出された用語の氾濫を見ればよい。

根底的なイデオロギー批判とは、宇野が落ち込んでいる個々の誤りや、ないしは欠陥を指摘し、それを修正するといったものではあり得ない。又、宇野は経済学者であって、我々は政治家だから、宇野の蓄積を利用したらいい、といったものでもあり得ない。それはまさしく、宇野の全体系が孕んでいるイデオロギーのブルジョア的内実を暴露し、解体し尽すことでなければならない。このことが前提的に踏まえられない限り宇野理論の修正や、またその利用によっては、我が同盟内部に、宇野イズムが流入することは眼に見えているからである。

田原同志はこの点にいち早く注目し、宇野経済学の地平を、労働論を基礎にした共産主義論の指定によって乗り越えようとしたのであるが、基本的な観点の提示にとどまり、宇野イズムの根底的批判に

は成功しなかったのであった。

宇野弘蔵は、単なるイデオロギー的批判は受けつけない。それは彼が、イデオロギーと科学とを分離していることにとゞまらず、むしろ社会主義イデオロギーを積極的には非科学的内実を孕んだイデオロギーの除去として提出しているからである。（註、『資本論と社会主義』）

だから、宇野はイデオロギー的批判に対しては、

「……論理内容そのものゝあやまりや論理矛盾を指摘することなしには無用」だと開き直るのである。

我々は、この宇野の開き直りを認めてやろう。その上に立って、宇野のイデオロギー的欠陥が、宇野理論のどの様な誤りとして、又どの様な論理矛盾としてあらわれているかを明らかにし、宇野イズムにおかされている日本のインテリゲンチュアを、その悪しきイデオロギーから解放したいと考えている。

我々が、『烽火』再刊一号に於て掲げた「宇野経済学の価値論体系、黒田寛一の認識方法論体系の批判を二本柱とした革命的左翼へのブルジョア・イデオロギーの流入と斗うこと」（『烽火』再刊一号P30）ということに対し、反発している諸君がいるが、その様な諸君は何か思い違いをしているのである。我々がブルジョア思想という意味を使うのは、俗流的な、低俗な虚偽のイデオロギーということではなく、まさしく種々ある高邁なイデオロギーの二大支柱として、我々も敬意の念を以って、宇野、黒田、梯に対するその批判の作業を進めていることを見抜いて欲しいものである。我々は宇野理論によっては革命理論は構築し得ないといっているのではない。我々が提起したいのは宇野理論の利用によっては決して革命理論は形成されず、我々自身がその理論を根底的に批判し尽す能力を持つことによって、我々が自らの革命理論を我がものとし得ると考えているからである。

価値論は正しいが、他は駄目だとか、三段階論はそれ自体正しいとか、経済原則・経済法則はいいとか、という具合に問題を提出することは、他のところで宇野イズムをいかに批判したとしても、それは実は宇野イズムの修正でしかなく、宇野イズムへの屈服を意味するのである。

ところで、我々が現時点において何故、宇野、梯との理論的・イデオロギー的対決を綱領論争の中軸に据えているかを、我々の従来の理論活動、党活動との関係に於て、自己批判的に明らかにしなければならない。

第一次ブント綱領草案等を見ても分かる様に、第一次ブント崩壊以降再建された関西ブント、第二次ブントは宇野理論を継承しなかった。我我は宇野理論に対し、継承はしなかったが、根底的批判もせず、その結果、宇野理論に依拠しようとする部分との統一ブント構想（マル戦派）等を進めてきたし、又宇野理論に依拠する部分に対して、イデオロギー斗争を組織し得なかったが故に、政治過程論に代表される我々の政治理論が何かしら構改派や丸山政治学と同等であるかの如く見られてしまったのである。（下部構造の分析の欠如として『理論戦線』9号）

かくして、今日我が同盟は、宇野・梯の理論を軸にして綱領論争が開始されることになり、宇野・梯を根底的に乗り越えるか、その体系に包摂されるかが問われてきており、この点の決着をしに、同

盟の発展はあり得ない地平に我々がたどりついていることである。

ということは、とりもなおさず、『資本論』以降、宇野経済学と梯哲学が、その個々の内容に於て、新しい問題提起をしていることであり、我々も革命党の立場から、この問題に解答することなしには、党のイデオロギー的統一をなし得ないということに他ならないのである。

更に、この我々の作業はスターリン主義の克服の為の武器を敵えるものでもあることが確認されなければならない。スターリン主義は史的唯物論を一個の哲学大系へと完成し、形而上学にしてしまった。それに対する経済学の地平からの批判として、宇野は登場したのであり、その批判は一面での真理を孕んでいたが故に、60年代反スターリン主義運動の指導的イデオロギーたり得たのであった。

だが、宇野のスターリン批判はあくまでも経済学からのそれであり、我々は宇野経済学批判を通じて、トータルなスターリン主義批判のための原点を獲得しうるのである。

たとえば、スターリン主義は価値論に於ても、剰余価値法則等々を提出することによって、マルクス主義を修正しているのであるが、我々は宇野経済学批判によって獲得した武器でもって、スターリン主義をも根底的に批判していくことを約束したい。

(B) 宇野イズムの根本内容

宇野経済学は、単に経済学それ自体としてあるのではない。我々は、社会科学に於ては、どのような学問体系に於ても、それが個々の種々なイデオロギーを孕まざるを得ないことを知っており、そして我々の革命的イデオロギー以外は全て、ブルジョア・イデオロギーであり、中間は存在しないことをレーニンと共に確認することが出来る。

だが、我々のイデオロギー以外のそれを、ブルジョアイデオロギーとして規定し、レッテルをはってみても何にも解決していないのである。何故なら、革命的イデオロギーは単に、自己をブルジョアイデオロギーと区別するところにその本性があるのではない。むしろ、ブルジョアイデオロギーと斗争し、ブルジョアイデオロギー発生の根拠を単に、その土台において明らかにするにとどまらず、個個のブルジョア・イデオロギーそのものゝ論理的矛盾をバクロし、その上にたって、そのイデオロギーの物質的基礎そのものを解体していく力をもたねばならないのである。

このことは歴史的には、カウツキー、ベルンシュタインの修正主義論争と、レーニンの立場を総括することによって、一層明らかになるであろう。

十九世紀後半の資本主義は、新しい傾向を見せながら（ホブソンの分析をもとに、レーニンは帝国主義論としてまとめあげた）発展するのであるが、この当時の資本主義の規定に根拠をもって、ベルンシュタインの見解が展開され、それに対するカウツキーの批判が『資本論』を拠りどころに展開されたのであるが、しかし、両者の論争もレーニンに総括された如く、同じ地平の上での論争でしかなかったのであった。そのことは、カウツキーがイデオロギー斗争のもつ意味をはっきりとわきまえておらず、ベルンシュタインとマルクス『資本論』との相異点を明らかにしたにとゞまり、ベルンシュタインをはじめとする修正主義が現実の物質力をもった勢力として登場しようとしているのに対して無自覚であったことである。

階級斗争を政治斗争、経済斗争、イデオロギー斗争の三つの側面に分解し、その一つの側面としてイデオロギー斗争を捉えることは、現局面では不充分なのである。我々が六〇年～七〇年代階級斗争を過渡期世界に於ける階級斗争の転換点として把握していることはとりもなおさず、従来の政治斗争、経済斗争の延長上に我々の組織活動を措定し得ないということを意味しているのであり、どのような政治斗争、どのような経済斗争を斗うのか、そのためにはどのような組織を建設するのか、として、まさしくイデオロギーの内実そのものが全戦線に亘って向われているのである。

既に、『烽火』再刊一号に於て、我々は現下のイデオロギー斗争の環を、疎外革命論と客観主義、組合主義に対する党派斗争として提起してきたのであるが、宇野経済学を中心とするいわば宇野イズムこそは、梯論理学と共に過去一〇年間の日本の反スターリン主義運動のイデオロギー的背骨となってきたものであり、（黒田寛一は、梯論理学と宇野経済学の折衷である）我々が乗り越えようとする六〇年代階級斗争のイデオロギー的背骨なのである。

だから我々は、六〇年代階級斗争のイデオロギー的総括を、宇野―梯をバックボーンとするイデオロギーが、スターリン主義と如何に斗い、そしてどの様な限界をもっていたかという観点から明らかにし得るのであり、そしてスターリン批判として、反スターリン主義運動のバックボーンとなったこのイデオロギーそのものを我々が解体し得る力量をもつことによって、スターリン主義と六〇年代反スターリン主義の対決の地平を、我々は乗り越えることができるのである。

我々は、この六〇年代反スターリン主義運動を乗り越える実体的基礎を「軍事を組織する党」として、具体的には、RG―AIFとして、党の内密構造の中に蓄積している。我々の六九年一〇、一一月斗争の総括は、この様な我々の新しい組織実体を包摂したイデオロギーを、共産主義として、具体的には綱領として措定しつゝも、その内容的な解決をなし得なかったことにある。それ故、こゝで展開する宇野イズムに対する批判も、単に批判的批判でなく、綱領確定に向けての不可避の課題であることが確認されなければならない。

かくて、我々は、我々と宇野イズム及びスターリン主義の三者のイデオロギー斗争を、歴史的にアナロジーするならば、ベルンシュタイン＝カウツキー＝レーニンの三者のイデオロギー斗争として措定し、レーニンの第三インター建設によるイデオロギー斗争の決着を、我々は世界党建設として具体化してゆかねばならないということである。

以上、宇野イズムの歴史的位置を明確にした上に立って、次にその基本的内容について明らかにするならば、それは以下の如くまとめることができるであろう。

先ず、宇野イズムの全体構造が、次の三本の柱に支えられていることが明らかにされねばならない。

第一は、宇野の経済学に対する考え方である。一方に於る近代経済学、他方に於るスターリン主義経済学との対決の中で形成された宇野の経済学に対する考え方は唯物史観と経済学との関係、更には理論と実践との関係として一個のイデオロギー的立場を形成している。

第二は、経済学の方法であり、かの有名なる、原理論・段階論・現状分析として定式化された三段階論である。

第三は、原理論の内容そのものであり、価値論、労働力商品化の矛盾論、経済原則―経済法則論等が主要な骨子をなしている。

この三本の柱は、何か独立にあるのでなくて、宇野イズムの全体を支える柱として相互に補完し合っていることは云うまでもない。それ故、宇野イズムの以上の様な全体構造を念頭に置きつゝもやはり、宇野イズムの根本は、原理論にあると把握せねばならない。何故ならば、「唯物史観と経済学との関係」の問題や「三段階論」は原理論の内容を導く導きの糸としてありながらも、やはりそれは「方法論」であり、「方法論」それ自体を批判しても、その様な批判はやはり空しい批判でしかないと考えるからである。

我々はむしろ、宇野独特の「方法論」に導かれた「原理論」に於る誤りを暴き出すことを通じて、「方法論」の意義と限界をも明らかにしうると考えている。

従って、宇野イズムの以上の全体構造を前提としつゝ、原理論の内容そのものに触れるならば、それは次の様に整理されるであろう。

第一に、原理論に組み込まれた方法論的内実としての、「経済原則・経済法則」が措定されている。それは、商品経済が共同体と共同体との交換から端を発し、次第に共同体内部に浸透し、そして労働力商品化を転機に商品経済が遂に生産過程をもつかみとり（＝資本制生産様式の成立）、そのことによって、商品経済の法則としての価値法則が全社会に貫徹するという宇野の考え方をまとめた用語である。

すなわち、いかなる社会にも妥当する、物質的生活資料の生産と再生産（＝人間社会の実体）がなされるしくみ＝経済原則が、資本主義社会に於ては商品経済の形態で現象し、そこに於ては経済法則が貫徹しているという理解である。

第二に、労働力商品化の矛盾である。この概念は、一方では商品経済が生産過程一般（経済原則、宇野の云う実体）を商品形態で行なうことの根拠にされ、他方、資本主義社会の歴史性と社会主義への移行の必然性を論証する根拠にもされていることである。

第三に、価値論の論証に関して、宇野はマルクスの論証に反対しているわけであるが、そしてこのことがマルクス『資本論』とは別個の経済原論の体系の構築の端初となっているのだが、「労働の二重性」の把握である。この内容は「純粋資本主義社会の模写としての原理論」といった認識論的内容からも支えられながらも、前述した二点の内容の論理展開の出発点をなしている。

前置きとしては、以上の内容の紹介にとゞめ、次に展開されるであろう宇野イズムに対する批判の中で、これらの真の内容及び諸関連に関しては、明らかにされるであろう。

ところで次に見ておかなければならないのは、従来までの宇野批判の内容である。

(C)宇野経済学に対する種々の批判

(1)スターリン主義と宇野経済学の対決の地平

このわれわれの到達した地平を明らかにするために第一に、スターリン主義と、宇野経済学との対比を行いそのイデオロギー斗争が、どのようになされたかを明らかにした上にたって、第二に、宇野理論に対する、最も進んだ批判者を、スターリン主義の陣営からは、その代表者として、林直道及び見田石介、反スターリン主義の陣営からは、黒田寛一をえらび、その批判内容の水準を明らかにしたい。

その作業を通じて、われわれの意図するところのものが一層明らかになると考える。（なお、こゝでも、その論理展開を価値論にしぼって展開するにとゞめたい。）

スターリン主義の理論的集大成、それをわれわれは、ソ連製「哲学教程」「経済学教課書」さらにはマルクス・レーニン主義の基礎にみるわけであるが、それらの内容は、マルクス・エンゲルス・レーニンの諸著作の内容を、スターリンの指示のもとに解体し、再編し、ひとつの聖典へとまとめあげたものである。

それは、せんじつめれば、マルクス・レーニン主義は科学である、というスターリンの指示によって、その科学体系を、史的唯物論体系として、その基礎を、唯物論弁証法・認識論等のラレッ化された「弁証法的唯物論」哲学においたところの、人間社会を解明する科学として一個の形而上学的体系に集大成されているのである。

この史的唯物論体系は、具体的には、経済学を経済史に解消し、歴史を法則性の名のもとに恣意的に記述したところの現実の階級斗争の歴史とはかけはなれた一個の教義なのである。

宇野弘蔵は、このようなスターリン式、科学としての「史的唯物論」体系に対し、経済学の内容から、これと対決し、宇野経済学体系を築きあげてきたのであった。

その主要な論争点は、①理論と実践、②科学とイデオロギー、③史的唯物論と経済学（歴史と論理）、④資本論の方法、⑤帝国主義論の方法、⑥価値論、といったごとく、イデオロギーの領域から方法論の領域、そしてさらには、原理的内容にいたるまでの全面的なものであった。

このような形態でくりひろげられた論争における真の対決点は、次のところにあった。①価値法則と剰余価値法則、②資本主義社会の生成・発展・消滅の法則性、③生産力と生産関係との矛盾。

これらの対決点で、宇野経済学はスターリン主義を理論的に論破しえたのであるが、しかし、そのことによって、宇野経済学そのものが、真実を全面的に確立したわけではなかった。そのことの根本的理由は、両者の論争が行なわれた地平そのものに存在する。

両者の対決点の内容を見ればわかることであるが、スターリン主義は、史的唯物論を科学として措定しておりその結果、資本主義社会の生成・発展・消滅とか、生産力と生産関係の矛盾といった、科学のみによっては、解決しえない諸課題をも、科学の課題として提起したのであった。宇野はそれに対して、出発点から、有利な立場にあった。宇野にしてみれば、そのようなものは、科学的に論証不能であることを証明すればよいのであり、そして本来論証しえないものを論証しようとするところからくる科学体系の矛盾、論理的破綻を突いてゆけばよいのであった。宇野はこのような立場に立つ限り、正しい問題提起をしてきたのであった。

だがこの論争過程のなかから、宇野自体が一つの立場を積極的に押し出し、スターリン主義とは丁度逆に、経済学を科学体系として、まとめあげようという意図を実現したとき、宇野経済学は、真実から遠ざかってゆかざるをえないのである。

というのは、この時点で、スターリン主義と宇野経済学とは、史的唯物論と経済学とをそれぞれ対極にもったところの科学主義として、同じ地平に存在していることになるからである。

われわれは、唯物史観（イデオロギー）と経済学（科学）との関係を、経済学による、唯物史観の基礎づけと一方、唯物史観による

経済学批判という、思惟の円環構造によって、真実の解明にいたるという具合に問題を考え、このスターリン主義と宇野経済学との対決の地平を総括しうると考えている。そのような方法論的観点より宇野価値論批判は書かれているのであるが、われわれはこゝでさらに、宇野理論に対する批判者をスターリン主義の陣営からと、反スターリン主義の陣営から各々登場してもらい、われわれの地平を一層明らかにしてゆきたい。

⑵ 林直道及び見田石介

こゝでは、「経済」一九六八年一一月号の両名の論文をとりあげてゆきたい。

林直道も見田石介も、宇野理論の弱点に気付いてはいる。だが、それを体系的に批判しえず、一対一的に対応しているにすぎない。

たとえば見田は、①宇野の純粋資本主義社会の法則のモシャに対して「資本主義の発生・発展・消滅の合法則性」を、②商品の生産に「剰余価値の生産」を、③労働力商品化論に「資本制的な搾取制度」を、④価値法則に「剰余価値法則」を、⑤資本と労働との交換に「資本制的強制」を、⑥資本主義の無理に「資本主義から社会主義への転化の法則性」を、各々単純に対置しているにすぎない。全然体系的な批判になっていないのである。

一方の林にしても同様である。見田が主要に哲学の分野から、宇野を批判しているのに対して、林は、経済学の断片的知識によって批判していることが異なっているのみである。このようなスターリン陣営の学者の現状は宇野経済学によって理論的に解体され、断片的知識によるケチつけしか出来ない水準でしかないのである。

このように彼らの史的唯物論体系が、宇野経済学によって解体されながらも、しかしながら彼らはなおかつ当初の命題を御生大事に守っているのである。

曰く①「資本論は、近代資本主義社会の内部構造と、その経済的運動法則を純粋に研究し、この社会が生成・発展・没落の必然をもっていることを解明した。」②「資本主義が全面的に発達した商品生産であることはまちがいはない。しかし資本主義の特質をその点にかぎるのはまちがっている。資本による剰余価値の生産、すなわち労働者からの剰余価値の搾取ということこそ、資本主義的生産様式の、推進的動機・規定的・資本主義の内的な魂だったはずである」③「商品経済があるところではすでに価値法則が成立し作用していたのである。……資本主義のもとでは……平均利潤率という（価値法則よりも一段と複雑な）新しい法則が成立するようになり」④「私の考えでは、資本主義の基本矛盾はやはり〝生産の社会的性質と取得の私的資本主義的形態との矛盾〟である。」

一般的に正しい公式も、それがたゞ公式としてくり返されることによっては、何事も解明しえない。そればかりか逆に誤りに転化する。われわれは、こゝで、これらの死んだ公式そのものに内在する誤りを解明し、資本論の主体化の範を示そう。

のちに、宇野価値論批判で明らかにするごとく、宇野は資本の生産過程の内的作用を、そこに置かれた労働の状態を分析しえず、そればかりか逆に、それを労働過程＝経済原則として、経済学の対象の彼岸におき、宇野論理体系の論理的根拠にしていることであった。

一方、スターリン主義者はどうかと云えば、この同じ課題を、彼らは、剰余価値の生産という面でのみとらえその結果、価値法則に

対し「剰余価値法則」なるものをデッチあげ、そのことによって、資本の生産過程の内的作用の分析を、単に、剰余労働の搾取の問題に歪少化してしまうのである。

客観主義者たるスターリン主義者には、もちろん、人間労働に対する哲学的反省があるわけでなく（主体性論争におけるスターリン主義者の態度をみよ）それゆえ、資本主義を、搾取の仕組みに歪少化させ（その典型が宮川実）その結果、革命論の根拠を労働者階級の窮乏化に求めざるをえないのである。さらにもっと根本的な問題は、価値法則にたいして、剰余価値法則を対置したことによって資本制的所有関係を、資本の生産過程における人間労働の状態（対象化された労働の生きた労働に対する支配）から導く道すじを断たれてしまい、たとえば、経済学教課書の如く、商品論のなかで、本源的蓄積をとき、そして、次の資本の生産過程においては、すでに資本主義的所有が前提にされてしまうことになるのである。「資本主義制度の基礎となっているものは、生産手段の資本主義的所有である。生産手段の資本主義的所有は、賃金労働者を搾取するのに利用される。勤労によらない資本家の私的所有である。」（経済学教課書P115）

このような、価値法則と剰余価値法則との恣意的分離の結果、資本主義的所有が経済学の前提におかれ、こゝから、生産力と生産関係の矛盾論が、合理化されるのである。（こゝから、スターリン体系を批判的に解体する視点をわれわれは獲得するのであるが、その具体的展開は後日を期したい）

(3) 黒田寛一による宇野批判

次に反スターリン主義陣営の内で最もまとまった宇野批判を展開している黒田寛一が検討されねばならない。（構改派の秋谷某の宇野批判などは問題外、基準に達していない）

黒田は、主観的には、スターリン主義をのりこえ、宇野経済学を「批判的に摂取」しようと考えているのであるが、決して成功していない。それは丁度「ヘーゲルとマルクス」において、梯哲学の批判的摂取がめざされながらも、それに屈服していったのと同じように、「宇野経済学方法論批判」や「資本論以降一〇〇年」においても、宇野に屈服してしまっている。

黒田は、宇野理論から「三段階論」「経済原則・経済法則」を採用しつゝ、宇野に対しては、①場所的立場の不在、②プロレタリアの自覚として把握しえないところの資本論の主体的理解主義、③認識方法論ぬきの方法論、④上向↑↓下向の円環構造の直線化、等々の方法論次元のケチつけに終始しているのが「宇野経済学批判」の内容である。また、「資本論以降一〇〇年」の註58、においては若干問題が整理されて提出されている。それゆえ、そこにおける黒田の価値論「労働の二重性」をめぐっての宇野批判の内容からみてみよう。

黒田も宇野の誤りについて色々気付いている。たとえば、価値論に関しては、①「物化された労働」と「生きた労働」との区別の問題が提起され、②「経済原則」の宇野式把握に関する不満をのべ、③「価値規定」における宇野学派エピゴーネンの混乱についての指摘をおこなっている。

スターリン主義者と同列にあつかうわけにはいかないけれども、

しかし、黒田も批判的批判しか提起しえていないのである。このことは、根本的には、唯物史観を、史的唯物論として体系化するという黒田の意図のせいであり、そして黒田をこのような体系化に向わしめているものこそが「賃労働者の自覚の体系としての資本論」の提起者たる梯哲学の自覚の論理にあることはいうまでもない。

だから、せんじつめれば、黒田は、資本家的立場から書かれている宇野経済学を、プロレタリアの立場からとっかえそうとして、悪戦苦斗しているのであるが、この戦斗が現実にその基礎をふまえることのない、悪無限的な批判的批判としてしか展開しえないのは、黒田の次のような価値論の把握にある。「商品の実体をなす賃労働者の疎外された労働が、有用的労働及び抽象的人間労働という〝労働の二重性〟の規定として受けとるのは、商品交換を媒介としてである」（宇野経方法論批判P146）

この一句に三点の誤びゅうをあげることが出来る。第一に、全体の論理が、実体が交換を媒介として現象するといった、ヘーゲル論理学の歪少化された表現そのものに関して、第二に、商品の実体を賃労働者の疎外された労働と把握することにより、労働を経済学的分析の彼岸へ追いやってしまっていることであり、第三には「労働の二重性」のあやまった把握である。

第二点に関してのみ内容的に展開するならば「賃労働者の疎外された労働」という概念を経済学のなかに持ち込むことによって、科学的分析から疎外されてしまうということが明らかにされねばならない。何故ならば疎外という概念には、対象化及び譲渡という内容が含まれており、労働者の労働の生産物が資本に属することを分析する前から説明してしまっていることになるからである。

だから黒田は、宇野原理論に対し、資本論の流通主義的再編であると気付きつゝも、それに対する根底的な体系的批判をなしえないでいるのである。というのは、黒田は「疎外された労働」という概念を経済学の中にもち込むことによって、流通論を批判すべき、当の生産論を明らかにするカギを自ら放棄してしまっているからである。

かくして、われわれは、こゝに、主体的唯物論を総括し克服する地平に到達したのである。スターリン主義が資本の生産過程を、剰余価値の生産に一面化し、一方宇野経済学は、それを流通形態に一面化した。そして、主体的唯物論は、この対決点を、疎外論によって無意識的に回避してしまったのである。われわれは、これらのイデオロギーを、資本主義経済の物神性にとらわれた三つの形態として把握し、それに対する根底よりの解体、イデオロギー斗争を、まずもって資本の生産過程の価値論的解明により、その作業をはじめたのである。これがわれわれの地平に他ならない。（なお広松渉の問題提起はそれなりにこの点をつきつゝも、しかし、価値論のない彼は、やはり哲学的解答・批判的批判しかなしえないのである。）

第二節　宇野価値論批判

すでに明らかにした如く、宇野イズムも、またその批判者も同じ

地平にとゞまっていること、その根拠は他ならぬ「労働の二重性」と「労働力商品化」の誤れる把握にあることであった。だから、我我の宇野イズムに対する根底的批判の出発点は、先ず以って価値論に於る「労働の二重性」をどのように把握するかにおかざるを得ないのである。

(A)宇野価値論の内容

宇野は、「かくて資本論のように、労働価値説を前提とする資本の生産過程に於る価値形成、増殖過程の論証は、経済学の原理論に特有なる完結した体系的性格をむしろ曖昧にするといってよい」（『経済学方法論』P184）という観点から、『資本論』に於る価値の論証に対して、異議を申したてているのであるが、内容的には主要に次の五点である。

第一は、価値の実体を規定する労働の二重性としての抽象的人間労働を、マルクスの「商品に対象化された労働の二重性」として把握するのではなく、生産過程の「生きた労働」にまで引き延して理解する点である。即ち、価値の実体としての抽象的人間労働を、生きた労働にも求めているということである。こゝから、抽象的人間労働は超歴史的存在になるのであり、その根拠として、宇野が「かくの如き抽象的、社会的労働は常に価値を形成するものとはいえない。かゝる労働（超歴史的な抽象的人間労働……筆者）が価値を形成するのは商品においてであって、生産物一般においてでない。生産物が商品になることによって、かゝる労働も価値を形成する労働となるのである。」（『価値論』P130）と云っていることをあげることだけで充分であろう。

第二に、その上に立って、マルクス『資本論』における価値の実体の論証が二商品の価値関係を分析して、直ちに価値の実体としての「商品に対象化された労働の二重性」を論証していることに関する批判である（『資本論』第一篇第一節第二節の展開に対する批判）。宇野の言葉を借りるならば「経済学が後から価値に対してその実体としての労働を分析しえたとしても、価値がかゝる労働の現象形態としてそのまゝ現われるのではない。商品社会は各商品の価値と、価値を形成する労働の結果として、そのまゝ表示するのではない。商品経済はあらゆる社会に共通なるこの原則を実現するために、回り道を必要とする。」（『価値論』P112）が故に「価値を形成する労働自身も、前に述べた商品経済の発展のうちに具体的に明らかにせねばならない……価値論はむしろかゝる労働が価値を形成する労働として生成せられる過程を通してこの実体を解明しなければ、真にこれを解明したとは云えない」（『価値論』P129）と主張している。そして「もっとも、『資本論』もまた商品の分析にあたって先ず最初に価値の内容規定にあたるものを説いている。何故そういう方法をとったかは、実のところ私にはなお十分には理解しられないのであるが、それが簡単にマルクスの商品価値論として考えられ、これが批評され、誤解、曲解を惹起したことは事実である。私自身は率直にいって次に述べてきたように商品の価値関係は、資本主義的生産方法自身によって始めて十分なる展開をなされるものと考え、価値法則展開の動力もまた資本主義的生産方法自身の歴史的に有する社会的根拠に基づくものと見るのであって、価値の内容規定は資本の生産過程においてはじめて十分に理解しうるものと考えている」（価値論P54）としている。要するに、価値の実体の

論証は、価値形態の解明の上に立って生産過程の分析のところにおいて論証されるべきだとするのである。

第三に、このことは宇野自身が独自の労働過程論を展開していることによる。それは、資本制生産様式に於る、それを抽象した労働過程としてマルクスが展開したそれを（『資本論』……以下DK第三篇第六章）資本制生産様式に対立するところの、いかなる社会にも共通な労働過程として、自立化させていくことである。宇野は、マルクスの論理展開に対して、「ところがマルクスは、資本の生産過程に先だって労働過程を一般的に考察しながら、それを資本家的形態に対する一般的なものとしてではなく、むしろ直ちに商品生産乃至資本家的商品生産の一面として取扱うのである」（『経済学方法論』P179）と主張する。

第四に、価値形態論と価値実体論の把握に関してである。これは、経済原則と経済法則という把握の根拠とされているが、宇野は次のように云っている「価値を形成する実体としての労働は、あらゆる形態を捨象した、いわば、消極的なるものにすぎなかった。われわれはこれをそのまゝ価値形態の根拠とすることは出来ない。言い換えればそれも価値形態によってはじめて展開してゆくことが出来る。商品の価値形態はむしろかゝる実体そのものが形態を通じて把握されてゆく、いわば商品生産の発展の形態に他ならない」（『価値論』P230）とか、また次のように云う、「商品形態は、共同体と共同体との間に発生して、共同体の内部に滲透していってそれらの共同体を一社会に結合しつゝ、社会的実体を把握するのであって、形態自身はいわば外から実体を包摂し、収容するのである。」（『経済学方法論』P227）すなわち、この内容は、何故価値の実体が、価値形態に先立って論証されてはならないかということの論拠としてあげられているのであり、それと共に、宇野の独自の労働過程論が何故提起されてくるかを明らかにしている。即ち宇野は、一般的労働過程を人間社会の実体として考えているのである。

第五に、宇野自身の価値実体論の論証は、労働力商品化による生産過程の商品経済による把握と、労働者と資本家の間の価値関係の形成ということになっている。宇野自身に語らしめれば「それは資本家が生産手段と共に、労働力をも商品として購入して任意の商品を生産しうることを基礎にして、いゝかえれば資本家と労働者との生産関係が商品形態を以って結ばれることを基軸にして展開されているのである……それは単に労働生産物が商品として交換されるというのではなく、生産過程自身が商品形態をもって行なわれることを示すものに他ならない。かくしてまたあらゆる生産物がその生産に要する労働時間によって得られるという労働生産過程の一般的原則は、商品経済の下にあっては、その交換の基準としての価値法則としてあらわれるのである」（『経済原論』P55）「（価値法則は）……単に商品生産物の交換の基準となるという点で経済学的に問題とせられるべきではない。資本主義社会の基本的社会関係をなす資本家と労働者との関係自身が労働力商品を通じてこの価値法則に支配され、また価値法則の展開の基点をなすということが重要なのである。」（『経済学方法論』P183）この結論は非常にむずかしく聞こえるが要するに、宇野が『価値論』序論で云っていることである。それは、「たとえば、資本家から賃金を受けとった労働者が、その賃金として得た貨幣をもって資本家から生活資料を買い入れる場合には、資本家は売り手であって労働者は買い手である。それはもは

や資本家と労働者との関係ではない。反対に労働者は買い手として資本家のお得意でさえありうる。貨幣も資本家の手にあっては資本であるが、これをもって労働者を雇い入れるときは、労働者に資本としての貨幣をわたすのではない。資本はつねに資本家の手にあるわけであって、今まで貨幣の形であった資本が労働力の形であるにすぎない。したがってこの場合でさえ資本家と労働者との関係は買い手と売り手の関係にすぎない。それは労働者が資本家から生活資料を買う場合と、買い手、売り手の立場が反対になるにすぎないのである。市場に於ては資本家と労働者とでさえ、売り手、買い手の関係を展開しながらしかも資本家的生産方法が、これを基礎にして展開されうる点に、資本主義が商品経済をその根本原則とする根拠があるのである。」（「価値論」P26）（引用文の傍点は筆者）

以上の五点の内容を要約するならば、次のようにまとめうるであろう。

(1) 価値の実体としての抽象的人間労働はマルクスの云う如く「商品に対象化された労働の二重性」のみに求めるのではなく、生きた労働の二重性として把握すべきであり、それ故、労働の二重性は超歴史的である。だが抽象的人間労働は超歴史的であるが、しかしそれが価値となるのは、生産物が商品形態をとる場合のみである。

(2) かくて、価値の実体が、抽象的人間労働であり（生きた労働のそれ）、従って、価値の実体の論証は資本の生産過程において、どのように価値が形成されるかということの解明によって行なわれるべきである。

(3) その際、労働過程一般の分析より、あらゆる生産物を生産するには各々一定の労働時間（抽象的人間労働の支出）が必要であることが知られる。

(4) このことは、いかなる社会にも共通なこの労働過程（社会的実体）を、商品形態がつかみとることによって資本家社会が成立していることを意味するものである。

(5) かくて、生産過程を商品形態が把握することは労働者と資本家との関係が、価値関係として価値法則に支配されていることに他ならず、労働力の商品化は、生産過程を商品による商品の生産として、資本主義社会の再生産としてあることを知ることが出来、価値の実体はこのことを明らかにすることによって把握される。

と云うことになるであろう。次に、個々の点に亘って批判を試みてゆきたい。

(B)「労働が価値を形成する」という宇野理論のブルジョア的本質と宇野の「労働の二重性」の把握の誤りについて

先ず、誰れにでも確認されている事実から出発しよう。マルクスは、価値の実体を商品に対象化された労働の抽象的人間労働に求めた。これに対して宇野は、マルクスが生きた労働における二面性を語っていることを論拠にして（例えば、DK第一部第一篇第一章、P77）価値の実体を生きた労働における抽象的人間労働として把握したのである。そして、このことによって、宇野は「価値を形成する労働」という概念を頻繁に使用している。だから、手始めに「価値を形成する労働」という概念の吟味から始めよう。

マルクスは、「価値を形成する労働」とか「労働が価値を形成する」とかいう云い方を注意深く避けていることが明らかにされねばならない。何故なら「価値を形成する労働」という場合、当然、対象化された労働のみならず、生きた労働をもその中に含むのであり、マルクスはこの区別の重要性を認識しているが故に、宇野のように「価値を形成する労働」という用語をさけているのである。

マルクスは「DK」第三部第七篇「収入とその源泉」において「労働が価値形成的であり、商品の価値において自らを表示するかぎりでは労働は、相違る諸範疇間へのこの価値の分配とは何の関係もない。労働が、賃労働という独自的・社会的性格を有するかぎりでは、労働は価値形成的ではない。……また総じて、吾々が労働を価値形成的なものとして固定化するとき、吾々は労働を、生産条件としてのその具体的姿態においてではなく、賃労働という規定性とは異なる一つの社会的規定性において、考察するのである。」（DK、P877）といい、賃労働制のもとでは、労働は、価値増殖的であることを主張している。このことからもマルクスは、生きた労働を分析する際には絶えず、賃労働制が表象に思いうかべられており、その限りでの生きた労働の概念的把握からするならば「価値を形成する労働」という表現が不十分であり、正しくないものとして退けているのである。

だが、マルクスのこのような注意にも関わらず、宇野は何故、頻繁に「価値を形成する労働」という用語を使用するのであろうか。それは宇野が、生きた労働を価値の実体として誤って把握していることの当然の帰結なのである。次に、この宇野の誤りが明らかにされねばならない。

マルクスは何故、価値の実体を生きた労働に求めなかったのか。その理由は、資本の生産過程の機構の内的作用そのものにあり、宇野のように、価値の実体を生きた労働に求めた場合、資本の生産過程を本質的に把握し得ず、現象的把握に終わらざるを得ないということ、こゝに一切の問題がある。

そもそも宇野の場合「生きた労働」そのものが、価値を形成する実体とされているのであるが、このこと自体の誤りから触れてゆくならば、「生きた労働」それ自体は人間労働力の発現であり、流動した状態にあり、特定の形態をもたないものであることが確認されるであろう。それは、労働者によって担われているけれども、それ自体の形態をもたないのであり、それが形態をもつのは生きた労働が支出され、生産物に対象化されたときである。

マルクスは「生きた労働」のこの特質を知っていたが故に、それを「価値の実体」と把握しなかったのである。何故なら、形態をもたない実体はあり得ないからである。だがマルクスが「生きた労働」を価値の実体としなかったのは、それが単に形態をもたない（哲学的に云えば「無」）ことからだけではない。それが形態をもたない故に、資本の生産過程の特殊な内的作用が浮かび上がり、その中において「生きた労働」は価値の源泉ではあっても、決して価値の実体ではないことが知られるからである。

マルクスは「経済学批判要綱」においては、主として資本と労働者との交換がいかなる構造と内実を孕んだものであるかという視点から、そして「直接的生産過程の諸結果」においては、資本の生産過程の構造そのものゝ分析として、そして最後に「資本論」では「不変資本と可変資本」として、各々資本の生産過程の特殊な内的

作用を解明している。

この資本の生産過程の機構の内的作用の分析は、宇野にあっては、経済原則＝労働過程として、経済学の対象の彼岸のものにされており、黒田寛一にあっては「疎外された労働」という一言で片づけられている内容である。さらにスターリン主義者は、価値法則に対して、剰余価値法則なるものを措定し、それによって資本の生産過程を分析することによって、ボロボロ窮乏化論に陥いっている。

マルクスが「要綱」と「諸結果」においてはまとめて分析している資本の生産過程の分析が、資本論においては科学的に定式化されると共に、第一部全篇にわたって展開されているので、この資本の生産過程を価値論から分析する視点が俗物どもにはどうしても理解されないのである。

われわれは、価値論を、従来の価値論々争の範囲であった「価値実体論」と「価値形態論」の二点において把握するのみでは決定的に不十分であり、資本の生産過程の内的作用の分析の問題にも、それを出発点として理解しなければならないと考えているが、それは、宇野の把握の如き、資本の生産過程が商品形態でもって行なわれることによって、価値の実体が論証されるといったものであってはならない。ともあれ、マルクス資本論の忘れられた側面を見てみよう。

「経済学批判要綱」において、マルクスは資本と労働との交換を分析して次のように云っている。

「資本と労働との交換を考慮すれば、それが形式的ばかりでなく、質的にも異なる、そしてそれ自身対立した次の二つの過程にわかれていることがわかる。すなわち――

(1) 労働者は、彼の商品、労働、つまり他のすべての商品と同じようにして商品としてやはり、一つの価格をもっている使用価値を、資本が彼に譲渡する一定額の交換価値、一定額の貨幣と交換する。

(2) 資本家は、労働自体、すなわち価値を措定する活動としての生産的労働としての労働を交換で手に入れる。すなわち、彼は資本を維持し、倍加させ、そしてそれと共に資本の生産力、資本を再生産する力、資本自体に属する力となるところの、生産力を交換で手に入れる。

……第二の行為と第一の行為との区別――すなわち資本の側からする労働の領有という特殊な過程が第二の行為である――はまさしく資本と労働との交換の貨幣が商品間の交換を媒介する交換との区別に他ならない。資本と労働との間の交換では、第一の行為が交換であり、まったく普通の流通に属している。第二の行為は、質的に交換とは異なる過程であり、そしてそれは一般にある種の交換だと呼べないことはないが、それは言葉の濫用というものである。それは直接に交換に対立しており、本質的に別の範疇である。」（経済学批判要綱P197）（以下「要綱」とする）

こゝでマルクスは、資本と労働との交換を労働者と資本家の二つの立場から、各々二つの行為と措定し、そして両者の質的相違について論じている。一般に交換＝流通とは、一つの行為ではなく、二つの行為を、貨幣が媒介することによって成立する。それは一方にとっては販売であり、他方にとっては購買である。この交換過程も我々が第三者の立場からみれば、単なる一つの過程（＝貨幣を媒介とした商品の流通）としてしかみることは出来ないが、しかし人間主体がその中に含まれているところの社会関係に於る一つの過程は、その人間主体の置かれた立場によって二つの矛盾した内容を孕むこ

とになるのである。とまれ、交換過程の中には、販売と購買という二つの行為が統一されているのであるが、資本と労働との交換に於ては、単なる流通に於る販売と購買ということに停まらない内実が孕まれているのである。

にも関わらず、宇野の場合は「生産過程をも商品形態で以って行なわれる」という点を強調し、マルクスのこの区別を無視したが故に、次のような驚くべき見解に到達する。宇野は、資本家と労働者との交換を説明した後で次の様に云う、「資本家にとっては労働力なる商品をその価値によって販売することに外ならない。それと同時に労働力商品は価値通りに支払われながら、その使用価値の消費としての労働によって、一日の生活資料の生産に必要なる労働時間以上に超過する労働時間をもって剰余価値をも生産するものであることを明らかにする。」（『価値論』P222）と。労働力商品は価値通り払われながら、剰余価値を生産するだって?! 何とまあ、こゝでは剰余価値の生産が、「労働力商品」の属性として説明されてしまっている。過去のブルジョア経済学者がマルクスによって批判された様に、「商品形態は人間自身の労働の社会的性格を、労働生産物そのものゝ対象的性格として、人間の眼に反映させ」（DK、P77）、それを論理化してきたのであるが、宇野はこともあろうに労働者が、剰余価値を生産していることをば、「労働力商品」の「社会的な自然属性」として語ってしまったのである。やはり、宇野は未だ『資本論』から充分学んでいないどころか、最も重要な点で宇野自身が商品形態の物神性を見抜けず、ブルジョア的近視眼に陥っていることを知るべきである。そして『資本論』を読む回数に於て遙に劣っている我々実践家の鋭い問題提起にそれこそ永遠にコンブレックスを持つべきである。

こゝで、宇野のブルジョア的近視眼の一つの見本を示したのであるが、これだけでは宇野も開き直るだけである。次に煮詰めなければならない事は、宇野の近視眼による論理展開が何を見落としているのかを明らかにする事である。それは、宇野が理解しようとして理解しきれなかった資本の生産過程の内的作用を明らかにする事である。その事は先にマルクスが提起した交換の二つの行為の内、資本家の行為を明らかにする事である。

交換とは、本質的に別な範疇として措定されているところの「資本のがわからする労働の領有という特殊な過程」、これをマルクスは、資本の、労働に対する「処分権」として解明している。

「労働者の資本家との交換は単純な交換であって、どちらも等価物を受けとる。即ち、一方は貨幣を受け取り、他方は商品を受け取るが、この商品の価格は、それに対して支払われた貨幣と正確に相等しい。資本家がこの単純な交換で受けとるのは、使用価値――即ち他人の労働に対する処分権である。労働者のがわからすれば――しかも彼が販売者として現われるところの交換こそ務めなのであるが――何らかの他の商品、使用価値の販売者の場合と同様に、彼にとっては半ばなされた商品の購買者が行なう使用は、この関係の形態規定とは少しも関係がないことは明らかである。彼が販売するのは、一定の労働である彼の労働、すなわち一定の熟練等である彼の労働に対する処分権である。」（『要綱』P204）

マルクスは更に、資本家が、労働者の労働の処分権を買い取った事によって、資本家と労働者との関係が如何なるものに転化してゆくか論じている。

「自ら労働する所有者が、相互に交換し合う状態があることは確かに否定できない。だが、そのような状態は、資本がそのものとして発展して存在する社会の状態ではない。従ってまた、あらゆる場所で資本の発展を通じて破壊される。資本が自己を資本として措定することが出来るのは、それが労働を非資本として、純然たる使用価値として措定することによってだけである。（奴隷としては、労働者は交換価値を、すなわち価値をもつが、自由な労働者としては価値を持たない。たゞ彼との交換によって得られる彼の労働に対する処分権が、価値をもつのである。彼が資本家に対して交換価値として対立するのではなく、資本家が彼に対立するのである。彼の没価値と価値喪失とが資本の前提であり、自由な労働一般の条件である。）」（『要綱』P211）

かくの如き分析の中からマルクスは、「所有と労働からの分離はこの資本と労働との交換の必然的法則として現われる。」としているのである。この現実的な論理展開に於て我々は、資本の生産過程に於る「生きた労力」の位置を明確にする事が出来る。それは資本の生産過程に於ては、労働が価値の実体として、従ってそれを労働過程として考察したときに於る労働過程の主体としてあるのではないこと、これである。資本の生産過程に於ては労働は資本に支配され、吸収されることによって、資本の価値を増殖させるところの、価値の可能性としてしか存在し得ないのである。（哲学的に言えば否定のロゴス）

ところが、宇野はこの様な生産過程の機構の内的作用を分析し得ず、「関係者以外立入禁止」と書かれたフダの前でとどまってしまった為に、無神経にも「労働が価値形成的だ」ということを、彼の『価値論』の随所で云いふらすのである。その言葉のもつ論理的意味も知らずに。

ところで、マルクスのこの資本の生産過程の分析は、『直接的生産過程の諸結果』から『資本論』へと更に具体化されて明らかにされている。従って宇野の提起が如何なる意味をもっているかは、もう少し先のところで反論の余地なき様に明らかにすることにしたい。

さて、読者は既に気づいたことと思われるが、マルクスは『要綱』に於ては未だ「労働力」という概念を用いていないことである。だが、「労働力商品」という言葉が俗流的に使用されている今日、マルクスの『要綱』での展開は反って事態の本質に迫っている。我々が「労働力」を如何に把握するべきかは、価値論批判の最後に於て、その概念規定を与えることになると考えている。

さて、『直接的生産過程の諸結果』に於て、マルクスは、生産過程に於る「対象化された労働」と「生きた労働」との区別を次の様に分析する。

「資本家と労独者の間の――商品所有者としての――本源的な交換規程によって、生きた因子、労働者のみが、資本の現実的態容の要素として生産過程にはいる。そして、生産過程自体の中で始めて、対象化された労働の吸収によって資本に転化する、従って労働は資本に転化する。」（『直接的生産過程の諸結果』岩波文庫P147）と。

更に、古典経済学の欠陥、それはよく云われている様に、「資本の永遠の自然必然性を証明する代わりにむしろ反対に社会的生産過程の特定の歴史的発展段階にとっての資本の必然性自体が否定される」（前掲書P152）ことになるのだが、その内容的根拠をマルクスは次の二点に求めている。

「第一に、彼らはより多くの生きた労働と、より少ない対象化された労働との交換が、如何にして商品交換の法則に、すなわち労働時間による商品価値の規定に従ってなされたかを証明することが出来なかった。また彼らは、それ故に第二に、流通過程に於る対象化された労働の特定量と労働能力との交換と生産過程内で行われる、生産手段の態容で存在する対象化された労働による生きた労働の吸収とを直接に混同した。彼らは、可変資本と労働能力との間の交換過程を、不変資本によってなされる生きた労働の吸収過程と混同したのである。この欠陥もまた、彼らの資本家的偏見に原因するものである。」（前掲書P167）

こゝまでのマルクスの展開をまとめてみれば、こうなる。即ち可能的価値としての「生きた労働」が、資本の処分権によって、資本の生産手段たる「対象化された労働」に吸収させられること、これが資本の生産過程の真実の姿である。そして、このマルクスの把握は『資本論』に於ては、「生きた労働」の二面性を媒介にして、より発展した仕方で解明されている。マルクスによって、こゝでなされている古典経済学への批判の第一点に関しては、既に『烽火』再刊一号叛旗派批判に提起されている。第二の批判点はよく噛みしめる必要がある。宇野の場合は、「不変資本による生きた労働の吸収過程」を資本による労働力商品の使用としてしか見ることができないのである。商品交換といった物象化の下での資本の生産過程の真実の姿がこの様であるから、マルクスは次の様に云わざるを得なかったのである。

「……この売買の媒介によって、現実の取引、常に更新される不断の依存性を、単なる貨幣形態として蔽い隠す。この取引の諸条件は絶えず再生産されるのであり、一方が買い、他方が売らなければならないそのものは、この過程の結果である。この売買の関係の不断の更新は特殊の依存関係の恒常性を媒介するのに過ぎず、しかもそれに同権の、そして平等に自由に対立する商品所有者の取引、契約であるという斯瞞的見せかけを与える。この序曲的関係は、今や、資本主義的生産に於て生産される対象的労働の生きた労働に対する支配の内在的要素としてさえあらわれる。

従って、次のことは共に誤りである。

賃労働、資本への労働の売却を、その故にまた賃金生活者の形態を、資本主義的生産に外的なものと見なす人は誤りである。それは資本主義的生産関係自身によって日々新たに生産される本質的な、それ自身の媒介形態である。

またこの表面上の関係の中に、その本質自身を見出す人、従って、労働者や資本家を商品所有者という一般的関係に総括することによってこの関係を性格づけようと欲し、それを弁護し、その特異性を抹殺しようとする人もまた誤りである。」（前掲書P239～240）

この明解な論旨には何も付け加えることはあるまい。宇野は既に一〇〇年前に批判されている!!

最後に『資本論』の展開を見ることにしよう。『資本論』に於て、確かにマルクスは、「生きた労働」に関して、抽象的人間労働の側面を語っている。だが、それは「二面性」として語られることはあっても、決して「二重性」として提起されているわけではない。しかもマルクスが「生きた労働の二面性」をどの様な内実で以って提起しているかが明らかにされなければならず、そして宇野の様に生きた労働に於る抽象的人間労働を、価値の実体として把握すること

が如何なる誤りを導くかを明らかにしてゆきたい。

先ずマルクスが「生きた労働の二面性」を価値との関連で論じているのは次のくだりである。

「およそ労働は、一方では、生理学的意味での人間的労働力の支出であって、同等な人間的労働または抽象的・人間労働というこの属性においては、商品価値を形成する。およそ労働は他方では、特殊的な、目的を規定された形態での人間的労働力の支出であって、具体的・有用的労働というこの属性においては、使用価値を生産する。」（DK、P51）

こゝでは、生きた労働の抽象的人間労働が価値になるのではなくて、それがその「属性」に於て価値を形成すると表現されている点に注目しておかねばならない。このマルクスの配慮は、次の展開で一層はっきりする。マルクスは、価値増殖過程の分析によって、『要綱』『直接的生産過程の諸結果』を継承し、「すなわち、諸商品の死んだ対象性に生きた労働力を合体させることによって価値を、過去の対象化された死んだ労働を、資本に、自己を増殖する価値に、あたかも胸に恋を抱くかの様に働き始める活気ある怪物に転化させる。」（DK、P204）といいつつ、更に次の様に厳密な分析を与えている。

マルクスは、「さきに商品の分析から得られた、使用価値を創造する限りでの同じ労働との区別は、今や生産過程の相異なる二側面の区別づけとして現われた」（DK、P206）とし、そして「労働過程の相異なる諸要因は、生産物価値の形成に相異なる関与をなす」とし、一方での労働対象及び労働手段の旧価値の維持と、他方での一定分量の労働による、労働対象への新たな価値の附与について次の様に分析する。

「労働者が、消費された生産手段の価値を維持するのは、またはそれを価値構成部分として生産物に移譲するのは、彼が労働一般を附加することによってではなく、この附加的労働の特殊的・有用的性格によってであり、その独自的・生産的形態によってである。……彼が彼の労働によって価値を附加するのは、その労働が紡績労働または指物労働である限りに於てではなく、それが抽象的・社会的な労働一般である限りに於てであり……だから、紡績工の労働は、それの抽象的・一般的属性に於ては、人間的労働力の支出としては、棉花と紡錘との価値に新価値を附加するのであり、紡績過程としてのそれの具体的・特殊的・有用的属性に於ては、これらの生産手段の価値を生産物に移譲し、かくしてそれらの価値を生産物に於て維持する。同じ時点に於る労働の成果の二面はこうして生ずる。」（DK、P209）

すなわち、こゝで明らかな様に、マルクスにあっては、「生きた労働の二面性」は、一方に於る対象化された労働の旧価値の維持と、他方に於る新生産物への一定分量の労働時間の追加としての新価値の附与として、一点の曇りもなく明らかにされているのである。それ故、マルクスは生きた労働に関しては「二面性」として語り、決して「二重性」としては語らなかったのである。「二重性」とは二者斗争的であるということであり、商品に対象化された労働は、交換に於ては、抽象的人間労働として、そしてその使用に於ては具体的有用労働として別々にあらわれるのに対し、生きた労働は、この二つの要素は一つの過程の二面としてあらわれるからである。

この資本の生産過程の機構の内的作用をみるとき、最早「生きた

労働」が価値の実体であるという把握は全く誤ったものでしかないことは明白であろう。このマルクスの内容をふまえて、我々は更に宇野が何故この様な内的作用を見抜けず、また生きた労働を価値の実体として把握した場合、どの様な誤りが生じるかを明らかにしよう。

宇野の誤りは、非常に体系的であるので、我々の批判も矢張りその最初の点から始めざるを得ない。宇野が、価値の実体を生きた労働に求め、「価値を形成する労働」といった表現を使っていること、そもそもこゝが、体系的誤りの第一歩であるが、この誤りが生み出されるのは、資本制生産様式そのものゝ機構の内的作用にあることは云うまでもない。宇野は、「生産過程をも商品形態で行なわれる」という観点にのみ、価値法則の貫徹を認め、資本家と労働者との交換関係の成立を、そのメルクマールとしてしまうのであるが、その裏には、資本の生産過程から、労働過程を自立させ（そこに於る労働を社会的実体と把握する）、労働過程そのものが、資本制生産様式の一面でしかないことを見ようとしないのである。価値法則が生産過程に於て果たす作用を、単に「交換」という形態のみで把握し、実体的に分析しないのである。即ち、資本主義を形態のみで把握していることになり、実体そのものは「経済原則」として、宇野の云う「科学的分析」の彼岸へ追いやられてしまうのである。

宇野は、「ところが、マルクスは、資本の生産過程に先立って労働過程を一般的に考察しながら、それを資本家的形態に対する一般的なものとしてでなく（傍点筆者）、むしろ直ちに商品生産乃至資本家的商品生産の一面として取扱うのである。」（『経済学方法論』P179）という風に、マルクスに異議を申し立てゝいるのであるが、こゝから宇野が、いわゆる「社会的実体」としての労働を永遠化、神秘化し、そして生産過程が商品交換によって行なわれるという、その形態そのものを、価値の本質として把握していることは容易に知れうることである。だから、資本の社会的な力が前提にされ、剰余価値の生産は、労働力商品の社会的な自然属性にされてしまうのであり、それらが相互に取り結ぶ関係のみが問題にされるにとどまるのである。

だが先に引用したマルクスの『直接的生産過程の諸結果』のくだりを主体的に把握するならば、宇野の「価値」概念と、マルクスの「価値」概念の領域の差がはっきりしてくるであろう。宇野は結局「価値」概念を商品経済の形態としてしか把握していないのに対し、マルクスの「価値」概念は、もっと深く、人間と人間の社会関係として把握されているのである。だから宇野が、「経済原則」として、彼の経済学から外へほうり出した内実そのものをも、マルクスは、その「価値」概念によって把握し、経済学への批判として、資本制生産様式の秘密をバクロしたのである。

そして、我々が、唯物史観の基底に経済学を置くといった場合、宇野経済学を科学として、そこに置くのではなく、宇野経済学批判を置かねばならないこと、このことはもはや云うまでもないことであろう。

だから、我々は、宇野が「商品形態は、人間自身の労働の社会的性格を、労働諸生産物そのものゝ対象的性格として、これらの物の社会的な自然属性として、人間の目に反映させ、従ってまた、総労働に対する生産者たちの社会的関係を、彼らの外部に実存する諸対象の社会的な一関係として人間の目に反映させるということ」（D

K、P77）として、マルクスが注意を与えている商品形態の神秘性のとりこになっていると云わざるを得ないのである。

我々にとって必要なことは、資本の生産過程における物象化された諸対象の社会的関係（資本と賃労働）を問題とするのみならず、その奥に人間自身の労働の社会的関係を明らかにすることが必要なのである。この視点からのみ、マルクスが、資本と労働の交換（宇野はたゞ一つの流通過程としてしか目に見えないのだが）の中に、二つの作用を見てとり、その区別を明らかにする中から、生産過程における人間の社会関係の真の姿を導き出したことが確認されなければならない。そして生産過程における「生きた労働」は、価値の実体たりえないばかりか、それは「対象化された労働」＝「死んだ労働」と、資本の指揮権の下に結合せられ、その結果、「対象化された労働」の旧価値を維持しつゝ、自らは消耗し尽し、その結果が一定量の労働量として、まさしく資本の生産物に対象化されてしまうことが押えられねばならない。

ところで最後に、宇野が「生きた労働」が価値の実体であると云うとき、それが、論理的に何を意味しているかを明らかにし、宇野価値実体論の破産の宣言にかえよう。

第一の問題は、労働過程一般を資本の生産過程から自立させてしまっていることであるが、このことの論理的意味を明らかにすることから始めよう。宇野の主観的意図はどうあれ、資本制生産様式の一面でしかない労働過程を自立化することによって、宇野は労働制度そのものを一般化し、永遠化してしまう。労働制度が、人間の社会的な自然属性とされる。生産手段への人間の隷属は自然必然性とされてしまう。

だから、労働過程を自立化させ、それを「経済原則」として如何なる社会にも共通な社会的実体として（この宇野の労働過程そのものも、資本制生産様式を抽象して得られた歴史的に制約された範疇でしかないのだが）措定してしまった以上、それを経済学の対象からはずしてしまった以上、宇野は安心して自らの「経済学」を、物と物との関係として、その諸関係を法則として記述することが出来るのである。このカラクリが明らかになった以上、我々は第二の問題に移らねばならない。つまり、宇野の経済理論そのものゝ論理的破綻について。

労働が価値形成的であると主張する宇野は、その根拠を労働力商品化に求め、生産過程を、資本と労働力商品との交換として、それを二商品間の価値関係と同じものとして説明していることの結果である。だから、労働力の使用価値たる生きた労働をも価値の実体として把握しない限り、そもそも資本家と労働者の間の交換を交換として説明出来ないのである。だが、生きた労働が価値の実体であるならば、それは何故資本に転化しえないのか。それは生きた労働が自ら資本に転化する権利をも資本家に売渡しているという話になってしまうが、そのようなみじめな労働者の労働に価値を見いだすのは、所詮、人間一般の「価値」について語る以上のものではない。それは、労働そのものがみじめであるが故に、その「価値」について云々するブルジョア的三文学者のたわ言と同じ地平であり、たゞそれが、経済学的に粉飾されたものでしかない。

まさに労働は資本家にとっては「価値」あるものであり、この資本家が、労働者に説教するところの「価値」概念は、マルクスの価値論とは何の共通点ももっていない。宇野は「生きた労働」に価値

の実体を「発見」することによって、資本制生産様式を美化し、その真の姿を隠蔽しているのである。

われわれは、このことを次に「労働力商品化の矛盾」、「経済原則・経済法則」、「必要労働・剰余労働」、「私的労働・社会的労働」等々の、宇野による意味づけを批判してゆく中で明らかにしてゆきたい。そして、その上に立って、宇野三段階論の誤りを明らかにし、宇野イズムの破産を、その全体系に亘り論証してゆくことにしたい。

（以下次号）

宇野労働力商品化論批判

旭　凡太郎

A、逆転した論理としての労働力商品化矛盾論

㈠　第一章の「資本生産過程の分析」に踏まえつゝ、我々は、資本の生産過程が「自分の労働力以外には何の財産も持たない人間が対象的労働諸条件の所有者となっている他の人々の奴隷とならなければならない…（ゴーダ綱領批判）」資本関係の生産としてある事を確認していかねばならない。等価交換の背後にある、資本ー賃労働の敵対的関係の再生産、その拡大された規模での再生産ー貧困、抑圧、隷属、頽廃、搾取の程度が増大するが、しかし又たえず膨脹する所の、そして資本制的生産過程そのものゝ機構によって訓練され、組織される所の労働者階級の反逆も増大する。「…資本制的私有財産の葬鐘がなる。収奪者たちが収奪される。」（資本論）所の物質的諸条件（但しそれ以上でもそれ以下でもないのだが）としてのみ資本制的生産過程は存在することを確認してゆかねばならない。

それ故、階級斗争の不可避性と資本主義の社会主義への転化を、生産力ー生産関係の矛盾の自己転変の法則（マルクスにあっては生産力ー生産関係の矛盾は右の一句並びに「生産手段の集中と労働の社会化はそれらの資本制的外皮と調和しなくなる時」といった物質的条件の明示としてのみあったのだが）の自立化に外在化させたスターリン主義に対し、資本家的私有財産、従って、労働力とその活動諸件の分離の結果にすぎぬ労働力売買を資本制社会の原因へと逆転させ（第一次ＢＵＮＤ綱領草案における「基本矛盾、労働力の商品化」）、何故に革命を斗うかという主体性派インテリゲンチャの愚問を対置してきた新左翼運動10年の総括は「プロレタリアートは

いかにして斗うことを強制されているか。資本家的私有財産制度の廃止と賃金奴隷制の撤廃の条件はいかに準備されているか」のみを問うことでなくてはならない。即ち「労働とか、社会とかいう一般的決まり文句を並べたりしないで、労働者に前記の社会的災禍を打破する能力を与え、又打破せざるを得ないようにする物質的諸条件がいかにして現在の資本主義社会の中でついに作り出された力をこゝではっきり論証すべき」（ゴーダ綱領批判）ものとして資本論は存在するということに他ならない。

㈡　ML派を除く新左翼諸派の、スターリン主義に対する「労働力商品化」の経済学、BUND日向派を制圧しそのインテリゲンチャ集団としての性格を完結させてきた。

それはなによりも労働者階級の私有財産の廃止をめざしての階級斗争を、資本の生産過程自身がまさに労働者階級を強制しているものであること、資本の生産過程と階級斗争とは固く結びついてはなれることができないものであること、資本論はまさにその物質的根拠を明らかにするもの以外の何物でもないこと、資本制社会に生きる被抑圧階級にはこれと斗う以外にいかなる道も許されていないことを証明するかわりに、これと斗う以外の道も又存在すること、これと斗うことが主体の選択の問題、主体の認識の能力＝実践能力であるかのような「自由」がこの社会にまだ残されているような幻想を「科学的」に証明しようとしているからに外ならない（だからこそ、かゝる階級斗争を主体の能力に由来するものと盲想する主体性派インテリゲンチャの幻想に受け入れられてきたのだが）。

その主張 ― ㈠科学とイデオロギーの分離、理論と実践の分離、唯物史観と経済学の分離、㈡三段階論、経済学の目的 ― それらは、「彼ら（ブルジョア経済学者）はなるほど資本の関係の内部において如何に生産されるか、同時に、この関係の中で如何にその解体の物質的諸条件が生産されるか、そしてそれと共に経済的発展の社会的富の必然的形態としてのその歴史的根拠がいかに除去されるかを見ない。（直接的生産過程の諸結果）」というマルクスの見解に対する「かくして全体系がいわゆる円環をなし、資本主義社会は永久にその発展を続けうるかのごとくにしてその運動機構が明らかとなる。……こういう完結した形でその一般的規定が与えられるということは……資本主義社会を歴史的一社会として変革の対象となす社会主義の主張を基礎づけるものに外ならない」（経済原論）という宇野の主張に表明されている。

㈢　資本の生産過程は、商品を生産するばかりではなく、剰余価値を生産するばかりではなく、資本関係そのものを生産するものとしてその本質を把え「如何にして諸商品、諸交換価値の総量が資本となるか。直接の生きた労働に対する対象化された労働の支配は蓄積された労働をして初めて資本とならしめる。」（賃労働と資本）と把えたマルクスは、「この本質的形式、すなわち、資本関係の外被の中にその本質目的を見出す人、従って労働者や商品所有者という一般的関係に総括することによってこの関係を性格ずけようと欲し……それを弁護し、その特質性を抹殺しようとする人も又誤りである。」といっており、資本主義は「あらゆる社会に共通な生産過程を商品形態という流通形態を持って包摂する」「基本的社会関係が労働力なる特殊の商品を通して商品形態を与えられることを意味する。あらゆる社会に共通な生産過程を商品形態をもって包摂する」という宇野派の主張、等々の中にすでにブルジョアイデオロギーとしての本質は明瞭となっている。内容をさらに詳しく検討するならば、「労働力商品化の経済哲学」としてもてはやされているように、宇野学派は全てを「労働力商品化」の結果から説明し、資本をばその結果として見、マルクス主義を改組する。即ち、

① 資本制的生産過程＝賃金奴隷制をば商品交換関係として見、かゝる資本関係の成立を資本家的私有財産とその蓄積の結果の労働力売買としてではなく、労働力商品化の結果として見、従って「資本家的私有財産の葬鐘（資本論）」商品交換法則の廃棄として資本ー賃労働の敵対関係を価値法則一般に解消しその結果現実を美化すること。

② それ自体対象化された労働と生きた労働力との交換を資本の所有する対象化された労働の一部である生活資料の労働者による購買としてとらえ、それを価値論の根幹にすえた（この「価値論」自体は後述）。このことによって、「商品交換関係による生産過程の包摂」という一八〇度逆転した論理を作ると共に賃労働ー資本の関係を陰蔽し商品交換関係に解消した。

③ 価値論は従って「対象化された労働とその所有」の交換という事を基軸にしたものではなく、価値の形態、価値の大きさ、（その限りでの労働時間による価値規定）に歪少化し、労働の二重性の超歴史化等マルクスによる「ブルジョア社会の秘密のバクロ」を骨ぬきにした。（生産過程ー労働過程の混同・商品論を資本の流通形態としてのみ把握すること）

④ 資本の「生産物」としての賃労働者という関係ではなく、労働力商品化→全面的商品経済化→商品による商品の生産として把握するが故に、労働力を資本の生産過程と外的なものとして把え、資本の蓄積の法則（貧困化etc）を否定するなど、資本の強制する労働、強制する労働力の売買、資本的私有財産撤廃に向けた、賃金労働者に強制された斗争の性格を陰蔽する流通形態ー（労働力）商品交換にマルクス主義を解消しているということができる。

B、資本蓄積と労働者階級

㈠　宇野学派は口々に云う。「資本主義社会の基本的社会関係が商品形態を有していることに帰着する。」「労働者のように自己の生産した生産物を商品として買わなければならないということによって商品経済は全面的に徹底して行われてくる。」「かくして商品経済の理論としての経済学の分析において……」「資本主義社会のごとく全面的に商品交換の行われていることを前提としている」「資本主義社会が商品経済を基礎にするということは前にも述べたように、その基本的社会関係が労働力なる特殊の商品形態を形造ることを意味するものである。……それはまず第一に商品経済を全面的に拡張する……第二に労働力商品化と共に商品経済そのものが本質的、中心的に行われることになる。……」等々。

レーニンも資本主義の特徴としてあげているごとく、生活手段、生産手段のみならず、労働力が商品化されることは、経済社会構成体としての資本主義の最大の現象である。だが、現象だけあげて、それだけをとり上げるのはマルクス主義、あるいは科学ではない。労働力の売買自体、社会化された労働の蓄積の結果又は「成果」であることがふまえられねばならない。

なぜなら、労働力とは常に資本の可変部分である、「第一の消費（生産的消費）では彼は資本の起動力としてふるまい、資本に属する」「労働者階級は直接的な労働過程の外部でも死んだ用具と同じように資本の付属物に属する」というのが、マルクスによって解明された奴隷としての賃労働者の資本制的存在様式だからである。

しかも賃労働、又は労働力の売買は資本の蓄積が作り出すものであることがふまえられねばならない。何か「労働力の商品化」という運動があってそれが拡大して資本主義が形成し、発展すると考える、この宇野学派のような考えは、「資本主義はもともと物でない人間を物化するものとして、根本的な難点を有する。」等、疎外、物化などと美しい言葉を使いながら、「根本的な難点を有する」といっているように、労働力を資本の運動から相対的に外的なものとして把え、「自由」を夢想し、美化するものに他ならない。「物化」ならば資本家も又資本の人格化として物化しているという意味において同等であり、宇野学派は資本主義を「社会的総労働の配分を商品交換の法則、又は価値法則を通して行われている資本主義社会では人間は物象化されており、この法則を揚棄しなくてはならない」という程度の把握しかできず、資本主義の美化に終らざるを得ないのである。

「拡大された規模での再生産、即ち、蓄積は、拡大された規模での資本関係を、一方の極にはより多くの資本家、又はより大きい資本家を、他方の極にはより多くの賃労働者を――再生産する。労働力――これは価値増殖の手段として絶えず資本に合体されねばならず、資本から離れることができない」「だから資本制的生産過程は関連において考察すれば、即ち、再生産過程としては商品を生産するばかりでなく、剰余価値を生産するばかりでもなく、資本関係そのものを――一方には資本家を、他方には賃労働者を再生し、再生産するのである」とマルクスは語ったが賃労働―資本の関係を商品交換関係だとは語らなかったのは、至極当然である。

ところで、労働者が自己の労働力を売買せざるを得ないような関係は、資本の蓄積が作るのだがそれはまず第一に資本制社会では、封建社会と異り、労働者の生産物が全部資本家の所有に属すること、第二に、この結果として労働者は生産手段はおろか労働過程に入る時も出る時も無所有の故に、労働者が労働することができるのは過去の労働者の対象化された労働が、可変資本として所有された剰余価値が追加資本として、生産手段部分―不変資本と一体化して追加可変資本として投資され労働力を購入する場合に限られるからである。

勿論、この場合本源的蓄積過程における小生産者の収奪―生産手段からの分離、賃労働者の産出や、資本そのものゝ出生を問うことはできない。小生産者と生産手段を収奪して、無産化する主体は資本であり、無産化した彼等、自由な労働者を賃労働者として、即ち資本の可変部分に転化するのは、資本の蓄積だからである。或いは又、当初「自己労働にもとずく所有」から資本が形成されたとしても（本源的資本）一定期間の後には本源的資本も消費しつくされる。過去の労働者からの不払労働（剰余価値）の資本への転化の蓄積によって、資本が他人の労働力を自己の生産過程に合体させることより得た資本（不変資本―可変資本）のみがいまや資本として、労働力を購買しているからである。

勿論こゝで云う所の資本は、一コの生産関係として、「では如何

にして諸商品、諸交換価値の集合が資本となるか……直接の生きた労働に対する蓄積された過去の対象化された労働の支配は、蓄積された労働をして資本たらしめる」ものとして把えられる。商品関係の説明だけで資本主義を把えることの誤りは自明である。

そこで、「対象化された労働の生きた労働」とのその支配形態を中心として、資本の生産過程に関する宇野の主張の分析に入らなくてはならない。宇野は「資本が産業資本の形式をとるということは生産過程をも商品形態をもってつつみこむことであって……」「階級関係は流通形態のうちに埋没されている。労働者は資本の運動過程では、労働力商品の使用価値としての労働をなすものとしてしか表われない。……資本の生産過程の場合も直ちに階級関係として論ずべきでないであろう」（経済原論）と、現象の背後にある資本―労働の対立関係をあばき出すことをあらかじめ経済学から排除している。

その上で「資本―労働者との間の交換過程は生産物の交換ではなく、生産過程を通して行われる特殊の過程である。いわば自然と人間との間の物質代謝過程を商品形態をもってする一種の廻り道ということができる。社会的には結局、生活資料と労働力との交換過程に帰着する」「労働者が自らの労働によって生産したものを商品として買い戻すという関係は、単に生産物の交換による価値規定ではなく、生産過程そのものを商品形態でもって行うことを明らかにするものであって、それは資本家的商品経済の基礎をなす価値関係である。」

このように宇野はやたらと労働力商品化→生産過程の商品形態化という現象形態をもってくる。がすでに明らかにしたごとく、生産過程はあくまで対象化された労働による生きた労働の支配とその諸形態を基礎としなくてはならない。

こゝでは①商品化した労働力と自らの生活資料との交換のうちに生産過程を交換関係が包摂していることを証明し、②生産した生活資料と労働力の交換が労働時間を基軸にして行われることをもって、価値の本質、価値関係の基軸を見出さんとしているのである。後者に関しては後に見る。が簡単に云えば、価値の本質を労働力と生活資料の交換に見出さんとするのはあやまりである。なぜなら価値は生産過程で規定されるので、生活資料の価値は生産過程で決定される。そしてそれ自身対象化された労働ではなく、従って資本の生産過程で生産された生活資料に購買される労働力の価値は、生活資料の価値量に帰着するのである。それゆえ一方は資本としての（生活資料）の所有者としてある資本と、他方それ自体対象化された労働の無所有としてある労働力（所有者）との交換に価値の本質、価値関係をみるのは流通主義か、生産の結果としての分配の量関係に価値の本質を見るブルジョアイデオロギーである。残りは後に見ることにして、「労働力―生活資料の交換」「労働者による生活資料購買」＝商品交換の形態をとった生活過程と見るのは正しいであろうが。これも生産過程の流通過程への解消、あるいは生産過程の結果としての分配に解消している（価値の本質を流通形態・又は量＝労働時間に解消してしまったのと同じである。）ことに他ならない。

たとえばマルクスはこの問題について「労働者が生活手段及び生産手段を買うのではなく、生活手段が労働者を、彼を生産手段に結びつけるために買うのである。生活手段は労働者がその労働能力を売ることによって生活手段を得る前に資本が労働者に相対する特別

の素材的存在形態である（直接の生産過程の諸結果）」と云い、「生産過程の連続性を考察すれば、この関係が表面上持っていた外観、すなわち他のあらゆる商品所有者と同じく相互に売買する……同権の商品所有者が流通において相対するのだという外観も消滅する。……或いは資本主義生産関係の外観としてのみ残るのである。（同）」といっている。

このことはマルクスが「生産過程」の問題を、生産手段、生活手段の所有関係を軸にして見、労働力の売買関係をこの点より見ることによってのみ、資本制的生産過程の賃労働＝資本の敵対関係、交換関係を明らかにし得ること（直接的生産過程の一契機にすぎぬ商品交換関係からではなく。）を示しているのである。では、なぜ宇野の云うごとく、生活手段ー労働力の交換、又は労働者による自分で生産したものゝ労働時間を基準とした買い戻しではないのか。直接的には、とりあえず生活手段、生産手段が資本に属しており、生産手段と労働力を合体させるために、生活手段の所有者である資本家が、「対象化された労働」の無所有者たる労働者に対する一方的、絶対的主導権をもって生活資料のかわりに労働力を買い入れるからである。もちろん、これだけなら資本と労働の間は等価交換、自由、平等な商品所有者間の交換という外観を維持しうる。なぜなら、流通過程の枠においては、労働者階級の無所有と資本家階級による生産手段、生活手段の独占とは、それがいかに形成されたかは不問にされており、右のごとき購買者、販売者の位置の相違にかゝわらず、相方を商品一般に等置することは可能だからである。

では生産手段、生活手段の資本家階級独占はどこから来たか。それは資本制的生産過程においては、労働、又は労働過程が一定の時間の下ではあるが、資本の下に帰属し従ってその生産物が資本の所有となることの結果に他ならず、これらは直接には生産過程の循環、蓄積の結果として資本家の生産手段独占、生活手段独占が現存していることにある。

すなわち、労働力の価値は（労働力の再生産に必要な資料の商品価値に帰属する）のに対し、労働者が手離すのは、労働力の使用価値又は労働能力に対する処分権である。労働力は労働手段と合体してのみ、労働力の発現、又は労働となるのであるから労働者は「労働」を自己の下に帰属させ、又は領有させることはでず、資本の下に属す。農奴制の場合には、3日間が領主のため、3日間が自己のためと労働を分籍するが、資本制生産の場合には、生産手段が土地ではなく対象された労働として私人のもとに所有されるから、生産手段をもたない労働者はその労働を、労働力の価値に値する生活資料と引きかえに全部的に資本に帰属させる。奴隷との相違はそれが、一時的、一定の時間切の、期限つきで売られ、帰属されることである。「けだし彼がそれを一まとめして一時限りで売れるならば、彼は自分自分を売るのであって自由人から奴隷に、商品所有者から商品に転化するからである。……彼が労働力をばその購買者をして一時的にのみ、自由にさせ、消費させ、かくして労働力を譲渡することによっては労働力に対する自分の所有権を放棄しないという、その限りに於いてのみである。」（資本論）

いうまでもなく、労働手段を用いて労働対象に働きかける労働又は労働過程は、「使用価値を生産するための合目的活動であり、人間の欲望のための自然なものゝ取得であり、人間生活の永遠的な自然条件（資本論）」であるその過程の成果としては生産物である。

あるいは又「労働力の実証たる労働は労働者自身の生命の活動であり、彼自身の生命の発現である。そしてこの生命の活動を彼は必要な生活手段を獲得するために第三者に売るのである。（賃労働と資本）」それ故「彼の生命の活動は彼にとっては生存し得るための手段にすぎない。彼は労働を自分の生活に算入しない。労働は単なる彼の生活の犠牲である。（同）」といった逆転がおこるのだが。

だからこゝでまず労働力の売買といった流通過程がいずれにせよ、労働、人間の生命活動であると共に、その対象化された成果としてある生産物（生産手段、消費手段）は、生活資料による労働力の購買と、それにもとずく資本家による資本としての生産手段への合体の結果として、彼のもとに帰属した。すなわち「労働者は彼の労働の帰属者たる資本家の統制のもとで労働する。第二に生産物は資本家の所有物であって直接生産者たる労働者の所有物ではない。彼が作業場に入った瞬間から彼の労働力の使用たる労働が資本家に属したのである。労働過程は資本家が購買した諸物のあいだの、彼に属する諸物の間の一過程である。（資本論）」。さて資本の生産過程は第一に商品の生産過程である。第二に剰余価値の生産過程である。労働力の価値に値する価値生産物の生産過程＝価値形成過程、それを越える労働過程＝価値増殖過程／剰余価値の生産とは一応区別される。が生産過程、生産物、その所有としては全部的に資本に帰属する。（生活資料の生産に必要な生産過程、ならびにその労働時間を基準にして（それを越える分＝剰余価値生産）、生活資料↔労働力の交換＝基本的価値確保の成立を説くのは生産関係を分配関係に解消するものであることは見た通りである。

ところでこの生産物価値の再投資部分のうち、可変資本は、生活資料の実在として、資本家の手のもとに入り、今それは労働力の購買手段として用いられようとしているのである。それ故流通過程の問題としてではなく、生産過程の連続性においてとらえその一契機としての流通過程において考案するならば当初の労働者の無所有と、生活資料（並びに生産手段の資本家的所有の出合いは、偶然的なものとしてではなく、その本質において把握することを可能とする。即ち労働者の過去における労働の成果が現今の労働力売買に用いられるのである。「資本家は労働者に対して商品価値をたしかに貨幣で支払う。が今日、又は今後半年間の彼の労働は前週、又は過去半年間の彼の労働をもって支払われる。資本家階級は労働者階級に対し、後者によって生産され前者によって取得された生産物の一部を受け取り得る手形をたえず返付し、かくして労働者自身の生産物のうち彼の手に帰すべき部分を資本家階級から受けとる。生産物の貨幣形態と商品の貨幣形態はこの取引を変装させる。」「資本家によって前払されるのは労働者自身の対象化された労働だということ」「それは彼自身の生産物がつねに資本の形態で彼のもとから離れさすからである。」（資本論）こゝでは「労働力ー生活資料の交換」そのものが対象化された過去の自分の労働による自己の労働力の購買という関係においてまずとらえられ、生産過程の一契機としての労働力売買を見るならば、等価交換は単なる仮象にすぎないことが明らかとなるのであった。

資本の生産過程は第三に（拡大された規模での）資本関係の生産である。剰余価値（素材としては、生産手段ならびに生活手段）はより大なる生きた労働の吸収に向けて追加不変資本、追加可変資本として投資される。こゝにおいても、当初流通過程で相対した労働

力の売買関係、一方では生活生産、生産手段の資本家独占、他方では労働力売却を強制された賃労働者の関係は、資本の生産関係の結果として表われる。

だからこゝでは流通過程から見るならば、労働力が価値通り売られ、その使用価値（労働）が資本に充用されることによって剰余価値が生産されるという交換の法則にもとずく剰余価値の生産が、その根拠がとわれ、流通過程における等価交換が、生産の立場からみるならば仮象であることが明らかにされる。（宇野が「資本主義の階級関係は……商品交換関係に埋設されていて、ただちに階級的関係を論じ得ないことになっている。資本の運動過程では（労働者は）労働力商品の使用価値としての労働をなすものとしてしか表われない……」というとき、階級関係の流通過程での現象を忠実に論証することによって、それをはるかに越えた地点にあるマルクス主義からその魂をぬきとったのである。マルクスが、労働力の価値、使用価値を明確に区別することによって剰余価値の生産を等価交換の法則と矛盾することなく統一し古典派経済学を止揚したということは、資本の蓄積の分析によって、資本の奴隷としての労働者の本質を暴露しえたことによって、純粋にその形式、外観をとり出し得ることが可能となったということなのである。つまり流通過程は等価交換にもとずく、労働力の価値通りの売買としてとらえ生産は労働力の使用価値の使用となる。逆に生産過程より、すなわち労働とその所有という観点よりするならば流通過程は奴隷制度の形式としてとらえられるのである。だから労働力、労働の分離、労働そのものと（生産過程）労働力売買（流通過程）の分離は、それ自体物神化されてはならないのである。マルクスが当初は労働、労働力を分離しなかったように、労働と労働力の分離の現象を形式を明瞭にすることのみならず、これらの現象、形式そのものを、形式、現象をとった本質としてあばくことが必要なのである。）

つまり流通過程での労働力売買の強制が、強制としてではなく等価交換として成立し得る根拠は、両者が自由かつ平等な商品所有者として対立するということが第一の前提である。一方労働力を、他方は生活手段の所有として。一方では自然と共に富の源泉たる労働の能力を意味する労働力と、対象化された労働として生産物の生活資料との間に交換が成立することの可能性自体がとわれているのである。

そのことは生産＝自然との生産手段、労働による生産物の交換説、資本＝節欲説等ブルジョアイデオロギーとして多様な形態をとるのであるが、このことについてマルクスは「本源的には所有権（生産手段・生活手段）は自己労働にもとずくかに見えた。少くともこうした仮定がなされなければならなかった。けだし平等な権利を所有する所有者たちだけが成立し合うのであって、他人の商品を取得する手段は自己商品の譲渡だけであり、しかも商品は労働によってのみ生産され得るものだからである。所有は今や資本家の側では他人の不払労働、又はその生産物を取得する権利として、労働者の側では自分自身の生産物を取得することの不可能性として現象する（資本論）」と云っている。

即ち、他人の労働生産物を取得する権利と、自分の生産物を取得することの不可能性との「交換」が、労働力の売買を通してなされ、それが生産手段・生活手段の資本家独占の結果であるとすれば、本質的には交換の形式をとった奴隷制であるが、それは資本としての

生産手段・生活手段が本源的に自己労働にもとずく自己所有の結果としての現存である等のブルジョアイデオロギーに他ならないということであった。労働力商品化の結果、資本主義が生れるのではないのと同様、資本は自己労働を源泉とするものではなく、資本の生産過程の結果として、資本に転化した他人の過去の対象化された不払労働の蓄積としての生産手段の取得に他ならない。

このようにして、直接的生産過程より見た賃労働―資本の関係は24時間ではなく（24時間であるならば古代の奴隷と形式的にも同一となる）一定の時間付、期限付でなされるところの労働とその生産物の全部的な資本家のもとへの帰属所有であるということに帰結した。流通過程はかゝる対象化された不払労働の蓄積たる生産手段に、より大なる生きた強制労働を過去の対象化された労働としての生活資料を媒介に吸収させるための手続きに他ならない。

これを更に総資本―総労働という観点より、生産過程の連続性より、流通過程、生産過程を見てゆかねばならない。

いうまでもなくプロレタリアの存在は、生産過程・流通過程・消費過程を通し全生活過程が、資本の附属物、資本の可変部分に値する。まず労働者は生産過程から「彼がそこに入ったまゝの姿で出てくる。彼自身の労働は彼が過程に入る前に彼自身から転化され、資本家に取得され、資本に合体されているのだから、過程中で他人の生産物に対象化され」たまゝの、無所有のまゝ出てくる。そして消費過程にあっては、労働は自分自身に属し生産過程の外部で生活を行い（前者の成果は資本家の成果であるが）後者は労働者自身の生活であるかのように見える。それ故「生活は彼にとって、この活動が終った時、食卓での腰掛で、寝床で始る。その反対に労働者の労働は、彼にとっては機織り、紡績、穿孔などとしては何の意味もなく、食卓や……寝床につかせる儲けとして意味があるのだ」（賃労働―資本）。だが、この一見彼に属するかのように見えるその消費過程も、生活手段の減失により、彼らが再度労働市場に出てゆくことを強制されている。従って消費過程はそのために資本家が購買するに値する労働力として見て再生産することがあらかじめ義務づけられている。だから「労働者の個人的消費は、その行われる所が作業場、土地の内部であるのか外部であるかを問わず資本の生産及び再生産の一契機であって」「事実上労働者は彼が自分を資本家に売る前に資本に属している」その故、「後者（労働者）をたえず自分の労働力の再生産として商品市場に投げ返し、彼自身の生産物をたえず前者の購買手段に転化するということは、過程そのものゝ筋書き」（資本論）であって「商品の代りに彼自身の労働能力を商品として売るように強制されている。」即ち「労働者が生活手段、生産手段を買うのではなくて生活手段が労働者を、彼を生産手段に結びつける」（資本論）

それ故、商品交換、商品生産一般から資本の生産過程への視野の移行は、労働力売買を商品交換に解消する事を拒否するものである。「ローマの奴隷は鎖によってその所有者につながれていたが、賃労働者は眼に見えない糸によってその所有者につながれている。」即ち、生産過程の連続性より見るならば、プロレタリアとブルジョアの関係は、生産手段の資本家的私有財産への転化の結果として（対極にある二重に自由な）労働者の労働、その結果が全部的に資本家に属す（農奴は領主のために働いた成果だけが領主に属し、それを自分のために働いた労働とその成果から区別する）ということ、がその

全流通過程、消費過程における資本ー賃労働の関係を規定するものだということがふまえられねばならない。とは云えブルジョアジーの行う生産は外面的にはまず商品の生産である。すなわち第一に他人の、対象化された労働を自己の所有として、他の資本家のそれとを等しく商品価値として等値するという関係は依然として普遍的である。

自己の労働力以外に財産を持たない労働者の、一定期限の労働とその生産物が全部的に資本家に属するという内容の労働者階級に対する強制は、それ故形式的には自由平等な人格同志による労働力の売買としてすなわち生産手段と共に「生産要素」として労働力を一ケの商品たらしめ、その価値を生活資料の価値に帰着させる事を通して行うのであって、従ってプロレタリアの本質をそのことによってのみ生きることのできる資本の付属物、可変資本に帰着させるのである。

だが勿論個々の資本の可変資本ではない。賃金奴隷は、古代の奴隷と異りあれこれの資本に属しないが「しかし資本家階級に属する。労働力の売買を唯一の生みの道とする労働者は自分の生存を断念することなしには全購買階級、すなわち資本家階級を見すてることができない（賃労働と資本）」

C、価値論に於る流通主義

宇野の「労働力商品化の経済学」すなわち㋐賃労働ー資本の基本関係＝商品交換関係、商品による商品生産→㋑資本主義経済＝商品経済の全面化、㋒資本の生産過程＝労働力ー生活資料の交換／労働者による生活資料の労働時間を基準とした買戻しを基軸とするという考えは何よりも資本ー賃労働の外面的形態の分析にマルクス主義を歪少化した。こゝでは外面的形態をとった、資本家的私有財産と賃金奴隷の本質の把握としてのマルクス主義は商品形態の連関に押しとどめられた。それは、労働者を商品経済による支配に歪少化して資本の支配を見失わせ、資本ー賃労働の敵対関係から逃られないばかりでなく斗うことが強制されており、何人もそれから逃れることができないという本質を現象から摘出するのでなく、現象に安住させている。

だが、宇野経済学の小ブルジョア性の環が価値論にあることがふまえられなくてはならない。

なぜなら、右の㋒宇野が「価値の本質」を証明する項でもあり価値論の形態論、価値の量的大きさ又は分配論への歪少化の結果であると共に原因でもあるからだ。

そしてこの基本関係＝商品関係／価値関係の基軸を生産過程にではなくこの点にもとめ、価値論をこゝに立脚させる宇野はそれ以降、㋑労働力商品化⇓経済原則（社会的総労働の比例的配分）の価値法則による貫徹→法則の廃棄＝社会主義として資本主義の生産過程に於ける階級関係（価値法則のみならず資本家階級にも同じく作用している）から眼をそらし、㋺経済学批判の内容は、資本主義の運動法則そのものゝ敵対的矛盾にではなく、経済法則が「経済原則」といかにうまく調和しているかということの説明、又は両者の比較に終り、㋩資本の蓄積の発展にともなう、賃労働者の不可避的貧困

化etcは分析の対象から切り離される等々、経済原則と価値法則とのたわ言、「永遠の調和の沼地」へとマルクス主義に於ける資本主義批判を引きずりおろしマルクス主義の社民化のお先棒をかついでゆくのである。

そこでまず「労働力⇔生活資料の交換」に生産過程を見、価値の本質を見る見解から対しなくてはならない。

すなわちすでに上げたように宇野は「価値関係の基準になるのは労働者が生活資料を生産するのに要した労働時間によってその労働生産物を買い戻すという関係、それはあらゆる社会に共通に見られる一定量の労働を通して得るという関係の商品経済的表現（!?）に他ならない」「（労働者は）……一日の労働力をうるのでそれは価値通りに売らなければ生活をつづけることができない……それが全ゆる生産物を商品として価値法則に従わせる」をその根拠とし、さらにマルクス労働価値説を「マルクスの場合もそうであるといって良いがいわゆる単純なる商品の社会を想定している（!?）」「自ら生産したものを商品として互いに対立する小商生産にあっては商品の交換が労働の交換であることがなお根跡を残している。資本主義社会ではその根跡が完全に消失している。労働力の商品化は……商品交換から労働交換の根跡をも消去するのである。」としてはきだめにすてさられ、『価値法則は「労働による価値の決定」が根本の展開による』として価値の本質、量、実体形態は分解されることゝなりその結果、「人間の労働はその社会的形態にかゝわりなく具体的有用労働と人間労働の二重性をもっている」と結論させる。

こゝにおいて宇野はすでに価値の本質から生産物として対象化された労働の私的所有という事態をはずしている。交換相互の労働の「同等本質」「人間的労働という同じ社会的単位」としての等置、生産物の価値としての等置、生産者（というより所有者）の価値物の所有者としての相互の人格の等置、という社会的関係又は社会的力を付与するものとしての価値の本質をはずしている。

いうまでもなく社会的生産有機体の、分業の量的質的存在それ自体としては有用的労働の総体として構成されている。生産物が交換される社会では、それぞれの私的労働が社会的労働の一部として存在し、他人の私的労働生産物と相互に交換するのであるから商品は一定の交換比率を持つことは自明である。商品は従ってその一切の使用価値性格を抽象した同等性として実現し、所有者にかゝる同等性の生産者（or所有者）としての社会的属性を附与する。それは、生産物に人間労働が対象化されているということの限りにおいてでありその資格において生産物の有用性を抽象して、またその大きさをも捨象して、まず対象化された人間労働として等値し、かつ相互の交換可能力を附与するのである。それ自体社会的生産有機体を構成する有用労働の一定の対象化にすぎない生産物が、私的に所有されることによって、他商品と交換されるという新たなる商品の社会的属性又は社会的力を持つということに価値の本質は把握される。たんに価値の形態、交換者たちの社会的行為が生み出す物神的性格、価値の大きさ（労働時間）等がそれ自体いくらとり出されても全く無意味なのである。（そして宇野は将にその典型である。労働の二重性の把握をめぐる論争も将に生産物を私的所有とその交換する社会においてのみある。人間的労働の対象化、凝固として価値の本質を把握するか否かにある。そしてこの時同じ有用的労働が第二の社会的属性を生むという資格において労働は一般的人間労働としての

経済的（自然的ではない）存在を与えられるからである。だから宇野が労働の二重性を超歴史化しているという事実は、それ自体の誤りよりも、価値に関する把握、資本の生産過程の把握の間違いこそ問題である。そしてこの点において宇野は価値の本質を捨象して大きさ、物神的性格、形態に分割した。従ってたとえば商品を一切の生産関係が捨象されて、単なる流通形態（交換される形態としてのみ把握された）としてまず把握する。そしてマルクスに対しては商品価値の本質を、小商品生産を想定して展開したと批判するのである。だがマルクスは、資本主義的生産関係のもとでの商品を、資本を展開する前で述べられる限りで述べているのである。すなわち生産手段ー労働力の分離を捨象した上で、対象化された労働の自己所有か、他人の対象化された労働の私的所有かを捨象した、商品、生産、商品交換を想定しており、商品、貨幣、価値の本質把握にはこの方が良いのである。だから逆に宇野は先に引用したごとく資本制的商品に「労働交換」の根跡をも見ない、即ち「価値」のマルクスによる把握の全面否定を行っている。だが資本制社会においてこそ商品交換は「対象化された労働」の交換である。労働過程を領有する資本は、生きた労働を吸収することによって、対象化された労働を生産物として固定化し、商品を価値として生産する。（生産価格を捨象すれば）資本制的商品は一定量の価値として、すなわち、構成部に分解すれば、C＋V＋mとしてある。資本家同志の交換には問題なく、問題あるとすれば資本家ー労働者の「交換」、資本による生活資料の購買、労働力の購買である。が、生活資料の価値はあらかじめ生産過程で決められており、労働力の価値は生活手段の価値に帰着するから問題はない。ただ生活資料↑労働力の売買において、労働力それ自体は対象化された労働ではないから、労働の価値それ自体は、一方的に生活資料の価値に帰着させられるのである。

では宇野は何故資本制的商品には「労働交換」はなく、又労働力ー生活資料の交換に価値体系の基軸をおくのか。ーそしてこれを「生産過程における価値関係であり、価値の本質把握」だと錯覚するのか。それはすでに見たごとく資本主義の本質を、資本の生産過程からでなく流通過程から、労働力という窓口からながめているからである。

労働者の労働の内、労働者の取り分＝生活資料という窓口と、労働力の価値↓生活資料の価値という窓口からのみながめ、両者をつなぎ合わせれば労働者の労働が労働力の価値を規定するという語呂合わせは誕生する。だがそれは、労働力の価値が一方的に生活資料の価値、あるいは商品としての資本の可変部分に帰着するということを陰蔽し、労働者の対象化された労働が全部的に資本の基に帰属することを陰蔽する。そして一切が生産過程の、階級関係から発生することを陰蔽する。

たとえば、資本の構成部分たる生活資料が、対象化された労働として、生産過程に基礎を持ち、一般的人間労働の凝固として価値を持つということ、はその所有者に社会的属性、社会的力を附与するということである。そして労働力が売買されるとはいえ、それ自体対象化された労働ではなく、生活資料の価値に帰着するのだということの中には、この形式的平等的交換関係のうちにまでに資本の専制がはらまれていることを示すのである。更には又、労働、そして賃労働ー資本の関係を分配関係にすりかえる。労働力ー生活資料の交換＝自分の労働の一部の買い戻し＝生産過程＝商品形態で包摂された生産過程という考えは、生産過程の分配過程へのすりかえである。何故なら結果は量的に、労働者の取り分が、労働の一部であって生活資料としてあることはいかなる奴隷社会にも共通の事がらであって（奴隷も又生きている）、そのことが生産過程だとするならば、それは単なる分配にすぎないからである。例えば、「又労働者が自ら生産した生活資料を資本から買い戻すという関係は一方ではあらゆる社会で見られる、一定の労働を投じて生産物を得るという関係の商品経済的表現に外ならないし、他方ではこの関係を基軸にして各種の商品が一定の価値関係を規定される。」などと書いてあるも資本の生産過程は永遠のもので、分配の量や、商品という形態だけが相違しているかのように宇野には錯覚されるのである。（勿論この部分も経済原則一般と商品形態の調和の説明が宇野の矛盾であるからにすぎないが）だからこゝでは、宇野がマルクスの価値論を否定したのは、資本の生産過程、階級関係を陰蔽し「労働とその所有」を価値論から追放しておいて、価値論を、形態、その量（労働時間）又は分配（↓総労働の比例的配分ー経済原則につらなる）に限定せんとするために外ならない。それ故「価値法則は『労働による価値の決定』が根本であって等価交換と労働の配分はその展開における結果である」といった理論に至るのである。

そこで、労働力ー生活資料の分配＝本源的価値関係＝生産過程なるものが、資本主義を流通主義、分配の窓から見たものにすぎないことは明らかにされた。

では、宇野は資本主義をどのように結論ずけようとしているか。要するに資本ー賃労働、賃金奴隷制度下では社会的総労働の比例は配分なるものが「まわり道」して「商品交換」という法則によって行われていることに対して怒っているのである。商品交換は、資本主義が労働者から搾取し、他人の為の労働を強制する為の形式に転化しているにもかゝわらず。すなわち「……こうして全社会の総労働は全社会の必要とする生産物を各種の商品として生産する為に、その生産に要する労働時間を基礎として、資本をとうして分配される（こゝでは資本は社会を維持する為の配分機能となる）」。資本主義社会的社会の基派をなすまでの生産過程を商品の価値法則をもって行う。「それと同時に自然法則のように作用する経済法則によって支配されることになる。社会主義はこの資本主義の逆転した関係の基軸をなす労働力の商品化を排除し、全社会の必要する使用価値の生産を直接目標としてそれを必要とする社会的労働を配分しようとするのであって……。」等々。要するになぜ宇野が労働力商品化の窓から資本主義をながめたのかというと次の様になる。①資本主義は商品が全面的に支配する社会である。②商品交換は諸個人の意志から独立した、物神化された価値法則として諸個人を構成者としながら諸個人を規制する。③資本主義の運動法則それ自体に矛盾敵対があるのではなく、経済原則ー社会総労働の法則的配分が、商品交換という形式によって行われているにすぎない（価値法則＝経済原則と調和している特殊な形態）④社会主義とは経済法則を廃棄することである。⑤価値法則の根幹は労働力の商品化であり、労働者が生活資料を得ることは法則のもとではあれ経済としては永遠の行為、労働、その配分である。だから資本ー労働力の交換は生産過程でもある。という具合になっている。もちろん商品交換にともなう物神性は、資本主義の運動の諸形態の一つである。だがそれはそれ自体として存在せず資本ー賃労働の敵対法則の契機である。それ

自体としては資本家ー労働者の区別はない。即ち、資本主義の法則それ自体の中には別に矛盾があるわけではないということである。要するに宇野は社会主義は良いとしても、現代は資本家階級ー労働者階級の敵対的、階級斗争の時代ではないといっているのであり、世界革命戦争に向け斗うことが任務ではないといっているのである。

だから、生産力の発展が、即ち、資本の蓄積が一層強化する敵対的関係等はどうでも良いことになる。宇野はマルクス主義経済学を価値法則、利潤率均等化の法則、人口法則に分解してしまい、スターリンの「社会主義における価値法則」論や、「単純商品＝価値法則、資本主義＝剰余価値の法則」エンゲルスの自由、必然論を批判したまでは良いが、商品交換の法則と資本制生産ー蓄積とが矛盾しないということと、その独自な性格、その矛盾とは別の事であることがふまえられねばならない。

（註）なおその前に、労働そのものではなく労働の配分を語ることによって生れた彼の労働過程＝生産過程という発想を批判しておかねばなるない。「資本の生産過程もそれ自身としては、ある対象に対して目的をもって働きかける人間の労働過程に他ならない」「資本の生産過程は……労働過程の面が生産過程に埋没される傾向（なんの事かわからない）」……「生産という場合……労働の結果である生産物の立場から労働を規定する」という。

しかし、労働過程をかゝる観点からのみ区別するのはブルジョア思想である。マルクスに於ても「全過程（労働過程）の成果たる生産物の立場から考察すれば労働手段と労働対象は、共に生産手段として現象し、労働そのものは生産的労働として現象する」といっているが、しかし労働がその成果としての生産物として対象的形態をとるということは、そこにおいて分配所有するという事態を発生することに他ならない。まず第一に生産手段の所有、第二に労働の諸個人への帰属、又は領有、第三にその成果の生産手段所有者による所有。その意味において、労働過程は「人間生活の全ての形態からも独立したもので、人間生活の全ての社会形態に等しく共通したものである。故に我々は、労働者を他の労働者との関係において叙述することは必要がなかった。」のであるが生産過程の規定は、与えられた社会的段階での特殊な生産形態からの抽象にもかゝわらず、常に社会的生産過程としてあって、生産、分配、消費、の一対となった概念として存在する。即ち「分配は……生産物の分配である前に生産用具の分配であり、同じ関係の一層進んだ規定であるがいろいろな種類の生産への社会成立の分配である（一定の生産関係のもとへの個人の包摂）……これらの条件や前提は生産そのものゝ契機をなす（経済学批判への序説）」

労働、又は労働過程そのものは「人間生活の永遠の自然条件ではあるが、生産手段の所有関係にもとずき、労働そのものが労働の対象的条件である生産手段所有者に帰属し、生産物の所有と分配、生産手段所有者と労働者との関係に応じて、特定の生産関係を形成し、特定の労働制度を構成するのだといわねばならない。

従って、生産過程を分配、交換過程に解消し、あるいは資本の生産過程そのものを経済学から捨て去った宇野が労働過程と生産過程を混同し、あるいは労働過程に解消するのは当然なのであった。

最後に、資本制的蓄積の一般的法則、その歴史的傾向についてふ

れなくてはならない。

その資本の蓄積に照応する貧困の蓄積、相対的過剰人口、生産手段の集中、労働の社会化、資本制的生産過程そのものゝ機構によって訓練されたプロレタリアートの増大……資本家的私有財産の鐘がなる物質的条件である。いうまでもなく資本の生産過程は、第一に商品の生産過程であり、第二に剰余価値の生産過程であり、なによりも拡大された規模での資本関係そのものゝ生産過程であった。ここにおいて不払労働の蓄積の結果としての仮象ははがされた。他方で賃労働という労働の強制制度、資本ー賃労働の敵対関係は、直接的生産過程ー消費過程ー流通過程の全過程を通して資本家的私有財産の増大のための過程に他ならない。

古代奴隷との相違がその強制労働の期間が時間決めで、個々の資本家にではなく全階級として資本家階級に属しているという点にのみあるという近代賃金奴隷は、右の生産過程総体との連関で総括するならば総資本の付属品、資本の可変部分としての存在が強制されその枠内で生存を許されている。それ故、資本の蓄積、生産力の増大＝拡大された規模での資本関係の生産は、資本ー賃労働の敵対関係、奴隷としての存在の一層の密接な強大化でなくてはならない。

資本の蓄積の結果を一段階としてでなく発展として見るならば資本の有機的高成の高度化が進行し、蓄積された資本のうち生産の手段、生活資料に対する比率が増大し可変資本比率が低下する。一方では「資本の蓄積に対応する貧困の蓄積を条件ずける。だから一方の極での富の蓄積はその対極ではすなわち自分自身の生産物を資本として生産する階級の側では同時に貧困、労働苦、奴隷状態、無知、野性化……の蓄積（資本論）」である。そして他方では量質的変動はあれ「全く絶対的に資本に属する所の、自由に配分し得る産業予備軍」相対的過剰人口を形処するのであった。

勿論、宇野派はこのような「政治的、イデオロギー的主張」を拒否することはいうまでもない。

例えば「資本主義の発展と共に労働者の生活水準がますます低下するとは歴史的にも言ってない……」「この循環をくりかえすうちに生活水準は多かれ少なかれ向上するものと考えてよい。」と。だが貧困を生活水準一般に解消するものこそブルジョアイデオロギーである。蓄積された資本における可変部分の減少こそまず第一の貧困だからである。

「現実に労賃が同一不変であっても、またたとえ騰貴しても……資本と労働との間の社会的富の分配は一層不均等になった。…労働者階級の社会的地位は悪化し、一段と資本の地位の下に押し下げられた。」「資本が急速に増大すれば労賃も騰貴するかもしれないが、資本の利潤は比較にならぬほど迅速に増加する。しかしそれは彼の社会的状態を犠牲としてである。労働者を資本家から分離する社会的間隙は拡大された。」（賃労働資本）「だから資本が蓄積されるにつれて労働者の状態は、彼の給与がどうあろうとー高かろうと低かろうとー悪化せざるを得ない。（資本論）」からである。にもかゝわらず、宇野のように「資本の生産過程は直接には生産手段と生活資料の再生産過程であってその根本的条件である労働力そのものは労働者の生活にもとめざるを得ない。」「労働力の商品化は、資本の生産過程の不可欠な要素ではあるが（いわばその外にあるものとして）」「労働力そのものは労働者の生活に求めざるを得ない。」「資本の側から言えばこゝに資本主義のアキレス腱がある。」といい

うときこゝにもマルクス主義の俗流化があるわけであり、資本ー労動力が独立した存在であるという仮像の中に、資本の付属物であること見ていないこと、労働人口を資本蓄積の結果としみていない等。（「数学的表現を借りれば蓄積の大きさは独立変数であり、賃金の大いさは従属変数であってその逆ではない「資本論」）

だが、むしろ根本問題は資本の生産過程の内部に於いてその矛盾、敵対関係を見出すことなく価値法則による均衡した調和を宇野が矛盾を資本と自然条件、人口増加にのみ見出したことである。

その第一は労働人口を資本蓄積の結果としてでなくその制約としたことの結果である。

そしてなによりも宇野派の理論は珍妙なる恐慌論＝人口制限による好況期の賃金騰貴がもたらす利潤低下に（固定資本の更新を媒介して）恐慌の原因を見出すからである。「賃金騰貴が恐慌をもたらす」「資本自身の内的矛盾ではなく外的条件としてある労働人口にのみ矛盾を見出す」とすれば、もはや資本主義の責任ではない。だが問題は恐慌論として別個に扱かわれねばならない。）

いずれにせよ「彼らはなるほど資本関係の内部において如何に生産されるかは見るがこの関係自身がいかに生産されるか同時にこの関係の中で如何にその解体の物質的条件が生産されるか、そしてそれと共に経済的発展の、社会的富の必然的形態としてのその歴史的根拠が如何に除去されるかを見ないのである（直接的生産過程の諸結果）」ブルジョアイデオロギー批判は繰り返し宇野派に投げかけられねばならない。

「全体系がいわゆる円環をなし資本主義社会は永久にこの発展を続けるかの如くにしてその運動機構が明らかにされる」「研究の成果自身が社会主義の立場で主張されているのでない。またそういう一般に客観的な、何人にも役立つ科学としてでなければ社会主義のためにも役立たない」という主張は、宇野資本主義把握の不可避的結果であり、ブルジョアイデオロギーなのである。

宇野学派の共産主義論の誤謬と日向共産主義論の破産の根拠

鈴本路彦

目次

第一節　日向「世界C論」の反動的位置
第二節　塚本健による宇野経の共産主義論への「適用」
第三節　日向による塚本論文の支離滅裂な焼き直し
第四節　「ゴーダ綱領批判」のマルクス的核心を復権せしめよ

第一節　日向「世界C論」の反動的位置

ここで塚本と日向に対する批判を前提するのは単なる便宜上の理由によるのではない。それは、従来の反スタ諸派のスターリニズム批判が多かれ少かれ、「危機論」や「革命の型論」あるいは「過渡期経済論」といった、それらの範疇自体にスターリニズム的限界をもった「論」のレベルにとどまっていて、共産主義社会論では未だに、「宣言」、「原理」と「コータ綱領批判」との区別もつけきれなか

ったのに対し、彼らは宇野「経済原則」の拡張解釈によってこの「未踏」の領域での党派性を主張しだし（「どのくらい遠くまでゆくのか」（「理・戦」9号））した特殊の存在だということである。

後でみるように、塚本そして日向君の「論」は彼らの寄生虫的、フーテン的思想をありありと浮きぼりにする。しかも、「革命党派」を僭称する日向君は、塚本のように「職業としての学問」（ウエーバー）の弁護だけに終ることができない以上、彼の獲得した「世界C論」と、彼の現存在たるフーテン的生活とを結びつける「革命の全みちすじ」を詳細に規定することによって、はじめて彼の観念の中での革命劇を完結させ、これを全世界の一切の党派に対する反動的ものさしとする。かくして、同盟の共産主義社会論争の中から生み落された日向君は、従来の国際主義に対立する一国主義という概念だけではとらえきることとの不十分な体系性をもった「連邦主義」として、従来の反スタ諸派の中から生れ出で、今日、スターブハ綱領に無自覚的にではあれ自己を同化させつつある全く新しい存在として評価することができる。われわれが「蜂起をめざす単一党建設」へ向け八派共闘を解体再編してゆくとき、日向君に萌芽的に現れた「連邦主義」との闘いは決定的な比重をもつであろう。かえりみれば、日韓闘争後、従来のスター反スタに対して、「反帝」を軸にした同盟の党建設は、「過渡期世界と三ブロック同時革命」の理論と実践をもって、「上から」今日の八派共闘を領導してきた。しかし、69年－70年安保決戦を前後して、非合法・軍事が党派の死活を決する問題としてあらためて実践的に問われてくるや否や、まさに、スター反スタ批判における「反帝」そして「過渡期世界と三ブロック同時革命」の過渡性はあまりにも如実に暴露されざるを得なかったのであった。安保決戦の渦中でわれわれの遭遇した未曾有の困難に対して、いかにそれを突破するのかがつかみきれないまま、合流論か「主体的」日本革命か、の決着づけられない選択の中で八派共闘総体が行立した（この過程の表現が、赤軍派の国際根拠地論、八派の華青闘自己批判論争などである）。いま「安保決戦総括」をめぐって、まず同盟内で、ついで必ずや八派共闘（社共総体を席捲するであろう。そして今度は選択を留保することの許されない党派闘争は、われわれの世界プロ独綱領と、日向君のごとき連邦主義とのそれであり、そしていかに、「左翼的」ではあろうともいまだ後者に対する壊滅的な批判をなすことのできない抽象的国際主義とのそれにほかならない。連邦主義が従来の一国主義よりもなお反動的であるのは、合流論－「主体的」日本革命論々争が無自覚にではあれ追求せんとした党建設と権力問題から完全に逃亡することによって「革命のみちすじ」を体系化せんとする存在だからである。それは資本主義の永遠性を論証する経済学によって自らを「武装」せねばならない。こうした日向君の志向は、ちょうど安保決戦と全共闘運動の怒濤から書斎を防衛せんとしていま反革命の手先として立ち現われはじめた宇野学派の「教授」たち（特に、鎌倉孝夫や大内秀明や降旗節夫や渡辺寛らのこの間の言動を想起せよ！）と「理戦」10号で〝完全なる結婚〟を果すに至ったのであって、この点でも彼は八派の群を抜いており、構改諸派をその後にひきつれているのである。かくて同盟の一切の党派性を革マル派そして日共と権力に売り渡しつつある日向の「資本論」「ゴータ」歪曲に対する根底からの批判を前提することによって、わが世界プロ独綱領の基礎を「ゴータ綱領批判」のマルクス的核心の復権にあらためて求めてゆかねば

ならない。実に共産主義社会論こそは、資本主義の原則的批判の鮮明な尺度なのである。

第二節　塚本健による宇野経の共産主義論への「適用」

スターリニストと宇野学派の間を孤れ動く塚本健が「思想」68年5月号に「物化と自己疎外」と題して発表した共産主義社会論こそは宇野経の致命的欠陥を大胆かつ厚顔無恥に拡張解釈した代物である。その前提をなす「労働疎外論」理解の誤りについては詳述することはできないが、結論部分についてはそれが宇野「経済原則」の拡張であり、日向君がこの展開をネタ本にしたこともほぼまちがいないので一定の批判を行っておかねばならない。「拡張」の内容は、必要労働・剰余労働の超歴史的実体化であり、その共産主義社会論への「適用」である。すなわち、「社会主義社会では（塚本は共産主義社会の低い段階と高い段階を区別せず、双方をまとめてこう呼んでいることに注意）」「剰余労働についての人間の自由と必要労働についての人間の自由とは区別して理解されなければならない。」「剰余労働の領域は〝真の自由の領域〟なのであり、歴史をつくり出す人間の自由の場である。」それは資本家の独占がなくなり「剰余労働の自由処分」が可能となることによる。

だが他方「人間が生存するためには、必要労働をすることが必然であり、この自然必然性の上に剰余労働処分の自由が成りたっているにすぎない。」「必要労働の領域では、自由、すなわち人間の意志による対象の規制は、必然を認識して必然に対して盲目的にならないこと、自然必然性の範囲内で物質代謝のための必要労働を〝最少の力支出〟でおこなうこと」である、というのが塚本の「適用」である。一言でこの特徴をいうならば、共産主義社会の低・高に関するマルクス的区分の代りに、両段階を貫通する剰余労働・必要労働あるいは、「歴史過程における自由」・「自然過程における自由」の反マルクス的区分を置いたということである。その大胆さにおいて塚本の「発見」は宇野学派のうちでも「光」を放つものである!?

ちなみに、スターリン52年論文を読むとスターリン治下ロシアの経済学者間でもこれと類似した理論が流行したことがうかがわれる。

宇野は「経・批序説」でマルクスが分析し、批判している「抽象的・一般的諸規定」を「経済原則」としてマルクスの作業を逆戻りさせ、自らの経済学の任務はそれがどのような回り道を通って実現されているかの確認におくことによって「裏返しのヘーゲル主義」に堕ちこんでいるのだが、塚本はまだあまりはっきりしない（そこに一片の「救い」がある）宇野「経済原則」を剰余労働・必要労働の概念として具体的にし、これを縦横無尽に「活用」している。もちろんこれにしても誤りの淵源は宇野自身にあるのであって、労

働と生産のマルクス的区別をしない宇野が（これに関する批判は、その他の論文を参照せよ）、「人間の労働は自己の生命維持に必要な量以上の生産物を生産しうる」として必要労働・剰余労働を超歴史化したことに発するのである。魔法の公式を求める塚本健がこれを「資本論」のガイストと錯覚して持ち上げたにすぎない。

さて、多少遠回りになるが、剰余労働・必要労働概念の超歴史的実体化の「論拠」とされている「資本論」の三つの部分を具体的にとりたし、そこで一定の批判を加えておかねばならない。

㋑ 第一部第三篇・絶対的剰余価値の生産の第七章・剰余価値率の叙述について

「私は、労働日のうち、この再生産が行なわれる部分を必要労働時間と名づけ、この時間中に支出される労働を必要労働と名づける。それは労働者にとっても必要である。けだしそれは、彼の労働の社会的形態には係わりがないからである。」という文章を前後関係ぬきにとり出すことによって超歴史的実体化の論拠とすることは誤りである。第四章・貨幣の資本への転化、第五章・労働過程と価値増殖過程、第六章・不変資本と可変資本の論理展開を承けて、ここではじめて、「必要労働」概念が用いられていることはマルクスが註二九で断わっている通りである。

「これまで本書では〝必要労働時間〟という言葉を、総じて一商品の生産のために社会的に必要な労働時間という意味で用いてきた。今後は、それを、独自な商品たる労働力の生産に必要な労働時間という意味で用いる。」と。このように明確に資本制生産様式の基礎としての賃労働との関連で概念規定されているのである。これが超歴史化されると、第四章で暴露されている労働力売買の内容（時間ぎめで労働をその購買者に自由にさせる限りにおいて、この関係が成立する。労働者の資本家への信用貸し。）、第五章（労働力の中に含まれている過去の労働と労働力が給付しうる生きた労働とは全く相異なる二つの大いさであること。商品交換の法則はちっとも侵害されていないが、なおかつ流通は生産部面における諸商品の死んだ対象性と生きた労働力の合体を通した価値増殖過程を準備するものにすぎないこと。）、第六章（生産手段、労働力は最初の資本価値がその貨幣形態を脱して労働過程の諸要因に転形する際にとった相異なる実存形態であり、資本のうちでそれらに該当する部分を、不変資本、可変資本と規定すること。）を踏まえて、生産された剰余価値の比率的大いさ＝可変資本の比率的増殖＝m／v＝剰余価値／労働力の価値を解明するために、まず労働日の必要部分が、そして労働日の超過部分が概念規定され＝剰余労働／必要労働＝労働力の搾取度として表現されたことの意義を全く否定することになるのである。

冒頭の文章に戻れば、「労働者にとっても必要である。」の「労働者」は、「非労働者」の対概念であって決して超歴史的なものではない。

また、「彼の社会的形態にはかかわりがない」ということは、労働力が「肉体的および精神的な諸能力の総計（第四章）として「生き

た人的存在のうちに実存（同）しており、「個人の生存が与えられておれば労働力の生産とは、個人じしんの再生産または維持のことである。自分を維持するために、生きた個人は、ある特定額の生活手段を必要とする。」（同）ということにすぎない。それはここで「必要労働」概念が用いられねばならないことを何ら説明しない。

剰余労働の超歴史化が誤りであることは冒頭の文章の次の頁をみればよい。「もろもろの経済的社会構造を―たとえば奴隷制の社会を賃労働の社会から―区別するものは、この剰余労働が直接的生産者・労働者・からしぼりとられる形態に他ならない。」という文章の「直接的生産者」、「労働者」、「しぼりとられる」という表現はいうまでもなく資本主義およびそれ以前の階級社会についていわれていることを示している。しかもそれは単に後期エンゲルス流の「広義の経済学」を示唆したのではない。註三〇で明きらかなように、「前近代社会では弱者が強者から節約を強制されるのに対して今日では資本家自らの節約によって剰余生産物の形成、蓄積が行なわれているので資本家は当然利子etcの要求権がある。」といったブルジョワ・イデオロギーに対して、「剰余価値を単なる剰余労働時間の凝結・単なる対象化された剰余労働・として把握」し、それが「しぼりとられる形態」の一切の秘密を第三篇・絶対的剰余価値の生産、第四篇・相対的剰余価値の生産etcとして現れる資本の下への労働の形態的包摂と実質的包摂（「直接的生産過程の諸結果」）の尨大な分析を通して明きらかにすることが決定的な意味をもつことを宣言したのである。

㋺ 第一部第五篇・絶対的および相対的剰余価値の生産の第一五章・労働力の価格と剰余価値との大いさの変動の叙述について

「資本制的生産形態が廃絶されれば、労働日は必要労働に制限されうる。とはいえ、必要労働は、その他の事情が同等不変ならば、その範囲を拡大するであろう。けだし一方では、労働者の生活上の条件が豊富となり、彼の生活上の要求が大きくなるからである。他方では、今日の剰余労働の一部分は、必要労働、すなわち、社会的な予備元本および蓄積元本を獲得するために必要な労働に算入されるであろう。」この文章も超歴史化の論拠となっている。だがこれはむしろ正反対のことをいっているのである。

「必要労働は……その範囲を拡大するであろう。…一方では……他方では……」という文脈をみれば明きらかなように、資本制社会における必要労働・剰余労働概念そのものが新社会では妥当しえないことを述べているのだ。

ところで、ここでの誤解もまた「資本論」の論理展開と無関係に片言雙句をとり出してくることによっている。この文章は、いわば㋑をふくむ第七章・剰余価値率の内容を、絶対的・相対的剰余価値の生産の　大な分析を踏まえてより動的かつ具体的に解明している個所におかれている。これを詳しくみれば、第一五章第四節（二）、労働の強度と生産力とが増加すると同時に労働日が低廉ならしめ商品の低廉化によって労働者そのものを短縮される場合。という個所に含まれている。ここでは、「商品を低廉ならしめるため」（第一〇章）の労働の生産力増大が、労働日中の必要部分を収

縮しうること、他方労働日が短縮されればされるほど、「同時に労働者に対して、同じ時間内における労働支出の増加、労働力の緊張の増大・労働時間の気孔充塡の濃密化すなわち労働の凝縮」（第一三章）が強制されうることが指摘されている。冒頭の文章は、資本制社会における「労働日の短縮」とは結局こういうものなのだということを確認するためにそれとの対比として述べられているのだ。

更に、これに続く叙述―「社会的に考察すれば、労働の生産性は労働の節約によっても増大する。労働の節約は、生産手段の節約を含むばかりでなく、あらゆる無用な労働を避けることをも含む。」とか、「労働の強度と生産力が与えられておれば、労働がすべての作業能力ある社会成員のあいだに均等に配分されればされるほど、ある社会層が労働の自然的必要をまぬがれて他の社会層に転嫁することができなくなればなるほど、社会的労働日のうち物質的生産に必要な部分がそれだけ短縮され、かくして、個人の自由な精神的および社会的活動のために獲得される時間部分がそれだけ増加する。労働日短縮のための絶対的限界は、この面からみれば労働の一般化である。」などを、共産主義社会論と錯覚することの誤りについてもふれねばならない。

前者は資本制的生産様式における「各個の事業内での（労働の）節約」に対する「無政府的競争制度」での「生産手段および労働力」の浪費を、また、後者は「資本主義社会では、一階級のための自由な時間が、大衆のすべての生活時間の労働時間への転化によって生み出される」ことを暴露するために述べられているのである。この叙述の後半部分についてわざわざ「社会的労働日のうち」と断わって、その中で二つの区分を行っているにもかかわらず、これを個々の労働者の労働日ととりちがえ、前者の二区分を必要労働、剰余労働の区分にそれぞれアテハメてしまうと全くとんでもないことになる。塚本も日向君もどうやらそのようだ。

❶ 第三部第七篇・諸収入とその諸源泉の第四八章・三位一体の範式の叙述について

「剰余労働一般は、与えられた諸欲望の程度を超える労働として、つねに存続せねばならない。……一定量の剰余労働は、偶発事に対する保険によって必要とされ、諸欲望の発達と人口の増加に対応して、再生産過程の必然的な累進的拡張、すなわち資本主義的立場からは、蓄積と呼ばれるものによって必要とされる。……他面では、このような社会的発展は、社会のより高度な形態において、この剰余労働を物質的労働一般に費やされる時間のより大きな制限と結合することを許す諸関係への、物質的手段および萌芽を作り出す。なぜならば、剰余労働は、労働の生産力の発展の如何に応じて、総労働日が小でも大でありえ、また総労働日が大でも相対的に小でありうるからである。必要労働時間が三で剰余労働が三ならば、総労働日は六で、剰余労働の率は一〇〇％である。必要労働が九で剰余労働が三ならば、総労働は一二で、剰余労働の率は三三％三分の一にすぎない。しかしまた、一定の時間に、したがってまた、一定の剰余労働時間にどれだけの使用価値が生産されるかは労働の生産性にかかる。したがって、社会の現実の富と、社会の再生産過程の不断の拡張の可能性とは、剰余労働の長さにではなく、その生産性と、それが行われる際の生産諸条件の内容豊富さの大小とにかかる。……

労働日の短縮は根本条件である。」どのように「……」の個所をはずして文脈を拾うとこれもまた廻歴史化の論拠となる。こうしたとらえ方の批判は①、②で明きらかにしたことではぼいい尽されているが簡単にふれておこう。

いうまでもなく、第四八章は、資本は利潤（企業者利得＋利子）を生み、土地は地代を生み、労働は労働賃銀を生む、という聖書の書き出しのようなブルジョワ的な三位一体の仮像のうちにある社会的生産過程の一切の秘密を暴いている個所であって、これまでの全ての展開を踏まえて、「諸支配階級の収入源泉の自然必然性と永遠の正当化理由」をあますところなく粉砕している。こうした位置が確認されれば、先のごとき廻歴史化の欲求が介在すべくもないはずなのだ。

第一に、「つねに存続せねばならない」ということは決して廻歴史的だといっているのではない。この文章のすぐ前に、「それに先行するすべての生産過程と同じく、資本主義的生産過程は特定の物質的諸条件のもとで行われるのであるが、……」と述べられているということでもわかる通り、資本制社会以前の階級社会と同様にということなのだ。

第二に、だから直後の「……」の個所、「それはただ一つの敵対的形態のみをもち、そして社会の一部分の純粋な無為によって補足される。」が踏まえられれば、共産主義社会に剰余労働といった概念が横行しようもないことは明きらかなのだ。

第三に、「一定量の剰余労働は…必要とされる。」も、「剰余労働が（廻歴史的に）必要だ」ということではなく、階級社会でのこうした元本が剰余労働の一定量をもってあてられている、ということである。

第四に、「他面では……作り出す。」の個所でも、「この剰余労働を」と断わっているように「資本制社会において剰余労働としてしぼりとられたものを」という意味である。それを「物質的労働一般に費される時間のより大きな制限」すなわち「労働日の短縮」と「結合することを許す諸関係への、物質的手段および萌芽をつくりだす。」という点に関するその後の説明は、先の第一五章後半部との関連で理解される。資本の下における労働の生産力増進と強度増大の作用は、労働日のうちの必要部分を短縮させることにより、労働日の短縮の条件を形成し、「個人の自由な精神的および社会的活動のために獲得される時間部分」（一五章）を増加させる可能性を準備し、これは「資本の文明的側面」（四八章）であるのだが、「資本主義社会では、一階級のための自由な時間が、大衆のすべての生活時間の労働時間への転化によって生み出される」（一五章）ことを通してなのであって、この面からみれば「労働日短縮のための絶対的限界」（同）は「労働の一般化である。」（同）これは労働の経済的解放の前提が生産手段の共有であることをいったにすぎない。

第五に、したがって「……大小にかかる。」に続く「……」の個所であるが、塚本のように共産主義社会の高い段階を表わす「自由の国」、低い段階を表わす「必然性の国」を先の「自由な精神的および社会的活動のために獲得される時間部分」、「物質的労働一般に費される時間」にそれぞれあてはめることは全く非弁証法的であり、いわんやさらにそれを剰余労働、必要労働に結びつけるなど論外である。社会の段階の高・低と、社会成員の生活時間の配分と、

労働者の労働日中の区分と全てがゴタマゼになっているのである。

第三節　日向による塚本論文の支離滅裂な焼き直し

「理・戦」9号において日向君は、「ゴータ」を対馬「抽象的人間労働」論で解釈することによりカオスへの一歩を踏みこんだのであったが、実はこのようないわば因果論的理解は悪名高いブハーリンの比例的労働支出の法則（マルクス「クーゲルマンあての手紙」をこのように理解している）以来別に目新しいものではなかったのであって、「法則は不可侵なものでなく、その規制、利用は可能だ」とするスターリニストの積極性に敵うべくもなく、「右翼反対派」として粉砕されたことは歴史が証明しているし、わが国ではかの「社会原則」にしがみつく黒覆のインポ性として以前から現れていたものであった。当然にも同盟内論争での破産の接近を直感した日向君は、経済学による武装を思いたった。宇野「経済原則」なかんづくその拡張解釈たる塚本論文によって。

日向君の共産主義社会論ならぬ「世界共産主義」論（スタ＝ブハの概念）の本質につきの点に凝縮して示されている。「労働過程を通じた人間による自然の収得（取得？）が、かかる関係性を全社会的に実現してゆくことによって、可能となるところに世界Cの意識的実現があるのである。……従って〝労働が自然によって制約されなくなる〟のではなく、労働過程が自然を収得することにより、全自然が真に人間のものになる＝全自然が人間的自然となってゆく、そのことによって人間が自然の収得を意識しないのと同じように、自然の本源的制約を全く意識しない、というところに世界Cの本質的内容……。」（P・31）なんと!?「人間の自然に対する支配」というスターリン52年論文とどこがちがうのか？「本邦初公開」としてうやうやしく日向君が打ち上げた、むかしながらの「自然と人間の闘争」の「大問題」は「ド・イデ」の次の言葉に思い至ればおのずから問題ではなくなるのだ。すなわち、「たとえば、人間と自然の関係という重大問題（ブルーノにいわせればそれどころか《自然と歴史という対立物》という問題、まるで二つの相互に分離した《もの》があり、人間は歴史的自然と自然的歴史とを必ずしも目撃するのではないかのように）　《これは塚本への批判でもある》そこから《実体》とか《自己意識》についての《底知れないほど高級な著作》のすべてが生まれたのだが、そのような大問題は、次のようなことに思いいたればおのずから問題ではなくなるのだ。すなわち、あの大評判の《人間と自然との統一》なるものは以前から産業の中にあったのだし、どんな時代にも産業の発展の高低に応じてことなったあり方をしてきたのだということ、ちょうど人間の生産力が適合的な土台の上で発展するようになるまでは、人間と自然との《闘争》もそうなのであるが、に思いいたれば、おのずからくずれてしまうものである。」

日向君は「資本論」第五章の「さしあたり、その歴史的諸形態から独立させて、人間と自然との間の過程として、抽象的に考察された」（第五篇第一四章）労働過程から世の中をみようというサカダチした欲求にかられてしまったのだが、さて、「世界C」がその「労働過程」の「全社会的貫徹」によって説明されるとするなら、　さしづめ資本主義社会は「全社会的不貫徹」とでもいわれるのであろうか？こんな愚にもつかぬ日向君の「発見」は、マルクスを青年ヘーゲル派以前にひき戻すものである。共産主義社会論にアプローチするには（日向君の問題に即していうならば労働過程一般からではなく）資本制的生産過程における生産的労働の概念規定が、最低①全体労働者の器官としての細目機能を行えばよい、②資本の自己増殖に役立つ労働者だけが生産的、③たからこの概念は、「活動と有用的効果との―労働者と労働生産物との―関係を含むばかりでなく、労働者を資本の直接的増殖手段たらしめる独自的に社会的な・歴史的に成立した・生産関係をも含む」、④「だから生産的労働者だということは幸福ではなく、むしろ不幸」（以上引用は「資本論」第一四章）として踏まえられた上で、生産手段共有下におけるこうしたものの母班の止揚が問題にされねばならない。第五章の考察のしかたのように、「労働過程が純粋に個人的な過程たるかぎりでは、同じ労働者が、のちには分離されるすべての機能を合一する」（第一四章）のであって、この「合一」を「世界C」論にあてはめても何の意味もないのであり、これをあくまでも資本制生産過程の分析に至らしめてゆくこと、そのための準備作業として第五章でも「全労働過程をその成果の立場から考察するならば……労働そのものは生産的労働として現象する」ことが述べられ、資本制生産過程におけるその展開が、この第五篇・絶対的および相対的剰余価値の生産でなされていることの意義を見失ってはならない。

さて、日向君の〝個人的労働過程の悪無限的拡大〟という「世界C」論の破産が明きらかであると同様、「人間が自然の収得を意識しない」、「自然の本源的制約を全く意識しない」（いずれもP31）とかいう〝無意識〟説も誤りである。資本制的私有、近代的所有概念を賃金奴隷制との関連において明らかにし、その母班の止揚を問題にすることなくして、観念的に「意識」を云々するのはマルクス主義ではない。また一歩譲って「世界C」が〝無意識〟ならば資本主義社会ではどのように〝意識〟されているか。

日向君とそっくりなラサール主義こそは、「労働の収益の公平な分配」を主張するにあたって「労働は全ゆる社会的富の唯一の源泉である」として、労働の自然的制約性を（日向流にいいかえれば「自然の収得を」）「意識しなかった」のではないか。それは、他方で「資本制的生産の実践的代理者およびそのイデオロギー的おしゃべり屋たちは、奴隷所有者が労働者そのものを奴隷としてのその性格から引離して考えることができないのと同じように、生産手段を、今日それにまといついている敵対的な社会的扮装からきりはなして考えることができない」（「資本論」第22章）こと（すなわち、日向流にいいかえれば、「自然の収得を資本姿態を必ず伴わねばならないものとしてのみ意識する」ということ）に対応しているのではないのか。

もし、共産主義者が「意識」について約束しうることがあるとすれば、それは、全ての意識形態が階級対立の完全な消滅によってのみ、はじめて完全に消滅しうる、ということのみなのだ。

では「果しなく深遠な共産主義者」（P32）と自称する日向君が、どのように経済学で自らを「武装」したかを次にみることにしよう。

「したがって経済原則も消え去ってしまうのではなく、かかる生活資料の生産はまさに必要労働として超歴史的にありながら、それ以外の剰余労働に対する各人の関係性が全く異ってくる、もっとわかりやすくいえば生産力の強大な発展にもとづいて、各人が生活資料の生産、すなわち日々自己の生命を再生産するために常にそのための必要労働時間の配分に注意をむけなければならないという状態から脱するということ、従って必要労働を必要労働として意識しなくなる、ということが〝外的合目的性〟からの脱却なのである。」（P・29）これではっきりわかるように日向君は、マルクス的弁証法とまったくあいいれない塚本の「社会主義社会論」、すなわち両段階を貫通する剰余労働・必要労働、あるいは「歴史過程における自由」、「自然過程における自由」の区分をそのままヒョウセツした上で、なおかつマルクスを形式上よそおわんとして、低い段階から高い段階への移行をこの二区分の比率の変化に求めたのである。しかしながら、こんなふうに「量から質への転化」を適用できるのはこの世でただ一人「果しなく深遠な」衒学者たる日向君ぐらいのものでしかない。

日向君は塚本をアナウメせざるを得なかったことによって塚本の場合むしろ何もいわぬことによって整合性を保っていた部分で、支離滅裂な思想を開陳してゆく。だがそこに貫かれているものが一つだけある。それは資本主義もいやだが共産主義はもっといやだというフーテン特有の小ブル的エゴイズムである。

「まさに世界Cにおいては、労働日が短縮され、同時に一日における人間の生活資料の生産および社会的フォンドのための剰余労働時間も、現在とは比較にならない位、圧倒的に短縮されていくものと我々は考える。そして労働が生活の第一の欲求になるとは、かかる従来の労働概念＝直接的生活の生産に要される労働時間の短縮が、より広義な労働の概念すなわち人間の自己対象化、自己確認（芸術や技術etc の精神的活動一般を指す）すなわち自己表出→自己獲得のための時間を、驚くほど広範につくり出してゆくことたと把握する。」（P・32）

第一に、日向君は、「直接的生産者の生命の再生産に必要な生活資料の社会的生産に要される時間」＝必要労働時間とし、「次の再生産のための社会フォンド等として蓄積されるべき部分」＝剰余労働部分と考え（P・35）ている。塚本のところ（㋑、㋺、㋩、）で詳しく検討したように、こんな「世界C」論は資本主義の美化像、その「果てしない永遠化」でしかない。その点で日向君は塚本以上に徹底している。まず、「必要労働時間」についても個々の労働者の労働日を、「剰余労働部分」については社会的総労働を考え、この両者を比較対照するという、「資本論」でいえば第一部と第三部をごちゃまぜにして論理をくみたてようとすること自体全く誤りである。そして、必要労働、剰余労働それぞれの超歴史的「役割」を規定したという意味では塚本をはるかにしのぐ資本主義の代弁者として現われた日向君には、かの「剰余価値の自然的基礎」という「神秘的諸表象を労働のこうした自然発生性と結合させる」ブルジョワ・イデオロギーに対する「資本論」第一四章の批判が投げ与えられねばならない。

「人類が労働によってその最初の動物状態から脱出した場合にのみ、つまり、人類の労働そのものがすでに特定の程度まで社会化されている場合にのみ、一者の剰余労働が他者の生存条件となるような関

係が生ずる。」

第二に、日向君は塚本をもう一つの点で「のりこえ」ている。塚本の場合、必要労働の必然性の認識プラス剰余労働の自由処分ですましているところを、「世界S」→「世界C」を問題にする日向君は、さらにこの他に「広義の労働時間」ないし「精神的活動の時間」をつけくわえたのである。それは先に必要労働、剰余労働それぞれに生来備わる「役わり」を規定したことに対応して不可避となったものだが、これ自体に対する批判は、塚本のところで㋩として展開している内容を参照されたい。ところでその「広義の労働」ないし「精神的活動」（!?）として「芸術」、「技術」などが恥かしげもなく挙げられていることのうちに日向君のブルジョワ的価値観はあまりにも鮮明であろう。なお、スタ＝ブハの「世界共産主義」論にも精神教育がうたわれていることを併せて頭に入れておく必要がある。「精神労働と肉体労働の対立の止揚」などは全く問題にもれないのである。日向君の「広義の労働」と「労働が第一の欲求となる」ことの間には天と地のひらきがある。

第三に、こうして、〈必要労働＋剰余労働〉＝労働日→労働日の短縮による「精神的活動の時間」増大を希う日向君の全思想は、なんのことはない、「生産性を向上してレジャー時間を増大しよう」という当今のマイホーム主義に帰着する。まさに語るに落ちるというものである。

日向君の反動性の根拠はもはや解明されたのであるが、その支離滅裂さに関してさらに若干の解剖を施しておこう。

「生産者に直接還元（!?）されない剰余労働の社会的分配（!?）のあり方こそが、経済社会構成態（体？）解明のカギとなる」（P・35）というのがマルクスによる「予言」（同）だそうだ。そこでこのお告げを頼りに彼は、さきの如き「世界C」論を再度根拠づけようとする。それがP・35〜37の展開である。この文字通り「果てしなく深遠な共産主義者」（P・32）のうわごとにいましばし耳を傾けよう。

㋑「剰余労働部分」は本来的には次の再生産のための社会フォンド等として蓄積されるべき」（P・35）部分である。

㋺「剰余労働部分に該当するものとして対象化される」（P・35）「ゴータ」6項目控除の前半3項目は、「等量労働交換そのものの前提として個人的労働時間の総和から直接に控除してかまわない」（P・35）

㋩「剰余労働部分の社会的分配の在り方が経済社会構成態を規定する以上、この部分の百%の社会による占取（？）ではなくて、まさに百%に至る程の直接的生産者への還元こそが、世界C実現の過程において我々に問われる」（P・36）

㋩では、マルクスの「社会的控除」が「社会による占取」といいかえられ、世界Cではこの「ひとりじめ」が打ち破られて個々の直接的生産者へ「剰余労働部分」の百%もの還元がなされるというのであるが、これを文字通りにとれば、㋑、㋺と㋩との間で日向君は幼稚園程度の子供でもわかる計算まちがいをやっていることになる。㋑、㋺では、必要労働時間(A)＋剰余労働時間(B)＝社会的総労働時間(C)が、特定の時期をとれば一定の比率をもって存在することになっている。そして、生産性の向上（日向君はどうやら資本主義社会のように商品の低廉化により必要労働部分を短縮するというようなメカニズムを考えているようだが）によって、(C)を減小させ、その

その分だけ日向流の「広義の労働時間」(D)がアッとおどろくほどつくり出される、ということになっている。

ところが、(ハ)では、生産性の向上の結果は、剰余労働部分 ′(B)のうちで「社会に占取される部分」(b)と、個々の直接的生産者に還元される部分 ′(b)への分化を可能にし、世界Cでは、′(b)が百%に、したがって(b)がセロになる、とされてしまっている。文意の通りであれば、(b)は(A)か、(D)に算入され、したがって(B)と(b)は同じもののようであるので、とにかくセロでない数(B)が、一定の条件の下ではゼロとなってしまうという答がでてくる。子供でも分るまちがいか、それとも全宇宙史の謎をはらむ呪文か。

日向君が、ラサール主義者と同じく「たんに生産諸条件の分配の結果にすぎない」(ゴータ)「個人的消費資料の分配」から問題を出発させながら、ただ後者の「公平な分配」をあからさまに出すことを日和り、いわば「永遠に不可侵な分配」、日向流の表現では「本来は社会構成員の生活的消費にあてられるべき部分」(P・35)としての「必要労働」にとりかえ、これに対して、超過分は社会的フォンド等々としてとっても「かまわない」(P・35)として、マルクスの「控除」を小ブルの「必要悪」という感情から今日の「租税」などと同一視することにその秘密はある。このヴェールをかぶったラサール主義が、世界C論になると、本来の「公平な分配」を求めて反乱し、「必要悪」を一切排除しようとすることによって、先のごとき奇妙な計算ができあがるのである。

第四節 「ゴータ綱領批判」のマルクス主義的核心を復権せしめよ

「ゴータ」に展開された共産主義社会論(より正確には共産主義運動の到達目標)は、決して未来社会の一般原則や、あるべき人間の姿を規定したものではなく、いわんや超歴史的な経済原則の解明などでは絶対にありえない。

そのようなものを発見しようという欲望は、多かれ少かれ現実の資本主義社会の一側面の抽象化、したがって美化にならざるを得ないことは、すでに塚本、日向の例でみた通りである。

これに対して、マルクスは、現に存在する私有財産の廃絶＝労働の経済的解放をめざす共産主義運動の物質的諸条件の解明を以前から一貫して追求してきたのであって、

「ゴータ」では、資本主義の原則的批判の上に立って、生産手段共有を達成した共産主義社会の低い段階＝資本主義の母斑を残した段階の必然性と、その母斑を廃絶するための党の任務を明きらかにしたのである。いわゆる等量労働交換、6項目控除は、まさに党の組織する共産主義運動の任務としてとらえられねばならないのに対して、従来のスタ、反スタはいずれも、これらを一般原則化させて逆にそこから「党」を規定せんとしていたのである。

では、「資本主義社会から長い生みの苦しみの後に生まれ出たばかりの共産主義社会には不可避である。権利は社会の経済形態およびそれによって制約された文化的発展より決して高くはありえない。」(ゴータ)という「母斑」の内容は何であろうか。これを明きらかにするためには資本主義社会そのものの原則的批判をあらためて確認せねばならない。

たしかに、「資本論」に至る過程において、マルクスは、たとえば、対馬や黒寛が強調するように、労働と労働力の区別を、また塚本や日向が強調するように必要労働、剰余労働の区別を明きらかにしていった。しかしながら、その内容は、彼らの理解するところと全く正反対の意味においてである。

まず、前者についていうならば、マルクスが決して労働力商品というような表現を用いなかったことが理解さるべきである。

「労働自体は人間の労働力という一つの自然力の発現にすぎない」(ゴータ)がマルクス的前提であって、直接的生産者からの一切の生産手段の剝奪を与件として、資本家の所有する生活資料(それ自体、半年または一年前の自らの対象化された労働にすぎぬ)とひきかえに、時間ぎめで労働の処分権を売り渡さねばならぬ存在としてある賃金奴隷の仮象こそが、特殊な商品としての労働力であり、「労働力所有者」なのである。

したがって、黒寛が「社会観の探求」で典型的に言っているように労働と労働力の区別を超歴史的に実体化させて、未来社会では「労働の疎外はなくなるが、労働力の疎外はなくならない」というような「史的唯物論」は、彼の「疎外」とか「対象化」一般から出発する観念論の批判とともに、この点からも厳しく批判されておかねばならない。また、「労働力商品の特殊性」は、「何でもつくれる」(宇野)ところにあるのか、「人間から切り離せない」(梅本)ところにあるのか、という論争も、結局賃金奴隷制の秘密には手をふれぬ点で同次元であり、梅本の人間主義より宇野の方がブルジョワ的仮象の見地に於てより徹底しているということにすぎない。

次に、後者については、同じことだが「賃金労働者は、彼が一定の時間無報酬で資本家のために(従ってまた剰余価値の共同消費者のために)働く限りにおいてのみ(註・労働日のこの部分が剰余労働)彼自身のために働くこと(註・労働日のこの部分が必要労働)、すなわち生きることを許されていること、全資本主義制度は、労働日の延長によってまたは生産性の発展あるいは労働力のより大なる緊張等々によってこの無償労働(註・剰余労働)を延長することを中

心とするものであること、したがって、賃金労働制度は一つの奴隷制度であり、しかも労働者がより良きまたより悪しき支払を受けると否とに拘らず（註・労賃の高低とかかわりなく）、労働の社会的生産力が発展すると同じ程度に、一層激しくなる奴隷制度であること」（「ゴータ」）ということ、これである。この中に、塚本、日向に対する一切の批判は尽されている。

宇野が労働の自然発生的生産性から剰余生産物を規定するというブルジョワ・イデオロギー（これこそが古典派経済学の労働価値説の根本的欠陥だ！）におかされていることを踏襲した塚本、日向は、必要労働・剰余労働の超歴史的実体化を論理の出発点にすえて、世界S、世界C論を構築するのであるが、そこにみられるような「資本主義批判」では、結局自らの利潤を「単なる詐取から―価値以下での購買および価値以上での販売から―説明する」（「資本論」第一七章）資本家を批判することすらできない。「賃労働にあっては、剰余労働または不払労働さえも支払労働として現象」（同）し、「貨幣関係が賃労働者の無償労働を隠蔽する」（同）ことの根拠が何ひとつ明らかにされず、たかだかその「現象」や「貨幣関係による隠蔽」が道徳主義的に、あるいは小ブル的エゴイズムから非難されるにとどまるのである。これでは共産主義社会が、宇野学派共通に「商品形態の廃絶」という点でのみくくられ「社会主義社会」と表現されたり、塚本のようにその枠の中で「剰余労働の自由処分」というエゴを主張したり、日向のように二段階を区別したがその移行の基礎は「剰余労働の生産性の巨大な発展」だという生産力論に転落してゆくのも当然である。

さて、対馬、黒寛、宇野、塚本、日向などの批判を通して明らかになってきたように、「資本主義社会の母斑」とは「賃金奴隷制の母斑」にほかならない。政治的過渡期を経ることによって生産手段の共有が達成された社会では、「各人が他人と同じようにただ労働者なのであるから、それは階級差別を認めない」（「ゴータ」）、あるいは、「彼らをただ一定の方面からのみ把握し、たとえばこの場合には彼らをただ労働者としてのみ観察して、それ以上の何物をも彼らにおいて見ず、すべての他のことを無視する」（「ゴータ」）ということこそは、この母斑」を説明するものなのである（決して共産主義社会の一般規定ではない）。ここで達成されていなければならぬことは、「生産手段の共有」それと一体的な「労働の一般化」なのであって、まだ「労働の経済的解放」にまでは至っていない。その根拠は、生まれ出たばかりの新社会での「労働の一般化」は、当然にも労賃形態そのものはまとわないとはいえ、「労働力所有」、「自己労働に基く所有」といった賃労働制下のブルジョワ・イデオロギーの母斑を未だ残存させざるを得ないこと。しかも、資本制生産様式の実存条件であり、それが確立してからは労働の生産力の増大、労働の外延的・内包的延長をもって資本蓄積を促進し、奴隷制度を一層激しくするものとして再生産されていたところの、「分業の下への諸個人の隷属」を基礎としてもっていることである。労働の社会的生産力が資本の生産力として現れ、この「社会的労働過程の本性」（「資本論」第一一章）から「指導・監督・および媒介」（同）というような機能が資本の機能となっていたことの母斑は、当然にも「労働の一般化」によっては止揚されないのであり、それを不可欠の前提としつつも、この「労働の一般化」を「労働制度」として上から組織しつつ、更に、党の武装をもってその「労働

制度」そのものの拡充のみならず、その止揚へ向けて、共産主義運動が展開されねばならない。

「剰余労働または不払労働さえも支払労働として現象」し、労働の社会的生産力」の発展はますます資本（あるいはその手代）の「指導・監督および媒介」機能を巨大化し、それらがすべて賃金奴隷制を激しくすることにのみ帰結するのが資本主義社会である。階級闘争を承認する人々の中には、単に資本主義の眼に見える災厄に対してのみ批判を浴せ、賃銀奴隷制の眼に見えない鎖の全てと対決することのできない人々がいる。このような人々は、結局「剰余労働を返せ」「ひまな時間をもっと」とか「指導権をよこせ」とかいうような孤立的労働者の立場から資本主義に哀訴しているにすぎないのであって、マルクス主義の「労働の経済的解放」の立場とは全くあいいれない。こうしたイデオロギーの代表者が、ラサールであり、対馬、黒寛、宇野、塚本、日向なのであるが、生産手段の共有をもって共産主義社会がその歩みを開始し、眼に見える部分が整理された、まさにその時こそ、「労働の一般化」の基礎上に立ってなお一層これらのイデオロギーに毒された部分とも激しい闘いが展開されねばならないのである。

「ゴータ」のいわゆる「6項目控除」「等量労働交換」は全くこの観点からのみ理解しうる。まず「個々の生産者は―控除の後―彼が社会的に与えたところのものを正確にとりもどす」ということは、レーニンが「働かざるもの食うべからず」「国家と革命」とも表現したような「労働制度」としての「労働の一般化」との関連においてのみ成立する。それは「不平等の個人的天賦および従って実行能力」はもとより、結婚、子供の有無などを基準とすることと闘い、ただ労働の「継続または強度によって規定」することを意味するのであるが、前述の如き資本の指揮・監督機能や労働力所有の母斑を考慮に入れるならば、この「継続または強度によって規定」ということ自体、労働組合や協同組合間の種々の異なる評価の対立をはらんだ労働制度を党が拡充・止揚する運動の過程でのみ成立するものであることを必ず確認しておかねばならない。

したがってまた「6項目控除」を超歴史的「経済原則」化して切り離して理解してはならない。社会的総生産から控除すべきものとして挙げられている項目の中の前半三つ、すなわち㋑「消費された生産手段の償却費金」、㋺「生産の拡張のための追加分」、㋩「災害、自然現象による破壊等々に対する予備基金および保険基金」については、確かに「一つの経済的必要であって」、「決して正義によって算定しうるものではない。」といわれている。「それらの大いさは現存する諸手段および動力によって、一部は蓋然性の計算によって決定さるべき」という事は、前後関係を抜きにすれば、「経済原則」とか「社会主義社会の一般規定」などを語っているかのようにとれないこともないが、そのようなコンピューター崇拝がマルクス的核心なのでは決してない。これだけをとり出すのでなく、後半3項目の控除および個人的消費資料に関する「等量労働交換」との全体の関連の中で正しく理解されねばならない。

だがそれだけでは足りない。この3項目の内容が単に生産手段の共有による「労働の節約」ということの延長に立てられているのではなく、それを出発点にしつつも、労働制度の止揚という、明らかに負的に異なる闘いをさし示していることがつかみとられねばならない。すなわち、「生産に属しない一般的行政

費」が、今日の社会に比して最初から極めて著しく制限され」るのは、特定の階級の武装が全人民武装に止揚された結果であるが、「新社会が発展するにつれて減少する」のは、党の組織する共産主義運動によって労働制度が止揚されてゆく、このことにのみ依拠しているのであって、それ以外の一切の基準の設定と闘わねばならないという意味で、「控除」が明示されているのである。

「学校、衛生設備等々の如き、欲望の共同的充足に予定されているもの」が「今日の社会に比して最初から著しく増加」するのは、「一階級のための自由な時間か、大衆のすべての生活時間の労働時間への転化によって生み出される」（「資本論」第十五章）資本主義社会を打倒し、「労働の一般化」を果したことによるのであるが、「新社会が発展するにつれて増加する」のはやはりこれとは質的に異なった闘いによっている。たとえば、「学校」についていうならば、ここからはじめて、工場制度が自らのうちにはらんでいた変革的酵母―「社会的生産を増大するための一方法としてのみならず、全面的に発達した人間を生産するための唯一の方法として、特定の年令以上のすべての児童のために生産的労働を知育および体育と結びつけるであろうところの」（「資本論」第一三章）―資本制社会ではそれは「成年男子労働者を野獣化し、その未成熟同僚および婦人同僚を破滅させる」（同）手段としてのみ機能させられているのだが、―を本格的に発達させる闘いが開始されうる。「衛生設備」についても、したがって同様である。つまり、資本主義社会において、「労働者階級の肉体的および精神的保護手段」（同）として、あくまでも、「資本の集積および工場体制の専制を一般化させ、促進」（同）し、「一切の古物的および過渡的形態を破壊し、それらの形態に置き換えるに、資本の直接的・公然的な支配をもって」（同）し、かくして「この支配に対する直接的闘争をも一般化させ」（同）る媒介となった「学校、衛生設備等々」は、資本主義社会からたった今生れ出たばかりの共産主義社会においては、その最後の労働制度を支えるために必ず「控除」され、ついで、その中にはらんでいた「新社会の形成要素」（「資本論」第一三章）が労働制度の止揚の闘いの中に投じられ、成長開花させられるに従って、「著るしく増加」するのである。

最後の「労働不能者等々のための基金」は労働制度を維持する限りは賃銀奴隷制下の「政府の救貧費に属するところのもの」が必ず控除されねばならぬことを示したものであり、いまだ「労働が第一の欲求」にならぬ限りは、これなしにこの新しい社会は成り立たないことを意味するのである。

さて、この後半3項目を分析することによって、資本制社会における消費手段の分配から生産手段共有下の社会でのそれを類推することの誤りは明きらかになった。6項目控除ののちに個々の生産者に分配される「消費手段」の部分は、「永遠不可侵な基準」があるのではなく、労働制度の維持と止揚の闘いに向けてその闘いの発展に応じて控除される6項目の部分がまず提起され、その残りを労働を尺度として分配するのでなければならない。もちろん、実際は、労働を尺度とすること自体が、「労働力所有」の母斑の上に立つ労働組合、協同組合等の対立を通してでなければありえず、またその実現および止揚は、先に「学校」に関して論じたような、共産主義運動の結果として、今日の社会では個人的消費手段の部類に入っているものが、ますます社会的控除に加えられてくるという闘いと一体

のものとしてのみ可能なのである。

以上のような考察を踏まえて、ふたたび6項目控除の前半3項目に戻らねばならない。核心はそれを原則的に規定したことそれ自体にあるのではなく、後半3項目や個々の生産者に分配される部分、すなわち、「消費手段として役立つべく予定された、総生産物の他の部分」を規定する前に、何よりもまずこの「一つの経済的必要」を規定したことにある。共産主義社会の低い段階は、まだ人々が統制、記帳、管理の一切を学びきる迄に至らず、「労働力所有」の母斑に基く労働の一般化、労働制度が維持されねばならぬ社会であり、そのためには、「経済的必要」が何よりもまず、社会の側から控除されることが不可欠であり、それこそは労働制度の外ワクなのである。

最後に、「分配」に関するこのようなマルクスの議論が、そもそも、対馬、黒寛、宇野、塚本、日向と全く同類のラサールに対する批判としてあったことを想い起こす必要がある。

宇野の「労働＝生産論」概念に端的に現れているような「有益な労働はただ社会においてかつ社会によってのみ可能である」（ラサール）という命題こそねマルクスがいうように、「あらゆる時代にその時々の社会状態の弁護者によって主張されてきた。第一には政府およびそのすべての付属物の要求が出てくる、けだし政府は社会的秩序を維持するための社会的機関であるから。次には諸種の私有財産の要求が出てくる、けだし各種の私有財産は社会の基礎であるから、等々。人々は、この空虚な文句をその欲するがままにひっぱり廻すことができることがわかる。」のである。

およそ「社会存立に必要な条件」を抽象的・一般的に規定しようとする試み、たとえば宇野の経済原則、黒寛の社会原則などは、まったくこの「空虚な文句」なのであって、それは資本主義社会の一側面をとり出してきて、超歴史化しようとする試みにすぎないのである。

そして、ラサールが、「であるが故に、労働の全収益は平等の権利によってことごとくすべての社会成員に属する」と立派に結論づけたと同様に、塚本の「剰余労働の自由処分」とか、日向の「剰余労働の百%に至るまでの直接的生産者への還元」という全く「時代遅れの空語となった観念」、「たわ言」をもって、共産主義運動に「甚しく罪業を犯す」ブルジョワ・イデオロギーの流入がいまはじまりつつある。

対馬が「マルクス主義とスターリン主義」でぬけぬけといいきっている「共産主義社会の低・高の区別はただ分配面におけるのみである」というような思想に代表される「いわゆる分配を重大視し、かつそれに主たる力点を置く」人々は、まさにラサール主義そのものと一緒なのである。そして、ラサールがビスマルクと密約を交わしていたように、マルクスのいわゆる「社会状態の弁護者によって主張されてきた命題」と対決しえない、こうした分配論者は自らをブルジョワジーに身売りするしかないであろう。

マルクス主義者がなしうることは、資本主義批判を基礎にして、そこから生まれ出たばかりの新社会の「経済形態およびそれによって制約された文化的発展」を明らかにし、これに規定された社会の

「ブルジョワ的権利」とその止揚をめざす党の組織する共産主義運動の前提を把握することだけである。「共産主義社会のより高い段階において、すなわち、分業の下における個々人の奴隷的依存、それとともにまた精神的労働と肉体的労働との対立が消滅した後、労働が単に生活手段でなくて、第一の生活の必要にさえなった後、個々人の全面的発展とともに、また生産力が成長して協同組合的富のすべての源泉が溢流するに至った後―その時はじめて狭隘なブルジョワ的権利の地平線は全く踏みこえられ、そして社会はその旗にこう書きつけるであろう、各人はその能力に応じて、各人にはその必要に応じて！」―いまや、これにつけくわえるべき内容は一切ない。

いわゆる「無償労働」については、標準労働日の内、外にかかわらず、個人的消費手段の分配を要求しないで行う労働として、党が組織する共産主義運動の一形態として考えられねばならぬのであって、労働制度の止揚に向けた闘いの一環としてはあまりにも当然に設定されねばならないものである。

この点で「無償労働の無限の拡大＝共産主義運動」とか「標準労働日プラス無償労働時間＝社会的総労働時間」とか従来部分的に存在した見解は、やはりそれ自体が、個人的消費手段の分配にとらわれた思想の残存として自己批判的に総括されておかねばならないが、それらへの反発を日向のように、「等量労働交換制以外の剰余労働を無償労働として組織せざるを得ないような貧困な社会的生産力下にあっては、実は世界Sそのものが実現され得ないのだとむしろ考えるべき」（「理戦」10月号P・36）として純化するに至っては、これはもう骨の髄まで個人的消費手段の分配にとらわれきったブルジョワ思想とみなす以外にない。資本主義下における剰余労働＝無償労働への反発から、個人的消費手段の分配を少しでも余計にとってやろうという、中小企業のおやじやフーテンの銭ゲバ的思想と全く変りないのである。

東北地方委員会よりの報告

(A) 反帝戦線東北地方委員会 政治集会基調報告

一九七〇年十二月

北は青森から南は福島まで全東北から結集された革命戦士諸君！反帝戦線東北地方委員会は、結集したすべての同志諸君に対し次の三点にわたって問題提起を行い、われわれと共に真紅の赤ヘルメットをかぶってプロレタリア世界革命大業に参加するよう呼びかける。

(I) ＜闘いはいかなる壁に直面しているのか？＞

反帝戦線東北地方委員会は、日本プロレタリアートの闘いの戦略的核心が帝国主義軍隊解体にあることを鮮明にしつつ、九・六八郎潟空軍基置設置粉砕斗争に始まる一連の帝軍解体斗争を全東北の最も革命的な青年労働者・学生・高校生諸君と共にその最先頭に立って担い斗ってきた。九・一三、三沢基地解体斗争において、われわれは闘いの目標が全世界のプロレタリア人民と共に世界の帝国主義列強の軍隊解体、スターリニストの民族国家の軍隊解体にあることを明らかにし、日本のプロレタリア人民の任務が、全世界の民族国家の反革命軍隊を解体するという普通的課題に答えつつ、特殊日本の主体的場所的任務として自国の反革命軍隊＝自衛隊解体に鉄槌を下すものであることを宣言した。われわれは一連の小西叛軍斗争において、常に赤ヘルメットの部隊をその最前衛に帝軍解体の質において登場させると共に、一〇・四反帝戦線政治集会の後仙台―盛岡の鉄の反帝戦線の隊列で東北の自衛隊の拠点基地苦竹に向けて断固たる戦いを組織し貫徹した。これら一連の戦いの成果をふまえて一〇・二一国際反戦デーにおいては防衛庁斗争の意識性―全世界のプロレタリア人民の前に自国の反革命軍隊解体斗争に立上るよう呼びかける質をもった斗いの提起―を堅持した代表を派遣すると共に、仙台―盛岡においても帝軍解体の質で反戦デーを領導した。盛岡地

区反帝戦線は三沢基地解体斗争の革命的展開の質を受けつぎ、反革命メンシェヴィキ革マル派との党派斗争に勝利しつつ、独自に一本木自衛隊基地解体斗争を提起し斗いを組織した。仙台地区反帝戦線は、一一・二―三の自衛隊二〇周年記念のパレード・式典に対して、〈自衛隊パレード粉砕・帝国主義軍隊解体〉の斗いを組織し、大量宣伝をふまえた斗争を組織し貫徹した。

われわれは、反帝戦線の中心的任務を七〇年代プロレタリア人民の最も主要な敵たる帝国主義軍隊の解体に設定し、この帝軍解体の斗いこそ戦略的核心であり世界単一のプロレタリア独裁樹立のために避けて通ることのできない課題たることを全人民の前に自らの革命的実践によって提示してきた。そればかりではない。われわれは反帝戦線の組織形態を、世界単一のプロレタリア独裁権力の実体的担い手たる地区権力形態として建設し、労働者―学生―高校生を地区的な単一の軍国へと結集せしめてきた。

結集された革命戦士諸君！反帝戦線東北地方委員会は、一連の帝軍解体斗争の中で多くの逮捕者と若干の起訴者を含む権力の弾圧に一歩もひるむことなく、この間の斗いを担ってきたことを誇りをもって報告できる。

だが、われわれはかゝる前進にもかゝわらず今秋斗争を安易に勝利の総括をもってしめくくることはできないと考えている。もしわれわれが今秋の帝軍解体斗争を勝利と総括するとすれば、今秋斗争の質の延長線上に革命の勝利を展望できることとなる。われわれは現在の親左翼総体―八派・革マル―の政治が反帝戦線の斗いも含めて、スケジュール斗争に堕し、六・一五、一〇・八、一〇・二一、等すべて過去の斗いの記念日斗争に転落してしまっていると考える。仙台地区反帝戦線は、今秋の帝軍解体斗争を一一・二自衛隊パレード粉砕斗争で総括すべく全力を上げて準備し斗った。にもかゝわらずわれわれは一一・二斗争を敗北として総括した。何故か？われわれは第一に反帝戦線独自の斗いを成功的に展開することができず、自衛隊パレードを文字通り粉砕することができなかった。第二にわれわれは反帝戦線独自の斗いの組織化の失敗に規定されて、八派政治を解体し、プロレタリア人民が自らを支配階級に高める運動組織形態＝世界革命戦争へ向けて反帝統一戦線を新しい権力斗争を担い蜂起から内戦＝世界革命戦争を勝利的に展開できる陣型へと再編する現在的な運動組織構造を提起できなかった。しかしかゝる当面の戦術レベルにおける敗北は実はもっと深い敗北によって規定されていたことを、われわれは一ケ月を越える総括論争の中で鮮明化してきたのである。

反帝戦線は昨秋以来「党の革命・革命の軍隊」を提起し、プロレタリア世界革命綱領の政治に導かれた革命の軍隊の建設の問題を提起してきた。そして革命の正規軍の建設は、その軍隊によっていかなる政治を実現するのかが問われる以上、プロレタリア世界革命綱領の問題がわれわれの死活を決する領域として提起されていたのであった。われわれはどの党派にも先がけて世界革命綱領の獲得に向け全力を上げて取りくんできた。そして一方で今秋の帝軍解体斗争に取りくみつつ、他方で綱領論争を深化させてきた。だがここにこそわれわれの誤りが存在した。一方での帝軍解体斗争、他方での綱領獲得のための理論斗争、この二つの斗いはそれぞれ分断され別個の斗いとしてバラバラに存在したにすぎなかった。

共産主義運動とは、不断に現実を共産主義社会＝かってマルクス

が「資本論」三巻四八章で規定したあの本来的物質的生産の彼岸に横たわる自由の領域＝へ向かって止揚するところの現在の革命的運動に他ならない。とするならば、われわれの生き生きしたこの現実の革命的実践運動の中でこそ綱領的認識が不断に進化し発展させられていくものであって、現実の主体的な革命的実践とはなれたところでの綱領論争などは全く不毛であるのだ。

われわれは一方で帝軍解体斗争を斗いつつ戦術レベルにおいて革命に確実に発展しうる運動組織構造＝蜂起を貫徹し内戦世界革命戦争に勝利する陣型＝を提起できなかった。われわれは他方綱領論争において、われわれの目的が共産主義社会のより高い段階（ゴータ綱領批判―マルクス―）の実現にあること及び現代過渡期世界は、プロレタリア政治革命の勝利によって世界単一のプロレタリア独裁下の過渡期社会に移行し、生産手段の世界的共有の実現・収奪の完了によって等量労働交換の社会＝社会主義社会（共産主義社会の第一段階）に移行しさらに共産主義社会のより高い段階へ移行するものであること等、人類の未来史の段階区分とそれぞれの段階の社会の規定を明らかにしてきたにすぎなかった。

問題は現実の帝軍解体斗争の個々の戦術が共産主義社会のより高い段階に至るプロレタリア革命の全過程といかなる意味で内在的に関連しているか？を明示することであり、人類史の未来の発展段階を時期区分として明らかにするばかりではなく、かゝる人類史の各発展段階を、われわれ自身がいかなる革命的実践を連続的に展開していくことによって、共産主義社会のより高い段階までの全プロセスを過程し前進していくのか？が明らかにされなければならなかったのであった。

われわれの敗北は従って単に戦術レベルの敗北ではなく、共産主義運動の全過程、綱領的領域と現実との乖離という点も含む敗北であったのだ。

われわれはこの二重の敗北から、われわれの総括作業を一歩前進させ、反帝統一戦線総体の実践自体の総括をさらに深めるよう努力を続けた。現実の斗いと綱領論争との分断が起こっているとはいえ、綱領問題の重要性をわれわれに提起したのは六七年一〇・八以来のわれわれ自身の斗いであった以上、この斗い自身を全面的総括する中にこそ問題の解決のカギが存在するにちがいない。

ここからわれわれは、反帝統一戦線全体を一貫して理論的にも実践的にも領導してきた第二次共産主義者同盟の総括を対象として設定した。一九六六年に再建され、第一次共産主義者同盟から〈世界革命・暴力革命・プロレタリア独裁〉の旗をうけついだ第二次共産主義者同盟は、六七年一〇・八羽田斗争以降の三派全学連と地区反戦の高揚する階級斗争を〈プロレタリア国際主義と組織された暴力〉の旗じるしの下で担い、全世界人民のベトナム革命戦争に連帯する国際階級斗争を日本に於て領導しぬいてきた。そして第二次共産同は、六八年三月七回大会において一向過渡期世界論を基礎に世界同時革命論を提起し、第一次共産同の世界革命の戦略を一歩具体化したのであった。第二次共産同は、六八年六月のアスバック粉砕斗争から六八年一〇・八月新宿斗争、六八年一〇・二一防衛庁―新宿―御堂筋斗争に至るまで連続的に高揚する階級斗争を七回大会路線に基づいて全面的に領導しぬいたのであった。

佐藤帝国主義政府は、六八年一〇・二一斗争に対して騒乱罪を適用し、機動隊の主要都市反革命武装制圧体制を強化すると共に、斗

う人民に対し大量逮捕 ― 長期勾留 ― 保釈金のつり上げ等の弾圧体制の全面強化をもってわれわれに敵対してきた。六八年一一・七の騒乱罪粉砕 ― 首相官邸攻撃斗争は、反帝統一戦線が自ら呼び出した反革命の前に惨憺たる敗北をなめた最初の斗いなのであった。第二次共産同の七回大会路線は大きく敗北を余儀なくされたのであった。六八年一〇・二一頂点にのぼりつめた反帝統一戦線の栄光の斗いは、その後六九年一月安田決戦で美しい叙情の声をあげながらも次々と敗北し、六九年四・二八の反帝戦線の総力をあげた霞ケ関占拠斗争の全面的敗北と破防法の適用でもってその限界を全面的に露呈したのであった。

第二次共産同の七回大会路線はそのすぐれた世界同時革命路線を提起し、果敢に斗ったにもかかわらず、六八年一〇・二一斗争を頂点に次々と敗北し、六九年四・二八斗争に於てついに全面的に敗北した。それ以後の斗いは、六九年秋の安保決戦も七〇年の諸斗争もこの敗北を突破する斗いを提起できなかったのだ。

とするならば、第二次共産同の七回大会路線が六八年一〇・二一から六九年四・二八に至る六ケ月の斗いで直面しその前に敗北した壁は一体何であったのか？われわれがその後一年半の階級斗争の実践によって今なお突破できない階級斗争の壁は何であるのか？

反帝統一戦線は、そして又それを領導してきた共産同はこの壁の前で立ちどまり、それは何であるかを明らかに解明できぬが故に混迷し分解を開始したのだ。

共産同の党内斗争 ― 分派斗争は、この階級斗争の壁は何であるのか？何によって突破できるのか？をめぐって斗われているのであり、階級斗争に不可欠の課題の解明をめぐってなされているのである。

四・二八斗争の全面的敗北を反革命の暴力の壁に対する敗北であると総括した赤軍派は、党＝軍となることを主張し、世界赤軍の建設を叫んでハイジャック作戦で世界党への飛躍を試みた。共産同内右派の反旗・情況派はより多くの大衆の結集の不在、生活の中からの武装の不在に敗北の原因を求め、直面している事態に右翼的に対応して共産同からたゝき出されるに至った。

共産同内のあるものは、プロレタリアヘゲモニーの不在とそ、斗いの敗北の原因と考え、拠点工場細胞建設によるプロレタリアートの組織化を主張した。そして又あるものは革命論の方法的体系化の不在に原因を求め、宇野三段階論の方法に依拠することによって革命党の建設 ― 綱領の獲得に接近しようとしている。

結集された革命戦士諸君！反帝戦線東北地方委員会は以上紹介してきたように六八年一〇・二一から四・二八に至る六ケ月の階級斗争が直面した壁をあるいは暴力にあるいは〇〇にといったように一面的に総括し、それに一対一的に対応することによっては決して階級斗争を前進させることはできないと考える。

日本階級斗争が六八年一〇・二一～六九年四・二八の六ケ月間直面した壁は、あきらかに日本帝国主義国家の暴力機構を頂点とするブルジョア独裁の軍事体系 ― 法・イデオロギー体系であり、その土台としての資本 ― 賃労働の階級関係＝資本の蓄積の体系であり、労働を賃労働形態で把握しているブルジョア民族国家の壁であったのだ。

われわれは、六九年以来われわれが敗北をしいられている階級斗争の壁をブルジョア民族国家の総体とその頂点に存在する反革命暴

力であると体系的に把握することによって始めてこの壁を支えているものを見ぬき、この壁を突破する道を発見しうるのだ。

(II) 闘いの直面した壁は何によって突破できるのか？

結集された革命戦士諸君！反帝戦線東北地方委員会は、一〇・八以降の、高揚した階級斗争が直面しその前に敗北した壁は、ブルジョア民族国家＝ブルジョア独裁の壁であると総括した。しからば、このブルジョア民族国家の総体を解体し止揚するためにはどうすればよいのであろうか？階級斗争を前進させるためにはこの問題に答えなければならない。

ところでブルジョア民族国家は、その頂点に存在する暴力機構、現在では帝国主義軍隊や警察機動隊、監獄等を一面的に解体しても決して地上から葬り去ることはできない。これらの暴力装置は、ブルジョア秩序を正当化する法体系や、自主防衛イデオロギーに支えられており、それらは総体としてブルジョア社会の上部構造を形成している。これらの上部構造に対して、プロレタリアートの世界観やプロレタリア独裁権力を対置してみてもなおブルジョア民族国家は解体できないのである。六〇年代反スタ新左翼が、いかにしてブルジョア独裁を打倒し、プロレタリア独裁を樹立するのか？を提起して斗っても、一体いかなる内実と任務をもったプロレタリア独裁を樹立するのか？いかなる社会を建設するのか？を内容として明らかにできなかった限界性をわれわれは突破することこそが問われているのだ。

われわれはブルジョア民族国家をその反革命暴力装置やその上部構造において把握するのはきわめて一面的であり、浅薄であると考える。ブルジョア民族国家は、その暴力や上部構造全体を必然化している経済的土台＝資本の蓄積機構、労働の賃労働形態での把握に最深最奥の根拠をもっているのである。

だとするならば、われわれがブルジョア民族国家を解体止揚するためには、その土台たる資本による労賃の賃労形態での把握そのものを解体し止揚する革命を問題としないかぎり一歩たりとも前進できないことが明らかとなる。労働を賃労働の形態から解放すること、かかる労働の経済的解放を実現した社会として共産主義社会のより高い段階の内実を規定すること、プロレタリア革命とは、ブルジョア民族国家をその土台、その根拠たる労働のレベルにおいて根底的に解体止揚する革命であることがあきらかになる。

かくしてわれわれは、斗いの総括、生きたわれわれ自身の実践の総括の中から、われわれの直面した壁＝ブルジョア民族国家を解体止揚する道とは、労働の経済的解放をかちとることを明らかにできたのである。そしてこの共産主義社会のより高い段階に突入するまでの革命の全過程を明らかにするプログラムを世界革命綱領として獲得することが問われているのだ。

かくしてわれわれは闘いが直面した壁＝ブルジョア民族国家を突破する道筋を世界革命綱領としてその大枠を獲得できるのである。

プロレタリア革命の内実とは、賃労働制度の廃絶であり、労働の経済的解放である。

われわれ共産主義者の目的意識性は、かゝる意味において共産主義社会のより高い段階までを自らの革命の対象領域として設定する。そして、この労働の経済的解放をかちとる一つの革命の全過程をブ

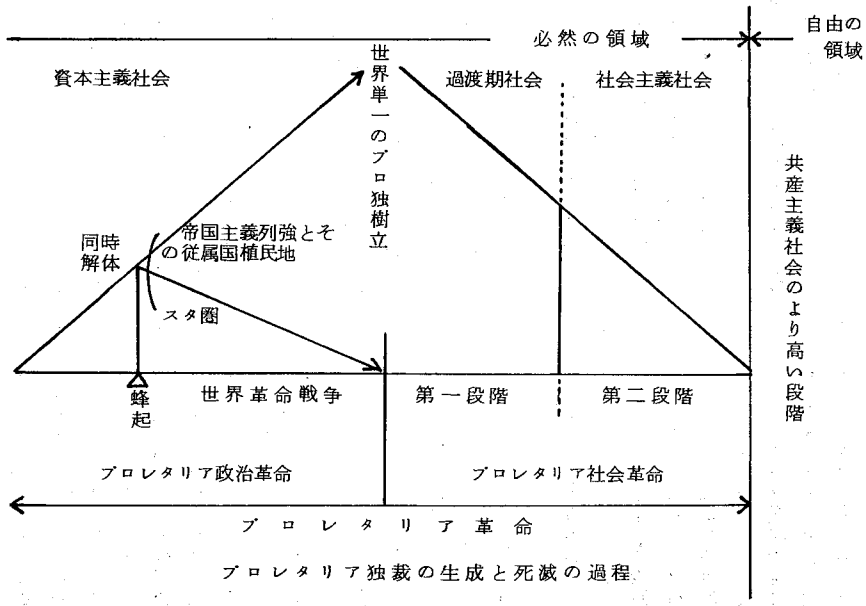
ロレタリア革命として設定する。

このプロレタリア革命は、全世界のプロレタリア人民が自らを支配階級に高めるプロレタリア政治革命によって世界単一のプロレタリア独裁を樹立する過程、世界革命戦争の過程を経て、賃労働制度そのものを廃絶するプロレタリア社会革命（その第一段階は世界単一のプロ独の下へ一切の生産手段と収奪し、生産手段との関係での階級の廃絶の過程、その第二段階は固定的分業を止揚する過程従って肉体労働者と精神的諸活動従事者との対立の止揚過程）の過程を包摂する。

従ってプロレタリア革命は、世界単一のプロレタリア独裁権力の生成と死滅の一過程であり、労働の経済的解放をかちとる単一の過程である。それは賃労働制度が必然化するブルジョア民族国家を根底的に解体する世界的過程である。

従ってプロレタリア独裁の樹立とは、世界単一のプロレタリア独裁権力の樹立であり、その政治形態は統一共和制、民主主義的中史集権制である。何故かならば、ブルジョア民族国家とは賃労働制度が必然化する搾取と抑圧の枠組であり、ブルジョア支配の一国性、民族性、〈諸民族国家と植民地〉としての世界市場の分断を止揚する権力主体は最初から世界単一の権力でなければならずかゝる権力によってのみ、民族の母班を解体する全世界的生産力の移動が可能となるのである。従って世界単一のプロ独樹立の過程は、かって田原同志が指摘した如く全地球すみずみまでまきこんだ世界革命戦争であり、この戦争の過程で一切の帝国主義軍隊のみならず、スターリン主義国家の正規軍も解体止揚されるのである。

ところでプロレタリア革命の全過程は、近代資本制大工業が固有



プロレタリア独裁の生成と死滅の過程

に生みだした肉体労働者＝部分労働者（われわれはこれを本来的プロレタリアートと概念規定する）が、自らに対立する一切の階級・階層を解体止揚していく一元的な過程である。本来的プロレタリアートは、自己に対立する①ブルジョアジー②土地所有者③小ブルジョア④商業従事者を解体するのみではなく、⑤事務従事者⑥テクノクラート（精神的諸活動の従事者）をも解体し、労働における役割の差異による一切の人間差別を止揚して共産主義社会のより高い段階を自由の王国として、人類の本史としてきりひらいていくのである。われわれがプロレタリア革命の基本問題として、その依拠すべきもっとも革命的な階級として本来的プロレタリアートを措定するのは、精神諸活動に従事するテクノクラートの解体の問題がきわめて重要でありそれが現代過渡期世界のプロレタリアートの団結の問題に直接結びついているからである。現在日本のプロレタリアートは、民社党、公明党、社会党、共産党といった体制内野党や、スクジュール斗争にあけくれる八派・革マルといった諸政党しか有していない。しかも最近では重化学工場プロレタリアートを軸にＩＭＦＪＣ路線がはびこり民社 ― 社会党右派を中心とする労働戦線の右翼的再編成が、本来的プロレタリアートに対立するテクノクラートや事務従事者の手によってなされようとしている。われわれは本来的プロレタリアートの利害を最後まで貫徹する革命党を第二次共産同の内在的止揚の過程でつくりだすことによって、プロレタリア革命の勝利の大道をきりひらかねばならないのだ。

結集された革命戦士諸君！われわれは、階級斗争の直面した壁が何であり、それを解体止揚していく道がどうあるべきかを示してきた。しからば、このプロレタリア革命を実現していく主体は何であろうか？それは、まさしくブルジョア民族国家の壁の中で斗ってきた一国党、八派・革マルを解体止揚することによって、就中この間の階級斗争を最先頭で担ってきた共産同を革命的に解体止揚して世界党 ― 世界赤軍を実体としてブルジョア民族国家の壁を突破して建設することである。ブルジョア民族国家の壁を突破し労働の経済的解放をかちとるための保障は、まず何よりも国境をこえた革命主体＝世界党 ― 世界赤軍を実体として建設することであり、全世界の武装プロ独派を世界党の下に統合していくことである。

世界党 ― 世界赤軍の建設！これによってのみブルジョア民族国家の壁は突破できるのである。

(Ⅲ)何から始めるべきか？

階級斗争の壁がブルジョア民族国家でありこれを突破する主体が世界党 ― 世界赤軍の建設によって形成されることが明らかになった今、われわれは何から始めるべきか？が実践的課題として提示されねばならない。

われわれはいかなる条件下で、いかにして世界党 ― 世界赤軍を建設するのか？まず何から始めるべきなのか？

今やわれわれは徹頭徹尾世界的視野に立ってまず世界党 ― 世界赤軍の建設の条件が国際階級斗争の内部に存在するか否かから分析せねばならない。六〇年代後半すでに見てきた如く日本階級斗争はベトナム革命に連帯して高揚しブルジョア民族国家の壁の前に敗北した。その敗北の中からこの階級斗争を領導してきた共産同内部で綱領問題 ― 軍事問題をめぐる党内斗争 ― 分派斗争が発生し、党の革命が開始された。この共産同の党の革命は世界党 ― 世界赤軍

建設の条件である。

ところで六〇年代後半の国際階級斗争はベトナム革命戦争に連帯して日本ばかりでなく全世界で高揚した。ヨーロッパにおいてはフランス、西独、イギリス、イタリア等においてベトナム反戦斗争が高揚し、就中六八年五月のフランスの五月の階級斗争は全労働者のマッセンストライキと学生青年労働者とフランス機動隊との市街戦にまで発展した。だがこの五月の斗いも、NATO軍からの仏帝国主義軍隊のパリ近郊への進駐とドゴールの「第五共和制を守れ！」というアジテーション、そして国会解散 ― 総選挙のコースに社共人民戦線派が吸引されることによって、新左翼はブルジョア民族国家の壁の前に敗退した。西ドイツの非常事態法反対斗争も同じく敗退した。

アメリカに於ては三〇年来久しく低滞していた階級斗争が、ベトナム反戦 ― 黒人解放のスローガンの下ヨーロッパと同じく、新左翼の牽引によって高揚した。その斗いは、六八年三月のジョンソン声明による北爆停止とパリ和平会談の開始によるハト派の集約で黒人、青年学生のプロ独派は孤立させられ軍隊 ― 警察の反革命暴力によって解体された。アメリカは今又保護貿易派の抬頭等に示される如くナショナリズムによって帝国主義支配を貫徹しようとしている。ところで欧米の新左翼 ― プロ独派はブルジョア民族国家に解体されることによって、日本と同じくその最前衛で斗った共産主義者内部で党内斗争 ― 分派斗争を必然化している。そしてその内部から赤軍の問題やプロレタリア国際主義の問題を提起してくるグループが米国のBPP、SDS左派、或いはドイツSDSの分解の中から生みだされつつある。これら欧米の新左翼の分解の中に世界党 ― 世界赤軍の一部たりうる萌芽形態が存在する。

同じく帝国主義でも弱小帝国は、自らの資本蓄積の矛盾を国内の小数民族に転化し、この小数民族の革命斗争を誘発しつつある。カナダのケベック解放戦線、イギリスのアイルランド人の斗い、そして今現に斗いつつあるスペインのバスク族の斗いがそれである。かゝる小数民族は、戦術において大使誘拐などと国境をこえゲリラ戦術によって萌芽的に都市戦争を追求しつつある。これらの斗いを担っている部分も世界党 ― 世界赤軍の萌芽たりうるであろう。

帝国主義に抑圧され搾取されている植民地従属国においてはすでに人民戦争、ゲリラ戦争の形態で局地的に革命戦争が開始されており、国境をこえて発展しつつある。インドシナ革命戦争の半島全域への拡大、ギニアーモザンビークの反ポルトガル解放戦争の展開、ラテン・アメリカの都市ゲリラの斗いの拡大恒常化等がそれである。アラブゲリラのパレスチナ解放斗争は、PFLPの連続ハイジャック→ヨルダン内戦の過程で、米・ソ・アラブの支配者を震憾させそこには最も進んだ世界党アラブ支部の担い手が形成されつつあることを示した。

六〇年代階級斗争は、一国で本来不可能な社会主義社会建設の行詰りから、中国では文化大革命が、キューバではOLAS路線の提起があり、チェコでは西独帝の資本輸出と結合せんとする自由化運動が起った。これらの事態は依然として一国の枠を突破する世界革命派の公然たる登場には至っていないが、中国では上海コミューン派を生み、キューバではゲバラのボリビア革命の試みを生み出した。

これらの事態は、帝国主義国内部のプロ独派新左翼が自らを世界党 ― 世界赤軍に飛躍させたとき、植民地 ― 従属国及びスターリ

ニスト圏内部に世界党 ― 世界赤軍に統合され再編される部隊が形成されつつあることを事実をもって示している。

国際階級斗争は民族国家の枠の中で、又その枠を自然発生的に越えつつ高揚しつつある。壁にぶつかっているのは国際階級斗争なのではなく、この階級斗争を世界単一の世界階級斗争へと止揚すべき主体＝共産主義者の党なのだ。しかも、すでに分析してきたように世界党 ― 世界赤軍の各国支部へと自己を革命せんとしている主体は全世界に存在しているのだ。

だとするならば、この世界党 ― 世界赤軍の建設の条件を現実に転化するのは何によって可能なのか？いかにしてかゝる条件下で世界党 ― 世界赤軍の建設を開始するのか？

それはまさしく「党の革命」であり、共産主義者同盟の党内 ― 分派斗争を国際党派斗争の一環として位置づけ、栄光のブンドを自らの手で解体止揚して世界党 ― 世界赤軍の質をもった党へと革命することである。全世界の共産主義者が世界党 ― 世界赤軍の建設に向けて問われている各国の一国党の解体と世界党 ― 世界赤軍への飛躍を、われわれは日本の新左翼の最前衛にいる共産同の党の革命として提起し貫徹することなのである。

結集された革命戦士諸君！プロレタリア世界革命の実現、共産主義の社会＝自由の王国の実現を切に望み情熱をこめて実践しようとしている同志諸君！反帝戦線東北地方委員会の下に結集し、新左翼一二年の反スターリン主義運動に終止符を打ち、スターリニストも反スターリニストも共にふみこえられなかったブルジョア民族国家の壁を突破する世界党 ― 世界赤軍を共産主義者同盟の内在的止揚によってかちとるべき時が来たのだ。

われわれはかゝる党の革命の旗を高くかかげ、国家論なき宇野理論と主体性唯物論に依拠する八派・革マルを解体し、世界党 ― 世界赤軍の建設に向けてわが反帝戦級と共に共産主義者同盟の党の革命の大業に参加するよう結集された革命戦士諸君に訴える。

党の革命の更なる深化のために一二月一八日東京に於て開催されるBUND中央政治集会に圧倒的に結集せよ！党の革命はこの結集をもって世界党への巨歩を開始するのだ。

(B) 日向派とわれわれの対立点
― 政治組織内容の対立の非和解性 ―

I 総括上の対立
II 資本主義批判の対立
III 到達目標に於ける対立
IV 世界綱領の内実に於ける対立
（以下レジュメ）
V 党組織論の対立
VI 統一戦線論の対立
VII 情勢分析の対立
VIII 党の運営に於ける対立

(I)総括上の対立

第一次ブンドの世界革命、暴力革命、プロ独・第二次ブンドの一向過渡期世界論におけるその具体化→七回大会路線＝世界同時革命。この路線は一九六八年一〇・二一ー一一・七ー一九六九・一・一八ー一九ー一九六九・四・二八の六ケ月の斗いでブルジョア民族国家の壁の前に敗北した。従って我々は、ブンド総体をその発展の頂点（一向）において理解し、その意義を断承し限界（一国党）を突破する世界党ー世界赤軍（実体として）を建設せねばならない。我我は第二次ブンドの総括をふまえ、一向理論の到達した地平をふまえて、これをさらに発展させる立場に立つ。

しかるに日向は、第二次ブンドを清算主義的に、第二次ブンド＝関西ブンド＝戦術左翼集団ときめつけ、自らの血と汗によって担われた実践の持つ積極的意義とその実践がぶつかった壁からこれをいかに突破していくのかを具体的に考えるのではなく、方法論の体系化、観念論の世界へと反動的に回帰している。

第二次ブンドを発展止揚させるのか？（我々）

第二次ブンド清算しその中から実践的教訓を学びとらないか？（日向）

この二者択一は非和解的である。この総括上の対立こそは、自らの生きた実践そのものから認識の源泉をくみとるか否かの対立であり一切の対立の基軸をなす。

(II)資本主義批判の対立

総括の非和解的対立は、必然的に自らが行う資本主義批判の論理を規定する。

我々は、階級斗争が直面している壁を、スターリン主義者（スタ・ブハ連邦制綱領）であろうと反スターリン主義者（宇野経済学と主体性唯物論）であろうとともに、ブルジョア民族国家であると把握する。従って、ブルジョア民族国家をマルクスの「経済学批判体系プラン」の復権と再構成によって理論的に対象化する。

「資本論」
- Ⅰ 資本　本（「資本論」第一巻〜第三巻五編）
- Ⅱ 土地所有（「資本論」第三巻六編）
- Ⅲ 賃労働（「資本論」第三巻七編五十二章の末完の「諸階級」の項で〈資本に対立する賃労働〉が展開されるはずであった。）
- Ⅳ 国　家（「国家形態におけるブルジョア社会の総括」）マルクス
- Ⅴ 外国貿易（「生産の国際的関係」）
- Ⅵ 世界市場（「世界市場と恐慌」）

（とでに完ス未完はたルてマっあ）

マルクスは一八六八年四月三〇日付のエンゲルスへの手紙の中で現行資本論第三巻の構成について述べている。三巻七編の結びのところでマルクスは「最後に、かの三つのもの《労賃、地代、利潤（利子）》は、土地所有者、資本家、賃金労働者という三つの階級の所得源泉だから―結びとして、全汚物の運動と分解とがそこに解消するところの階級斗争。」と述べている。資本制社会の階級斗争→そのブルジョア的解決としてのブルジョア独裁＝民族国家。

我々はかくして、マルクスの経済学批判体系プランの継承発展として国家論を提起し世界市場を「諸民族国家と植民地」として対象化する。

マルクス
「資本論」→後半体系→世界市場恐慌
第一インター→「世界同時革命
レーニン
「帝国主義論」（「資本論」蓄積論の「資本独占」の段階での具体化
→世界市場恐慌の転化としての帝国主義戦争
コミンテルン→「帝国主義戦争を内乱へ」

われわれは上記のマルクスとレーニンを継承しつつ、「過渡期世界」を階級斗争世界として、世界史的な戦争と革命の時代として、従って世界党ー世界赤軍に導かれた世界革命戦争による《資本の枠組＝ブルジョア民族国家の解体と世界単一のプロレタリア独裁の樹立の時代》として措定する。

スターリニスト圏は末だ一国で上部構造のみでプロレタリアートの権力奪取が成功した臨時革命政府にぎず、土台は国家資本主義を出ていない。国有化の展開によっても、世界単一のプロ独樹立後に始めて可能な生産手段の世界的・類的所有への転化は行われず、従って過渡期社会に突入したとはいえない。

我々は以上の如く資本主義批判の基軸を権力問題、ブルジョア独裁の民族性を突破し世界単一のプロレタリア独裁を樹立するものとして考える。中心軸はブルジョア民族国家である。

しかるに日向は、スタ・ブハ綱領の一環である日共綱領（一国綱領）をめぐる日本資本主義論争を一国的に止揚したにすぎぬ宇野理論（小ブル経済学者）に全面的に屈服する。理論と実践の分離、科学の超階級性を主張する小ブルのあどけない願望の経済学体系に国家論がすっぽり抜け落ちているのは当然であり、権力斗争の時代の本格化はその幻想を粉砕しつくすであろう。宇野理論の原理論は一九世紀世界市場を総体として対象としておらず、イギリス一国内の純粋資本主義化の傾向をのみ抽象する。しかしその一九世紀中葉にこそアイルランドは人口の絶対的半減を英国に強いられ、中国はアヘン戦争で半植民地化され、インドはセイポの反乱に対する弾圧で植民地化されたのだ。その主体はイギリス民族国家の頂点にあった軍隊であり、国家論なき宇野理論ではとうてい説明できない世界市場だったのである。マルクスのプランは未完であるにせよ「ブルジョア社会の国家形態に於ける総括」を問題とし、その項で植民地をも理論化しようとしていたのである。《疑う者は「経済学批判序説」三経済学の方法（マルクス）を見よ！》

宇野は頭の中で資本の運動が「あたかも永遠にくりかえすが如き自己運動」であると想定する。そしてこの自己運動・円環運動をたちきるために主体性唯物論にもとづく小ブルの主意主義的実践に革命の展望を見出す。宇野理論と主体性唯物論とは小ブルの世界認識と主意主義的実践の理論的表現であり、国家権力の前で敗北の連帯を強いられている仲間をマルクーゼ、サルトル主義者に見い出すのだ。

われわれは、反スタマルクス主義の依拠してきた資本主義批判＝宇野理論を国家論なきマルクス主義の小ブル的修正として解体止揚し、同時にその双生児たる主体性唯物論（梅本、マルクーゼ、サルトル etc）をも解体止揚する。そうすることによってのみ、新左翼一〇年の限界性、スタと反スタとのブルジョア民族国家の枠内での悪無限的対立をも突破するのだ。

総括しよう。我々はブルジョア民族国家を賃労働支配の枠組とし

て把握し、世界学のプロレタリア独裁樹立によって労働の経済的解放をめざす。従ってマルクスの経済学批判体系プランを継承し、国家論をも政治経済学の対象とする。宇野理論は解体止揚の対象である。

日向は、宇野理論に屈服し、一国主義＝連邦主義に転落し、万人が認める科学（小ブルのあどけない願望）を追いもとめる。

この非和解的対立は、本来的プロレタリアートの立場を堅持するわれわれと精神活動従事者（経済学者宇野etc）を無限に信頼する日向との対立であり、労働者の革命党と小ブル学生党との対立である。

(Ⅲ)到達目標における対立

我々はⅡの資本主義批判にもとづき共産主義の把握を資本論三巻四八章の「自由の領域」（本来的生産の彼岸に横たわる）として規定する。従って革命の対象領域を単に生産手段との関係における階級の廃絶におくのではなく、固定的分業の止揚、精神諸活動従事者と肉体労働者との対立の止揚におき、共産主義社会のより高い段階まで「戦略論」の対象領域とする。階級概念を単に生産手段との関係でのみ把握するのではなく、労働の次元において、労働における役割の差異としてより根源的に把握すべきであろう。（疑う者はレーニン全集㉙「違大な創意」を熟読せよ！）

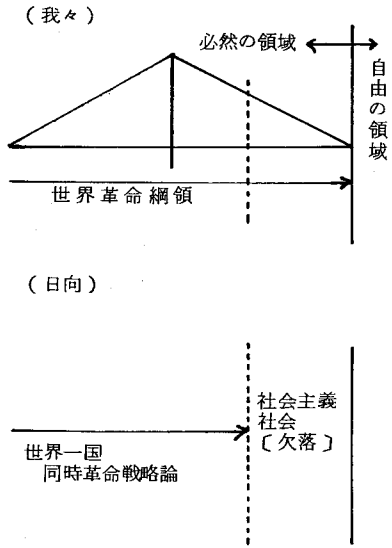
これに対し日向はことばの上では「共産主義を組織する党」と言いつつも「戦略論」の射程を社会主義社会への突入までとする「世界一国（!?）同時革命戦略論」を唱えている。彼には全共斗運動が告発した科学者・技術者（精神諸活動従事者）の加害性がわかっておらず、これら精神諸活動従事者を解体する社会革命がプロレタリア革命固有の基本問題であることがわかっていない。（もっとも学生しか組織できず、経済学者宇野に屈服している日向には、本来的プロレタリアートの革命の根本問題の無理解は当然であろうが。）

総括

我々は必然の領域から自由の領域への突入を到達目標とし、本来的プロレタリアートが自己に対立する精神諸活動従事者も含めて解体止揚する全過程をプロレタリア革命と考える。

日向においては「世界一国同時革命戦略論」が社会主義社会への突入までしか「戦略論」の対象領域に入れていない。このことと宇野現論への屈服、労働者を組織化できないことは必然的に内的関連を持つ。

(Ⅳ)世界綱領の内実における対立



到達目標に於ける対立は直接綱領の内実における対立を帰結する。

我々は社会主義社会における固定的分業の止揚、精神諸活動―肉体労働の対立の止揚をプロレタリア革命の基本問題として重視し、近代資本制大工業の固有の産物たる本来的プロレタリアート（機械制大工業の工場内部分労働者）に依拠しその立場に徹底的に立って斗う。即ち①本来的プロレタリアートは、②精神諸活動従事者（科学者、技術者・芸術家）③事務勤労者　④商業従事者　⑤小ブルジョア　⑥土地所有者　⑦ブルジョアジー

②―⑦に至る自己に対立する一切の階級・階層を解体止揚していくのであり、現在の斗いの出発点においても、本来的プロレタリアートを解放するための党―軍を組織し、その領導の下に世界単一のプロ独を労働の経済的解放を基本任務として樹立する。

日向は、彼らが小ブル学生党であることに規定され、どの階級に依拠するか不明であり又生産点でテクノクラートが肉体単純労働者を支配していることに無自覚である。

(2)我々は、世界単一のプロレタリア独裁の樹立されたプロ独は民主々義的中央集権制、統一共和制であると考える。その論拠はⅡの資本主義批判に基づく。資本の賃労働支配の枠組がブルジョア民族国家である以上、労働の経済解放をめざす権力は世界単一のプロ独としてブルジョア民族国家の枠組を解体して樹立されねばならない。マルクスが未だ蓄積論を構築せず、剰余価値論にのみ依拠して展開された共産党宣言に依拠して形式上の一国プロ独云々を述べている日向は後期マルクスの資本論体系に全く無自覚である。

日向はスタブハ綱領に事実上屈服し（疑う者は日向理戦九号論文とコミンテルドキュメントⅡに集録されているスタブハコミンテルン六回大会綱領を比較して謹んで検証せよ）プロ独当初は連邦制であると言う。これは国家論なき宇野理論に屈服した必然的帰結である。

世界単一の中央集権化されたプロ独（統一共和制）か、連邦制（日向・スタブハ）か、この対立は非和解的である。

(3)我々は世界単一のプロ独樹立の過程を、一切のブルジョア民族国家を解体する全地球上を単一の戦場とする世界革命戦争であると考える。従ってこの世界単一の革命戦争の過程でスターリニストの民族国家も帝国主義列強、その植民地従属国と同時に打倒するのだ。

日向はスターリニスト国家は世界的プロ独（!?）下で打倒するという。これは宇野理論（反スタ）とスタハブ綱領がいずれもブルジョア民族国家の枠組＝賃労働支配の枠として明確に対象化しえていない資本主義批判の貧困性に規定されているのだ。

（以下レジュメのみ）

Ⅴ党組織論の対立

我々は非合法党

（内容・略）

日向は事実上合法党。RG―将校団　AIF―正規軍論がその典型

Ⅵ統一戦線論の対立

我々→八木沢論文　党―軍の運動論的表現

日向→八派共斗に事実上溶解　他党派解体の場としての八派共斗

Ⅶ情勢分析の対立

我々→全世界を対象化。

安保・NATOの規定要因
- ①国際階級斗争の高揚の結合
- ②帝国主義の不均等発展

日向→国際階級斗争の分析欠落。

安保・NATOの理解――水平分業論＝超帝国主義論体制間矛盾論

Ⅷ党の運営における対立

我々→上からの党建設

日向→下からの党建設　KNM　AIF→BUND

党機関無視の運営。

P・B決定ぬきの全国動員。

ニセR・G；ニセ神奈川AIFのデッチ上げ etc

（一九七〇年一二月）

「鉄の戦線派」の主張

(A)「鉄の戦線」批判にこたえる

（Ⅰ）

①『そこには（注）さらぎカドキ世界論には）①労働者国家の成立が、帝国主義との軍事的政治的対立を生みだしたこと、②後進資本主義国に民族解放闘争を、③帝国主義国に人民戦線派を生み出したこと。

これらによる「3ブロック階級闘争の登場と帝国主義国内支配の変質として、「現代帝国主義論」「現代カドキ社会論」そしてその相互依存と相互反発によるカドキ世界を把えた上で、3ブロックそれぞれの革命の論理的同時性にかまえた個々の国家での情勢分析による党の戦略設定を行わねばならない（という）実際上の階級闘争の指針が全く欠落しているのである。

反革命同盟を恣意的なものとみなしたりするのは全く論外としても、全くひどい「経済決定論」の一種をここにみる』（P一四）

②この引用は「鉄の戦線」批判として出された伊勢君作製によるパンフにおける「さらぎカドキ世界論」に対置した彼等のカドキ世界把握のポイントである。我々は中心的にはこの恐るべき、革マル的把握を中心とするパンフ及びこの間、「鉄の戦線」批判として提出されているものに対する我々の反批判を不十分ながら展開し、我々自身の飛躍と「党の革命」への一石を投じたいと考える。

③伊勢パンフにおける我々への批判の観点は次の三点である。

第一は「カドキ世界論」の危機論的戦争観史的改作批判

第二は「共産主義への道すじ」における主体の欠落、デタラメきわまりない「労働者国家論」批判

第三は「総括」における歴史主義批判、以上である。

内容展開は、必ずしも、この三点の枠にきちんとおさまっておらず、あちこちにちりばめながら展開されているので、批判された我

我としては、彼の我々への批判視点を大きく、二点に絞りたいと考える。

第一は、危機論型戦略批判としてあること

この内実として、一つには、党主体の措定が欠落しているという批判と、

二つは、帝国主義に不均等発展の法則を説くことのあやまりという批判。

第二は、昨秋闘争総括との関連で、我々が「ソビエト型組織建設」の意義を全く理解していないという批判

従って、我々の反批判の視点は

第一点として、我々の「カドキ世界論」に対する危機論型戦略という批判への反批判であり、

第二点は、九回大会一昨秋闘争の次元の我々及び関西派の諸君より、一層後退してしまっている。彼等のソビエト運動主義批判であり、

第三点は、九回大会総括の不在に対する我々の側からの追求、として展開したいと考える。

④まず、①の引用文をよく読んでもらいたい。この間「戦旗」での「危機論型戦略批判シリーズ」の「八回大会総括」における我々への批判、あるいは、中部地区委員会において提出された「鉄の戦線」検討レジメにおいても、その批判が常に「方法論の空振り」ないし「方法論の素振り」に終始していて、その方法論で現実に飛んでくる球を打ってくれなかったのであるが、伊勢パンフは「打ってくれた」のである。それが、この冒頭文である。結果がボテボテのピッチャーゴロであることは少くともブントの諸君であれば、一目でわかるはずである。

(a)冒頭引用文を少し検討してみよう。

『①労働者国家の成立が帝国主義との軍事的政治的対立を生み出したこと②後退資本主義に民族解放斗争を③帝国主義国に人民戦線派を生み出したこと』（引用）これは一体どういうことなのだろう。反スタを旗じるしとする人が、こんなことを平気で言えるのだろうか？『プロスタ＝「鉄の戦線」』（P5）といわれた我々の方が全く腰を抜かしてしまうビックリである。

まあ、ロシア革命成立によって『帝国主義との軍事的政治的対立を生み出したこと』については、第二次大戦以降の「米ソ核均衡下におけるNATO・安保とワルシャワ条約機構」との違いを明確に意識してくれればあやまりではないし、又『後進資本主義国に民族解放斗争を（生み出したこと）』も歴史的叙述としては誤まりとはいえないだろうが、『帝国主義国に人民戦線派を生み出した』というならば、ロシア革命によって成立した労働者国家が、スターリン一国社会主義論の勝利によって、世界革命戦争放棄→国内建設路線へと歪曲され、変質し、ソ連の防衛を各国党の任務としておしつけ、かかる過程で、ドイツファシズムの勝利の後に、議会主義路線としてフランスに登場したのが人民戦線路線であること位は最低の常識として踏まえてもらいたいものである。だから人民戦線派の登場は、まず、労働者国家の成立から説けるものではなく、労働者国家が歪曲され、いわゆる「労働者国家」へ変ぼうした時点で説かれなければならないのである。

そして、我々が現在、「人民戦線派」という概念を、「ブロ独派」

という概念に対立させて使用しているのは、いわゆる「労働者国家」（その中心としてのソ連）を物質的基盤として「米ソ核均衡下のNATO・安保・ワルシャワ」の枠の中で、各国々に議会主義多数派革命を志向する各国共産党のことを指しているのであって、けっして『人民戦線派（公明・共産）』（理戦九号P76）なのではないことも、併せ理解していただきたい。

(b)話を先に進めよう

『これらによる「3ブロック階級闘争」の登場と帝国主義国内支配の変質として』だって／あんまりビックリさせるのも程々にしてもらいたいものである。我々が七回大会以降「3ブロック階級斗争の登場」を語ってきたのは、ベトナム人民を先頭とする後進国革命戦争の勝利的前進（それを担う未だ民族解放ー社会主義の二段階戦略の枠にいるにせよ、即自的に「国境をこえる」革命戦争を遂行し、米帝常時戦争体制との不屈の斗いを永続化させている部分）に触発された帝国主義内部の総体としてのブロ独派の斗い、及び北ベトナムー中共につらなる「労働者国家」群間の亀裂の拡大を言ってきたのであって、スターリニストの斗いを指して「3ブロック階級斗争の登場」などと言ってきたのではないこと位、これ又、常識として踏えてもらいたいものである。我々は、伊勢君のようなレッテルはりではないので、我々のことを「労働者バルチ」派（P3）と言ったからといって彼等を「大衆Mの好きな学生さん」だとか、又「争通主義」といわれたから「革マル主義」だとか一対一対応はしないつもりであるが、とにかく、我々のことを「プロスタ」などと言うのだけは、やめた方がよさそうである。

(c)さて話はこの先である

『「現代帝国主義論」「現代カドキ社会論」そしてその相互依存と相互反発によるカドキ世界を把えた上で』ついにデターという感じである。我々はカドキ世界を帝国主義と、帝国主義に包囲された「労働者国家」として、いわば「包囲論」＋「主体的歪曲」でおさえた上で、革命戦争によって帝国主義を止場する以外ない世界＝階級斗争世界として主体的に設定し、かかる主体が一九一七年ロシア革命により登場しつつもスターリン主義に歪曲・変質され、国際プロレタリアートの痛苦の敗北の「血の教訓」の中から、六〇年代後半ベトナム革命戦争の勝利的前進の中で世界的に「ブロ独派」が登場することによって、かかる実践主体としてかつ認識主体の登場によって「階級斗争世界」としてのカドキ世界が「主体的」にとりもどされたこと、その意味でブロ独派の最先端にいる我がブンドが「カドキ世界論」を構築しうる地点にたったのであり、従って「主体的階級斗争世界」としてそれを叙述しうる地平に到達したことを言っているのである。これに対し、伊勢君は、カドキ世界を我々の「包囲論」＋「主体的歪曲」を軸に動態的にとらえるのに対し、二つのガイスト論として「併存論」でとらえようとしている。しかし理戦六号「革マル批判」で展開されているように「相互依存と相互反発」論に対しては最も党派性をもっていると考えていたのだが、これは誤解だったようである。多分、我々が、カドキ世界を「包囲論」＋「主体的歪曲」を軸に「階級斗争世界」として動態的に把えたことに対し、二つのガイスト論＝「併存論」の静態的把握のビンチ性に気づき、その結果として、「相互依存・相互反発」という動

態的把握を「密輸入」したのではないかと推測する。しかし「密輸入」先が「革マル」国であっては、自からの「国籍」が疑われるというものである。

(d)「3ブロックそれぞれの革命の論理的同時性を踏えた個々の国家での情勢分析による革命党の戦略設定を行なわなければならない」

こういうから「NATO・安保・ワルシャワ」の理解の欠除した一国主義といわれるのである。

(e)「反革命同盟を恣意的なものとみなしたりするのは論外として」

に至っては、全く我々の理解を超越している。「労働者国家」の出現が、NATO・安保をブルジョワジーの〝恣意〟を超えて〝必然化〟させたなどといっているのであろうか？しかし、歴史的事実として、ロシア革命に対して、国際反革命は組織されたけれども、NATO・安保のごとき反革命同盟は形成されなかったこと、NATO・安保成立は第二次大戦後であり、NATOは東欧革命後の一九四九年であるにしても、安保は一九四九年中国革命勝利後の朝鮮戦争との関連で、一九五一年に成立したのであり、いわば、「労働者国家」群成立のみならず、後進国解放斗争との関連で成立したことをみておく必要がある。更に、フランス五月革命時のNATO軍の結集をみれば瞭然としているように、NATO・安保は、武装させるスターリニスト、後進国ー民族解放斗争、先進国のプロ独派の斗いにむけられたものであることからみてもらえるだろう。それとも「反革命同盟が恣意的なものでない」ということは、IMF体制から反革命同盟を説けということだろうか？しかし、この側面だけいうと『全くひどい「経済決定論」』になってしまうであろう。以上我々は伊勢君の「打ってくれた」ものがボテボテのピッチャーゴロであることを確認し、話を先に進めたいと考える。

（Ⅱ）

⑤次に危機論型戦略批判として述べられている事に対する我々の反批判の観点を述べていきたい。

これを述べる前に、一言だけ触れておくと、日向氏を先頭として、理戦派の諸君は、仏氏から中核派まで含めて十ば一とからげに危機論型戦略だと批判するのであるが、その基準からいくと、理戦九号日向論文補章〝現代過渡期世界論の展開〟における「現代過渡期世界の基本構造を、先進国、後進国、過渡期社会の三ブロックを総合することにより構築し、先進国と後進国革命論を危機論と現代帝国主義論を統一的に構成することにより……」に基いた展開は、いかなるものであろうか？又、理戦派の諸君は、宇の三段階論に依拠して、不均等発展を帝国主義の法則とみることに反対しているが、同じく日向論文補章で『「鉄の法則」＝不均等発展を貫徹しているのである』（P一〇三）などと平気で書くのは一体どういうことなのであろうか？ぜひこの二点については説明してもらいたいものである。

⑥『東京社学同＝革通派の系譜は、アブリオリに「全般的危機」を党派性とし、経済学的に宇野の足下に及ばなかった』（P一四）

『資本論の原理論的純化＝経済的法則の解明を帝国主義論の内容整備＝歴史的特殊性の類型化と混同している』

（中部地区委レジメ）

「まるで帝国主義が経済外的要因と無関係に過渡期世界＝現代帝国主義へと内的発展をとげたかの如き出張』（P六）

『帝国主義の鉄の法則が貫徹しているといった把握のゆえに』（中部地区委レジメ）

これらの叙述をみると、内実の展開がないので、はっきり断言は出来ないが、仏体系批判を、宇野ー武田隆夫ー大内刃の体系で行おうとしているように思われる。（勿論、周知の通り、大内国独資論は、おそるべき「全般的危機論」なのであるが）革通派の系譜をひく東京社学同が、六二年憲法公聴会斗争時に依拠したのが武田ー大内体系であり、大管法斗争をへて日韓斗争の位置づけをめぐり、鈴木ー岩田体系、佐竹帝国主義論、仏体系として論争を深化させてきたことは「先行性ファシズム論」冒頭に展開しておいたが、今、再び大内力に依拠しようという気配がみえる時、最低限、武田ー大内理論をここで検討しておくことは無駄ではないだろう。

⑦「経済学の研究の窮局目標＝現状分析」と言いつつ、しかしながら自からはその作業には絶対あたらない宇野弘蔵の「バッティングコーチ」に従って登場したのが、武田氏ー大内氏である。

武田「帝国主義論」は、宇野「経済政策論」に直接依拠し、一八七三年大不況以降の資本主義は、産業資本主義段階にみられた「みずからを純粋化していく傾向を停止したこと、いな、むしろ資本主義は、それが純粋化の傾向をとる場合にはしだいに消滅していくような、あるいはもし純粋の資本主義なるものを考えるとすれば当然捨象されるような、資金や人口ないし社会層の存在を前提し、それを積極的になり、消極的になり利用して、金融資本的関係を形成しつつ発展していくようになる」として、かかる「性格を変えた資本主義」の「解明は、もはや原理論の論理の単なる延長をもってするわけにはいかない」と判断する。そして「独占形成の基盤をなす株式会社制度がなぜ、先進国イギリスよりも後進国ドイツにおいて急速に普及したか？」と設問し、「先進国イギリスと後進国ドイツ」の「対立」を媒介として「後進国における株式会社企業出現→その独占ないし金融資本化→それ特有の再生産構造から生ずる諸政策→これに対応ないし対抗する先進資本主義の動き→それによる世界資本主義の変化」として「帝国主義論」を説くのである。そして、タイプ（類型）論として「積極的典型」＝独帝、「消極的典型」＝英帝の対立の叙述で第一次大戦まで説いていく。

大内氏は、一九一七年ロシア革命による社会主義社会の出現により「全般的危機」の時代に入り（革命の可能性の時代から革命の蓋然性の時代）類型論で説けた「古典的」帝国主義の時代は、基本的には、一九一七年で終了し、相対的安定期をへて、一九二九年、世界恐慌後の一九三一年、金本位制の停止＝管理通貨制への移行をもって国独資への移行を説くのである。勿論、彼の場合、支配的な資本の形態は依然として金融資本であり、段階規定は、帝国主義段階なのであるが）。そして、国家権力は、金融、財政政策を駆使して恐慌の回避＝延命策を見出したことを強調する。

⑧それでは、金本位制の停止＝管理通貨制への移行を、危機の延命策とみる大内氏は、第二次大戦をとのように説明するのか、という卒直な疑問がわいてくる。我々は、金本位制の停止＝管理通貨制へ

の移行を、一国的延命策としての国独資政策に中心軸をおいてみるべきではなし、むしろブロッキズム＝アウタルキー経済形成こそ注目すべきなのではないか、という卒直な疑問をもつ。これに対し、大内氏は二つの観点から答えている。一つは、方法論上の問題である。

「第一次大戦後全般的に危機に見舞われた帝国主義が、とくに、一九二〇年代相対的安定期が文字通り相対的に終ったのち、みずからの存続のために高度に政治的な手段をもって経済を補強せざるをえなくなったことが重要なのである。それは、このように政治的であるだけに、各国でそれぞれで、特殊な形態をもってあらわれており、〃古典的〃帝国主義の場合のように世界史的類型を型づくるとは、いえないものになっているのである。」（日本経済論P一七）として、諸帝国主義が、ファシズム＝ニューディール人民戦線として異なる政体をとったこと。従って、「積極的典型」ドイツと「消極的典型」イギリスの類型から法則的に説きおこすことができず「現状分析」の対象に入ったことを確認し、なお、かかる、ファシズム＝ニューディール人民戦線を経済学的な基準で、なで切りしようとするなら「国独資」という基準しかない、というきわめて消極的規定になっていると我々は考える。

だから、大内氏は、「一九二九年恐慌後においては、国家独占資本主義は、恐慌の事後対策として、成立したのであるが、その場合、各帝国主義が自国の対策を、無政府的に押し進めたことは、かえって帝国主義国間の対立を激化せしめることになった。」（P二五八）として、はしなくも国独資＝人為的延命策をこえた「帝国主義の運動」を、そこにみてしまうのである。資本の運動が理性的でないことをみて、自己の理論の破産を嘆息しているのが、大内氏なのであることを、我々は、はっきりと確認しておく必要がある。

⑨大内氏が、はしなくも暴露してしまったように、帝国主義の法則＝不均等発展は、三〇年代を貫徹した。しかし一方、大内氏をはじめ多くの論者が指摘するように、金本位制停止＝管理通貨制への移行が、いわゆる国独資政策として、典型的には米帝、ニューディールにおいて、実現したことも事実である。

我々は「鉄の戦線」における「カド期世界論」において展開したように、ニューディールを採用した米帝が、かかるブルジョア財政革命を第二次大戦参加の過程で、軍事スペンディングとして、完成させ、共軍複合体→常時戦争体制の完成として、第二次大戦を終えんさせたことをみてきた。

戦後世界は、かかる米帝の常時戦争体制を背景として、圧倒的金保有に裏づけられ、ドルを、キィ、カレンシーとしたＩＭＦ体制が確立し、不均等発展による、日、西独帝の台頭の中で、もろもろの矛盾を含みつつも今日も存続している。

このことは、だからといって帝国主義は変ぼうしたことの論拠にはならないのであって帝国主義戦争へストレートに直結しないことはむしろ「三ブロック階級斗争」および「戦争の性格の変化」を媒介として分析すべきなのである。

我々が「カド期世界論」で強調したように「帝国主義論」に「権力論」「戦争の性格の変化」＝「戦争論」を媒介させ、カド期世界を階級斗争世界として把える方法を理解できない時、第二次大戦後の現象にふりまわされ、帝国主義変ぼう論として国独資を論理化し、敗北したのが大内氏である。

大内氏が凡打に終ったのは、明らかにバッティングコーチに問題があるわけだが、とにかく宇野学派の「経済学研究の窮極目標＝現状分析」を担ったスタープレイヤーの敗退だけは、六二年にさかのぼって確認したいものである。

⑩ところで、大内氏は、一応いいとして、伊勢君であるが、「帝国主義の不均等発展」まで否定してしまうので、（ついでながら革マル派は、周知のように不均等発展を、帝国主義の法則としてみるのであるが）その先「権力分析」「戦争の性格の変化の分析」などは、革命党にとっての分析の対象ではなくなってしまうのである。

我々がＢＵＮＤにおける赤軍派から判旗派まで（我々も当然含めて）の「権力分析」における三〇年代のアナロジーからの脱却を、中共派と日共「軍国主義復活論争」の整理まで含めて、提起していることが全々わかってくれず「アジテーション革命」（P八）だなどとわけのわからないことを言うのは、全く困ったことである。

そのくせ『問題は戦争遂行直前あるいは戦時の治安弾圧体制は平時とまるで異なる点にあり』（P八）などと何が「まるで異なる点」なのかを明らかにせずに言い従来の「なしくずしファシズム論」や「国際反革命軍政論」と結局、同レベルで、自分の主観とは裏腹に「アジって」いるのではないだろうか？

我々が「カド期世界論」で展開しているのは、第二次大戦後米帝に粉砕された日本、西独は、政治権力の歴史伝承性が一掃され、アメリカ型民主主義政体が、いわゆる戦後民主主義として、反ファシズム民主主義十字軍たる米帝占領軍におしつけられ、反共民主主義十字軍体制とでもいうべきＮＡＴＯ、安保へと改編されたこと、かかる政体から、日帝の侵略、反革命遂行にむけた現在的過程における権力の対応は、先行的かつ計画的な権力再編を遂行し、議会制民主主義を形骸化させつつ、残存させ、人民戦線派を包摂し、突出するプロ独派にファシズム的攻撃をかけ、解体し自衛隊＝帝国主義軍隊の七二年沖縄派兵から国連軍としての海外派兵を目指さんとしている権力性格の分析である。かかる分析から我々は、当面の党建設の環を「破防法」組織解散に耐えうる「非公然××の党建設」として実体的に提起しているのであり、なにかしら「危機アジリ」などと誤解されるのは、全く困りものである。

⑪「戦争の性格の変化の分析」＝「戦争論」についても、我々が「世界革命戦争」を言った時から問われていた問題であり、理戦七号坂論文「第二次大戦型の戦争の超大型版としてとらえればよい。それは熱核戦争から両階級の共倒れ」として語られたり、イズム一三号九回大会報告集において「我々には決して〃第三次帝国主義戦争を内乱へ〃といえないことは自明であろう。むしろ、それは兵器体系の異常な発達という現実を踏まえた場合は階級の共倒れを是認する」として〃前段階決戦〃の根拠として主張されたりしたものである。

我々は、九大回五ＣＣ（本年一月）における「戦争の性格の変化」を踏えての「帝国主義の侵略、反革命を世界革命戦争へ」のテーゼ化を踏え、かつ神奈川県委「左派」の主張する「戦争論」の「平板性」を批判しつつ、帝国主義戦争の歴史的総括を「戦争の政治目的の変化」と「技術的変化」のからまりあいにおいても把え、かつ、革命戦争の歴史的総括プロレタリアートの血の教訓を総括して、カド期世界論構築の一要因として摂取したのである。

『恣意的な「戦争論」が』（P三）などとわけのわからないことを

言うのは、やめにしてもらいたいものである。

⑫我々は「鉄の戦線」においてカドキ世界論」においてカドキ世界を、帝国主義と、帝国主義に包囲された「労働者国家」として、いわば「包囲論」＋「主体的歪曲」でとらえ、革命戦争によって帝国主義を止場し世界プロ独ー社会主義を実現する以外ない世界＝階級斗争世界として主体的に把えることを提起した。そして、帝国主義論を基底にすえた上で、国際共産主義運動の総括を踏え、かつ世界社会主義の等量労働交換、労働証書制の基準からスターリン主義、一国社会主義論を粉砕しつつ、一国プロ独、労働者国家の基準について、唯一の基準としての世界革命戦争に、国内建設路線をひきつけ、党の正規軍　赤軍を組織することを前提として「全人民の武装」へと階級形成することとして提起し、かかる基準からぶれた「労働者国家」として歪曲され、変質した現在的位置を定め、かつ、党主体からみて、かかる帝国主義と、帝国主義に包囲された「労働国家」を静態的、固定的に把えるのではなく動態的に「主体的階級斗争世界」として把えることを提起したのである。

⑬このことは、現在的に把え返してみるならば、我々は、かかる形において、いわゆる戦略主義的傾向からの止場の方向性を（乗り移りとしてではなく）提起したのであり、かかる基準から、仏体系を再構成する地平に到達していることを明らかにしたい。

それは、最終的には「カド期世界における党（世界党）」の内実として再編成されねばならないと考える。

我々は「戦旗」の「危機論型戦略批判」シリーズ〃八回大会総括〃において提起された二つの視点の内、第二の指摘（宇野三段階論は正しいから仏体系は誤り）については全くお話しにならないと考えているが、第一の指摘については、次のように考えていることを最低明らかにしておきたい。

⑭即ち「政治党派の戦略が党派によって異なる根拠は、党派が依拠する基盤の利害の反映である。しかしプロレタリアートに依拠する革命とプロ独をいかに実現するのかの問題の立て方にあり、その相違の根底には、やはり帝国主義に対する把握の問題が厳然として存在しているのである」（暴力革命論P七）という時「その相違の根底には、やはり帝国主義に対する把握の問題が厳然として存在している」こと自身は、全くまちがいないのであるが、たしかに、これだけでは不十分であり、第一に、我々は、従来から戦略を確定していくうえでの不可欠の作業として「労働者国家」に対する基準を世界S・Cの原理的基準と世界Pを実現する世界革命戦争論の戦略的基準として立ててきたこと、

第二に、この世界S・Cの原理的基準は、人類前史の総括として、そして主体的には世界P過程における経済法則の止場として確定されること、

第三に、しかしこの戦略の枠へ引きつけて把えられてきた世界S・Cの基準は、その確定の方法とあわせて軍事を組織するカドキ世界の党の世界観〜唯物史観の内実として把え返されねばならないのであり、我々が措定した、プロ独派を世界党へ解体・止場していくプントの内実とならなければならないこと。

第四に、そして、それはいうまでもないことであるが戦略をみちびき出せるものでなければならず、宇野ではダメであることは、既に述べた通りである。

我々は、かかる内実の深化をもって、自己自身の飛躍を計らんとしていることを明らかにしておきたい。

⑮「諸論文はほとんどは諸機関出版物文章としてすでに発表されたものを私の方法的体系のもとにまとめたもので、部分的には幾多の欠陥と不充分性を残しているが、原型をいかして発表した。論争の契機となりうれば幸いである」「この方法論は一九六三年にほぼ確定したものである」（暴革論、序文）としてあるように仏体系は、それ自身、歴史的にみても対象化され検討されるべきものであることは明らかである。我々は、仏氏が「破防法」で未だ獄中にあることも踏えると、全面的再構成は、残念ながら出来ないのであるが、その視点だけは以上のように明らかにしておきたいと考えるのである。

⑯しかし、このことは、第二次Bの総括との関連になるのであるが、視点的に述べると、一つは、第二インターから第三インターへの転換が、第一次帝国主義戦争をめぐり、カウッキー帝国主義論からレーニン帝国主義へのドラスチックな転換を軸になされたのに対し、カド期世界突入以降の第四インターの登場及び第四インター内部の論争自身が、「労働者国家」の評価をめぐっても展開されたこと（革共同の位置）、かかる論争をBがどれ程とりこんであったのかという問題として、二つには階級形成党派としてBの理論的支柱であったルカーチ、ローザ、藤本進治etcの総括をどこまで展開しうるのか！として現在的に我々に突きつけられていることも併せ明記しておきたいと考える。かかる「カド期世界の党」の内実の獲得に向けた作業の一環に、仏体系の不充分性も歴史的に対象化したいと考えている。

（Ⅲ）

Ⓐ次に伊勢バンフにおけるソヴェト論が若干ソヴェト物神崇拝の傾向をもっていることを次の引用の中から見ていきたい。

『問題は戦争遂行直前あるいは戦時の治安弾圧体制は平時とはまるで異なる点にあり、ソビエト組織も持たずに、人民戦線派の左からの解体、中間層のかくとくによる暴力革命はありえないことである』

『我々が「戦争」を組織するための行為的現在に於る任務は、プロレタリア権力斗争機関＝ソヴェトにむけた組織形成であり』（P七）

我々が昨秋斗争およびその総括過程を通じて、まずなによりも「軍形成」にむけ総ての力を集中した時、たしかにそのことが大衆Mレベルの再編の提起（反軍行動委）を伴わなかったことは素直に認めるとしても、以上の引用のごとく問題を提起するのはあまりにも右翼的ではないだろうか？昨秋斗争についても、我々に対して『こうした誤れる傾向が昨秋斗争における「一点突破一全面展開」といった極小ブランキ主義的路線を提出するに至ったこと』（中部地区レジメ）として伊勢君も含めて決定された×××について語り、彼が日和ったことを我々の責任にするという（我々は貫徹したのだ！）全く驚くべき右翼的総括を行い、春期斗争の時点における党主体における軍事の質の獲得にも全く対応しなかった彼等の本質が、ここに明らかになっているのではないだろうか。そして「軍事反対派」その内実はAIFの将校団だというのではピンチではないだろうか？AIFの将校団＝××と云うのであれば、××はAIFの一部になってしまうのであり、なにも××などと大それたことを言わない方

が身のためである。

Ⓑとにあれ、先の引用にみられるごとく「党の軍隊建設」というべきところに「ソヴェト組織建設」を対置するソヴェト物神崇拝傾向の諸君には次の文章を贈りたい。

『わが国では一九一〇五年の場合も、一九一七年の場合も、労働者代表ソヴェトは斗争の特定段階における自然な組織形態として運動自体の中から成長した。しかるにソビエトを〈教義〉や〈原則〉として、多かれ少かれ受け入れている者若いヨーロッパの諸党は常にソビエトを物神崇拝的に即ち、革命のある種の自己充足的要因として取扱う危険を犯している。更に権力の為の斗争の機関としてのソヴィエトは、多くの利点をもっているにもかかわらず、蜂起が他の組織形態（工場委、労働組合等々）を基礎として展開し、ソヴィエトが蜂起そのものの中からのみ発生し、もしくは、それが勝利をおさめた後にすら国家権力の機関として発生する場合も十分ありうる』（トロッキー選集第五巻P一三〇、〃一〇月の教訓〃一九二四・九）

我々は恒常的武装斗争を「帝国主義軍隊解体 ― 正規軍建設 ― ソヴィエト型組織建設」として内実化することに賛成しているのであるが、（「鉄の戦線」編集後記がえらく問題になっているそうであるが、「ソビエト型軍隊建設」は、「ソビエト型組織建設」の誤植であることを断っておく）、それはあくまでも「帝軍解体 ― 正規軍建設」との関連における「ソヴィエト型組織」なので、伊勢君ごとき「帝軍解体 ― 正規軍建設」に対して「ソヴィエト型組織建設」を対置し、党派性をつけるのとは全く違うのである。

ソヴィエトについて、従来BUNDが依拠したトロッキーの「次は何か」次元で論じられても困るのである。

我々は、「革命は、ソビエト型革命ではないか？」と言われたら「ソビエト型革命」だと答える。むしろ、そのような低次元の問題意識を越えたところへ、論を進めることを要求しているのである。

さらに、そのようなものとして、昨秋斗争における、「ソヴィエトM」の総括も現在的に行っていることを明らかにしたい。

Ⓒ従って、伊勢君は、「軍形成」に対して「ソヴィエト型組織建設」→「反軍行動委員会」を、対置するのであれば、トロッキーが先の引用文の後に論じているように「そのソヴィエト型組織がどのように存在し、どのように権力機関に転化するのか」を語らなければ、我々に対して何も言ったことにはならないのである。

まことに『ソヴィエトを〈教義〉や〈原則〉として、多かれ少かれ受け入れている若い日本の諸党は、常にソヴィエトを物神崇拝的に、即ち、革命のある種の自己充足的要因として取扱う危険を犯している」のではないだろうか？

Ⓓ我々は、現在的に地区共斗を反軍行動委の建設から展望し、それを、ソヴィエト型組織形成の意識性のもとに領導することは、基本的に、正しいと考えるが、地区共斗の発展の延長上に、武装蜂起の機関としてのソヴィエトが形成されていくなどと考えることは、権力の先行的再編の質に対する全くの無自覚があると考える。武装蜂起の機関は、トロッキーも述べているように、決して固定的に把えるべきではないのであり、固定的に考えるべきなのは、権力獲得後におけるプロレタリアートの独裁機関としてのソヴィエトなのである。（我々は、かかる意味においてソヴィエト型革命を把える）

我々は、「戦争」を組織するための行為的現在における自らの任務を、プロレタリア権力斗争機関＝ソヴィエトに向けた組織形成に一

元化することは、誤りであり、何よりも「戦争」を組織し得る党の革命であり、軍の組織化であると考える。

そして、このことは、単に「革命の正規軍建設」といった平板な規定にもとづくのではなく、党の正規軍建設として対象化されなければならない。

なぜなら、蜂起の時点において党の青年組織が、蜂起の軍隊か否か、などということを、暴力革命を旗印としている党派に問うことは、何も問うていないのと同じことであり、問題は、我々が、一般的な前段階決戦論を止揚し、自らの戦略を「帝国主義の侵略、反革命を内戦、世界革命戦争へ！」と定式化している段階において、蜂起の条件を主体と客体の権力において、形成するような党形成であり、軍建設でなければならないからである。このような把握にもとづいたとき、始めて、××は、帝国主義軍隊を現実的に解体する党の正規軍として、組織化され得るのである。

Ⓔ我々は、同盟が、推進していく階級形成が、蜂起の時点まで一貫して組織的に定着化され続け、それが蜂起の機関に転化するとは考えない。

それは、あるいはプロレタリアートにおける政治的成熟といったあいまいな概念でしかとらえ得ないものであり、その組織形態は、不断に転変していくものであり、そのなかで、プロレタリアートは、党の指ドを媒介しつつも、ある時は急速に、ある時はゆっくりと自己を支配階級に高めていくのではないだろうか！その過程において一貫していなければならないのは、プロレタリアートの階級的成熟の組織的表現形態ではなく、党そのものが、非合法下においても軍事を展開し、プロレタリアートを階級へ形成し得るものとして断固として存在し続けるその組織的内実である。

かかる視点にたって、我々は、軍事を組織する党への党の革命こそが、行為的現在における自らの主要任務であると把握するのである。

さいごに

伊勢君は『「総括」における歴史主義』批判として七～八回大会の総括を、あれやこれやと展開しているのであるが、〃どういうわけか〃九回大会総括が一言も述べられていない。まさか××として×××を日和ったように「指ド部がナンセンスだったからだ！」の一言で、九回大会なんて関係ないとはいえないだろう。

獄中にいたのならともかく、九回大会に出席した以上、彼にあっては「七・六で第二次ブントは崩壊した」などとはいえないはずだからである。

我々としては、ぜひ伊勢君に九回大会総括を、例えば、なしくずしブロック化～なしくずしファシズム論」まで含めて内在的に展開してもらいたいと考える。

（一九七〇年一一月一三日、ウイボルグ㈱一三号より）

補

①理線派の諸君は、ウイボルグ㈱一三による我々からの追求に対して、「あれはひどすぎる」とか「伊勢はナンセンスだ」などと平気で言いつつ、しかし、「締切り日がきてしまった」という理由で、平気で「理論戦線㈱一〇」に伊勢パンフを掲載してしまった。

しかし流石に「相互依存・相互反発論」だけは「あまりにひどすぎる」と思ったらしく、冒頭引用文（理戦心号ではP二五〇にあた

る）の部分修正を、校正段階で行ったようである。バンフの『帝国主義国内支配の変質として「現代帝国主義論」「現代カドキ社会論」そしてその相互依存と相互反発によるカドキ世界を把えた上で』というところが、御丁寧に『帝国主義の反革命への鋭い対決、帝国主義の反革命同盟と国内支配の変質として「現代帝国主義論」を構築し、「現代カドキ社会論」を踏えつつ、情勢分析的にのみ解明されるカドキ世界を把えた上で』に修正されているのである。

②しかし、これでは、結果は「相互依存・相互反発論」という革マルへの屈服になっているにせよ、ともかく、我々が「包囲論」＋「スターリン主義による主体的歪曲」を軸に、カドキ世界を「階級斗争世界」として「動態的」に把えたことに対して、帝国主義とカドキ社会」の「併存論」という「静態的」把態のピンチ性に気づき、自から転換しようとした問題意識がバアーになってしまう。そこで考えだされたのが「相互反省」なる珍奇な概念である。

『現代カドキ世界は文字通り死滅しかかった帝国主義が「労働者国家」と「相互反省」の関係にあるのであり』（理線一〇号P一八三）

『現代帝国主義論の深化を……、現代カドキ社会論との相互反省的な関係性において解明されるべき……』（P二六一）

③我々が「一体、相互反省ってなんだ？」と質問すると、「これから概念規定をするのだ」というのだから、ひどいものである。誰がどう考えても、帝国主義と「労働者国家」が「相互反省」などというのは、常人の理解を超越している。「相互依存・相互反発」は革マルと同じでヤバイし、かといって、何も言わない訳にはいかない苦肉の策であろうが、こんな中途半ばなことはやめにして革マルと同じだと言われても気にしないで、「相互依存、相互反発」に純化した方が、理線派の諸君には似つかわしいということだけを言っておこう。従って、我々は「相互反省」は「相互依存・相互反発」と全く同じ事を言っていると考えているし、又、多くの読者もそう考えられると確信している。

理線派の諸君よ！　君達は革マルと同じなのだから、革マルと同じ言葉を使うことを恥じる必要はないのだ。

(B) 理戦九号における「幻の宇野体系」による「幻の仏体系」批判に対する反批判及び宇野三段階論批判

我々は、ヴイボルグ広一三において、理戦派の「鉄の戦線」批判にこたえる形で、彼等との論争を、主要に、カドキ世界論のソヴィエト問題で煮つめていった。彼らからのヴイボルグ広一三に対する反批判が出ていないのみならず、「伊勢バンフの内容はまちがっている」などと言いつゝも、きくところによると理戦広一〇に、この論文を掲載することにしたそうである。我々としては、彼らとの論争を一段深めるべく、方法論領域に足を踏み入れていきたいと考える。

この小論は、かかる目的の下に、理戦九号P五〇～五一において展開されている仏体系批判に応えつゝ、日向氏の「誤解せる宇野体系」による「誤解せる仏体系」批判、即ち二重に疎外された批判としてある九号論文に対する反批判を展開しつゝ、宇野の三段階論の誤りをあばき出し、仏体系の検討へと立向うことを目標としている。

（Ⅰ）

①理戦九号P五〇～五一に展開されている内容の要旨は

(1)宇野の原理論に関する『如何なる資本家的商品経済社会にも共通する一般法則であるべき原理論』ないし『如何なる資本蓄積の型の差異にもかかわらず、資本制商品経済法則……』という把握にたち、

(2)仏・普遍本質論に関しては『産業資本主義と帝国主義に共通する原理＝普遍本質論』という把握にもとづく

(3)前者の立場による、後者の立場の批判、

以上である。

②我々の日向氏に対する反批判は、第一に、日向氏の仏・普遍本質論に関する把握の誤りから始めなければならない。

仏・普遍本質論を、一応「暴力革命論」に則してみてみると次のようになる。

『普遍本質論は論理的上向展開の総合叙述であり』（P三）

『普遍本質原理は、最終的には歴史性に制約され、歴史的段階的発現形態をとって現象せざるをえないという社会科学特有の性格をもった法則であるが、資本制生産社会の一時代を貫く原理であるが故に、産業資本主義と帝国主義の両段階を一貫する普遍本質原理でなければならない』（P九）、

以上にみられるごとく『資本制生産社会の一時代を貫く』『両段階を一貫する普遍本質原理』なのであって、日向氏の言うごとき『産業資本主義と帝国主義に共通する原理』なのではないことを、まず、なによりも第一に確認してもらいたいのである。

原理論を、時間性を捨象した論理性のみできれる、という宇野の立場に立つ日向氏には、『貫く』『一貫する』は『共通する』とイコールにみえてしまうらしい。かかる「普遍性」を「共通性」に歪少化してしまう立場から、『不均等発展→市場分割さえもが資本家的商品経済の如何なる段階にも共通する法則であることになってしまうのだから』（P五一）『産業資本主義段階にも帝国主義論が該当するという内容になるのだ』などと、訳のわからないお話が出てくるのである。

③仏・普遍本質論は、産業資本主義段階における資本主義の純化傾向のもとに『その完成された姿をいわば実験室的に想定して把握された』（資本論と社会主義P一九二）時間性を捨象した論理体系としての宇野原理論＝宇野「経済原論」の内容的検討の結果、冒頭商品における『形態の実体把握という方法論』（P七三）が『共同体と共同体の間に発生した商品形態が共同体内部に浸透して価値実体としての労働を把握するという歴史的事象に支えられて』（P七三）いること

つまり『「原論」の叙述において、論理の純化を歴史的事象に求めたこと』（P七三）の難点を指摘し、

論理性と歴史性（時間性）の問題に対して、

『経済学の対象とする「経済」には「歴史的な過渡性という特色がある。だから、経済学の論理には、「時間的関係」を含むというさ

けられない問題がある』（P八三）という立場を踏えて展開されていることを前提的に確認してもらいたいものである。

だから、普遍本質原理自身、対象が歴史的過渡性をもって論理を展開していることに規制されるのであるから、論理性一般に抽象しきれないのであり、だとしたら、「不均等発展は産業資本主義にもあるのか？」などという馬鹿な設問は出てこないはずである。『普遍本質論は論理性をファクターとするもの』等というのであれば、宇野「経済原論」の展開が、完全にかかるものとしてあるのか、どうか、『冒頭商品』論争まで含めて展開してもらいたいものである。

以上、②③を通じて「日向氏は仏氏が言ってもないことを勝手に捏造して批判を加えており、そこに疎外された批判が生み出されている」ことをみてきた。

④次に、我々の日向氏に対する反批判は、日向氏の宇野理論に関する把握の誤りに話を進めたいと思う。

宇野原理論を『如何なる資本家的商品経済社会にも共通する一般法則であるべき原理論』とみる日向氏の把握に対し、少しく、宇野氏自身の言葉を借りて、検討していこう。

『経済原論は、むしろ資本主義社会の経済的運動法則を一般的に明らかにするにすぎないのです』（資本論と社会主義P二二二）

『資本主義についても、又、価値法則についても、一般的に原理的に明らかにせられたもの』（同上P一七九）

『経済学の一般的理論 ― それは大体において「資本論」で達成されたものと思うのですが』（同上P一九二）

『我々は、これ（注、経済原論）によって、資本家的商品経済に一般的に通ずる、全ての基本的概念を体系的に、いいかえれば、それぞれに、いわば有機的に関連をもつものとして理解し得ることになる』（経済原論　岩波全書P一二）

『経済学の原理は、現実の経済過程を全面的に解明し得るものではない。資本主義の発展と共に資本主義は益々純粋化する傾向をもっているということは、一般的な原理論を可能たらしめるものであるが、又同時に現実の過程は多かれ、少かれ旧来の残滓を伴うことを示すものである』（同上P一四）

以上の、宇野氏の言をまとめてみると宇野原理論は、資本主義を解明する上での「一般的」論理であるということである、この「一般性」が、はたして、日向氏のいうように『如何なる資本家的商品経済に共通する』ところの「共通性」とイコールなのかどうか、ことが問題なのである。

⑤我々は、宇野氏が「原理＝共通」の視座をとらなかったと判断している。

もし、原理あるいは普遍本質を「共通性」として設定するのであれば、「資本論」の論理から（「歴史性を除くことは勿論、常識として）産業資本主義の特有の法則性にあたるもの（それは、対象が産業資本主義段階であったのだから当然含まれている）を抜きとって、これを産業資本主義段階の論理に再構成し、共通視点で純化しなければならないのであるが、宇野氏は、かかる方法をとっていないのである。

宇野氏の方法は『発展期の資本主義（注産業資本主義）の純粋化の傾向を客観的基礎として、商品経済が一社会を全面的に支配する論理としてのみ展開されうる』（経済学方法論P二六）として、産業資本主義の純化傾向が〈抽象原理〉を提供したものとみて、「資

本論」の歴史性を捨象した原理論をつくりあげたと、我々は考えている。

だが、宇野氏にとって、重大な問題は、かかる純化の中それ自身から、独占を生み出してきたという冷厳な現実である。

⑥この問題について、宇野氏は次のように言うのである。

『しかし、資本主義帝国主義と共に佐藤氏も認めるように「不純」性をその「本質的特徴」としてくると、そこにはすでにマルクスの考えた理論の展開される基礎が失われることになる。資本主義が自立的な一つの商品経済の世界として想定しえなくなる。もちろん自立的な一社会として初めて自然科学の場合に我々の考える法則に近いような、あるいは、むしろ自然科学では対象としえないような自立的な社会の運動法則というものが解明されうることになる。いわゆる絶えず、くり返される規則性としてあらわれる法則が明らかにされるわけだ。ところが、そういう想定を許す傾向自身が歴史的に一定の資本主義の発展段階で否定されてくる。それは原理が歴史的制約をうけていることを示すのである』（経済学の方法　法政大学出版局P二一）

「自立的商品経済世界として想定しえなくなる以前の産業資本主義では論理が展開される基礎が失われていなかった」という宇野氏の言を確認した上で、それでは、「自立的商品経済世界として想定しえなくなった「不純」性をその「本質的特徴」とする帝国主義では、一体、価値論などはどうなっているのだろうか？

宇野氏は続けて言う。

『金融資本の時代になると、その発展は純化の傾向を屢々阻害されてくるのであって、そうはいかなくなる。金融資本の時代の商品経済的諸現象を包括する規定は、原理の実質を失った形式的なるものとならざるを得ない。いわゆる価値論のない経済学となるわけである』（経済学方法論P四一）

とひらきなおってしまうのである。それでは、金融資本へ帝国主義段階を「価値論のない経済学」と言いきってしまった以上、「本質的特徴」をなしている「不純」性に法則性があるのかないのか、宇野氏に答えてもらわねばなるまい。

『不純な状態の変化の過程自身に如何なる法則性を展開しうるか、僕には今のところ（注一九六二年頃）その点については、ただ原理論と同じようにするわけにはいかないといえるだけだ』（経済学の方法P五二）

とショボくれてしまうのである。

⑦更には宇野氏は

『経済学の一般的理論 ― それは大体において「資本論」で達成されたものと思うのですが、それは、長い間の経済学の発展の成果であるというだけでなく、資本主義の発展の一定の時代的傾向をもとにして、具体的にいえば、資本家的商品経済が一社会を完全に支配する社会への発展の過程においてそれを基礎にして、その完成された姿をいわば実験室的に想定して把握されたものであって、その後の資本主義の所謂金融資本の段階における事実をもっても修正せられなければならぬというようなものではないということが、もっとも根本的な理由をなしているのです。むしろ金融資本の時代の諸現象から一般的理論を展開しようとすることは勿論のこと、修正しようとすることも、理論を骨抜きにすることに終らざるを得ない』（資本論と社会主義とP一九二）

として、原理論と帝国主義論の内的関連の可能性も自から断ち切ってしまうのである。

⑧以上、⑤⑥⑦の展開において、「宇野原理論」の「一般性」がけっして、日向氏のいうごとき「共通性」ではないことを十分に理解していただけたであろう。まことに「日向氏は宇野の氏が言ってもないことを勝手に捏造し」た上で、かかる基準でもって、「言ってもないことを勝手に捏造」された「仏体系」の批判を展開しているのである。「幻の宇野体系」によって「幻の仏体系」批判という、二重に「疎外された批判」を、我々はここにみるのである。

（Ⅱ）

我々は、以上で、理線九号P五〇〜五一の検討を終了し、宇野三段階論への我々の批判を煮つめあげている。

⑨今迄の、宇野氏の引用及び我々のコメントを通じて「宇野の原理論」と段階論との関係もほぼ明らかになってきたと考える。

即ち、「宇野原理論」から帝国主義論を導く全ての回路を断ってしまったのであるから、帝国主義論は、全く独自のところから展開しなければならなくなっているのである。商人資本主義段階と産業資本主義段階の区分は、経済外的要因として「原始的蓄積」に求めるわけであるが、産業資本主義段階から帝国主義段階への移行についても「資本主義外的要因」を組みこむのである。即ち、ヴイボルグ㈱一三（P三〜P四）にかけて展開したように『自から純粋化していく傾向を停止したこと、いな、むしろ資本主義はそれが純粋化の傾向をとる場合にはしだいに消滅していくような、あるいは、もし純粋の資本主義なるものを考えるとすれば当然、捨象されるような資金や人口ないし社会層の存在を前提し、それを積極的なり、消極的になり利用して金融資本主義的関係を形成していくようになる』（武田隆夫〃帝国主義論〃上）として、かかる「性格を変えた資本主義」の「解明は、もはや原理論の単なる延長をもってするわけにはいかない」と判断し、タイプ論として、「積極的典型」＝独帝、「消極的典型」＝英帝の対立の叙述で第一次大戦まで説くのである。

この辺の宇野氏（ないしその弟子達）の説明は微妙であり、宇野氏自身『帝国主義は（……）資本主義国の対立に根拠をもっている』（経済政策論（P一六五）と言いつつ、「経済学の方法」において「対立関係自身は一種の原理をなしていることにならないか？」という質問に種々なる内容をもって現われるわけで、それを原理とすれば、内容のない原理ということになる』（P一五）として排けているので、余計わけがわからなくなるのであるが、一応ここでは、この移行を「経済外的要因」に求めていることを確認しておきたいと考える。

⑩ともあれ、宇野氏の言っていることは⑥で詳細に検討したことであるが、「自立的商品経済世界として想定しえなくなる以前の産業資本主義では論理が展開される基礎が失なわれていなかった」に基づく〈抽象原理〉としての「宇野原理論」は結局、産業資本主義段階に照応したものになってしまっているのではないだろうか？

⑪又、段階論と現状分析の関連についても、すでにヴイボルグ㈱一三において武田＝大内体系でみてきたように、国独資について支配的な資本の形態は依然として金融資本であり、段階規定は帝国主義段階であるといつも、一九一七年まで（厳密には一九二九年恐慌以後の一九三一年再建金本位制停止＝管理通貨制への移行まで）を

古典的」帝国主義として、以後はタイプ論型帝国主義論で説けない世界として、現状分析＝国独資規定を行なっているのである。勿論、大内氏は、他の「現代帝国主義論」論者と違って、それ以前の「古典的」帝国主義から ①いつ、②いかなる契機で、③何が変ったのか、を一応明らかにしているという意味でまだまだ良い方であるが、ここでも帝国主義論から現状分析への移行が一九一七年ロシア革命という「経済外的要因」に主要に求められてしまうのである。

そして結局、「古典的」帝国主義 ― 段階論＝帝国主義、一九一七年以降（厳密には一九三一年以降） 現状分析＝（国独資）＝現代帝国主義論のパターンに陥ってしまっているのではないだろうか？

ちなみに宇野氏に聞いてみよう。

『その後（第一次大戦後）の資本主義の発展が段階的規定をなすのは、如何なる程度にまで役立てられているのかは極めて興味ある、重要な問題であるが疑問として残しておきたい。

一九一七年のロシア革命後の世界経済の研究は資本主義の典型的発展の規定を与える段階論よりもむしろ現状分析としての世界経済論の課題ではないかとも考えられるのである。』（経済政策論P二三一）

弟子の武田＝大内氏の見解ではなく、師の宇野氏の見解であることがわかっていただけるだろう。

⑫以上、⑩、⑪からわかることは、方法論における三段階論が（原理論 ― 段階論 ― 現状分析）が、当初的意図はともかくとして、結果的には、産業資本主義 ― 「古典的」帝国主義 ― （国独資＝）現代帝国主義という時代区分（段階区分とは言えないが）に二重うつしされていること、ここに決定的な欠陥があるように思われる。勿論、一言ことわっておくが、理論の抽象レベルが各々異っていることは、充分に認めた上でのことである。

「原理＝共通」視座から、一番大きい器＝原理論、次の器＝段階論、一番小さい器＝現状分析、という具合に理論の「重箱化」をねらったものでもなく、結果も、そうなっていないことを、よくわかっていただきたいのである。

（Ⅲ）

以上で、我々は、宇野三段階論の評価を一応終了し、仏体系批判として、よく出てくるところの「帝国主義の崩壊の原理」について一言だけ触れておきたい。

⑬普遍本質論として「帝国主義崩壊の原理」が説かれている根拠は、宇野経において、原理論 ― 段階論 ― 現状分析が常に「経済外的要因」を媒介とする別個の体系への乗りうつり（断絶の論理）としてしか実現されていないことに対して、「時間性」を内にはらみつつ論理展開を一貫することを目的としたものであることは、充分にわかっていただけたと考える。

かかる方法によってのみ、いわゆる「死滅しつつある」資本主義の現段階、歴史的位置が巨視的にはじめて明確化されるものと、我々は考えている。

⑭(a)仏「帝国主義の崩壊の原理」に対する批判のうち、「はたして原理でもって崩壊は説けるのか？生成 ― 発展 ― らん熟までしか説けないのではないか？」という設問については、我々も、仏氏の出獄をまって充分に検討したいと思っていることを明らかにした

上で、

(b)しかしながら、「帝国主義の崩壊の原理」に対し、「移行の論理」を検討する立場そのものに対し、宇野の三段階論の立場からする「鈴鴻も仏もダメ」というような批判については、本論文の(I)、(II)を踏まえて出直してもらうことを要求したい。

(c)又、仏氏が「帝国主義の自動崩壊」を語っているというデマに対しては、

『崩壊の形態は崩壊の原理の現象形態である。恐慌や戦争は、資本が、みずからの生産力を世界的規模で破壊する一形態である。帝国主義戦争ができにくいという条件が発生することに規制され、戦争形態をとって矛盾が爆発しえないということと、矛盾を解決しうる人為的機構が発明されて戦争がおこらないということは、原理的には全く次元の異なる問題である』（暴革P一五〇）

『帝国主義諸国の対立抗争が「帝国主義間世界戦争」という形態をとりにくくなっていることである。その原因は①各帝国主義が（注）「労働者国家」を含むが）相手国を壊滅する核兵器をもったこと。②国際プロレタリアートの成熟が帝国主義機構に直接的世界革命への恐怖を感性的に直感させていること』（同上P一五一）をよく読んでいただくことを要求したい。かかる立場を放棄した、いわゆる「現代帝国主義論」論者が、第二次大戦さえ解明しえなくなっていることについては、ウイボルグ№一三で大内氏をとりあげて批判したが、

『ドルをキイ、カレンシーとしたIMF体制が確立し、不均等発展による、日、西独帝の台頭の中で、もろもろの矛盾を含みつつも、今日も存続している。このことは、だからといって帝国主義は変ぼうしたことの論拠にはならないのであって、帝国主義戦争へストレートに直結しないのは、むしろ「三ブロック階級斗争」および「戦争の性格の変化」を媒介として分析すべきなのである』（ウイボルグ№一三P四～P五）

以上が我々の立場である。

さいごに

理線九号に仏体系批判が掲載されてから既に久しい。我々が、今まで「反批判」を全面的に展開しえず、我々と昨秋以来、共に斗ってきた多くの諸君に対し、又、「党の革命」の前進の為に、十分に応えきれなかったことについて痛苦に自己批判的に総括したいと考える。これは、我々自身の理論活動の不充分性に基因するわけなのだが、我々東京社学同の系譜をひくものにとっては、七〇年斗争の終えん時期に、再び宇野の三段階論が突如登場したことが、何かしら一〇年遅れ！に思え、非常に当惑させられたのである。

そして、理戦九号で宇野体系が、きわめて断言的に『宇野経とは……なのである』と言われる時、そこに、宇野氏のどの文章をそのように理解したのかについても全く「引用」がないが故に、我々は、一応、宇野体系の全面的再検討に着手せざるを得なかった。

そして、今、その作業は未だ半ば到達にしたにすぎないのであるが、一応、本小論にまとめあげる段階には達したのである。そして、驚くべきことに（いや、全く当然なのだが）宇野氏の文章をまともに読んだ諸君が少いことを考慮して、できるだけ「引用文」を多くして、今後の学習活動に役立つように配慮したつもりである。

はじめて、宇野を読んだ諸君は、きっと、宇野氏が「日本資本主

義論争」「修正主義論争」に止場の基準を与えたことだけみても、ものすごいものに思えることだろう。その意味で宇野経は「はしか」みたいなものである。これを経由してくれなければ、たしかに困るものなのである。しかし、ここに留ってしまって、少くとも、一〇年間の第二次BUNDの理論活動がすでに止場してきた宇野―武田―大内、鈴木―岩田、佐竹、その中から出てきた仏体系へと上昇してくれなければ、それは、終生、幼児期に留ることになってしまうことも理解してもらいたいのである。このこと自身、かかる論争系譜をふくめて文章化されていない、我々自身の問題として痛苦に総括することはいうまでもない。本小論、ウイボルグ№一三はかかる第二次BUNDの総括の一環としてもあるのであり、ぜひ、併せ読まれることを熱望するものである。

（一九七〇年十一月二九日、ウイボルグ一四号より）

補

①冒頭に引用した、『如何なる資本家的商品経済社会にも共通する一般法則であるべき原理論』（理線九号P五一）に対する我々のウイボルグ№一四における追求に対し、日向氏は理線一〇号において『(イ)価値法則(ロ)人口法則(ハ)利潤率均等化法則という如何なる資本家的商品経済社会にも共通する社会科学的法則』（P二二）と、きわめて注意深く訂正している。つまり、宇野「原論」を〝まるごと〟「共通性」としたピンチ性に気付き、〝三大法則〟だけを「共通性」として抽象したのだ、と訂正したわけである。かかる修正に対する批判も、今後、続行していきたいが、基本的には、一四号の内容で十分だと考える。

②なお、理線一〇号における「現代帝国主義論への基礎視座」（藤田雪絵）について、一言だけ言及しておきたい。理線派の諸君が、我々に対して「危機論型戦略」批判をくり返しつゝ、御題目をくりかえしているうちに、「帝国主義の侵略、反革命を世界革命戦争へ！」というのも「危機論型戦略なのではないか？」と悩みこみ、ますます「悟性革命論」へ純化しつゝある時、藤田論文が少しは「危機論型戦略」の対極に硬直化した「認識論型戦略」を修正するのかと思って読んでみたのだが、なんとレーニン「帝国主義論」の紹介と宇野「経済政策論」による評論とは、あまりにもひどすぎるのではないだろうか？ウイボルグ一三号で大内力氏をあげて、「現代帝国主義論」者が、結局のところ三〇年代以降の世界を巨視的には何一つ解明してないことを批判してきたのであるが、彼女も第一次大戦どまりである。一体全体、こんな論文を何故栄光ある(?)「理論戦線」に掲載するのだろう。全く理線も落ちたものである。厚いばかりが能じゃないのだ。

ところで藤田嬢であるが、第一次大戦のところで、突然、筆をとめて、しまって、何をどう勘ちがいをしたのか『我々は、こゝで、帝国主義戦争ができにくいという条件が発生することに規制されて、戦争という形態で矛盾が爆発しえないということと、矛盾を解決しうる人為的機構が発明されて戦争がおこらないということとは全く異る問題』だ、と、一四号にも引用した仏「暴革命論」（P一五〇）の文章をまる写しして掲載しているのは、一体どういうことなのだろう。

そして、最後に、『ところで、現在、経済学の分野において、「国家独占資本主義論」とよばれるものが注目を集めている』など

と、一〇年以上も昔の、どこかの大学のゼミナールでの新入生のレポートみたいなことを書いて、『かくして、国独資とは、ツィーシャンクのいうところの「帝国主義的生産関係の一段階」に他ならない』で終るのだから、ツィーシャンクに強い構改派の諸君から笑いものにされても、いたしかたないというものである。

編集後記

革命的労働者、学生諸君に、わが同盟の党内斗争の記録をおとどけする。

共産主義者同盟が、六九年秋の安保斗争において、軍事を組織するへの命がけの飛躍を試み、その成果を非合法党の建設として、わが同盟に端緒的組織形態を核印した。

七〇年に入ってのわが同盟の党内斗争は、この軍事を組織する非合法党の建設をめぐって斗われたのであり、それは当然にも、反スターリン主義運動一〇年のあらゆるイデオロギー的、組織的蓄積を試練にかけることであった。

わが同盟の党内斗争は、まず、神奈川県委員会が「左派」を発刊し、その公然たる論争の火ブタを切り、それはただちに党内に波及して、キムを中心とする日向フラクション、関西地方委員会及び党非合法部門を中心とする烽火編集委員会、さらには、南部地区委員会（鉄の戦線）、これら四フラクによる党内斗争の一時代を迎えたのである。

そして、この党内斗争の過程で次第に明らかになっていったのが、六九年安保斗争におけるわが同盟の到達地平に対する総括であり、そして、日向のフラクションは、反スタマルクス主義にしがみつくことによって、このわが同盟の到達地平を清算しようとし、その結果、次第に日和見主義的・反動的・解党主義的性格を鮮明にしてきたのであった。

この日向フラクションとの斗争のなかで、われわれ、左派及び烽火編集委員会は、六九年安保斗争におけるわが同盟の到達地平、非合法、軍事を組織する党をより発展させるべく共同の作業を開始し、左派一、二号のと烽火一号の総括及びわれわれの立脚点を、スターリン主義打倒、反スタ「マルクス」主義解体、革命的マルクス、レーニン主義の復権としてスローガン化し、その内実を獲得してきたのである。

共産主義に納められた諸論文は、この党内斗争の過程で作成されたものである。次に、各論文の発表の時期を明らかにしたい。

第一部　（附）　戦旗二五〇号　一二月一八日

第二部　九中委報告　一二月五日

第三部　A、一〇月中旬

B、一〇月中旬

C、一一月中旬

D、戦旗二五一号、一二月三一日執筆、

宇野経批判（上）、一一月一〇日　宇野労働力商品化論批判、一二月五日

これらの論文の作成された経過は、「烽火」及び「左派」の合同編集委員会の文章、第一部（附）を参照されたい。

東北地方委及び「鉄の戦線」派の主張に関しては、共にこの間の日向派との党内斗争過程の産物であり、それらに関しては、第一〇回中央委員会の確認のもとに、ここに収録されたものである。

（一九七一年一月一四日）

共産主義 14号

発行日 一九七一年二月一日
編集 共産主義者同盟中央委員会
発行所 戦旗社
東京都本所郵便局私書箱四十四号
TEL（〇三）七六五ー八五五一番
〒連絡先 大阪戦旗社
大阪市都島区都島中通三ノ七ノ一六
TEL（〇六）九二一ー一四五七

定価四五〇円

闘う労働者・学生の政治新聞

戦旗

■共産主義者同盟機関紙■

月２回（１・15日発行）
１部　５０円
２０回 1,000円（〒共）

共産主義者同盟出版物

左派　神奈川県委員会発行　２号　三〇〇円

鉄の戦線　南部地区委発行　１号　三〇〇円

烽火　関西地方委員会発行　１号　三〇〇円

共産主義

次号予告
四月中旬発行

宇野経済学批判
黒田方法論批判
黒田過渡期社会論批判
現代過渡期世界と民族問題
日本資本主義論争総括
―他―

「共産主義」No.14（1971．2．1）　¥450